

行政委託型法人等一覧(府省別)

【委託等】

(注) 「分類」:指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等 「規定」:指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他

「事業内容」:1 試験 2 講習研修 3 登録 4 交付表示 5 検査検定 6 助成 7 調査研究 8 促進啓発 9 指導助言 10 その他

		規	事業				gas-			
法令所 管官庁	分類	規定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事業内容	種類	法人名	備考	夸
金融庁	2	1	10	自動車損害賠償保障法	第23条の5、第23条	保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当	財	自賠責保険・共済紛争処理機	国土交通省と事	業共管
					の 6	事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者 又は被害者からの申請による当該紛争の調停		構		
	2	1	2, 7	保険業法	第122条の2	保険数理の専門的知識及び技能を有する者の養成	社	日本アクチュアリー会		
						及び研修や保険数理に関する必要な調査研究				
	2	1	7, 10	抵当証券業の規制等に関する法 律	第27条第1項	販売抵当証券の保管、抵当証券会社倒産時等にお ける元利金弁済の受領の代行、抵当証券取引の健 全な発展の為の調査及び研究	財	抵当証券保管機構		
	2	1	7	信用保証協会法	第37条第1項	信用保証協会の債務保証業務に関する情報の収 集、分類、整理、保管等	社	全国信用保証協会連合会	経済産業省と事	業共省
	2	1	6	農林中央金庫及び特定農水産業 協同組合等による信用事業の再	第32条	農協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保 を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエイバンク支援協会	農林水産省と事	業共管
	2	1	6	編及び強化に関する法律	第32条	漁協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保 を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエフマリンバンク支援 協会	農林水産省と事	業共管
	2	1	3	金融商品取引法	第64条の7第1項	外務員の登録・抹消事務等	社	金融先物取引業協会		
務省	1	1	1	電気通信事業法	第74条	工事担任者資格試験		日本データ通信協会		
	1	1	1		第74条	電気通信主任技術者資格試験		日本データ通信協会		
	2	1	10 6	電波法	第106条 第71条の3第1項	基礎的電気通信役務支援業務 特定周波数変更対策業務の実施		電気通信事業者協会 電波産業会		
	2	1	10	电仮依	第102条の17	総務大臣の指定を受けて混信に関する調査その他 無線局の開設、周波数の指定の変更等に際して必 要とされる事項についての照会及び相談に応ずる		電波産業会		
-	1	1	2	1	第39条の2	等の業務 主任無線従事者講習	財	日本無線協会		
	1	1	1	1	第46条第1項	無線従事者国家試験		日本無線協会	<u> </u>	
İ	1	1	5		第102条の18第1項	無線設備の点検に用いる測定器、その他の設備で	財	テレコムエンジニアリングセ		
+ 3/r /b	0	- 1	10	電気通信回線による登記情報の	営り 友営1百	あって、総務省で定めるものの較正 不動産登記、商業登記等の登記情報について電気	FI-E	ンター 民事法務協会		
去務省	2	1	10	电双通信回線による登記情報の 提供に関する法律	弗 3 采弗 I 唄	不動産全配、商業全配等の登配情報について電気 通信回線による閲覧をしようとする者の委託を受 けて、その者に対し、電気通信回線を使用して登 記情報を送信する業務	邦	以事 仏務 励云		
部科	1	1	1	技術士法	第11条第1項	技術士試験の実施に関する事務	社	日本技術士会		
学省	1	1	3		第40条第1項	技術士及び技術士補の登録の実施に関する事務		日本技術士会		
	1	1	5, 7	核原料物質、核燃料物質及び原 子炉の規制に関する法律	第61条の23の2	保障措置検査等実施に関する業務	財	核物質管理センター		
	2	3	10	放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律施行規 則		放射線業務従事者に係る放射線管理記録 (線量記録、健康診断記録) の管理保管	財	放射線影響協会		
	2	3	10	試験研究の用に供する原子炉等 の設置、運転等に関する規定		放射線業務従事者に係る放射線管理記録 (線量記録) の管理保管	財	放射線影響協会		
	2	3	10	核燃料物質の使用等に関する規 則	第2条の11第5項	放射線業務従事者に係る放射線管理記録 (線量記録) の管理保管	財	放射線影響協会		
	2	3	10	核原料物質の使用に関する規則		放射線業務従事者に係る放射線管理記録 (線量記録) の管理保管		放射線影響協会		
	1	1	3	プログラムの著作物に係る登録 の特例に関する法律	第5条第1項	プログラムの著作物の登録、騰本の交付及び登録 を行った旨の公示等	財	ソフトウェア情報センター		
ļ	2	1	10	著作権法	第104条の2	私的録音補償金を受ける権利の行使	社	私的録音補償金管理協会		
	2	1	10 10		第104条の2 第95条第5項	私的録画補償金を受ける権利の行使 実演家に係る商業用レコードの二次使用料の徴収	社社	私的録画補償金管理協会 日本芸能実演家団体協議会		
	2	1	10		第95条の3第4項	及び分配業務 実演家に係る商業用レコードの貸与に係る報酬の	社	日本芸能実演家団体協議会		
	2	1	3, 10	スポーツ振興投票の実施等に関 する法律	第23条	<u>徴収及び分配業務</u> サッカーの試合を開催すること 試合の結果の確定及びその通知を行うこと	社	日本プロサッカーリーグ		
				9 る広中		選手、監督及びコーチ並びに審判員の登録及び登録の抹消を行うこと サッカーの試合の競技規則を定めること				
生労	1	1	3	歯科衛生士法	第8条の2第1項	歯科衛生士の登録		歯科医療研修振興財団		
働省	1	1	1	**************************************	第12条の4第1項	歯科衛生士試験		歯科医療研修振興財団		
	1	1	3	救急救命士法	第12条第1項	牧急救命士名簿の登録		日本救急医療財団		
	1	1	1		第37条第1項	牧急救命士試験	財	日本救急医療財団		
	2	3	10	医療法施行規則	第30条の14の2	病院又は医療機関より委託された診療用放射性同 位元素、陽電子断層撮影診療用放射性同位元素又 は放射性同位元素によって汚染された物の廃棄	社	日本アイソトープ協会		
	2	1	7, 8, 9	看護師等の人材確保の促進に関 する法律	第20条	中央ナースセンター事業	社	日本看護協会		
	1	1	1	カん摩マツサージ指圧師、はり 師、きゆう師等に関する法律	第3条の4第1項	あん摩マッサージ指圧師国家試験・はり師国家試験・きゆう師国家試験	財	東洋療法研修試験財団		
	1	1	3		第3条の23第1項	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師の登 録	財	東洋療法研修試験財団		
j		1	1	脚、さゆり脚等に関する法律 義肢装具士法	第17条第1項	<u>賕</u> 義肢装具士国家試験	財	テクノエイド協会		
	1									
	1	1	3	言語聴覚士法	第12条第1項	言語聴覚士の登録	財	医療研修推進財団		
	1	1	1	言語聴覚士法	第36条第1項	言語聴覚士国家試験	財	医療研修推進財団		
	1	1					財財			

法令所管官庁	分類	規定	事業内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種類	法人名	備考
厚生労 働省	1	1	5	職業能力開発促進法	第47条第1項	労働者の有する技能検定	社	全国ビルメンテナンス協会	
,							社	日本ホテル・レストランサー	
							社	ビス技能協会 調理技術技能センター	
							糾	金融財政事情研究会	
	1	3	1	調理師法施行規則	第8条の3第2項 第18条	調理技術に関する審査 技術考査の指定	社社	調理技術技能センター 全国調理師養成施設協会	
	1	3		調理師法施行規則	第18条	調理技術の審査の学科試験に合格した者と同等以 上の学力を有する者に係る講習		調理技術技能センター 全日本司厨士協会	
	1	1	1	水道法	第25条の12第1項	給水工事主任技術者試験	社財		
	1	1		小垣伝 建築物における衛生的環境の確 保に関する法律		建築物環境衛生管理技術者試験	財	ビル管理教育センター	
	1	1	1	美容師法	第4条の2第1項	美容師試験	財	理容師美容師試験研修センター	
	2	1	3		第5条の3	美容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修セン	
	1	1	1	理容師法	第4条の2第1項	理容師試験	財	理容師美容師試験研修セン ター	
	2	1	3		第5条の3	理容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修センター	
	2	1		生活衛生関係営業の運営の適正 化及び振興に関する法律	第57条の10	情報・資料の収集・提供、調査研究、連絡調整・ 指導、標準営業約款の作成、担当者養成、技術の	財	全国生活衛生営業指導セン ター	
	2	1		高年齢者等の雇用の安定等に関	第46条	改善向上・技術的指導 シルバー人材センターに係る必要な事業の実施	社	全国シルバー人材センター事	
	2	1		<u>する法律</u> 港湾労働法	第28条第1項、第	港湾労働者等に関する調査研究、相談・援助、港	財	業協会 港湾労働安定協会	
	2	1		育児休業、介護休業等育児又は	2項 第36条第1項	湾労働者派遣のあっせん唐 育児・介護を行う労働者の職業生活・家庭生活に	財	二十一世紀職業財団	
	2	1		家族介護を行う労働者の福祉に 関する法律 短時間労働者の雇用管理の改善	第95条第1項	関する給付金の支給・広報・説明会の開催、情報・資料の収集・提供、調査研究 短時間労働者雇用管理改善等事業関係給付金の支	財	二十一世紀職業財団	
	2	1		等に関する法律 介護労働者の雇用管理の改善等		給等 介護労働者に関する情報の収集・提供等、介護労		介護労働安定センター	
	2	1	, 9, 10	に関する法律 国民健康保険法	第45条第6項	働者に対する援助等 国民健康保険団体連合会からの委託を受けて行う	社	国民健康保険中央会	
	2	2	10	原子爆弾被爆者に対する援護に		高額の診療報酬明細書の審査 公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会	
	2	1		関する法律施行令 高齢者の医療の確保に関する法		国民健康保険団体連合会から委託を受けて行う高	社		
	2	1		律 (老人保健法施行規則) 感染症の予防及び感染症の患者		額の診療報酬明細書の審査 公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会	
	2	1		に対する医療に関する法律 障害者自立支援法	第73条第3項	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会	
	2	2	10	障害者自立支援法施行令	第43条	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会	
	2	2		児童福祉法 児童福祉法施行令	第21条の3第3項 第22条	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査 公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社社	国民健康保険中央会 国民健康保険中央会	
	2	1 2	10	戦傷病者特別援護法 戦傷病者特別援護法施行令	第15条第3項	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査 公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社社	国民健康保険中央会 国民健康保険中央会	
	2	1	10	母子保健法	第8条の3 第20条第7項	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会	
	2	2		母子保健法施行令 石綿による健康被害の救済に関	第1条 第14条	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査 公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社社	国民健康保険中央会 国民健康保険中央会	
	1	1	1	する法律	第75条の2第1項	免許試験の実施に関する業務の代行業務	財	安全衛生技術試験協会	
	1	1	1	労働安全衛生法	第83条の2	労働安全・衛生コンサルタント試験の実施に関す る業務の代行の業務	財	安全衛生技術試験協会	
	1	1	1		第85条の2	労働安全・衛生コンサルタントの登録の代行業務	社	日本労働安全衛生コンサルタ ント会	
	1	1	1 3	作業環境測定法	第20条第1項 第32条の2第1項	作業環境測定士試験の代行業務 作業環境測定士の登録の代行業務		安全衛生技術試験協会 日本作業環境測定協会	
	1	1	1		第10条第1項	社会福祉士試験	財	社会福祉振興・試験センター	
	1	1	3	社会福祉士及び介護福祉士法	第35条第1項 第41条第1項	社会福祉士の登録 介護福祉士試験		社会福祉振興・試験センター 社会福祉振興・試験センター	
	1 2	1	3 7	福祉用具の研究開発及び普及の	第43条第1項 第7条第1項	介護福祉士の登録 福祉用具の研究開発等に関する助成等		社会福祉振興・試験センター テクノエイド協会	
	2	1		促進に関する法律	第28条の2第1項	老人健康保持事業に関する啓発普及・援助等		長寿社会開発センター	
	1	1	1 3	精神保健福祉士法	第10条第1項 第35条第1項	精神保健福祉士の試験事務 精神保健福祉士の登録事務	財	社会福祉振興・試験センター社会福祉振興・試験センター	
	1	3	2	心神喪失等の状態で重大な他害 行為を行った者の医療及び観察 などに関する法律第六条第二項 の名簿及び同法第十五条第二項		精神保健判定医等の養成研修		日本精神科病院協会	
				の名簿に関する省令					
農林水 産省	2	1		果樹農業振興特別措置法	第4条の4	果実の生産・出荷の安定に関する措置	財	中央果実生産出荷安定基金協会	
	2	1		地域伝統芸能等を活用した行事 の実施による観光及び特定地域 商工業の振興に関する法律	第8条	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の 振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター(経 済産業省、国土交通省)	総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省と 事業共管
	2	1	10	国有林野の管理経営に関する法 律	第6条の5	樹木の伐採又は売払いに必要な調査		日本森林林業振興会 日本森林技術協会	
	2	1	6, 7, 8 , 10	農業経営基盤強化促進法	第11条の2第1項	農地保有合理化法人に対する債務保証、資金貸付、助成、農地保有合理化事業の啓発普及、調査		全国農地保有合理化協会	
	2	1	6, 7, 9	木材の安定供給の確保に関する	第17条第1項	研究等 木材の買受に係る債務保証、木材の生産又は流通	財	日本木材総合情報センター	
	2	1	6	特別措置法	第8条第1項	等に関する情報の提供・相談等 生産調整方針に基づく過剰米を区分保管するため の資金の貸付け及び米穀の買受けに係る債務保証	社	米穀安定供給確保支援機構	
	2	1	10	主要食糧の需給及び価格の安定 に関する法律	第18条第1項	等 米穀の取引の指標とすべき価格の形成に必要なそ	財	全国米穀取引・価格形成セン	
				に対り公仏中		の売買取引を行うための施設を開設すること等		ター	
	2	2	6	主要食糧の需給及び価格の安定 に関する法律施行令	第16条第1項第2号	外国の政府等に対する米穀の貸付	社	国際農林業協働協会	
	2	1	6	農林中央金庫及び特定農水産業	第32条	農協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保 を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエイバンク支援協会	金融庁、農林水産省の共 管
	2	1	6	協同組合等による信用事業の再 編及び強化に関する法律		漁協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保 を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエフマリンバンク支援 協会	金融庁、農林水産省の共 管
								nov and	1

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		分質	規定	事業内容	法 令 等 名	条項	事業内容	種類	法人名	備考
1		1	1	1		第10条第2項	エネルギー管理士試験	財	省エネルギーセンター	
□ 1 1 7 ペーサール		1	1	2		号、第2項(第18条 第1項において準用	1. () () ()	財	省エネルギーセンター	
1 4 東部自動		-			ガス事業法					
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-						火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者			
1 1 中心上型で170 公司が出版機	1	1	1	1	火薬類取締法	第31条の3第1項	火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者	社	全国火薬類保安協会	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-	1	1	1		第8条の2		社	産業環境管理協会	環境省と事業共管
□ 1 1 2										W/18C 7 X/18
□ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					電気工事士法					
1 3 1 3 1 3 1 1 3 1 1	-		1		電気事業法					
2 1 0 代表版工程解除 部分 (1) (2) (2) (3) (4) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			1		計量法					
2 1 1 10					航空機工業振興法					
1 1 2 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3	_		1	10	電ス架タ及び初紅業数に開する	条第1項				
□ 3 0 2 内容を再用する呼吸表展、素色 割りを影響 2 分析を変更を寄り、係らら発性を発生を発生を発生を発生を発生を発生している。	_				法律					
中上的で支援機関 学上の日本語的を表現には使用物質の別類を影響を含める。 第2 の変形を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	2	2	1	5	金属鉱業等鉱害対策特別措置法	第13条1項	鉱山における鉱害防止事業	財	資源環境センター	
2 3 10 技術性的質に対対的特別である。	2	2	3	10		第7条第5項		財	放射線影響協会	
2 19 10 技術所物質の加工の事業に同一 第4条形成 (2013年) 2 10 大型型 (2013年) 2 2 10 大型型 (2013年) 2 2 10 大型型 (2013年) 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	2	2	3	10	核燃料物質又は核燃料物質の製	第6条第5項	放射線業務従事者に係る放射線管理記録(線量記	財	放射線影響協会	
2 3 10 代表語というの場合で多葉に関 割を表知の	2	2	3	10	核燃料物質の加工の事業に関す	第7条第5項	放射線業務従事者に係る放射線管理記録(線量記	財	放射線影響協会	
# 1-2 2 3 10 10 20世紀年前年初末に	- 5	2	3	10		第8条第5項		財	放射線影響協会	
## 2					する規則		録) の管理保管			
2 3 10 世界の海水の大型制 第77条第7項 第77条第7項 第77条第7項 第77条第7項 10 特別報酬等的資金の事業に関係と各種の対象に関係による設計報音型組織(構造) が対理影響協会 第77条第7項 10 特別報酬を提供を持て、	2	2	3	10	よって汚染された物の第二種廃	界13余界5項		知	放射 	
2 3 10 世際政事的の事業に同す 202条第5項 記憶 発展記述者に係る放射報管理品條 (機量記 財 公司原行の定例 202条第5項 対 の関係を 202条第5項 対 と 202条第5項 対 202条第5页 对 202条第5页 对 202条第5页 对 202条第5页 对 202条200条200条200条200条200条200条200条200条200	2	2	3	10	よって汚染された物の廃棄物管	第26条第5項		財	放射線影響協会	
2 3 10 研究機能設施にある金銭の削に 第25条第5項	2	2	3	10	使用済燃料の貯蔵の事業に関す	第27条第5項		財	放射線影響協会	
2 3 10 技術特別で大比較の特別では、	2	2	3	10	研究開発段階にある発電の用に 供する原子炉の設置、運転等に	第25条第5項	放射線業務従事者に係る放射線管理記録(線量記	財	放射線影響協会	
2 1 7 個用保証協会法 第37条第1項	2	2	3	10	核燃料物質又は核燃料物質に よって汚染された物の第一種廃	第44条第5項		財	放射線影響協会	
2 1 7 信用終誌総合法 第33条第1項 信用核誌総合法 第33条第1項 信用保護総合法 社 全国信用係誌総合達合会 社 全国信用係該総合連合会 2 1 6.8.9 1 元の等等に係る会員契約の適当的。近代信用する法律 第13条第1項 会員需要素的公司方面報酬的等。会員等からの条件 社 会員等素者公司方面報酬的等。会員等からの条件 社 会員等素者公司方面報酬的等。会員等本目的方式報等 2 1 7.8.1 推議伝統変態等を活用した行子 第8条 高用日本の変異による観決及び客種地域正案の 財 地域伝統変態所行センター 総務名、同土の企業に同する権しの実施、調査研究及び以報等 耐工業の体質に関する法律 対 全国確認を提供を定めて、企業大学 財 地域伝統変態所行センター 総務名、同土の企業に関する権しの実施、調査研究及び以報等 財 地域伝統変態所行センター 財 協議企業が展示を	2	2	3	10	鉱山保安法施行規則	第29条第1項第25号	放射線業務従事者に係る放射線管理記録(線量記	財	放射線影響協会	
2 1 6,8.9 ゴルフ湯等に係る会員契約の適 第13条第1項 金月動事業所は対する指導・動き等、会員等からの言格状、所は金等に係る会員対事業百の債務のの形成、会員対事業百の債務のの形成、会員対事業百の債務のの実施による観光及び特定地域の加工業の設興に関する法律 計算を経済を設置を経済とした行事・部条 所用手事の実施による観光及び特定地域の加工業の設興に関する法律 財 地域伝統設置等成件を2014年 財 地域伝統設置等成分で活用センター ・ 金融等な及び特定地域の加工業の設興に関する法律 財 地域伝統設定報告を2014年 ・ 金融等な及び特定地域の加工業の設施による観光及び特定地域の正案の表現に関する法律 財 地域伝統委員報告とター ・ 金融等な及び特定地域の正案の表別を2014年 財 地域伝統委員報告の表現を2014年 財 法所検定試験 ・ 金融等な及び特定地域の高工業の対象による観光及び特定地域の主業の表別を2014年 財 地域会長後等セクー ・ 金融等な及が特定地域の主意の表現を2014年 財 法所検定試験 ・ 日本・企業を2014年 財 法所検定試験 財 法所検定試験 ・ 金融等を2014年 財 保証を表現を2014年 ・ 金融等を2014年 財 保証を表現を2014年 財 保証を表現を表現を2014年 財 保証を表現を表現を2014年 財 保証を表現を表現を2014年 財 保証を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	- 5	2	1	7	信用保証協会法	第37条第1項		社	全国信用保証協会連合会	
2 1 7,8,1 地域伝統要能等を任用した行事の実施による観光及び外定地域の工業の 展集に関する任用して実施、調査研究及び広襲等 展集に関する任用して実施、調査研究及び広襲等 展集に関する法律 財 地域伝統要能活用センター 総務省、次部科科系名名 日土の事業共密 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 4 第27条の19第1項 技術検定試験 財 建設業展集基金 計 建設業展集基金 1 1 2 1 4 第27条の19第1項 監視技術者資格者証の交付 財 健産業技術者センター 財 保証機関機関生金ンター 別域名と業業共 保証機関土を設置 (大き (大き (大き (大き))) 1				6, 8, 9	ゴルフ場等に係る会員契約の適		集、分類、整理、保管等 会員制事業者に対する指導・勧告等、会員等から			
土 1 1 1 は建設業法 第27条の2第1項 技術検定試験 財 金国建設研修センター 財 建設業議所を 財 複数業議所を 1 1 1 1 2 1 4 第27条の19第1項 新27条の19第1項 新27条の19第1項 特別議議員 財 機設業議員施行をセンター 関連名を設し場とした。 1 2 1 2 1 3,7,1 2 2 1 3,7,1 2 2 1 3,7	2	2	1			第8条	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の	財	地域伝統芸能活用センター	総務省、文部科学省、 林水産省、国土交通省
#	t. 1	1	1	1	商工業の振興に関する法律			財	全国建設研修センター	の事業共管
2 1 1 4 1 1 2 2 1 1 4 1 1 1 1 2 2 1 2 1	省				建設業法	第27条の2第1項	技術検定試験	財	建設業振興基金	
# 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		2	1	4		第27条の19第1項	監理技術者資格者証の交付			
1 1 1 1 1 1 2,7,8 9,10 2,7,8 9,10 2,7,9 1 1 1 1 2,7,9 2,7		1	1	2	- 浄化槽法					環境省と事業共管
2 1 2.7.8			1	1						現現日 ⊆ 尹耒共官
1 2 1 2,7,9 10 2 1 3,7,1 空地建物取引業法 第54条の2第5項 2 2 2 1 3,7,1 空地建物取引業法 第34条の2第5項 2 2 2 1 6 2 1 4 中部國主動産産漁機構 2 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 4 2 2 1 6 7,1 2 2 1 6 7,1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 1 1 2 2 1 3 2 2 2 1 3 2 2 2 2 1	1	1	1	3		第36条第1項	マンション管理士登録の実施に関する事務	財	マンション管理センター	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2	2	1			第91条		財	マンション管理センター	
2 1 2,7,9 ,10 第95条第2項 マンション管理業者の業務の改善向上を図るため、 元等 元等 元等 元等 元等 元等 元等 元等 元等 元等	L		1			第50条第1百	等	24-	直属住宅祭理类协会	
2 1 3,7,1 宅地建物取引業法 第34条の2第5項 空地建物取引業に係る契約の目的物である宅地又 比達物の登録、情報提供、取引の適正化及び流通 社 中部圏不動産流通機構 社 近畿圏不動産流通機構 社 近畿圏不動産流通機構 社 近畿圏不動産流通機構 社 西国本不動産流通機構 社 西国本不助産派通機構 社 西国本不助产业 主 全国电池地和引擎全域 社 全国建筑研修センター 民間都市開発事業 の見込地の取得及び譲渡等 社 日本建築工会連合会 第15条の2 一級建築工管盤等事務 社 日本建築工会連合会 第15条の2 一級建築工管 財 建築技術教育普及センター 財 建築技術教育普及センター 国 計 直路運送法 第44条第1項 旅客自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施 財 運行管理者試験センター に関する業務 (物生の主) 財 運行管理者試験センター に関する業務 (物生の主) 財 国路資保険法 第23条の5、第23条の6 物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施 財 運行管理者試験センター に関する業務 なん、組合、との、企業を対象の実施 財 自路資保険・共済紛争処理機 構 ないとしている紛争の当 財 自路資保険・共済紛争処理機 構 力 自路資保険・共済紛争処理機 構 力 自路資保険・共済紛争処理機 構 人 日本船員福利雇用促進セン クー 地震の雇用の促進に関する特別 第7条第1項 船員雇用促進等事業 財 日本船員福利雇用促進セン クー				2, 7, 9			マンション管理業者の業務の改善向上を図るため			
2 1 6 第64条の2第1項 弁済業務 社 西日本不動産流通機構 1 1 1 土地区画整理法 第117条の4第1項 社 全国企业建物取引業保証協会 2 1 6.7.1 民間都市開発の推進に関する特第3条第1項 開西市開発事業への参加、資金の融通、基礎的財 民間都市開発推進機構 財 民間都市開発事業の参加、資金の幹証、調査研究、公共施設整備費用への無利子貸付、民間都市開発事業の見込地の取得及び譲渡等 財 民間都市開発推進機構 2 1 3 建築土法 第10条の4 一級建築土登録等事務 計 日本建築土会連合会 1 1 1 4 特定都市鉄道整備促進特別措置 第15条の2 一級建築土試験 財 建築技術教育普及センター 2 1 10 特定都市鉄道整備促進特別措置 第6条第2項、第3項 特定都市鉄道整備積立金の管理 社 日本民営鉄道協会 1 1 1 道路運送法 第44条第1項	2	2	1	3, 7, 1	宅地建物取引業法	第34条の2第5項	究等宅地建物取引業に係る契約の目的物である宅地又は建物の登録、情報提供、取引の適正化及び流通	社	中部圈不動産流通機構	
2 1 6 第64条の2第1項 弁済業務 社 全国宅地建物取引業保証協会 1 1 1 1 土地区画整理法 第117条の4第1項 土地区画整理土技術検定 社 不動産保証協会 2 1 6,7,1 民間都市開発の推進に関する特第3条第1項 民間都市開発事業への参加、資金の融通、基礎的財産 監整備費の無利子貸付、民間都市開発事業の見込地の取得及び譲渡等 民間都市開発事業の見込地の取得及び譲渡等 財産業土金運合会 2 1 3 建築土法 第15条の2 設建築土主財験 財建築技術教育普及センター 2 1 10 特定都市鉄道整備促進特別措置第6条第2項、第3項特定都市鉄道整備積立金の管理法 社 日本民営鉄道協会 1 1 1 道路運送法第4条第1項 原物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施財産行管理者試験センターに関する業務の実施財産行管理者試験センターに関する業務の実施財産・実行を要求と係の運行管理者試験の実施財産行管理者試験センターに関する業務の実施財産行管理者試験センターに関する業務の実施財産が自身を受ける場合を表現の実施財産行管理者試験センターに関する業務の支払いに関する紛争の当時の各場に関する特別を表現を受ける場合を表現の支払いに関する紛争の当時を表するよりの申請による当該紛争の調停 財 自賠責保険・共済紛争処理機構成を定し、対済紛争処理機構成と、被保険者を決済者を定める場合の、を保険者を決済者といる場所を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を							の円滑化業務			
1 1 1 土地区画整理法 第117条の4第1項 土地区画整理土技術検定 財 全国建設研修センター 2 1 6,7,1 民間都市開発の推進に関する特第3条第1項 民間都市開発事業への参加、資金の融通、基礎的財民間都市開発推進機構需を対象の表別、調査研究、公共施設整備費用への無力を対象で、公共施設整備費用への無力を対象で、公共施設整備費用への無力を対象で、設定、調査研究、公共施設整備費用への無力を対象で、設定、調査研究、公共施設整備費用への無力を対象で、設定、調査研究、公共施設整備費用への無力を対象で、設定、調査が関係を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	2	2	1	6		第64条の2第1項	弁済業務	社	全国宅地建物取引業保証協会	
2 1 6,7,1 民間都市開発の推進に関する特第3条第1項 民間都市開発事業への参加、資金の融通、基礎的 別措置法 財 民間都市開発推進機構 2 1 3 建築士法 第10条の4 一級建築土登録等事務 計 日本建築土会連合会 2 1 2 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 2 3 4	-	1	1	_1	土地区画整理法	第117条の4第1項	土地区画整理士技術検定			
2 1 3 建築士法 第10条の4	2	2	1		民間都市開発の推進に関する特		民間都市開発事業への参加、資金の融通、基礎的 調査に対する助成、資金の斡旋、調査研究、公共 施設整備費用への無利子貸付、民間都市開発事業			
2 1 10 特定都市鉄道整備促進特別措置 第6条第2項、第3項 特定都市鉄道整備積立金の管理 法 日本民営鉄道協会 法 第44条第1項 旅客自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施 財 虚行管理者試験センター に関する業務 [物自動車運送事業法 第46条第1項 [物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施 財 運行管理者試験センター に関する業務 [物自動車運送事業法 第46条第1項 [物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施 財 運行管理者試験センター に関する業務 [保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当 財 自賠責保険・共済紛争処理機 事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者 又は被害者からの申請による当該紛争の調停 財 日本船員福利雇用促進セン ター 推置法	_2	2	1		建築士法		一級建築士登録等事務			
1 1 1 道路運送法 第44条第1項 旅客自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施 財 運行管理者試験センター 1 1 1 貨物自動車運送事業法 第46条第1項 貨物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施 財 財 運行管理者試験センター 財 運行管理者試験センター 財 運行管理者試験センター 財 自賠責保険・共済紛争処理機構 財 自賠責保険・共済紛争処理機構 財 自賠責保険・共済紛争処理機構 財 自賠責保険・共済紛争処理機構 財 日本船員福利雇用促進センター 財 日本船員福利雇用促進センター サ 日本船員福利雇用促進センター ター 日本船員福利雇用促進センター ター 日本船員福利雇用促進センター カー			·							
1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 2 2 2 3 2 3 2 3 2 3 3 4 3 4 3 4	-	1	1	1	A	第44条第1項	旅客自動車運送事業に係る運行管理者試験の事施	財	運行管理者試験センター	
2 1 10 自動車損害賠償保障法 第23条の5、第23条 保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当 財 事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者 又は被害者からの申請による当該紛争の調停 財 自賠責保険・共済紛争処理機 博 2 1 10 船員の雇用の促進に関する特別 第7条第1項 船員雇用促進等事業 財 日本船員福利雇用促進センター							に <u>関する業務</u> 貨物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施			
	2	2	1	10	自動車損害賠償保障法		保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当 事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者	財		
	2	2	1	10		第7条第1項	船員雇用促進等事業	財		
1 1 1 船舶職員法及び小型船舶操縦者 第23条の12第1項、 小型船舶操縦士免許取得のための国家試験 財 日本海洋レジャー安全・振興	-	1	1	1		第23条の12第1項、	小型船舶操縦士免許取得のための国家試験	財	//	

法令所管官庁	分類	規定	事業内容	法 令 等 名	条項	事業內容	種類	法人名	俤	前 考	ŝ
国土	2	1	10	海上物流の基盤強化のための港		外貿埠頭の整備・貸付及び管理	財	大阪港埠頭公社			
交通省				湾法等の一部を改正する法律第 2条の規定による改正前の外貿 埠頭公団の解散及び業務の承継	7		財	神戸港埠頭公社			
				に関する法律			財	横浜港埠頭公社			
	2	1	10	国際観光ホテル整備法	第35条	国際観光ホテル・旅館に関する情報提供		日本観光協会			*********
	1	1	1		第11条の3	旅行業務取扱管理者試験	社	日本旅行業協会			
				no. out Nic NI	第25条の2第1項		社	全国旅行業協会			
	2	1	6, 7, 9	旅行業法		苦情の解決、研修、債権の弁済、旅行業者等の指	社	日本旅行業協会			
					第22条の2第1項	導、調査研究、広報	社	全国旅行業協会			
	2	1	7. 8. 1 0	地域伝統芸能等を活用した行事 の実施による観光及び特定地域 商工業の振興に関する法律	第8条	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の 振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター			
	1	1	1		第24条の5第1項	気象予報士試験	財	気象業務支援センター			
	2	1	2, 7, 8	気象業務法	第24条の28	気象情報提供業務等	財	気象業務支援センター			
	2	1	10		第34条第1項	指定地域におけるタクシー運転者の指導、教育、 利用者のための乗り場の設置	財	東京タクシーセンター			
						利用有のための来り物の故直	財	大阪タクシーセンター			
	1	1	1	タクシー業務適正化特別措置法	第49条第1項	指定地域内において、タクシー運転者になろうと する者に対する地理の試験	財	東京タクシーセンター			
) Jacky July July	財	大阪タクシーセンター			
	2	1	10	貨物自動車運送事業法	第43条	全国貨物自動車運送適正化事業	社	全日本トラック協会			
	2	1	8		第38条第1項	地方貨物自動車運送適正化事業		※47法人該当 (別紙②)			
環境省	1	1	2	浄化槽法	第42条第1項第2号	净化槽設備士講習	財	浄化槽設備士センター 	国土交通行		
	1	1	1		第43条第4項	净化槽設備士試験	財	浄化槽設備士センター	国土交通行	省と事	業共管
	1	1	2		第45条第1項第2号	浄化槽管理士講習	財	日本環境整備教育センター			
	1	1	1		第46条第4項	浄化槽管理士試験	財	日本環境整備教育センター			
	1	1	1, 5	悪臭防止法	第13条第2項	臭気判定士資格試験・嗅覚検査	社	におい・かおり環境協会			
	2	3	4	悪臭防止法施行規則	第22条第2項	臭気判定士免状の交付	社	におい・かおり環境協会			
	1	1	1	特定工場における公害防止組織 の整備に関する法律	第8条の2	公害防止管理者等国家試験	社	産業環境管理協会	経済産業行	省と事	業共管
	2	1	10	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律	第13条の2第1項	「情報処理センター」として電子マニフェスト制度に必要な電子計算機の使用、管理、記録、報告等を行う。	財	日本産業廃棄物処理振興セン ター			
	2	1	2, 8, 9 , 10		第13条の12	事業者に対しての助言、指導、処理業者等に関 する情報収集、研修、啓発、広報活動、産業廃棄 物が不適正に処理された場合に支障の除去等を行 う都道府県等に対して当該産業廃棄物の撤去、資 金の出えんの協力等の業務を行う。	財	産業廃棄物処理事業振興財団			
	2	1		産業廃棄物の処理に係る特定施 設の整備の促進に関する法律	第16条第1項	「産業廃棄物処理事業振興財団」として、産業廃棄物処理施設の整備に必要な資金の借入れに係る 債務保証、技術開発等に必要な資金の助成金交 付、調査研究、研修、指導等を行う。	財	産業廃棄物処理事業振興財団			
	2	1	6, 8, 9	土壤汚染対策法	第44条第1項	土壌汚染の除去等を行う者に対する助成、相談、 普及啓発	財	日本環境協会			

【委託等(登録機関による実施に準じた措置)】

(注)「分類」:指定事業等の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等 「規定」:指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他

「事業内容」:1 試験 2 講習研修 3 登録 4 交付表示 5 検査検定 6 助成 7 調査研究 8 促進啓発 9 指導助言 10 その他

								I	1
法令所 管官庁	分類	規定	事業内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種類	法人名	備考
総務省 消費者庁	2	1	7, 9	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律	第14条	特定電子メール等送信適正化業務	財	日本データ通信協会	消費者庁との事業共管
文 部 科学省	2	1	10	特定先端大型研究施設の共用の 促進に関する法律	第8条第1項	特定放射光施設の共用促進	財	高輝度光科学研究センター	
厚 生 労働省	2	4	2	労働安全衛生法及びこれに基づ関 く命令に係予社条の工作定等 する省令第九条の二十二第一 項第一号等の規定に基づく厚生 労働大臣が定める新修及び厚生 労働大臣が定める後 年労働省告示第134号)		検査業所属検査者研修実施機関(検査業者が特定 自主検査を実施させる者の資格を得るための研修 を実施する機関をいう。)	社	建設荷役車両安全技術協会	
	2	3	2	労働安全衛生規則	第14条第2項第1号	指定産業医研修機関 (産業医の選任要件となる研修を実施する機関をいう。)	社	日本医師会	
	1	3	2	労働安全コンサルタント及び労 働衛生コンサルタント規則	第13条第1項	指定筆記試験免除講習機関(労働衛生コンサルタント試験の筆記試験の全部が免除される講習を実施する機関をいう。)	社	日本医師会	
	1	3	2	労働安全コンサルタント及び労 働衛生コンサルタント規則	第13条第1項	指定筆記試験免除講習機関(労働衛生コンサルタント試験の筆記試験の全部が免除される講習を実施する機関をいう。)	社	日本歯科医師会	
	2	3	10	電離放射線障害防止規則	第9条第2項、第57 条及び第61条の2	指定記録保存機関(被ばく線量の記録及び電離放射線健康診断個人票を保存する機関をいう。)	財	放射線影響協会	
	1	1		作業環境測定法	第3条第2項ただし 書	厚生労働大臣の指定を受けて作業環境測定を受託 することのできる機関	財	労働科学研究所	
経 済産業省	2	1	4, 5	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律	第33条の8第1項	国際希少野生動植物種に係る製品の認定	財	自然環境研究センター	環境省との事業共管
国 土 交通省	1	1	5	船舶安全法	第8条	船舶検査	財	日本海事協会	
文地旬	1	1	5		第29条ノ3第2項	国際条約による貨物船安全構造証書等の証書の交付	財	日本海事協会	
	1	1	5 5		第6条ノ4第1項 第28条第5項	型式承認に係る船舶又は船舶用物件の検定 船舶による危険物の包装に関する容器及び包装検 *	財財	日本舶用品検定協会 日本舶用品検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	登 船舶による危険物のコンテナ運送に関する収納検 査	社	日本海事検定協会	
	1	1	5 5		MCOON MCETS	かめに レフル 2と 独力 四 長化 4 皮 広 4 別 ウ	財	新日本検定協会	
	1	1	5		第28条第5項 第28条第5項	船舶によるばら積み固体貨物密度の測定 船舶による液状化物質の運送許容水分値の測定及 び液状化物質の水分測定	社社	日本海事検定協会 日本海事検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による液状化物質のばら積み運送に関する積 付検査	社	日本海事検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による危険物の運送に関する積付検査	財社	新日本検定協会 日本海事検定協会	
	1	1	5	海洋汚染等及び海上災害の防止 に関する法律	第19条の46第1項	海洋汚染防止設備等の検査	財	日本海事協会	
	1	1	5	I-M / VIAH	第19条の15第1項	原動機放出量確認等事務	財	日本海事協会	
	1	1	5		第19条の49第1項	型式承認に係る海洋汚染防止設備の検定	財	日本舶用品検定協会	
	1	1	5 5		第19条の49第1項 第43条の9第1項	型式承認に係る大気汚染防止検査対象設備の検定型式承認に係る粉砕設備等の検定	財財	日本舶用品検定協会 日本舶用品検定協会	
	1	1	3		第9条の2	望式承認に係る材幹設備寺の横足 有害液体物質の事前処理の確認	社	日本細用前帳正協会	
						The second secon	財	新日本検定協会	
							社	日本油料検定協会	
	1	1	5	国際航海船舶及び国際港湾施設 の保安の確保等に関する法律	第20条第1項	船舶保安規程の審査、船舶警報通報装置等の設置 等の検査	財	日本海事協会	
	1	1	3, 4	タクシー業務適正化特別措置法	第19条第1項	指定地域内におけるタクシー運転者の登録・運転 者証の交付	財	東京タクシーセンター	
環境省	2	1	3, 4	絶滅のおそれのある野生動植物 の種の保存に関する法律	第23条第1項	国際希少野生動植物種に係る個体等の登録		大阪タクシーセンター 自然環境研究センター	
	2	1	4, 5		第33条の8第1項	国際希少野生動植物種に係る製品の認定	財	自然環境研究センター	経済産業省と事業共管

【推薦等】

(注)「分類」: 指定事業等の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等

「規定」:指定等に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他

「事業内容」:1 試験 2 審査証明 3 講習研修 4 登録 5 その他

法令所管官庁	分類	規定	事業内容	法 令 等 名	条 項	事業 内容	種類	法人名	備考
総務省	4	1	5	放送法		放送番組及び放送番組に関する情報の収集 保管等	財	放送番組センター	
農林水産省	4	1		緑の募金による森林整備等の推 進に関する法律	第13条	緑の募金事業	社	国土緑化推進機構	
	4	1			第11条第1項	認定構造改善事業に係る債務保証、事業等 への参加等	財	食品流通構造改善促進機構	
国土交	3	4	2		第118条、第196		財	日本自動車輸送技術協会	新規
通省					条、第268条、第	消音器の性能を確認する業務	財	日本車両検査協会	新規
				NC 22 PLAT	284条		財	日本自動車研究所	新規
環境省	4	3		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に 関する法律施行規則	第67条第1項	狩猟事故に係る共済事業	社	大日本猟友会	

【推薦等(登録機関による実施)】

(注)「分類」: 指定事業等の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等 「規定」:指定等に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他

「事業内容」:1 試験 2 審査証明 3 講習研修 4 登録 5 その他

				T	1	T			1
法令所 管官庁	分類	規定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事業内容	種類	法人名	備考
総務省	3	1	2	消防法	第17条の2第1項	特殊消防用設備等の性能に関する評価	財	日本消防設備安全センター	
	3	2	3		第3条第1項	防火管理者講習		日本防火協会	
	3	2	3	消防法施行令	第47条第1項	防災管理者講習		日本防火協会	
	3	2	3			自衛消防業務講習		日本消防設備安全センター	
	3	3	2		第4条の5第1項	防炎対象物品又はその材料が防炎性能を有 していることについての確認	知	日本防炎協会	
							財	日本繊維製品品質技術センター	
	3	3	2		第31条の4第1項	消防用設備等又はこれらの部分である機械 器具についての認定	社	日本消防放水器具工業会	
						HIPSON COMBONE		日本消防設備安全センター	
				消防法施行規則				全国避難設備工業会	
							社	日本電気協会	
							社	電線総合技術センター	
							社	日本内燃力発電設備協会	
	2				第31条の6第6項	消防設備点検資格者講習	B-k	日本消防設備安全センター	
	3	3	3	1	第4条の2の4第4項	門的設備点快貨恰有講官 防火対象物点検資格者講習		日本消防設備安全センター	
	3	3	3	1	第51条の12第3項	防災管理点検資格者講習		日本消防設備安全センター	
	3	1	2	電気通信事業法	第86条第1項	電気通信端末機器の技術基準適合に関する 認定		電気通信端末機器審査協会	
	3	3	2	電気通信事業法施行規則	第32条第1項5号	端末設備の接続の技術的条件の適合検査	財	電気通信端末機器審査協会	
	3	1	3		第41条第2項	無線従事者養成課程	財	日本アマチュア無線振興協会	
								日本無線協会	
	3	1	3		第41条第2項	無線従事者認定講習課程		日本無線協会	
	3	1	3	電波法		船舶局無線従事者証明のための認定訓練		日本無線協会	
	3	1	2		第38条の2第1項	特定無線設備の技術基準適合証明	郏	テレコムエンジニアリングセンター	
					İ		財	日本アマチュア無線振興協会	
	3	1	2		第24条の2第1項	無線設備等の点検	財	航空機安全運航支援センター	
	3	1	2	特定機器に係る適合性評価手続	第3条第1項	国外適合性評価事業		テレコムエンジニアリングセンター	
				の結果の外国との相互承認の実 施に関する法律					
文部科	3	1	2	放射性同位元素等による放射線	第12条の2第1項	放射性同位元素装備機器の設計認証	財	原子力安全技術センター	
学省	3	1	2	障害の防止に関する法律	第12条の8第1項	施設検査及び定期検査	財	原子力安全技術センター	
	3	1	2		第12条の10	定期確認	財	原子力安全技術センター	
	3	1	2		第18条第2項	放射性同位元素等に係る運搬物確認	財	原子力安全技術センター	
	3	1	3		第36条の2第1項	放射線取扱主任者に係る定期講習	財	原子力安全技術センター	
							社	日本アイソトープ協会	
							財	電子科学研究所	
								日本放射線技師会	
	3	1	1		第35条第2項	放射線取扱主任者試験		原子力安全技術センター	
	3	1	3		第35条第2項	放射線取扱主任者講習		原子力安全技術センター	
	,	1	,		37 55 XX 37 2 XX	从初龄收饭工任石碑目			
								電子科学研究所	
							社	日本アイソトープ協会	
厚生労 働省	3	1	2	食品衛生法	第25条第1項、第26 条第1項、第2項、 第3項	食品等の命令検査		※62法人該当(別紙①)	
	3	1	1	小菜件	第20条第3項	水道水質検査		※74法人該当(別紙③)	
	3	1	1	水道法	第34条の2第2項	簡易専用水道の管理に関する検査		※78法人該当(別紙④)	
	3	3	3	水道法施行規則	第14条	水道技術管理者講習会		日本水道協会	
	3	1	3	建築物における衛生的環境の確 保に関する法律		建築物環境衛生管理技術者講習会		ビル管理教育センター	
	3	3	3	体に関する法律	第3条の3第1項	機器の較正 清掃作業監督者講習		ビル管理教育センター ビル管理教育センター	
	3	3	3		第25条第2号 第25条第3号	清掃作業監督者講習 清掃作業従事者研修		とル官埋教育センター 全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3	1	第26条第2号	空気環境測定実施者講習		ビル管理教育センター	
	3	3	3	1	第26条の3第2号	ダクト清掃作業監督者講習		ビル管理教育センター	
	3	3	3		第26条の3第3号	ダクト清掃作業従事者研修	社	全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3		第28条第4号	貯水槽清掃作業監督者講習		ビル管理教育センター	
	3	3	3		第28条第5号	貯水槽清掃作業従事者研修		全国ビルメンテナンス協会	
	3	9	3	1	第28条の3第4号	排水等洁块作类贮板老进羽		全国建築物飲料水管理協会	
	3	3	3	1	第28条の3第4号	排水管清掃作業監督者講習 排水管清掃作業従事者研修		ビル管理教育センター 全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3	1	第29条第3号	防除作業監督者講習		ビル管理教育センター	
	3	3	3	1	第29条第4号	防除作業従事者研修		全国ビルメンテナンス協会	
							社	日本ペストコントロール協会	
	3	3	3		第30条第2号	統括管理者講習		ビル管理教育センター	
	3	3	3	this rate NA	第30条第5号	空調給排水管理監督者講習		ビル管理教育センター	
	3	1	2	薬事法	第23条の2第1項	指定管理医療機器等の製造販売の認証		日本品質保証機構 電気安全環境研究所	
		1	1		1			医療機器センター	
			ı	L		·			

去令所 管官庁	分類	規定	事業 内容	法 令	等 名	条 項	事 業 内 容	種類	法人名	備考
厚生労 (断な)	3	3	3	薬事法施行規則		第91条第3項	医療機器製造業の責任技術者の資格要件に	財	医療機器センター	
働省	3	3	3			第162条	係る講習会 高度管理医療機器等の販売業又は賃貸業の		医療機器センター	
							営業管理者の資格要件に係る講習会	社財	日本ホームヘルス機器協会 総合健康福祉財団	
	3	3	3			第188条第1項	医療機器修理業の責任技術者の資格要件に		医療機器センター	
	3	3	2			第12条第1項	<u>係る基礎講習会及び専門講習会</u> 薬事法施行規則の規定に基づく試験検査	社	日本薬業貿易協会	
								社	日本食品衛生協会	
									畜産生物科学安全研究所 食品薬品安全センター	
								財	日本食品分析センター	
								財	北海道薬剤師会公衆衛生検査セン ター	
									青森県薬剤師会	
									岩手県薬剤師会 宮城県薬剤師会	
									秋田県薬剤師会	
									山形県理化学分析センター 福島県薬剤師会	
								財	茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター	
									栃木県薬剤師会	
									群馬県薬剤師会 埼玉県薬剤師会	
								財	千葉県薬剤師会検査センター	
									東京都食品衛生協会 東京都薬剤師会	
								社	新潟県薬剤師会	
									新潟県環境衛生研究所 富山県薬剤師会	
								社	石川県薬剤師会	
									北陸公衆衛生研究所	
								社	長野市薬剤師会 上田薬剤師会	
								社	上伊那薬剤師会	
									長野県薬剤師会 岐阜県公衆衛生検査センター	
								財	静岡県生活科学検査センター	
									浜松市薬剤師会 愛知県薬剤師会	
								社	三重県薬剤師会	
									滋賀県薬剤師会 京都府薬剤師会	
								社	大阪府薬剤師会	
									大阪食品衛生協会 兵庫県薬剤師会	
								社	和歌山県薬剤師会	
									岡山県薬剤師会 広島県薬剤師会	
								社	下関市薬剤師会	
									徳島県薬剤師会 香川県薬剤師会	
								社	愛媛県薬剤師会	
									北九州市薬剤師会 福岡市薬剤師会	
								社	佐賀県薬剤師会	
								社	長崎県薬剤師会 熊本県薬剤師会	
								社	大分県薬剤師会	
									宮崎県薬剤師会 鹿児島県薬剤師会	
								社	沖縄県薬剤師会	
								財	食品分析開発センターSUNATE C	
	3	1	3	労働安全衛生法		第14条、第61条第1 項	技能講習		※166法人該当 (別紙⑤)	
	3	1	2			第38条第1項	特定機械等の製造時検査の代行の業務		ボイラ・クレーン安全協会	
	3	1	2			第41条第2項	特定機械等の性能検査の代行の業務		日本ボイラ協会	
	3	1	2					社	ボイラ・クレーン安全協会	
	3	1	2			第44条第1項	機械等の個別検定の代行の業務		日本クレーン協会 日本ボイラ協会	
	3	1	2					社	ボイラ・クレーン安全協会	
	3	1	2			第44条の2第1項	機械等の型式検定の代行の業務		産業安全技術協会 日本クレーン協会	
	3	1	2					社	産業安全技術協会	
	3	1				第54条の3第1項	検査業者(他人の求めに応じて、特定自主 検査を行う者をいう。)	社	燕西浦労災防止協会	
	,	1	9			第75条第3項			静岡県労働基準協会連合会	
	3	1	3			州10米男3県	教習業務		ボイラ・クレーン安全協会 日本クレーン協会	
								財	江南クレーン技能教習所	
									鳥取県労働基準協会 産業教育センター	
								社	鹿児島県労働基準協会	
									九州機械工業振興会 大阪府港湾教育訓練協会	
									中部労働技能教習センター	
									日本ボイラ協会 日本建設大工工事業協会	
								社	大分県労働基準協会	
	3			労働安全衛生規則	ij	第12条の3第1項	登録安全衛生推進者等養成講習機関(安全	仜	大分産業機械技能教習所 ※94法人該当 (別紙⑥)	
							衛生推進者又は衛生推進者の選任要件とな る講習を実施する機関をいう。)			
	4					別表第9	登録計画作成参画者研修機関(大規模な工	社	仮設工業会	
							事等を行う際の計画作成に参画させる必要 のある者の資格を得るための研修を実施す			
ļ			<u> </u>	<u> </u>		l	る機関をいう。)	L	<u> </u>	L

令所 官庁	分類	規定	事業 内容	法 令 等 名	条項	事 業 内 容	種類	法人名		備	考
生労働省	3	1	3	作業環境測定法	第5条	作業環境測定士試験合格者等に対する講習 の業務		日本作業環境測定協会 関西労働衛生技術センター			
								労働科学研究所			
					Mar - 67 Mar	M. W. and the No. of the U. Hall of the control of		日本アイソトープ協会			
	3	1			第33条第1項	作業環境測定機関(他人の求めに応じて、 作業環境測定を実施する機関をいう。)	社	オリエンタル労働衛生協会			
						TF未保免例だを天施する機関をV・ブ。/	社	鹿児島県労働基準協会			
							社	岐阜県労働基準協会連合会			
								岡山県労働基準協会			
								長野県労働基準協会連合会			
								関西労働衛生技術センター			
								静岡県産業環境センター 日本油料検定協会			
								鳥取県産業環境協会			
								放射線計測協会			
								日本予防医学協会			
								ヘルス・サイエンス・センター			
								化学物質評価研究機構			
								日本紡績検査協会			
								日本文化用品安全試験所 東海技術センター			
								関西環境管理技術センター			
								九州産業技術センター			
								全日本労働福祉協会			
								産業保健協会			
								労働衛生協会			
					1			東日本労働衛生センター			
					1			中国労働衛生協会			
								新潟県安全衛生センター 東海検診センター			
					1			東海検診センター 山梨労働衛生センター			
					1			岐阜県産業保健センター			
					1			北海道労働保健管理協会			
					1			君津健康センター			
					1			杜の都産業保健会			
								日本環境衛生センター			
								日本建築総合試験所			
								西日本産業衛生会			
								近畿健康管理センター 京都工場保健会			
								九州産業衛生協会			
								福岡労働衛生研究所			
								佐賀県産業医学協会			
								滋賀保健研究センター			
								愛知健康増進財団			
								山口県予防保健協会			
								大阪労働衛生センター第一病院			
								埼玉県健康づくり事業団 ちば県民保健予防財団			
								千葉県環境財団			
								千葉県薬剤師会検査センター			
	3	3		作業環境測定法施行規則	第17条第2号	登録試験免除講習機関(作業環境測定士試	社	日本作業環境測定協会			
						験の筆記試験又は口述試験の一部又は全部					
						が免除される講習を実施する機関をい う。)					
-	3	-		-	第17条第16号	登録試験免除講習機関(作業環境測定士試	24-	日本作業環境測定協会			
	3				弗11米第10万	・	ŤL.	口平下来來現例止励云			
						が免除される講習を実施する機関をい					
						う。)					
	3		3	ボイラー及び圧力容器安全規則	第101条第3号二	登録ボイラー実技講習機関(二級ボイラー	社	日本ボイラ協会			
		3				技士免許の受験資格を取得する講習を実施		ボイラ・クレーン安全協会			
	_	3				- トマ + 66 月月 ナル 、 こ		. L. W. III . W. KI + W. I. A. A. A. A. A.			
l		3				する機関をいう。)	社	山形県労働基準協会連合会 秋田県労働基準協会			
		3				する機関をいう。)	社社	秋田県労働基準協会			
		3				する機関をいう。)	社 社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会			
		3				する機関をいう。)	社社社	秋田県労働基準協会			
		3				する機関をいう。)	社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会			
		3				する機関をいう。)	社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 弘前地区労働基準協会			
_				SA V Productor Plant Laborator			社社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 以前地区労働基準協会 以, 戸地方労働基準協会			
-	3	3		粉じん障害防止規則	第26条第3項	登録較正機関(粉じん濃度の測定において	社社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 弘前地区労働基準協会			
				粉じん障害防止規則	第26条第3項		社社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 以前地区労働基準協会 以, 戸地方労働基準協会			
	3	3				登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。)	社社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 弘前地区労働基準協会 弘市地区労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会			
			2	粉じん障害防止規則	第26条第3項 第12条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器	社社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 以前地区労働基準協会 以, 戸地方労働基準協会			
	3	3	2			登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。)	社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 引前地区労働基準協会 入戶地力労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本作業環境測定協会			
-	3	3		医療法施行規則	第12条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場所できる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施	社社社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 弘前地区労働基準協会 弘市地区労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会			
	3 3	3 3	5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令	第12条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場所できる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財 財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 引前地区労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本作業環境測定協会 日本医療機能評価機構			
-	3	3		医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者	第12条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場所できる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施	社社社社社社社社 財 財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 引前地区労働基準協会 入戶地力労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本作業環境測定協会			
	3 3 3	3 3 3	5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財 財 財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 引前地区労働基準協会 八戸地方労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本佐業環境測定協会 日本Cを審協会 日本公定書協会			
	3 3	3 3	5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する	第12条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場所できる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財 財 財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 引前地区労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本作業環境測定協会 日本医療機能評価機構			
	3 3 3	3 3 3	5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財 財 財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 引前地区労働基準協会 八戸地方労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本佐業環境測定協会 日本Cを審協会 日本公定書協会			
-	3 3 3	3 3 3	5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財 財 財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 引前地区労働基準協会 八戸地方労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本佐業環境測定協会 日本Cを審協会 日本公定書協会			
	3 3 3	3 3 3	5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売	社社社社社社社 財財 財 財 社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 青森地区労働基準協会 引前地区労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本作業環境測定協会 日本在業環境調合機構 日本公定書協会 日本公定書協会			
林水	3 3 3	3 3 3 4	5 5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例評可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売	社社社社社社社 財財財財 財社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 入戸地方労働基準協会 入戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本佐業環境測定協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会			
	3 3 3	3 3 3 4	5 5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例評可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売	社社社社社社社 財財財財 財社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 以前地区労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本任業環境測定協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会			
	3 3 3	3 3 3 4	5 5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例評可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財財 財 財 社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 計森地区労働基準協会 人) 戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本作業環境測定協会 日本医療機能評価機構 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会			
	3 3 3	3 3 3 4	5 5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例評可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財財財財 財 社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上市地区労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本作業環境測定協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本政区分イン登録協会 日本本政区公司 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会 日本本表別協会			
	3 3 3	3 3 3 4	5 5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例評可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財財財財 財 社社社社社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 以戸地方労働基準協会 八戸地方労働基準協会 日本作業環境測定協会 日本佐業機能評価機構 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本派レスタイン登録協会 日本書源協会 日本基源協会 日本基源協会 日本基の企業を設した。 日本基の企業を設した。 日本基の企業を設した。 日本基の企業をは会 日本基の企業をは会 日本本ののである。 日本基の企業をは会 日本本ののである。 日本なり、 日本とのでする。 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本との、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本なり、 日本を登録は会 日本本の、 日本を登録は会 日本をとり、 日本をとり 日をとり 日を とり 日をとり 日をと 日を とり 日を 日を 日を とり 日を と 日を と 日を と 日を と 日を と 日を と 日を と 日を と 日を と			
	3 3 3	3 3 3 4	5 5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例評可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財財財財 社社社社社財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 入戸地方労働基準協会 入日本作業環境測定協会 日本佐業環境測定協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本が立て書協会 日本基が協会 日本基が協会 日本基が協会 日本基が協会 日本基が協会 日本本がインを繋絡会 日本を発展協会 日本本の大学験協会 日本本の大学教育を 日本を発展的会 日本本の大学教育を 日本本の大学教育を 日本をの下で、 サーマン・ファーブ・ファーイン フーナショナケル			
	3 3 3 3 3	3 3 4	5 5 4	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条 家畜改良増殖法	第12条 第1条 第1条 第32条の2第1項	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売 家畜登録機関の家畜登録規程に係る承認	社社社社社社社社社 財財 財 財 財 社社社社社社財 社	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上市北地区労働基準協会 日本在業環境 周辺市地区労働基準協会 日本作業環境 周辺市協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本後 日本本後 日本本後 日本本後 日本本後 日本本後 日本本後 日本本			
	3 3 3	3 3 3 4	5 5	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する信令 話加物に係る標準品を製造する るの登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条 家畜改良増殖法	第12条 第1条 第1条	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例評可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売	社社社社社社社社 財財財財 社社社社社財 社財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 八戸地方労働基準協会 八日本作業環境測定協会 日本佐業環境 能容 (日本公定書協会) 日本公定書協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本の大定書協会 日本本の大変登録協会 日本本の大変登録協会 日本本の大変登録協会 日本本の大変登録協会 日本を登録を受験がデック・イン ターナショナル 高東協会析センター			
	3 3 3 3 3	3 3 4	5 5 4	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する省令 添加物に係る標準品を製造する 者の登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条 家畜改良増殖法	第12条 第1条 第1条 第32条の2第1項	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売 家畜登録機関の家畜登録規程に係る承認	社社社社社社社社 財財財 財財 財 社社社社社財 社財財財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働協会 青春地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 人戸地方労働基準協会 人戸本作業環境圏基連協会 日本作業環境圏 基準協会 日本医療機能評価機構 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本の定書協会 日本本後事協会 日本本後事務協会 日本本後事務協会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会			
	3 3 3 3 3	3 3 4	5 5 4	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する信令 話加物に係る標準品を製造する るの登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条 家畜改良増殖法	第12条 第1条 第1条 第32条の2第1項	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売 家畜登録機関の家畜登録規程に係る承認	社社社社社社社社 財財財 財財 社社社社社社財 社財財財財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働基準協会 下北地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 八日本作業環境測定協会 日本作業環境 調定協会 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本産事協会 日本本産事協会 日本本産事協会 日本本産の角種を会員 日本本産産事協会 日本本の角種を会員 日本を登録協会 コーナンショ産産を会員を会員 日本を対策協会 フシャパンシーナンシーナンシー 産産を登録なら 日本を定権を会員 日本を定権を会員 日本を定権を会員 日本を定権を定した。 日本・アンター 日本を定権を会員 日本・アンター 日本を定権を会員 日本・アンター			
	3 3 3 3 3	3 3 4	5 5 4	医療法施行規則 薄層クロマトグラフ用標準品を 製造する者の登録に関する省令 日本薬局方標準品を製造する者 の登録に関する信令 話加物に係る標準品を製造する るの登録に関する規定(平成1 6年厚生労働省告示第219条 家畜改良増殖法	第12条 第1条 第1条 第32条の2第1項	登録較正機関(粉じん濃度の測定において 労働基準監督署長による特例許可を受けた 場合に用いることができる簡便な測定機器 を定期に較正する機関をいう。) 医療事故等の分析事業の実施 薄層クロマトグラフ用標準品の製造、販売 日本薬局方標準品の製造、販売 食品添加物公定書標準品の製造、販売 家畜登録機関の家畜登録規程に係る承認	社社社社社社社社 財財財財財財財財財財財財	秋田県労働基準協会 西北労働基準協会 西北労働基準協会 下北地区労働協会 青春地区労働基準協会 上北労働基準協会 上北労働基準協会 人戸地方労働基準協会 人戸本作業環境圏基連協会 日本作業環境圏 基準協会 日本医療機能評価機構 日本公定書協会 日本公定書協会 日本本の定書協会 日本本後事協会 日本本後事務協会 日本本後事務協会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本本後の大学を開始会 日本を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会 日本本に関金を開始会			

法令所 管官庁 類 定 法令等名 条項 事業内容 種類 農林水 産省 1 4 農林物資の規格化及び品質表示 の適正化に関する法律 第14条第1項、第2 項、第3項、第15条の2 第1項、第15条の2 第1項、第15条の2 第1項、第19条の4第1 JAS規格に関する製造業者等の認定(登録 財 日本合成検査会 財 日本合成検査会 財 日本会品分析で 財 日本会品分析で 財 日本会品計 財 会品計 日本会計 日本会品計 日本会品計 日本会品計 日本会計 日本会計 日本会品計 日本会計 日本会計 日本会計 日本会計 日本会計 日本会計 日本会計 日本会	
産省 の適正化に関する法律 項、第3項、第16条 認定機関) 財 食品環境検査 第1項、第15条の2 財 日本合板検査 第1項、第19条の3 財 日本食品分析 東 19本食品油脂核 財 日本食品治脂核 東 19本食品油脂核 財 日本食品油脂核 東 19本食品油脂核 財 日本食品油脂核 日本食品油脂核 財 日本食品油脂核 日本食品・脂核 財 日本食品・脂核 日本食品・財産 財 日本食品・財産 日本食品・財産 財 日本食品・財産 日本食品・財産 財産	
第1項、第15条の2 財 日本合板検査会 財 日本合板検査会 財 日本食品分析 財 日本食品分析 財 日本食品分析 財 日本食品分析 財 日本食品分析 財 日本食品分析 サ 日本食品分析 日本食品分析 日本食品分析 日本食品分析 日本食品が高する 10 24	
第1項、第2項、第3 財 日本食品油脂計 項、第19条の4第1	<u> </u>
項、第19条の4第1 対 会国清極絵本は	
	90000000000000000000000000000000000000
財日本油脂検査制財・国際・対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、	
財日本清涼飲料植	
	· ·
財自然農法国際	
<u>財 大日本蚕糸会</u> 社 全国愛農会	
社 中央畜産会 財 日本醤油技術・	フンター
社 農協流通研究局	f .
社 原良県植物防怨 財 長野県農林研9	
社 徳島県畜産協会	<u> </u>
財・やまがた農業支社・関山県畜産協会	
社	<u>t</u>
社 岡山県農業開列	
社 京都府畜産振り 社 長崎県食品衛生	
財」広島県環境保領	建協会
社 福岡県畜産協会 財 日本きのご研9	
社 北海道林産物植 財 広島県い業会館	
社日本水産資源保	呆護協会
経済産 3 1 2 業省 3 1 2 ガス事業法 第36条の16 ガス工作物の使用前検査 財 日本ガス機器を 第39条の11第1項 特定ガス用品の適合性検査 財 日本ガス機器を	
3 1 4 第57条の2第1項 一般用電気工作物の調査 財 北海道電気保全	安協会
財 東北電気保安師 財 関東電気保安師 財 関東電気保安師	
財中部電気保安制	3会
財 比陸電気保安性 財 関西電気保安性 財 関西電気保安性	8.会 8.会
電気事業法 財中国電気保安制	9会
財 四国電気保安能 財 小州電気保安能 財 九州電気保安能	
財 沖縄電気保安된	90000000000000000000000000000000000000
3 1 4 第50条の2第3項、安全管理審査 財 発電設備技術を 第52条第3項、第55	黄査協会
条第4項	
3 1 2 社 全国石油協会 第16条の2第1項、	
第17条の3第2項、 第17条の4第3項、 第17条の4第3項、	
押死曲寺の加負の確体寺に関す 第17条の8第1項、	
第2項、第3項、第 2項 至 2	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2項、第3項	
3 1 2 液化石油ガスの保安の確保及び 第47条第1項 特定液化ガス器具等の適合性検査 財 日本ガス機器相	食 查協会
取引の適正化に関する法律 財 日本エルピーメ	
3 1 2 電気用品安全法 第9条第1項 特定電気用品の適合性検査 財 電気安全環境6 財 日本品質保証料	
社 電線総合技術1	2ンター
3 1 2 消費生活用製品安全法 第12条第1項 特別特定製品の適合性検査 財 日本品質保証析 財 日本工化用品 財 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本文化用品 対 日本	
財電気安全環境で	开究所
財日本ガス機器性財日本燃煙器機器	
3 3 3 エネルギー管理士の試験及び免 第2条 エネルギー管理研修 財 省エネルギー1	
状の交付に関する規則 状の交付に関する規則 3 3 3 中小企業診断士の登録等及び試 第20条第1項、第37 中小企業診断士登録に係る実務補習、更新 社 中小企業診断能	96
験に関する規則 条第1項 研修及び論文審査事業 3 3 3 第35条第1項 中小企業診断土登録に係る登録養成課程事 社 中部産業連盟	
3 2 3 特定工場における公害防止組織 第10条、第11条 公害防止管理者等資格認定講習 社 産業環境管理制	協会 環境省との事業共
の整備に関する法律施行令	管
社日本砕石協会	環境省との事業共 管
3 1 3 半導体集積回路の回路配置に関 第28条第1項 半導体集積回路の回路配置利用権等の登録 財 ソフトウェア作 する法律 事務	青報センター
3 1 2 工業標準化法 第27条 JIS認証事業者に対する事務 財 日本品質保証材	
財 日本塗料検査制 財 日本総料検査制 財 日本総総製品品	
財日本建築総合副	式験所
財 財 建材試験セン ク	
財日本燃焼機器相	负查協会
財 日本ガス機器性 財 電気安全環境・	
社 日本水道協会	
社 電線総合技術も	2ンター
社 日本下水道協会 財 日本文化用品が	
財日本エルビーナ	ガス機器検査協会
財 日本舶用品検が 特定特殊自動車排出ガスの規制 第19条第1項 特定原動機が特定原動機技術基準に適合す 財 日本自動車輸送 等に関する法律 おかどうかの検査の実施に関する事務	
3 1 5 社 日本建設機械化	
3 1 5 第26条第1項 特定特殊自動車が技術基準に適合するかど 財 日本自動車輸送 うかの検査の実施に関する事務	
3 1 5 社 日本建設機械化	
4 1 5 工業所有権に関する手続等の特 第9条第項 工業所有権の手続書面のファイル等への記 財 工業所有権電子 録・情報の入力編集等	
録・首報の人刀編集等 例に関する法律 第26条第1項 終む 旧解のの電本にクロカ盟本 34 ル必序和収金	

分類	規定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事業内容	種類	法人名	備考
3	1	2	建設業法	第27条の24第1項	建設業の経営状況分析	財	建設業情報管理センター	
3	3	1	解体工事業に係る登録等に関す	第7条の17	登録試験(解体工事業)	社	全国解体工事業団体連合会	
3	3	3	る省令	第7条の2	登録講習(解体工事業)	社	全国解体工事業団体連合会	
3	1	3	マンションの管理の適正化の推 進に関する法律	第60条第2項	管理業務主任者証の交付に係る講習	社	高層住宅管理業協会	
3	1	3	歴に関する伝体	第59条第1項	管理業務主任者登録に係る実務講習	社	高層住宅管理業協会	
3	1	3	宅地建物取引業法	第16条第3項	宅地建物取引主任者資格試験の一部が免除	財	不動産流通近代化センター	
			字典建物版引发开始信用 则	第19 冬 の17 第 1百	される登録講習	FI-F	て動立法法に体ルセンカ	
3	3	3	宅地建物取引業法施行規則	第13条の17第1項	宅地建物取引主任者資格登録に係る登録実 務講習	財	不動産流通近代化センター	
3	3	2			不動産特定共同事業の業務管理者としての	財	不動産流通近代化センター	
			不動産特定共同事業法施行規則	第17条第1項	能力の審査・証明事業	財	日本ビルヂング経営センター	
3	1	3	不動産の鑑定評価に関する法律	第14条の2	不動産鑑定士となるのに必要な技術及び高		日本不動産鑑定協会	
	-	_	1 30 21 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	214 - 2214	等の専門的応用能力を修得させるための実	,,,,,,		
	-		C 10. 24. 45 M/ 48 46 12 46 67 48 10	He oo A He i T	務修習	n.i.	A FRANCIS (F.)	
3	3	3	<u>宅地造成等規制法施行規則</u> 都市計画法施行規則	第23条第1項 第19条1号	設計者の資格に関して知識及び経験を有す る者を定める制度	財財		
3	3	2	宅地造成等規制法施行規則	第5条第2項	擁壁の製造工場の審査、証明、証明書の交	社		
			Service In the	Ma - = 47	付		1.0 Over 1.1	
3	3	3	河川 <u>法施行規則</u> 河川法施行規則	第27条の2 第27条の2	ダム管理技士試験 ダム管理主任技術者研修	財財	ダム水源地環境整備センター 全国建設研修センター	
3	1	3	建築士法	第22条の2	一級建築士定期講習	財	建築技術教育普及センター	
3	3	1	建築士法施行規則	第17条の18第1項	建築設備士試験		建築技術教育普及センター	
3	3	3		第4条の20第1項第2	特殊建築物等調査資格者講習	財	日本建築防災協会	
3	3	3	建筑其淮江长石田田	第4条の20第2項第2	昇降機検査資格者講習	財	日本建築設備・昇降機センター	1
			建築基準法施行規則	号				
3	3	3		第4条の20第3項第2	建築設備検査資格者講習	財	日本建築設備・昇降機センター	1
3	1	3	マンションの管理の適正化の推	第41条	マンション管理士の法定講習	財	マンション管理センター	
	Ļ		進に関する法律			Ľ		
3	1	2	住宅の品質確保の促進等に関す	第5条第1項	住宅性能評価	財	住宅金融普及協会	
			る法律			財	ベターリビング	-
	1					財財		
						財		
						財	日本建築センター	
						財	日本建築設備・昇降機センター	
3	1	2		第15条第2項	評価員講習	財	住宅リフォーム・紛争処理支援セン ター	
3	1	2		第31条第1項、第33	住宅型式性能認定、型式住宅部分等製造者	財	ベターリビング	
	-	_		条第1項	認定	財		
						財	建築環境・省エネルギー機構	
						財	日本建築総合試験所	
						財財	日本建築センター 建材試験センター	
3	1	1		第59条	特別評価方法認定に係る試験	財	ベターリビング	
	-	-		214 214		財	建築環境・省エネルギー機構	
						財	日本住宅・木材技術センター	
						財	日本建築総合試験所	
						財	日本建築センター	
	1		エネルギーの使用の合理化に関	第76条の11	建築物調査講習	財財	建材試験センター 建築環境・省エネルギー機構	
3	1	2	する法律	第70米の11	建築物調宜講百	9/1	建築環境・自二不ルギー機構	
3	3	1	鉄道事業法施行規則	第24条の4	鉄道設計技士試験	財	鉄道総合技術研究所	
3	3	1	道路運送車両法施行規則	第36条第7項第3号	外国自動車製作者による輸入自動車の新規	財	日本自動車輸送技術協会	
					検査の申請時の提出書面に係る排出ガス試 験			
3	1	5	特定特殊自動車排出ガスの規制	第19条第1項	特定原動機が特定原動機技術基準に適合す	財	日本自動車輸送技術協会	国土交通省、稻
			等に関する法律		るかどうかの検査の実施に関する事務			産業省、環境省
	1					社	日本建設機械化協会	事業共管
3	1	5		第26条第1項	特定特殊自動車が技術基準に適合するかど		日本自動車輸送技術協会	国土交通省、組
	1				うかの検査の実施に関する事務			産業省、環境省
	1					24-	日本建設機械化協会	事業共管
3	3	2	指定自動車整備事業規則	第12条第1項	自動車検査用機械器具の校正		日本建設機械化協会 日本自動車機械工具協会	
3	3	1	自動車整備士技能検定規則	第6条第6項	自動車整備技能登録試験の実施	社	日本自動車整備振興会連合会	
3	1	2	放射性同位元素等による放射線 陰実の防止に関する法律	第18条第2項	放射性同位元素等に係る運搬方法	財	原子力技術安全センター	1
3	3	3	<u>障害の防止に関する法律</u> 小型船造船業法施行規則	第9条第1項第2号、	主任技術者養成講習	社	日本中小型造船工業会	.
	Ĺ			第3号、第2項第2号				
3	1	3	船舶職員及び小型船舶操縦者法	第4条第2項	海技士免許取得のための免許講習	社		
	1						尾道海技学院 関門海技協会	
	1						日本船舶職員養成協会	1
	1					財	日本船員福利雇用促進センター	
					海技免状更新のための更新講習		中国船舶職員養成協会	
3	1	3		号		財	尾道海技学院	
3	1	3			l			<u> </u>
3	1	3				財		
3	1	3				財財		
3	1	3		第13条の2	海技士免許取得のための船舶職員養成施設	財		
				第13条の2	海技士免許取得のための船舶職員養成施設 の課程	財社	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会	
				第13条の2		財社財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院	
				第13条の2		財社財財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 閩門海技協会	
						財社 財財財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院	
3	1	3			の課程	財社財財財財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 関門海技協会	
3	1	3			の課程 小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶	財社 財財財財 財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尼道海技学院 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 日本船舶職員養成協会	
3	1	3			の課程 小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶	財社 財財財財 財社	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会	
3	1	3		第23条の10第1項	の課程 小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶 教習所の課程	財社 財財財財 財社財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院	
3	1	3			の課程 小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶	財社 財財財財 財社財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 日本海岸 で院	
3	1	3		第23条の10第1項	の課程 小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶 教習所の課程	財社 財財財財 財社財財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 不監治職員養成協会 を選進技学院 日本船舶職員養成協会	
3	1	3		第23条の10第1項	の課程 小型船舶操縦士免許取得のための小型船舶 教習所の課程	財社 財財財財 財社財財財	日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 関門海技協会 日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 尾道海技学院 日本海洋レジャー・安全振興協会 日本船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会 中国船舶職員養成協会	

法令所 管官庁	分類	規定	事業 内容	法 令 等 名	条項	事業内容	種類	法人名	備考
国 土 交通省	3	3	3	船舶職員及び小型船舶操縦者法 施行規則	第9条の7	海技免状失効再交付講習	社	中国船舶職員養成協会	
							財	尾道海技学院	
							財	日本船舶職員養成協会	
							財	関門海技協会	
	3	3	3		第84条	操縦免許証失効再交付講習		日本海洋レジャー安全・振興協会	
							衦	中国船舶職員養成協会	
							財	尾道海技学院	
							7.14	関門海技協会	
								日本船舶職員養成協会	
	3	3	1	船舶料理士に関する省令	第2条第4号(船舶料理士に関する登録試験	7.7	日本船員福利雇用促進センター	
	3	3	3	船員法施行規則	第9号表第1号2	危険物等取扱責任者の護習	財	日本加貝価利准用に建てング 尾道海技学院	
	,	0	,	加貝伍旭日然則	2012/2012/2012	压灰物 寻求恢复 压石 v) 語 自	_	関門海技協会	
								日本船員福利雇用促進センター	
	3	3	3	船昌労働安全衛生規則	第3条第2項第1号	安全担当者 (引火性液体等) の講習	H-F	尾道海技学院	
	3	- 3	3	船貝力側女王衛生規則	弗3米弗2快弗1万	女王担ヨ有(別久性似体寺)の講首	財財	<u> </u>	
								日本船員福利雇用促進センター	
				matical to an a programme of the second of the	Mr. A Mr. o. V. E. Mr. s. II	the state of the s			
	3	3	3	船舶に乗り組む医師及び衛生管 理者に関する省令	第1条第2項第1号	衛生管理者に対する講習の実施		外航船員医療事業団	
	3	1	3	船舶安全法及び船舶職員法の一 部を改正する法律	附則第3条	船舶安全法及び船舶職員法の一部を改正す る法律附則第3条の講習(電子通信移行講		中国船舶職員養成協会	
						習)	財	尾道海技学院	
	3	1	3	測量法	第50条第3号、第51 条第3号	測量士・測量士補の資格を得るための測量 に関する専門教育			
	3	1	4	国際観光ホテル整備法	第19条	国際観光ホテル・旅館の登録	社	日本観光協会	
	3	1	3	旅行業法	第12条の11	旅程管理業務に関する研修		全国農協観光協会	
							社	日本旅行業協会	
							社	全国旅行業協会	
							社	日本添乗サービス協会	
	3	1	5	気象業務法	第32条の3第1項	気象測器検定業務	財	気象業務支援センター	
環境省	3	2	3	特定工場における公害防止組織	第10条、第11条	公害防止管理者等資格認定講習	社	産業環境管理協会	経済産業省と事業
				の整備に関する法律施行令					を共管
							,	日本砕石協会	経済産業省と事業 を共管
	3	3	5	特定外来生物による生態系等に 係る被害の防止に関する法律施 行規則	第31条第4項	外来生物法に基づく特定外来生物等の証明 書の発行	財	自然環境研究センター	
	3	1	2	特定特殊自動車排出ガスの規制 等に関する法律	第19条第1項	特定原動機が特定原動機技術基準に適合するかどうかの検査の実施に関する事務	財	日本自動車輸送技術協会	国土交通省、経済 産業省、環境省の 事業共管
							社	日本建設機械化協会	国土交通省、経済 産業省、環境省の 事業共管
					第26条第1項	特定特殊自動車が技術基準に適合するかど うかの検査の実施に関する事務			国土交通省、経済 産業省、環境省の 事業共管
							社	日本建設機械化協会	国土交通省、経済 産業省、環境省の 事業共管

①食品衛生法 (第25条第1項、第26条第1項、第2項、第3項)

財 北海道薬剤師会公衆衛生検査センター 社 青森県薬剤師会 社 岩手県薬剤師会 財 宮城県公衆衛生協会 財 宮城県公害衛生検査センター 財 秋田県総合保健事業団 財 福島県保健衛生協会 財 茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター 財 群馬県健康づくり財団 社 埼玉県食品衛生協会 財 千葉県薬剤師会検査センター 財 日本食品分析センター 財 日本冷凍食品検査協会 財 東京顕微鏡院 社 日本食品衛生協会 財 食品環境検査協会 財 化学技術戦略推進機構 財 日本穀物検定協会 財 日本乳業技術協会 社 菓子・食品新素材技術センター 社 日本海事検定協会 財 新日本検定協会 財 日本文化用品安全試験所 社 東京都食品衛生協会 財 マイコトキシン検査協会 財畜産生物科学安全研究所 財 新潟県環境衛生研究所 社 県央研究所 社 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境分析センター 社 山梨県食品衛生協会 社 長野県食品衛生協会 財 石川県予防医学協会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 社 浜松市薬剤師会 財 愛知県学校給食会 社 愛知県薬剤師会 財 食品分析開発センターSUNATEC 社 滋賀県薬剤師会 社 京都微生物研究所 社 大阪食品衛生協会 社 日本油料検定協会 財 兵庫県予防医学協会 財 島根県環境保健公社 財 岡山県健康づくり財団 財 鳥取県保健事業団 財 広島県環境保健協会 財山口県予防保健協会 社 徳島県薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 愛媛県総合保健協会 社 高知県食品衛生協会 社 北九州市薬剤師会 財 北九州生活科学センター 財佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 熊本県薬剤師会 大分県薬剤師会 社 財 宮崎県公衆衛生センター 社 鹿児島県薬剤師会 財 沖縄県環境科学センター

②貨物自動車運送事業者第38条第1項

社 北海道トラック協会
社 青森県トラック協会
社 岩手県トラック協会
社 宮城県トラック協会
社 秋田県トラック協会
社 山形県トラック協会
社 福島県トラック協会
社 茨城県トラック協会
社 栃木県トラック協会
社 群馬県トラック協会
社 埼玉県トラック協会
社 千葉県トラック協会
社 東京都トラック協会
社 神奈川県トラック協会
社 新潟県トラック協会
社 山梨県トラック協会
社 富山県トラック協会
社 福井県トラック協会
社 石川県トラック協会
社 長野県トラック協会
社 愛知県トラック協会
社 静岡県トラック協会
社 岐阜県トラック協会
社 三重県トラック協会
社 滋賀県トラック協会
社 京都府トラック協会
社 大阪府トラック協会
社 兵庫県トラック協会
社 奈良県トラック協会
社 和歌山県トラック協会
社 岡山県トラック協会
社 広島県トラック協会
社 山口県トラック協会
社 鳥取県トラック協会
社 島根県トラック協会
社 高知県トラック協会
社 愛媛県トラック協会
社徳島県トラック協会
社 香川県トラック協会
社福岡県トラック協会
社 佐賀県トラック協会
社 長崎県トラック協会
社 熊本県トラック協会
社 大分県トラック協会
社 宮崎県トラック協会 社 鹿児島県トラック協会
社 神縄県トラック協会
江

	③水道法(第20条第3項)
財	日本環境衛生センター
財	食品薬品安全センター
財	日本食品分析センター
財田	東海技術センター
財財	山口県予防保健協会 北海道薬剤師会公衆衛生検査センター
社	青森県薬剤師会
社	岩手県薬剤師会
財	宮城県公衆衛生協会
財	宮城県公害衛生検査センター
財	秋田県総合保健事業団
財	山形県理化学分析センター
財	福島県保健衛生協会
財品	茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター
財財	栃木県保健衛生事業団 栃木県環境技術協会
社	群馬県薬剤師会
社	埼玉県環境検査研究協会
財	千葉県薬剤師会検査センター
財	千葉県環境財団
財	東京顕微鏡院
社	東京都食品衛生協会
財	東京都予防医学協会
財品	神奈川県予防医学協会
社	北里環境科学センター 神奈川県薬剤師会
財	上越環境科学センター
財	新潟県環境分析センター
財	下越総合健康開発センター
財	新潟県環境衛生研究所
社	新潟県環境衛生中央研究所
社	県央研究所
社	富山県薬剤師会
財田	北陸保健衛生研究所
社	石川県予防医学協会 山梨県食品衛生協会
社	長野市薬剤師会
社	上田薬剤師会
社	上伊那薬剤師会
社	長野県薬剤師会
財	中部公衆医学研究所
財田	岐阜県公衆衛生検査センター
社	静岡県生活科学検査センター 浜松市薬剤師会
財	中部微生物研究所
	愛知県薬剤師会
財	三重県環境保全事業団
社	滋賀県薬剤師会
社	京都微生物研究所
社	大阪府薬剤師会
財田	ひょうご環境創造協会
対社	兵庫県予防医学協会 和歌山県薬剤師会
財	鳥取県保健事業団
財	島根県環境保健公社
財	岡山県健康づくり財団
財	広島県環境保健協会
社	徳島県薬剤師会
社	香川県薬剤師会
財社	愛媛県総合保健協会 高知県食品衛生協会
財	北九州生活科学センター
財	九州環境管理協会
財	有明環境整備公社
社	北九州市薬剤師会
財	福岡県すこやか健康事業団
財	佐賀県環境科学検査協会
社	長崎県食品衛生協会
社	熊本県薬剤師会
社財	大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター
財財	B崎県公衆衛生センター 鹿児島県環境技術協会
社	鹿児島県薬剤師会

財 日本環境衛生センター 社 日本食品の安全センター 社 日本食品の安全センター 財 日本文化開品安全を試験所 財 日本文化開品会会は験所 財 日本文化開品会会は験所 財 田西環境管理技術センター 財 礼観川市水道協会 財 面前市水道地一ビス協会 せ 青森県東郊側師会 宮城市地学の大阪健協会 財 財 田西環境管理技術センター 財 和 和 田原県理保健育を会会 財 財 田原県保護の会の場合は、 田原川県保護の会の場合は、 田原川県保護の会の場合は、 田原川県保護の会の場合は、 田原県保護の会の場合は、 田原川県保護の会の場合は、 田原川州田原・東の会の場合は、 田原川州田原・東の会の場合は、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原県保護の会の場合は、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原田県県、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原田県県、 田原田州田原・大阪の場合は、 田原田県県、 田神縄県 環境の会の。 は、 田原県県、 田原田県県、 田原県県、 田神縄県 環境の会の。 は、 田原県県、 田原県県、 田神縄県 環境の会の。 は、 田原県県、 田原田県県、 田原県県、 田原県県、 田原県県、 田原県県、 田原県県、 田神縄県、環境の会の。 は、 田原県県、 田原県・ 田戸県県、 田原県県、 田原県県 (田原県県 (田原県県 (田原県県) 田原県県 (田原県県) 田原県県 (田原県県) 田原県県 (田原県県) 田原に、 田原県県、 田原に、 田原に、 田原に、 田原に、 田原に、 田原に、 田原に、 田原に		④水道法(第34条の2第2項)
社 日本食品衛生協会 財 日本食品高安全セシー 助 山口県予評師研究機構 財 日本食品高生発全球験所 財 日本文化管理の指令の 関西環境管理などター 財 利利に市水道路・ 財 国西環境管理などス協会 財 超 国館県県保護の 財 田田市水道路・ 財 田田市水道路・ 財 田田市水道路・ 日宮城市連歩会 日宮城市連歩会 日宮城市地会 日宮城市地会 日宮城市地会 日宮城市センター 財 田田県県保瀬師会 日宮城市と次の 大坂県県保瀬師会 財 田田県県保瀬師会 日本東県県保瀬師の会 大坂県県保瀬師の会 日本東県県保瀬師の会 日本東京都食品和師会会 日本東京都食品和師会会 日本東京都食品和師会会 日本東京都食品和師会会 日本東京の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本の 日本		日本環境衛生センター
財 山口県民族保護の 中央 の		
財 化学物質評価研究機構 財 日本文化用品安全試験所 財 関西環境管理技術センター 財 札幌市水道サービス協会 財 関西東東東新師会会 社 岩手県東東新師会会 日 山形県理化学分析センター 財 和 大道サービス会社 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財		
財 化学物質評価研究機構 財 日本文化財務所 財 田西東紫南師会 財 和城市水道等一ビス協会 財 和城市水道等一ビス協会 社 青森県東和師会 財 西斯東東和師会 財 阿斯東東京都養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養		
財 日本文化用品安全試験所 財 関西環境管理技術センター 財 礼帳市水道サービス協会 財 旭川市水道協会 財 國館市水道サービス協会 普 新森県薬剤師会 苦 岩手県東教 和師会 保健事業団 財 山形県県化学分析センター 財 稲 海県県東北 和師会会 保健事業団 財 山形県県化学分析センター 財 福 海県県東北 和師会会 一 東京都 東京都 金 市 安 市 安 市 安 市 安 市 安 市 安 市 安 市 安 市 安 市		
財 札幌市水道協会 財 担帆市水道協会 財 函館市水道サービス協会 社 青森県薬剤師会 社 岩手県薬剤師会		
財 超	財	関西環境管理技術センター
財 函館市水道サービス協会 音乗県東刹節会 計財 野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・野・	財	札幌市水道サービス協会
社 告弄果素剤師会 対 関		
社 岩手県薬剤師会 財 向 山市水道サービス公社 財 秋田県果藤和師会 財 秋田県東保健衛生等楽団 田形県理化学分析センター 関 福島県保健衛生第会 東京駅東東衛師会会 東京都 京都 東京都 新路県県保健衛生等 中 東京都 子		
財 に		
財 加台市水道サービス公社 財 秋田県総合保健事業団 山形県理化学分析センター 関 福島県保健衛生協会 財 液域県薬剤師会公衆衛生検査センター 財 栃木県保健衛生事業団 財 東京郷政・ 東京都の 会会 財 東京郷政・ 東京都の 会会 社 東京都の 会会 社 東京都の 会会 社 足立区薬剤師会 社 東京都の 会会 社 足立区薬剤師会 社 東京都の 会会 は 足立区薬剤師会 と 東京都の 会会 は 足立区薬剤師会 と 世 神奈川県栗健協会 財 北里環境科学センター 社 神奈川県栗健協会 財 神奈川県栗健協会 財 北里環境科学センター 社 神奈川県栗雄協会 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 対 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター は		
財		
財 福島県保健衛生協会	財	秋田県総合保健事業団
財 液域県薬剤師会会条衛生検査センター 財 栃木県保健衛生事業団 社 群馬県薬剤師会 社 埼玉県県薬剤師会検査センター 財 東京駅で	財	山形県理化学分析センター
財 栃木県保健衛生事業団 社 群馬県薬剤師会 計 手葉県薬剤師会 神 子葉県薬剤師会 神 東京都東韓財団 財 東京都最饒院 東京都最佳協会 社 東京都環境衛生協会 社 東京都環境衛生協会 社 東京都環境衛生協会 社 東京都環境衛生協会 神 空川県保健協会 神 神神川県不動師会 前 満別県環境衛生の子の 一 地 定		
社 群馬県薬剤師会		
社 等玉県環境検査研究協会		
財 千葉県薬剤師会検査センター		
財 千葉県環境財団 東京顕微鏡院 社 東京顕微鏡院 社 東京顕微鏡院 社 東京都微鏡院 社 東京都像鏡院 社 東京都像鏡院 祖 東京都東東衛衛生協会 社 東京都環境衛生協会 財 北里環境科学センター 神奈川県予防医学協会 神奈川県東東境衛生中央研究所 社 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 社 直 山県東下 新潟県環境 地中央研究所 財 上越環境科学センター 社 世 上越環境科学センター 社 直 中 野 東 利 師 会		
財 東京都予防医学協会 東京類微鏡院 社 東京都食品衛生協会 社 東京都像生協会 社 東京都環境報生協会 対 北里環境科学センター 社 神奈川県東瀬和師会 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境衛生中央の研究所 財 上越環境科学センター 財 北陸公衆薬和師会		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
社 東京都食品衛生協会		17/10/10/10/20
社 足立区薬剤師会 東京都環境衛生協会 財 北里環境科学センター 社 神奈川県保健協会 対 神奈川県東瀬前の会 財 新潟県環境衛生研究所 社 新潟県環境衛生中央の研究所 財 上越環境科学センター 対 新潟県環境衛生中央の研究所 財 上越環境科学センター 対 新潟県環境衛生中央の研究所 財 上越環境科学センター 対 新潟県環境衛生中央の研究所 財 上越環境科学センター 対 新潟県環境衛生中央の研究所 財 上越環境科学センター 対 新潟県環境衛生のでの所 財 上地陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生をのでの所 財 北陸公衆衛生をのでの所 財 北陸公衆衛生をのでの所 財 北陸公衆衛生をのでの所 財 北陸公衆衛生をのでの所 財 大野県東東剤師会 社 上田薬剤師会 対 中部微生物研究所 三重県環境保全事業団 社 盗賀県薬剤師会 社 京都保健衛子のの所 財 三重県環境保全事業団 社 盗賀県東薬剤師会 対 京都保健衛子のの所 財 三重県環境保全のの一 財 大阪防疫協会 財 堺市水道が原でののでの所 関 回山県健康でソター 財 大阪防疫協会 財 現市県東東剤師会 社 姫路市医師会 財 局山県健康でくり財団 広島県東東剤師会 社 徳島県東東剤師会 社 徳島県東東剤師会 社 徳島県東東剤師会 は 徳島県東東剤師会 は 福岡市水道が会 は 福岡市水道が会 は 福岡市水道が会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州市東境を登ら会 対 長崎県東東剤師会	財	東京顕微鏡院
社 東京都環境衛生協会 財 北里環境科学センター 社 神奈川県平族協会 財 神奈川県東東衛師会 新潟県環境衛生研究所 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境の折センター 社 富山県東東新師会 財 石川県予防医学協会 社 石川県東東新師会 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 長野県東和師会 社 長野県東和師会 社 長野県東和師会 社 長野県東和師会 対 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団		
財 北里環境科学センター 社 神奈川県保健協会 財 神奈川県東南師会 財 新潟県環境衛生研究所 大越県環境科学センター 財 新潟県環境分析センター は 富山県薬剤師会 財 石川県薬剤師会 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保健衛生研究所 財 北睦保の東衛生研究所 財 世 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県集満和師会 財 中部微生物研究所 財 三重県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境経生・シター 財 法質県、環境保全事業団 社 滋賀県、環境保全・シター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道・ビス公社 財 兵庫県下医師会 財 原原保健事業団 財 広島県、環剤師会 計 原原保健・事業団 財 広島県、環剤師会 対 原原保健・事業団 財 広島県、環境経・会 対 北・下関市薬剤師会		
社 神奈川県保健協会 神奈川県東南部会 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境発ウゼンター 吉山県薬剤師会 ガ 石川県薬剤師会 ガ 石川県薬剤師会 ガ 石川県薬剤師会 ガ 北陸保健衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北陸公衆衛生の会所 北陸公衆衛生の会所 北陸公衆衛生を持て、 大 長野東薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 対・ 世ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	···	
財 神奈川県薬剤師会 財 新潟県環境衛生研究所 社 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境分析センター 対 新潟県環境分析センター 対 海川県薬剤師会 財 北陸保健衛生研究所 財 北陸保健衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛師会 社 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 財 神部微生物研究所 財 三重県環剤部会 財 中部微生物研究所 財 三重県環剤部会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 短路市、選州の研究所 財 広島県環境保健協会 社 徳島県薬剤師会 財 広島県環境解告会 対 徳島県薬剤師会 財 ボル州・正活科学・センター セ 北九州・市、東海・原・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・会・		
社 神奈川県薬剤師会 財 新潟県環境衛生研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境分析センター		
社 新潟県環境衛生中央研究所 財 上越環境科学センター 財 新潟県環境分析センター 社 富山県薬剤師会		
財 上越環境科学センター 新潟県環境分析センター 古山県薬剤師会 石川県薬剤師会 和川県薬剤師会 和川県薬剤師会 北陸保健衛生研究所 北陸保、衆衛生研究所 北陸公衆衛生検査センター 財 市業剤師会 財 中部微度場合 京都像生物研究所 財 中部微生物研究所 財 三重県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 滋賀県薬剤師会 財 東部保健衛生協会 京都保健衛生協会 京都像生物研究所 財 共産・大労県、大阪防疫協会 財 駅市水道・サービス公社 財 兵庫県で健康学協会 対 原助県保健事業団 財 広島県環境保健協会 対 に島県薬剤師会 財 本島県東薬剤師会 対 に島県薬剤師会 対 に島県薬剤師会 村 上町薬剤師会 村 上町・薬剤師会 村 上町・薬剤師会 村 北九州土下薬剤師会 村 北九州土下水道協会 村 北九州上下水道協会 村 北九州上塚神学センター 村 北九州上塚神学を会 村 北九州上塚神学を会 村 北九州上塚神学を会 村 に関・東東和師会 古 に関・東東和師会	財	新潟県環境衛生研究所
財 新潟県環境分析センター 富山県薬剤師会 財 石川県下防医学協会 社 石川県薬剤師会 財 北陸保健衛生研究所 財 北陸保健衛生研究所 北 長野県薬剤師会 社 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 財 一重電県環剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境解生協会 社 京都微生物研究所 財 西環境開発・シター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県下野師会 財 原東保健事業団 財 原山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 財 原東薬剤師会 対 原政県保健協会 社 たり財団 対 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 対 徳島県薬剤師会 対 徳島県薬剤師会 対 徳島県環境検査センター 対 北九州土下本道協会 財 北九州土下本道協会 財 北九州十下環水学検査協会 対 北九州十市環水学検査協会 対 北九州十下環境整備協会 財 北九州十下環境整備協会 対 北九州十下環境整備会 対 宮崎県公衆衛生もンター 社 長崎県県最和師会	社	新潟県環境衛生中央研究所
社 富山県薬剤師会 財 石川県平城南部会 財 北陸保健衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 対 上田薬剤師会 社 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 財 一部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 社 滋賀県環剤部会 対 京都保健衛生協会 社 京都微生物研究所 財 西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 短路県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 財 医島県薬剤師会 を 受媛県総協会 計 素別師会		
財 石川県予防医学協会		
社 石川県薬剤師会 財 北陸保健衛生研究所 財 北陸公衆衛生研究所 社 長野市薬剤師会 社 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 財 神部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 社 滋賀県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 社 滋賀県薬剤・会 東都保健衛生協会 社 京都保健衛生協会 対 界市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 関 山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 財 海山県健康でくり財団 財 広島県薬剤師会 対 世・海の原・経・協会 は 徳島県薬剤師会 対 地九州生活科学センター ま 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州市薬剤師会 財 北九州市東剤師会 財 北九州十下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州十下東瀬衛会 対 北九州上下水道協会 対 北九州上下水道協会 対 北九州東境科学検査協会 社 長崎県環境科学協会 社 長崎県環境科学とは会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター 社 虎り県薬剤師会		
財 北陸保健衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北陸公衆衛生研究所 北 長野市薬剤師会 北 上田薬剤師会 北 上田薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 財 野岡県生活科学検査センター 対 受知県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 北 滋賀県薬剤師会 北 京都傑生協会 北 京都傑生協会 北 京都微生物研究所 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市立サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 北 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 ・ 下関市薬剤師会 ・ 徳島県薬剤師会 ・ 哲川県薬剤師会 ・ 哲川県薬剤師会 ・ 古川県薬剤師会 ・ オール州生活科学センター 財 北九州市薬剤師会 財 北九州市薬剤師会 財 北九州市薬剤師会 財 北九州・電路会 財 北九州・電路会 財 北九州・電路会 財 北九州・電路会 財 北九州・東東境協会 ・ 大分県薬剤師会 ロ 宮崎県公衆衛生とンター 社 提見島県薬剤師会		
社 長野市薬剤師会 社 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 社 愛知県薬剤師会 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 社 滋賀県薬剤師会 た 京都像生物研究所 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 城市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 を 意島県薬剤師会 を 透見県薬剤師会 社 社 西南東薬剤師会 大 市 東東教育師会 は 高川県薬剤師会 大 大阪防疫協会 財 場市水道サービス公社 大 市 東東教育師会 大 地路市産師会 財 太島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 社 徳島県東薬剤師会 大 世 北九州土 薬剤師会 財 北九州土 薬剤師会 財 北九州市 東瀬師会 財 北九州市 東瀬師会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州・環境整備協会 財 北九州・環境経協会 大 大 長崎県食品衛生協会 社 長崎県食品衛生協会 大 大 日東東瀬前会 財 宮崎県公衆衛生センター 社 毘島県薬剤師会		
社 上田東剤師会 社 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 社 愛知県薬剤師会 財 中部微生物研究所 三重県環境保全事業団 滋質県薬剤師会 社 京都保健衛生協会 社 京都做生物研究所 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路県保健事業団 財 高山県健康づくり財団 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 対 地が出する。 大阪防疫協会 財 ホル州土下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 大田県農場衛生協会 社 長崎県食品衛生協会 社 長崎県食品衛生協会 技 長崎県食品衛生協会 対 宮崎県公衆衛生センター 社 毘児島県薬剤師会	財	北陸公衆衛生研究所
社 長野県薬剤師会 財 岐阜県公衆衛生検査センター 対 静岡県生活科学検査センター 社 愛知県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 滋賀県薬剤師会 社 京都像生物研究所 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 競路市医師会 財 島取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 を 愛媛県薬剤師会 を 愛媛県薬剤師会 を 愛媛県薬剤師会 は 徳島県薬剤師会 を 世 高知県環境保健協会 は 下関市薬剤師会 を 世 高知県環境検査センター 対 北九州生活科学センター 社 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 対 北九州上下水道協会 対 北九州上下水道協会 対 北九州上下水道協会 対 大角、環境発電ととター と 長崎県環境積や協会 対 大ク県薬剤師会 対 宮崎県公衆衛生センター 社 提児島県薬剤師会	社	
財 岐阜県公衆衛生検査センター 財 静岡県生活科学検査センター 社 愛知県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団		
財 静岡県生活科学検査センター 社 愛知県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団		
社 愛知県薬剤師会 財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 社 滋賀県薬剤師会 社 京都保健衛生協会 社 京都微生物研究所 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 関山県健康づくり財団 財 広島県環境解告会 社 哲川県薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科剤師会 社 福岡市水道・東を合保健協会 財 北九州市薬剤師会 財 北九州田、薬剤師会 財 北九州田、東境検査・センター 社 北九州田、東境・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・		
財 中部微生物研究所 財 三重県環境保全事業団 社 滋賀県薬剤師会 社 京都保健衛生協会 社 京都微生物研究所 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 西川県薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学にンター 財 北九州市薬剤師会 財 北九州市薬剤師会 財 北九州市薬剤師会 財 北九州市東境協会 財 北九州市東境協会 財 北九州市東境協会 財 北九州市東境総会 対 北九州市東境総会 対 北九州市東境総会 対 北九州市東境後高会 社 長崎県食品衛生協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会		
財 三重県環境保全事業団 社 滋賀県薬剤師会 社 京都保健衛生協会 社 京都微生物研究所 社 関西環境院をとンター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会		
社 京都保健衛生協会 京都微生物研究所 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 島取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 徳島県薬剤師会 養媛県薬剤師会 我 高知県環境保健協会 市 北九州生活科学センター 北九州市薬剤師会 相岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 財 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上東海衛生協会 大子県薬剤師会 生 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 起児島県薬剤師会	財	三重県環境保全事業団
社 京都微生物研究所 社 関西環境開発センター 財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路下底師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 対 高知県環境検査センター 財 北九州七活科学センター 社 北九州市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 対 北九州上下水道協会 対 北九州上下水道協会 対 北九州上下水道協会 対 大分県東環境科学検査協会 社 長崎県環境科学検査協会 社 大分県東瀬師会 財 宮崎県公衆衛生センター 社 鹿児島県薬剤師会	社	滋賀県薬剤師会
社 関西環境開発センター財 財 大阪防疫協会 財 東市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 徳島県薬剤師会 社 香川県薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 高知県環治保健協会 財 高知県東総合保健協会 財 高知県東総合保健協会 財 北九州七活科学センター 社 福岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 大分県東環境科学検査協会 社 長崎県会品衛生協会 社 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 建児島県薬剤師会		
財 大阪防疫協会 財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 愛媛県総合保健協会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 財 福岡市水道学センター 社 北九州市環剤師会 財 福岡市水道等を協会 対 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 七質県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 社 北月県薬剤師会		
財 堺市水道サービス公社 財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 財 福岡市水道学センター 対 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 大別・アジー・アンス社 財 北九州上下水道協会 対 大り県薬剤師会 社 長崎県食品衛生協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大り県薬剤師会		
財 兵庫県予防医学協会 社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州上京経常協会 財 北九州上東洋路衛協会 財 北九州上東洋路衛協会 財 北九州上東洋路衛協会 対 北九州上東道路会 財 北九州上東境検査協会 対 北九州上東境検査協会 対 大力県東境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 祖児島県薬剤師会		
社 姫路市医師会 財 鳥取県保健事業団 財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 せ 香川県薬剤部会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州市環境機合会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 大角県環境科学検査協会 セ 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター		
財 岡山県健康づくり財団 財 広島県環境保健協会 社 下関市薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 社 徳島県薬剤師会 愛媛県総合保健協会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 相岡市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 財 北九州・水道協会 財 北九州・水道協会 財 七賀県環境科学検査協会 せ 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター		
財 広島県環境保健協会		
社 下関市薬剤師会 社 徳島県薬剤師会		
社 徳島県薬剤師会 社 香川県薬剤師会 財 愛媛県総合保健協会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 福岡市薬剤師会 福岡市水道サービス公社 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 建児島県薬剤師会		
社 香川県薬剤師会 財 愛媛県総合保健協会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 社 福岡市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 国 宮崎県公衆衛生センター 祖 児島県薬剤師会		
財 愛媛県総合保健協会 財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 社 福岡市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州上下水道協会 財 北九州上下水道協会 財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 鹿児島県薬剤師会		
財 高知県環境検査センター 財 北九州生活科学センター 社 北九州市薬剤師会 社 福岡市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 七預県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター 鹿児島県薬剤師会		
財 北九州生活科学センター 北九州市薬剤師会 祖岡市薬剤師会 相岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 北九州上水道協会 財 七賀県環境科学検査協会 在賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 鹿児島県薬剤師会		
社 福岡市薬剤師会 財 福岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 宮崎県公衆衛生センター 鹿児島県薬剤師会		
財 福岡市水道サービス公社 財 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 す 宮崎県公衆衛生センター		
財 北九州市環境整備協会 財 北九州上下水道協会 財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター 世児島県薬剤師会		
財 北九州上下水道協会 財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター 社 鹿児島県薬剤師会		
財 佐賀県環境科学検査協会 社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター 社 鹿児島県薬剤師会		
社 長崎県食品衛生協会 社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター 社 鹿児島県薬剤師会		
社 大分県薬剤師会 財 宮崎県公衆衛生センター 社 鹿児島県薬剤師会		
社 鹿児島県薬剤師会		
財 		
	財	押縄 中 中 ー

(第14条、第61条第11頁) 1 日本ボイラ総会		告	全 名	5. 分類字	
世 日本アレーン安合館会 世 日本アレーン協会 世 日本アレーン協会 世 日本アレーン協会 世 日本アレーン協会 世 大月本の参加工作会 世 上月本の参加工作会 世 日本の参加工作会 世 日本の参加工を 田の参加工作会 世 日本の参加工を 田の参加工作会 世 日本の参加工を 世 日本の参加工を 田の参加工作会 世 日本の参加工を 田の会 世 日本の参加工を 田の会 世 日本の参加工を 田の会 世 日本の参加工作会 世 日本の参加工を 田の会 世 日本の参加工を 田の会 世 日本の参加工を 田の会 世 日本の参加工を 田の会 田の会 世 日本の参加工を 田の会 田					
世 日本タレーン協会		大阪労働基準連合会	社	日本ボイラ協会	注
世				ボイラ・クレーン安全協会	注
世、原常の生産工作の企業が開発を は、整合の代でまた。 対 日本企業対象を習知会 は、対象に対象を理解会 は、対象に対象を理解会 は、対象に対象を理解会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象に対象とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象との意とを認会 は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象とを認ると は、対象のの意とを認ると は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、性に異のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認る会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認る会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認る会 は、対象のの意とを認る会 は、対象のの意とを認る会 は、対象のの意とを認会 は、対象のの意とを認る会 は、対象のの意とを必定 は、対象のの、を認る会 は、対象のの、を認る会 は、対象のの、を認なの、 は、対象のの、を認る会 は、対象のの、を認る会 は、対象のの、を は、対象のの、 は、対象のの					
世 総理役主解収全を経行協会 田 労働放全権に管理協会 田 労働政全権に管理協会 田 大田東東北東北部会会 田 大田東東北東部協会 田 大田東東大田北北市会 田 北北東市東地域会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会					
## 日本学家主任総会型協会 ## 公園女の夢生花像会 生花像の夢生花像の夢生花の女の夢生花像の夢生花の女の夢生なんないまた。 ## 公園女の夢生花像を夢をなる ## 公園女の夢生なんないまたまままままままままままままままままままままままままままままままままま					-
社					-
日本部等大政衛士会会					
世 日本総大工を銀土会					
社 北海軍労働基階協会 社 内面の労働基階協会 社 内面の労働基階協会 社 内面の労働基階協会 社 内面の労働基階協会 社 内面の労働基階協会 社 内面の労働基階協会 社 大力物基階協会 社 大力物基階協会 社 大力物基階協会 社 人工地の労働基階協会 社 民工地区分働基階協会 社 民工地区分量基階協会 社 民工地の労働基階協会 社 民工地の労働基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 日本の労働基階協会 社 国工力分働基階協会 社 国工力分働基階協会 社 国工力分働基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 民工力的基階協会 社 国工力的基階協会 社 国工力的基階協会 社 国工力的基础格会 社 国工力的基础格会 社 国工力的基础格会 社 国工力的基础格会 社 国工力的基础格会 社 国工力的基础格会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 会 社 日本市区协会 会 社 日本市区协会 会 会 日本市区协会 会 会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 会 会 社 日本市区协会 会 会 会 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区协会 社 日本市区 会 社 日本市区 社 日本市区 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 会 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 社 日本市区 会 会 会 社 日本市区 会 社 日本市					
出工地区労働減率協会					
甘 下北地区学施工等協会 甘 大田、北田、安藤、正常会 甘 上田、安藤、正常会 甘 大田、北田、安藤、正常会 甘 大田、安藤、安藤、西島 甘 大田、安藤、安藤、西島 甘 大田、安藤、安藤、西島 甘 大田、安藤、安藤、西島 甘 大田、安藤、安藤、西島 甘 江田、安藤、安藤、西島 甘 江田、安藤、西島 甘 江田、安藤、安藤、西島 甘 江田、安藤、安藤、西島 甘 江田、安藤、安藤、西島 甘 江田、安藤、安藤、西島 甘 江田、田、安藤、安藤、西島 甘 江田、田、安藤、西島 甘 江田、田、安藤、正郎、田・会 甘 江田、田、安藤、西島 甘 江田、田、安藤、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田		広島県労働基準協会	社	北海道労働保健管理協会	材
世 上上北学の機上階級会					
世 上の労働工作協会					
社 当金地区労働基準総会					
世 15 高地区分離基準協会					
世 八下地の方動医準協会 世 選手の動基準協会 世 選手の動基準協会 世 認成的動業準協会 世 近天的動業準協会 世 近天的動業準協会 世 近天的動業準協会 世 近天の分割基準協会 世 近天の方割基準協会 世 近天の方割基準協会 世 近月の分割基準協会 世 近日の分割基準協会 世 近日の別書を認合会 世 近日の別書を認合会 世 正の分割基準協会 世 正の分割基準協会 世 正のの書を認定に会会 世 正のの書を認定を会会 世 正のの書を表に会会			****		
世 選手労働基準協会 社 福岡県労働基準協会 社 佐賀県労働基準協会 社 佐賀県労働基準協会 社 佐賀県労働基準協会 社 長県県労働基準協会 社 長県県労働基準協会 社 長県県労働基準協会 社 民産県労働基準協会 社 民産県労働基準協会 社 民産県労働基準協会 社 大の県労働基準協会 社 医海野労働基準協会 社 医海野労働基準協会 社 医海野労働基準協会 社 大の県労働基準協会 社 田原労働基準協会 社 田原の労働基準協会 社 田原の労働基準協会 社 大阪県の農産物協会 社 年本県民党・大田の労働基準協会 社 日本の予金基準協会 社 日本の予金基準協会 社 日本の予金基準協会 社 日本の予金基準協会 社 日本の労働基準協会 社 日本の予金基準協会 社 日本の主協会 社 日本の主協会 社 社 大区の支援を指令会 社 日本の主義を担保を 会 社 日本の主協会 社 大田の労働基準協会 社 大田の労働基準協会 社 田原労働基準協会 社 田原労働基準協会 社 田原労働基準協会 社 田原労働基準協会 社 田原労働基準協会 社 田原労企業を開発会 社 田原政党の関係を開始会 社 日本の主教・財政会 社 日本の主教・財 日本の主教・財政会 社 日本の主教・財 日本の主教・財政会 社 日本の主教・財政会 社 日本の主教・財政会 社 日本の主教・財政会会 社 日本の主教・財政会会 社 日本の主教・財政会会 社 日本の主教・財政会会 社 日本の主教・財政会会 社 日本の主教・財政会会会 社 日本の主教・財政会会会 社 日本の主教・財政会会会 社 日本の主教・財政会会会 社 日本の主教・財政会会会会会 社 東京の財産・財協会 社 日本の主教・財政会会会会会会会会 社 東京の財産・財協会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会					
財 当子労働基準協会 社 高坡労働基準協会 社 大田東労働基準協会 社 大田東労働基準協会 社 大田東労働基準協会 社 社田東労働基準協会 社 社田東労働基準協会 社 社の東労働基準協会 社 社の東労働基準協会 社 社の東労働基準協会 社 大の産業機械技能を製習所 社 自用労働基準協会 社 社の東労働基準協会 社 社の自己の事業を持た。 社 社の自己の事業を持ている。 社 との主意を持ている。 社 社の主意を持ている。 社 は、自己の主意を与議を主ている。 社 は、自己の主意を与ないたいには、自己の主意を与な					
世 医成労働基準協会					
社 民					
世 加邦県労働基準協会 社 大分県受働基準協会 社 大分県受働基準協会 社 大分県変機域技能教習所 社 田馬労働基準協会 社 大分県変機域技能教習所 社 田馬労働基準協会 社 白河労働基準協会 社 白河労働基準協会 社 白河労働基準協会 社 白河労働基準協会 社 白河労働基準協会 社 中華県労働基準協会 社 日河労働基準協会 社 日河労働基準協会 社 日河労働基準協会 社 日河労働基準協会 社 日本帝社政党制定协会 社 北部山労働基準協会 社 日本帝社政党制定协会 社 北海北野党制建市协会 社 大河北野党制工事发出体革合会 社 大田小労働基準協会 社 日本帝社政党制定协会 社 田本政党政党制定协会 社 田本政党政党制定协会 社 地 西京労働基準協会 社 市政党财务基本协会 社 市政党制度协会 社 北海市政党制度协会 社 日本政党财务工商会会 社 北海市政党制度协会 社 日本政党制度制度公司 中国党协会 社 日本政党制度市协会 社 北海市政大政制度企业 中国党协会 社 日本政党基本协会 社 日本政党基本协会 社 日本政党基本协会 社 日本政党基本协会 社 田市政党制度市协会 社 北海市政党协会 社 田市政党制度市协会 社 北海市政党市公司会 社 北海市政党市政市协会 社 田東安市政党市协会 社 東京都東市协会 社 東京都東市协会 社 東京都京市协会 社 東京都京市协会 社 医外患基础会主会会 社 北海市政党制度市协会 社 医外规模能及通行会会 社 北海市政党制度市协会 社 医外院教育协会 社 医外院教育协会 社 医外院教育协会 社 医外院教育协会 社 医身根神医院会 社 大党和教育体政会 社 医身根神医院会 社 大党和教育体政会 社 医身根神医院会 社 医身根神医院会 社 医身根神医院会 社 医鼻根神医院会 社 大党和教育体政会 社 医身根神医院会 社 大党和美教育体政会 社 医身及制度体验会 社 医身及制度体验会 社 医动力动脉体管施会 社 医身及制度体院会 社 医身及制度体院会 社 医身及制度体院会 社 国来到北南公会 社 国来勤基准会会 社 大党和美国教育体政会 社 国来勤基本协会会 社 西海安州基本协会会 社 西海安州基本协会 社 国来勤基本协会会 社 西海安州基本协会会 社 西海安州基本协会 社 国来勤基本协会会 社 西海安州基本协会 社 国来勤基本协会会 社 国来勤基本协会会 社 国来勤基本协会会 社 西海安州基本协会 社 国来勤基本协会会 社 国来勤政党市会会 社 西海安州基本协会 社 国来勤政党市会会 社 西海安市 国 社 田 田東 田 田東 田 田東 田 田東 田 田東 田 田東 田 田東					
世 高男分響無準協会					
世 和馬労働基準協会 社 自同労働基準協会 社 自同労働基準協会 社 自同労働基準協会 社 日本部本版金 社 内神県長労働基準協会 社 自同労働基準協会 社 日本部本版金 社 人外機械工業類会 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本市路支加・ 社 日本部本版金 社 日本部本版金 社 日本市本版金 社 日本市大成市成金 社 日本市大成市基金 社 日本市大成市金会 社 日本市大成市会会 社 日本市大成市会会会 社 日本市大成市会会会 社 日本市大成市会会会 社 日本市大成市会会会 社 日本市大成市会会会会 社 日本市大成市会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		大分県労働基準協会	社	福島県労働基準協会	注
世 会連労働基準協会					
世 百円労働基準協会					
世 日可労働基準協会 世					
世 須賀川労働基準協会					
世 福島労働基準協会 社 日本辞征技術センター 社 拡大県労働基準協会連合会 社 日本存在協会 社 日本存在協会 社 日本存在 基別体連合会 社 日本存在 基別体連合会 社 日本存在 基別体連合会 社 日本存在 基別体連合会 社 担当本 自然 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 基別 表面 表面 基別 表面 表面 基別 表面 表面 基面 表面 基別 表面 表面 基面 表面					-
世 形山労働基準協会 世 日本窩技術センター 社 茂坂労働基準協会連合会 せ 日本富工業連合会 せ 日本高工業連合会 せ 日本国本大工業連合会 せ 東京電高属プレス工業会 せ 京和財産組合連合会 せ 京和財産組合連合会 せ 京和財産組合連合会 せ 京和財産組合連合会 せ 日本国連搬機板化協会 せ 全国工業協会 せ 日本国連搬機板化協会 せ 日本国連搬機板と連合会 せ 日本国連搬機工業施会 せ 日本国連搬搬船会 せ 日本国連搬搬船会 せ 日本国連搬搬船会 せ 日本国連搬搬船会 せ 日本国連搬搬船会 せ 日本国連搬船会 せ 日本国連搬船会 せ 日本国連搬船会 せ 日本国連搬船会 せ 日本国連搬船会 せ 日本国連輸業組合連合会 せ 日本国連輸業組合 せ 日本国連輸業組合会 せ 日本国連搬船会 せ 日本国連を選出をしたいたいによる は 日本国連を選出をしたいたいによる は 日本国連を選出を担いたいたいによる は 日本国連を組合会 は 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国連を組合会 せ 日本国主を担合会 せ 日本国主を担合会 せ 日本国主を担合会 せ 日本国主を担合会					
世 本庭工業連合会 世 日本庭工業連合会 世 日本庭工業連合会 世 日本庭工業連合会 世 社 たら立せ底譜型センタ 世 社 札幌地方自動車整備展興会 世 社 札幌地方自動車整備展興会 世 社 北田労働基準協会 世 世 東京都島東磐倫東興会 世 東京都島東磐倫東興会 世 東京都島東磐倫東興会 世 北海道建築工事業組合連合会 世 北海道建築工事業組合連合会 世 北海道建築工事業組合連合会 世 北海道建落工商企业合会 世 北海道建落工商业企业 北海道建落工商企业 北海道建落工商业 北海道建落工商业 世 世 世 世 世 世 世 世 世					
世					
社 郡馬男衡島基準協会連合会 社 期川地方自動車整備振興会 社 財協労働基準協会					
社 田川地方自動車整備接興会					
社					
社 所等労働基準協会					
社 別日地区労働基準協会 財 尾道海技学院 社 担工席クレーン技能教習所 社 北海道溶液協会 社 北海道常長事業組合連合会 社 技術道建築工事業組合連合会 社 基施道建築工事業組合連合会 社 基施道建築工事業組合連合会 社 基内地域人材開発センター運営協会 社 技会地区労働基準協会 社 日高地域人材開発センター運営協会 社 長野地域人材開発センター運営協会 社 大野運労働差準協会 社 北海道常土木工業連合会 社 工事資働基準協会 社 北海道市工業金合会 社 工事道路会連合会 社 北海道市工業連合会 社 工事道路上海会会 社 北海道市工業連合会 社 東京労働基準協会 社 東京衛衛主業連合会 社 東京労働基準協会 社 東京市が建築業施会 財 安全衛生路及センター 社 東京都会属プレス工業会 社 南陽男労働基準協会 社 東京都会属会 社 新島県基連組合連合会 社 東京都会属会 社 富山県労働基準協会 社 室知県基本協会 社 医別県基連協会 社 室知県基本公社 社 上党働基準協会 社 全国県、大野県 社 上場所集体公社 社 全国連続機械化協会 社 上場所書施会会会会会会会会会社 会別県産業長会会会会社 生 会別・企業を開始会会会会会社 生 会別・企業を開始を述る会会会会社 生 会別・企業を開始会会会会会社 生 会別・企業を開始会会連合会会社 生 会別・企業を開始会会連合会会社 生 会別県庭建築銀合企会会会会社 生 会別・企業を開始会会連合会会社 生 会別・企業を開始会会会会会社 生 医別県本主産会会会会社 生 会別・企業を開催なる会会会社 生 会別・企業を		東京都自動車整備振興会	社	前橋労働基準協会	注
社 川口地区労働基準協会 対		千葉県自動車整備振興会	社	高崎労働基準協会	注
財 江南クレーン技能教習所 社 北海道建築工事業組合連合会 社 川越地区労働基準協会 社 北見地域職業訓練センター運営協会 社 春日部労働基準協会 社 富小牧地域職業訓練センター運営協会 社 既谷地区労働基準協会 社 国前地域人材開発センター運営協会 社 民地域成者開発センター運営協会 社 高良野地域人材開発センター運営協会 社 行田地区労働基準協会 社 北海道宮土工業組合会 社 丁葉男労働基準協会 社 北海道宮土工工業会会 社 工事、労働基準協会 社 北海道宮土工工業会会 社 東京衛基協会 社 中空知地域職業訓練センター協会 社 東京衛基準協会 社 東京電業協会 社 東京衛基準協会 社 東京電業協会 社 東京門労務支全衛生協会 社 東京都高国プレス工業会 社 新潟県労働基準協会連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 西浦労災防止協会 社 富山県金銀台連合会 社 上尾労働基準協会 社 愛知県康林公社 社 加賀労働基準協会 社 安知県及本区会連合会 社 石川県労働基準協会 社 全兵庫建設業協会 社 石川県労働基準協会連合会 社 五島県建築長興会 社 在原建設を適合会 社 五島県建築支施近代化協会 社 長野県労働基準協会連合会 社 五島県建築支施会会 社 長野県労働基準協会 社 五島県建築大市職業協会 社 定事労働基準協会 社 五島県建築技能近代センター 社 長野県労働基準協会 社 五島県株業の会会 社 政界外域工協会 社 五島県建築技能公主の会会 社 五島県東本業協会 社 定事労働基準協会 社 五島県東本業協会 社 五島県東本業協会		尾道海技学院	財	伊勢崎労働基準協会	灶
社 川越地区労働基準協会 社 北見地域職業訓練センター運営協会 社 旅谷地区労働基準協会 社 宮小牧地域職業訓練センター運営協会 社 旅谷地区労働基準協会 社 田高地域人材開発センター運営協会 社 日高地域人材開発センター運営協会 社 日高地域人材開発センター運営協会 社 日高地域人材開発センター運営協会 社 千葉県労働基準協会 社 北海道 席士木工業連合会 社 七 千葉県労働基準協会 社 北海道 席士木工業連合会 社 七 千葉県労働基準協会 社 中央労働基準協会 社 中央労働基準協会 社 中央労働基準協会 社 中央労働基準協会 社 中央労働基準協会 社 中東労働基準協会 財 角川学園 世 東京労働基準協会 社 東京郡業協会 社 東京郡業協会 社 東京郡業協会 社 東京郡業協会 社 東京郡業協会 社 東京郡憲工業会 世 東京郡憲工業会 世 東京市が多安全衛生協会 社 東京市・新選県建築組合連合会 社 新潟県労働基準協会 社 新潟県建築組合連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 西山県建築組合連合会 社 西山県が働基準協会 社 安知県農林公社 社 七尼州東海省協会 社 安知県農林公社 社 七尼州東海省協会 社 七田の郷・東林公社 社 七田の郷・東本公社 社 七田の郷・東本公社 社 七田の郷・東本公社 社 七田の郷・東本公社 社 七田の郷・東本経由 世 七田の郷・東海協会 社 七田の州・東本公社 社 七田の州・東本公社 社 七田の郷・東海協会 社 七田の州・東本公社 社 日川県労働基準協会連合会 社 古田県東労働基準協会連合会 社 古田県東労働基準協会連合会 社 古田県東発衛と連合会 社 古田県野・新雄協会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新華協会 社 古田県野・新華協会 社 古田県野・新華協会 社 田県県野・青年協会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新華協会 社 古田県野・新華協会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新雄協会 社 古田県野・新雄協会 社 古田県野・新華協会 社 古田県野・新雄協会 社 古田県野・新雄協会 社 古田県野・新雄協会 社 古田県野・新雄協会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新雄会 社 古田県野・新雄会 社 田田県田田県 日田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田					
社					
社 熊谷地区労働基準協会 社 日高地域人材開発センター運営協会 社 行田地区労働基準協会 社 日高地域人材開発センター運営協会 財 埼玉県健康づくり事業団 社 北海道林業機械化協会 社 千葉県労働基準協会連合会 社 北海道林業機械化協会 社 中央労働基準協会連合会 社 北海道林業機械化協会 社 東京労働基準協会 社 中空知地域職業訓練センター協会 社 東京衛基連協会 社 群馬県底工業連合会 社 東京衛基連協会 社 東京都金属プレス工業会 社 東京の働基連協会 社 東京都金属プレス工業会 社 新潟県労働基連協会 社 東京都・選集報会・連合会 社 燕西庸労災防止協会 社 富山県建築組合連合会 社 高山県労働基連協会 社 爱知県金属プレス工業会 社 七尾労働基連協会 社 爱知県支施工会連合会 社 七尾労働基連協会 社 全局基連協機化協会 社 工用県労働基連協会 社 全局基連搬機化協会 社 工用県労働基連協会 社 全局基連設業議員会 社 工用県労働基連協会連合会 社 全兵庫建設業協会 社 山梨県労働基連協会連合会 社 全兵庫建設業協会 社 世野県労働基連協会連合会 社 后島県建築社の会社 社 野田県建築村を設定の会 社 店場県建文レター協会 社 野田県等働基準協会 社 広島県建文セター 社 野田県新建市協会 社 広島県県産ンレター 社 日島県県産・市協会 社 広島県県産・市協会 社 野田県・海洋市協会 社 広島県県産・海の会 社 西島県産・海路会 社 広島県県産・海の会 社 西島県建造物解体業連合会 社 広島県県産・海の会 <					
社 氏文地区労働基準協会 社 古 古 古 古 日 高 地域人材開発センター運営協会 社 古 古 古 古 日 古 古 古 古 古 長良野地域人材開発センター運営協会 甘 古 古 古 古 古 古	:				
社 行田地区労働基準協会					
財 埼玉県健康づくり事業団 社 北海道彦土木工業連合会 社 中央労働基準協会連合会 社 中央労働基準協会連合会 社 中央労働基準協会 財 角川学園 社 東京労働基準協会 財 角川学園 社 東京労働基準協会 社 東京都金属プレス工業会 社 立川労働基準協会 社 東京都金属プレス工業会 社 対高県労働基準協会 社 東京都金属プレス工業会 社 新潟県労働基準協会 社 東京都金属プレス工業会 社 新潟県労働基準協会 社 東京郡金属プレス工業会 社 新潟県労働基準協会 社 東京郡金属プレス工業会 社 新潟県労働基準協会 社 東京郡建議会 社 新潟県労働基準協会 社 新潟県党働基準協会連合会 社 流山県労働基準協会 社 愛知県を能工会連合会 社 加賀労働基準協会 社 愛知県株公社 加賀労働基準協会 社 世野産業会 社 九屋労働基準協会 社 全国屋連機機械化協会 社 東能登総合労働基準協会 社 全国屋連機機械化協会 社 東部登総会舎会 社 京郡県北海社会連合会 社 石川県労働基準協会 社 全国屋連機機械化協会 社 里野産業会 社 石川県労働基準協会連合会 社 奈良県建設業展興会 社 石川県労働基準協会連合会 社 京郡県東本と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 京県建築組合連合会 社 中部労働基準協会連合会 社 加州県労働基準協会連合会 社 京島県建築社の企社会会 社 野県労働基準協会連合会 社 京県東京労働基準協会連合会 社 古田県東海大と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 古田県東海大と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 古田県東海大と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 古田県県建築組合連合会 社 古田県労働基準協会連合会 社 古田県県建築組合連合会 社 古田県州建築技市職業訓練協会 社 古田県州建築技市職業訓練協会 社 古田県県東建築組合連合会 社 西川県東藤本野衛と連合会 社 西川県東藤本野衛と連合会 社 西川県東藤本野衛と連合会 社 西川県東藤本野衛と連合会 社 西川県東藤本野衛と連合会 社 西川県県東本野衛と海会 社 西川県県東本野衛と海会 社 西川県県東本野衛と海会 社 西州県体工事業協会 社 古田県県東建海が解体・業連合会 社 西州県体工事業協会 社 西州県体工事業協会 社 西州県体工事業協会 社 西川県県東津海会会 社 西川県県東津海会会 社 西川県県東津海会会 社 西州県体工事業協会 社 西川県県東津海会会 社 西川県県東津海会会 社 西州県藤東川東倉手体協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会	:				
社 千葉県労働基準協会 社 北海道林業機械化協会 社 中央労働基準協会 社 中空知地域職業訓練センター協会 社 東京労働基準協会 財 角川学園 社 東京労働基準協会 社 群馬県鳶工業連合会 社 立川労働基準協会 社 東京都金属プレス工業会 財 安全衛生普及センター 社 東京都倉属プレス工業会 社 押奈川労務安全衛生協会 社 東京都倉属プレス工業会 社 新潟県労働基準協会 社 東京都倉工業会 社 新潟県労働基準協会 社 東京都倉工業会 社 新潟県建築組合連合会 社 愛知県技能土会会会 社 西山県労働基準協会 社 愛知県長林公上の工工業会 社 「大学働基準協会 社 全五屋運搬機械化協会 社 上尾労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 互用業労働基準協会 社 全兵庫建設業振興会 社 石川県労働基準協会連合会 社 会長庫建設業協会 社 田県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 力かやま森林と緑の公社 社 医県建築社局企業会会 社 店取県建築技能近代化協会 社 西島県建築社の一協会 社 店場建築工同職業期額会 社 産場等協主連絡会 社 方分県森林整備センター 社 新岡県が働基準協会 社 方分県森林整備センター 社 西島県財産等市協会 社 方分県森林整備と会 社 西島県財産等市協会 社 方分県森村産等市協会 社 五島南州基準協会 社 方分県森林電信会 社 西島県建築で海衛会 社 市島県産業開発青年協会 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>					
社 大田労働基準協会連合会 財 角川学園 社 東京労働基準協会連合会 社 東京電業協会 財 安全衛生普及センター 社 東京都金属プレス工業会 社 神奈川労務安全衛生協会 社 東京中小建築業協会 社 新潟県労働進生医学協会 社 東京市家政工業会 社 新潟県労働基準協会連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 高山県労働基準協会 社 愛知県支施士会連合会 社 小松労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 加貿労働基準協会 社 全国連騰機械化協会 社 中閣労働基準協会連合会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会連合会 社 全兵庫建設業協会 社 山梨県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 世部労働技権協会連合会 社 自身理発技能近代化協会 社 中部労働技準協会連合会 社 自身理発技能近代化協会 社 院野労働基準協会連合会 社 広島県建築担合連合会 社 成男労働基準協会 社 広島県建築センター協会 社 原開県労働基準協会 社 広島県建築センター協会 社 原開・財産工事協会 社 大分県森林整備センター 社 公司労働基準協会 社 定島県建造物解核化センター 社 日屋南男連造協会 社 原児県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 宮崎県建造協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県建造協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年					
社 東京労働基準協会 社 群馬県鳶工業連合会 社 立川労働基準協会 社 東京都金属プレス工業会 社 神奈川労務安全衛生協会 社 東京都金属プレス工業会 社 新潟県労働衛生医学協会 社 東京都高工業会 社 新潟県労働進生協会連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 新潟県労働基準協会連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 愛知県技能士会連合会 社 店山県労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 加賀労働基準協会 社 全国連業機械化協会 社 中庭監察総合労働基準協会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会連合会 社 全兵庫建設業振興会 社 山梨県労働基準協会連合会 社 力かやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 自島県建築技能近代化協会 社 中部労働技能教習センター 社 島根県建築組合連合会 社 世界野衛基準協会連合会 社 広島県建築共同職業訓練協会 社 世界労働基準協会連合会 社 広島県建築北市近代化協会 社 で場外働基準協会 社 広島県建築北市政党会 社 受知労働基準協会 社 広島県建・北京・大学・開発青年協会 社 宮崎県建造物解体業連合会 社 原児県県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新庭県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発会		中空知地域職業訓練センター協会	社	中央労働基準協会	注
社 立川労働基準協会 財 安全衛生普及センター 社 東京都金属プレス工業会 社 神奈川労務安全衛生協会 社 新潟県労働衛生医学協会 社 新潟県労働進準協会連合会 社 燕西蒲労災防止協会 社 富山県労働基準協会 社 電山県労働基準協会 社 世界労働基準協会 社 自身県建設業振興会 社 日月県労働基準協会 社 自身県建設業振興会 社 日月県労働基準協会 社 全兵庫建設業協会 社 日野県労働基準協会 社 長野県労働基準協会 社 長野県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 大分県森林整備センター 社 岐阜県労働基準協会連合会 社 京島県建築シスター協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 大分県森林整備センター 社 対合労働基準協会連合会 社 大分県森林整備センター 社 対合ア労働基準協会連合会 社 西川県労働基準協会連合会 社 古島県建築社の東島会 社 古島県建築社の東島会 社 古島県建築社の東島会 社 古島県建築組合連合会 社 古島県建築組合連合会 社 古島県建築組合連合会 社 古島県建築組合連合会 社 西島県建築組合連合会 社 古島県建築組合連合会 社 西島県建築組合連合会 社 古島県建築組合連合会 社 古島県建築組合連合会 社 古島県建産地のター 社 対合労働基準協会連合会 社 市場の県野体工事業協会 社 方の場基準協会 社 方の場基準協会 社 哲信労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 百崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 新宿労働基準協会		角川学園	財	大田労働基準協会	土
財 安全衛生普及センター 社 神奈川労務安全衛生協会 社 東京都金属プレス工業会 社 神奈川労務安全衛生協会 社 東京都の第工業会 社 東西浦労災防止協会 社 富山県建築組合連合会 社 富山県建築組合連合会 社 「宮山県建築組合連合会 社 愛知県長林公社 社 加賀労働基準協会 社 受知県農林公社 社 加賀労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会 社 上野産業会 社 日東建設業振興会 社 石川県労働基準協会連合会 社 上製県労働基準協会連合会 社 上製県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 長野県労働基準協会連合会 社 大の県東建設業市興線協会 社 大分県森林整備センター 社 岐阜県労働基準協会連合会 社 広島建築土同職業訓練協会 社 産知労働基準協会連合会 社 京島県建築センター協会 活 同規県体とフター 協会 社 原間県労働基準協会連合会 社 大の県森林整備センター 社 刈谷労働基準協会				東京労働基準協会連合会	注
社 神奈川労務安全衛生協会 社 東京都 彦工業会 社 新潟県労働衛生医学協会 社 東京都 彦工業会 社 新潟県労働基準協会連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 燕西浦労災防止協会 社 富山県建築組合連合会 社 高山県労働基準協会 社 愛知県を属プレス工業会 社 七尾労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 九宮労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 東能登総合労働基準協会 社 全野産業会 社 石川県労働基準協会 社 全財産業会 社 山梨県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 局根県建築設・企会 社 岐阜県労働基準協会連合会 社 広島建築共同職業訓練協会 社 廃馴県の労働基準協会 社 広島建築・レンター協会 社 野岡県労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 図知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 四名所属基準協会 社 方県県建築の連合会 社 五屋南労働基準協会 社 西県県東澤労働機械化センター 社 三重労働基準協会 社 市場会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 産場・産業・産会会 社 三重労働基準協会 社 新電労働基準協会 社 宮崎県本業財発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 全国火寨類保安協会 社 全国火寨類保会協会 社 全国火寨類保会					
社 新潟県労働衛生医学協会 社 東京都鳶工業会 社 新潟県労働基準協会連合会 社 新潟県建築組合連合会 社 燕西蒲労災防止協会 社 富山県建築組合連合会 社 高山県労働基準協会 社 愛知県長藤工レス工業会 社 小松労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 加賀労働基準協会 社 名古屋連搬機械化協会 社 奥能登総合労働基準協会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会連合会 社 全兵庫建設業協会 社 四梨界労働基準協会連合会 社 わかやま素林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 お島県建築技能近代化協会 社 中部労働技能教習センター 社 島県建築社合産会 社 岐阜県労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 耐岡県労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 耐岡県労働基準協会連合会 社 太月県森林整備センター 社 到合労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 入日産市労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 内容労働基準協会 社 大の県県建造物解体米連合会 社 三重労働基準協会 社 西県県建造物解体米連合会 社 京都上労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上学協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都と学院会 社 宮崎県産業開発育会					
社 新潟県労働基準協会連合会 社 燕西蒲労災防止協会					
社 燕西浦労災防止協会 社 富山県建築組合連合会 社 富山県労働基準協会 社 愛知県技能士会連合会 社 小松労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 七尾労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 加賀労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 東能登総合労働基準協会 社 全兵庫建設業振興会 社 石川県労働基準協会連合会 社 台馬県建設業協会 社 山梨県労働基準協会連合会 社 台馬県建築投能近代化協会 社 中部労働技能教習センター 社 島根県建築組合連合会 社 咬阜県労働基準協会連合会 社 広島県建・20 中協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 広島県建・20 中協会 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター協会 社 愛知労働基準協会 社 方外県森林整備センター 社 公子労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 名古屋南労働基準協会 社 原児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 国外、東京等年協会 社 全国火薬類保安協会					
社 富山県労働基準協会 社 愛知県技能士会連合会 社 小松労働基準協会 社 愛知県企属プレス工業会 社 七尾労働基準協会 社 爱知県建康林公社 社 加賀労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 奥能登総合労働基準協会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会 社 全兵庫建設業振興会 社 福井県労働基準協会連合会 社 力かやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 島根県建築組合連合会 社 吃阜県労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 愛知労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 刘谷労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 和名方働基準協会 社 宮崎県連議予解検験化センター 社 五屋南労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 全国火業類保安協会					
社 小松労働基準協会 社 愛知県金属プレス工業会 社 七尾労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 加賀労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 奥能登総合労働基準協会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会連合会 社 奈良県建設業振興会 社 福井県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 島根県建築組合連合会 社 吃阜県労働基準協会連合会 社 広島建築共同職業訓練協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 広島建築センター協会 社 静岡県労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 双谷労働基準協会 社 方外県森林整備センター 社 三重労働基準協会 社 原児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新電労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 新電労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 新電労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 七尾労働基準協会 社 愛知県農林公社 社 加賀労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 更能登総合労働基準協会連合会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会連合会 社 全兵庫建設業版與会 社 山梨県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 島根県建築組合連合会 社 中部労働技準協会連合会 社 広島建築共同職業訓練協会 社 輕阜県労働基準協会連合会 社 広島建築・以同職業訓練協会 社 野岡県労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 野岡県労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 双合労働基準協会 社 友児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 東児島県建造物解体業連合会 社 直衛男連協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 東鶴労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 東鶴労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 全国火薬類保安協会					-
社 加賀労働基準協会 社 名古屋運搬機械化協会 社 奥能登総合労働基準協会連合会 社 奈良県建設業振興会 社 福井界労働基準協会連合会 社 全兵庫建設業協会 社 山梨県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 島取県建築技能近代化協会 社 中部労働技能教習センター 社 島根県建築組合連合会 社 成島建築共同職業訓練協会 社 広島建築共同職業訓練協会 社 預岡県労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 对合労働基準協会 社 方県県東建造物解体化ンター 社 右古屋南労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 五古屋南労働基準協会 社 沖縄産業開発青年協会 社 近賀労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 原北・労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 奥能登総合労働基準協会 社 生野産業会 社 石川県労働基準協会連合会 社 奈良県建設業振興会 社 福井県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 巨梨県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 島根県建築担合連合会 社 咬阜県労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 刘谷労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 五古屋南労働基準協会 社 西児島県建造物解体化センター 社 五古屋南労働基準協会 社 西児島県建造物解体化センター 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 石川県労働基準協会連合会 社 奈良県建設業振興会 社 福井県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 島根県建築接能近代化協会 社 岐阜県労働基準協会連合会 社 広島県建築七の海、津協会 社 廃馴地区労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 愛知労働基準協会連合会 社 太分県森林整備センター 社 刈谷労働基準協会 社 方外県森林整備センター 社 乙古屋南労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 三重労働基準協会 社 原児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会			-		
社 山梨県労働基準協会連合会 社 わかやま森林と緑の公社 社 長野県労働基準協会連合会 社 島取県建築技能近代化協会 社 中部労働技能教習センター 社 島根県建築組合連合会 社 岐阜県労働基準協会連合会 社 広島建築共同職業訓練協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 高知県解体工事業協会 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター協会 社 双谷労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 刈谷労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 三重労働基準協会 社 鹿児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会		奈良県建設業振興会	社	石川県労働基準協会連合会	
社長野県労働基準協会連合会 社島取県建築技能近代化協会 社中部労働技能教習センター 社島根県建築組合連合会 社岐阜県労働基準協会連合会 社広島建築共同職業訓練協会 社飛騨地区労働基準協会連合会 社広島県建築センター協会 計岡県労働基準協会連合会 社方外県森林整備センター 社受知労働基準協会 社大分県森林整備センター 社内合労働基準協会 社原島県建造物解体来連合会 社三重労働基準協会 社沖縄産業開発青年協会 社京都上労働基準協会 社京都上労働基準協会 社京都上労働基準協会 社宮崎県産業開発青年協会 社京都上労働基準協会 社宮崎県産業開発青年協会 社無鶴労働基準協会 社宮崎県産業開発青年協会 社無鶴労働基準協会 社会国火薬類保安協会					
社 中部労働技能教習センター 社 島根県建築組合連合会 社 岐阜県労働基準協会連合会 社 広島建築共同職業訓練協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 静岡県労働基準協会 社 高知県解体工事業協会 社 受知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 刈谷労働基準協会 社 左市屋南労働機体センター 社 石市屋南労働基準協会 社 鹿児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 岐阜県労働基準協会連合会 社 広島建築共同職業訓練協会 社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 静岡県労働基準協会 社 方外県森林整備センター 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 乙古屋南労働基準協会 社 鹿児島県建造物解体定連合会 社 三重労働基準協会連合会 社 連尾産業開発青年協会 社 滋賀労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 興鶴労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 飛騨地区労働基準協会連合会 社 広島県建築センター協会 社 静岡県労働基準協会連合会 社 高知県解体工事業協会 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 刘谷労働基準協会 社 宮崎県株業労働機械化センター 社 古屋南労働基準協会 社 沖縄産業開発青年協会 社 送賀労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 静岡県労働基準協会連合会 社 高知県解体工事業協会 社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 刈谷労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 名古屋南労働基準協会 社 鹿児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 愛知労働基準協会 社 大分県森林整備センター 社 刈谷労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 名古屋南労働基準協会 社 鹿児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 刈谷労働基準協会 社 宮崎県林業労働機械化センター 社 名古屋南労働基準協会 社 鹿児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 沖縄産業開発青年協会 社 放貿労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 室崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会			-		-
社 名古屋南労働基準協会 社 鹿児島県建造物解体業連合会 社 三重労働基準協会 社 沖縄産業開発青年協会 社 滋賀労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 三重労働基準協会連合会 社 沖縄産業開発青年協会 社 滋賀労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 遊賀労働基準協会 社 新宿労働基準協会 社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 京都上労働基準協会 社 宮崎県産業開発青年協会 社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 舞鶴労働基準協会 社 全国火薬類保安協会					
社 京都労働基準連合会 社 栃木県一般高圧ガス安全協会		栃木県一般高圧ガス安全協会		京都労働基準連合会	
社 京都南労働基準協会 財 高知県山村林業振興基金					
社 淀川労働基準協会		日本建設大工工事業協会	社	淀川労働基準協会	往

	⑥労働安全	シ 浩	. 什. 坦 即
	(第12条6		
÷1.			T
*******	労務管理教育センター	·	水戸労働基準協会
***********	三田労働基準協会		青森地区労働基準協会
	京都上労働基準協会		弘前地区労働基準協会
	中央労働基準協会		八戸地方労働基準協会
	大田労働基準協会		土浦労働基準協会
	香川労働基準協会	<u> </u>	黒石地区労働基準協会
	三重労働基準協会連合会		相馬労働基準協会
	熊本県労働基準協会		会津労働基準協会
	北海道労働基準協会連合会	社	太田労働基準協会
	山口県労働基準協会		筑西労働基準協会
	鹿児島県労働基準協会		白河労働基準協会
**	岐阜県労働基準協会連合会		須賀川労働基準協会
	群馬労働基準協会連合会		福島労働基準協会
***********	秋田県労働基準協会		郡山労働基準協会
	西北労働基準協会		京都南労働基準協会
	東京労働基準協会連合会		鹿島労働基準協会
社_	下北地区労働基準協会		青梅労働基準協会
***********	立川労働基準協会		四日市労働基準協会
	舞鶴労働基準協会		山形労働基準協会
***********	静岡県労働基準協会連合会		三鷹労働基準協会
	岡山県労働基準協会		品川労働基準協会
	新潟県労働基準協会連合会		新宿労働基準協会
	長野県労働基準協会連合会		前橋労働基準協会
	広島県労働基準協会		高崎労働基準協会
	沖縄県労働基準協会		伊勢崎労働基準協会
	宮城労働基準協会		宇部労働基準協会
***********	千葉県労働基準協会連合会		新潟県労働衛生医学協会
	鳥取県労働基準協会	財	日本経営教育センター
*********	いわき労働基準協会	財	建築物管理訓練センター
社_	佐賀県労働基準協会		地方公務員安全衛生推進協会
***********	神奈川労務安全衛生協会	財	岩手労働基準協会
社	大分県労働基準協会	財	安全衛生普及センター
社	島根労働基準協会	社	小松労働基準協会
	山梨県労働基準協会連合会	社	七尾労働基準協会
	兵庫労働基準連合会		加賀労働基準協会
社	愛媛労働基準協会	社	金沢労働基準協会
	長崎県労働基準協会		大阪労働基準連合会
00000000000	福岡県労働基準協会連合会	社	大阪中央労働基準協会
社	和歌山県労働基準協会	社	大阪南労働基準協会
社	福井県労働基準協会		西野田労働基準協会
社	富山県労働基準協会	社	淀川労働基準協会
社	上北労働基準協会	社	東大阪労働基準協会
社	竜ケ崎労働基準協会	社	岸和田労働基準協会
社	高知県労働基準協会連合会	社	北大阪労働基準協会
社	水海道労働基準協会	社	和泉大津地区労働基準協会
社	栃木県労働基準協会連合会	社	茨木労働基準協会
社	池袋労働基準協会	社	宮崎労働基準協会



行政委託型法人等一覧(都道府県)

- (注) 「分類」:指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等 「根拠規定」:指定等に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 条例他
- 1 法律等により各都道府県が委託等している事務・事業
- (1) 全都道府県が国所管法人に委託等している事務・事業

平成 22 年 12 月 1 日現在

分類	根拠規定	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種類	法人名	備考
3	1	クリーニング業法	第8条の2第1項	クリーニング師研修	財	全国生活衛生営業指導センター	厚生労働大臣が法人指定
3	1	クリーニング業法	第8条の3	クリーニング業務従事者講習	財	全国生活衛生営業指導センター	厚生労働大臣が法人指定
3	1	理容師法	第11条の4第2項	管理理容師資格認定講習会	財	理容師美容師試験研修センター	厚生労働大臣が法人指定
3	1	美容師法	第12条の3第2項	管理美容師資格認定講習会			厚生労働大臣が法人指定
1	1	風俗営業等の規制及び業務の適	第20条第5項	遊技機の型式試験事務	財	保安電子通信技術協会	国家公安委員会が法人指
		正化等に関する法律					定
1	1	宅地建物取引業法	第16条の2第1項	行政書士試験	財	不動産適正取引推進機構	国土交通大臣が指定
1	1	建築士法	15条の2第1項	二級建築士試験・木造建築士試験	財	建築技術教育普及センター	各都道府県知事が法人指 定
1	1	行政書士法	第4条第1項	行政書士試験	財	行政書士試験研究センター	総務大臣が法人指定
1	1	消防法	第13条の5第1項	危険物取扱者試験	財	消防試験研究センター	総務大臣が法人指定
1	1	消防法	第17条の9第1項	消防設備士試験	財	消防試験研究センター	総務大臣が法人指定
2		電子署名に係る地方公共団体の	第34条第1項	認証業務の実施に関する事務	財	自治体衛星通信機構	総務大臣が法人指定
		認証業務に関する法律					
2				住民基本台帳ネットワークに係る事務		地方自治情報センター	総務大臣が法人指定
2	1	被災者生活再建支援法	第4条第1項	被災者生活再建支援金の支給に関する事務	財	都道府県会館	内閣総理大臣が法人指定
2	1	調理師法	第3条の2第2項	調理師試験	社	調理技術技能センター	厚生労働大臣が法人指定

(2) 都道府県所管法人等に委託等している事務・事業

平成 22 年 12 月 1 日現在

分類	根拠規定	法	令	等	名	条	項	事	業	内	容	等		種類	法	人	名	備	考
2	1	暴力団	員による不	当な行	為の防	第32条の	2第1項	暴力団員によ	る不当	要求の被	害を防止	とするため	にり	財	北海道暴力追放	マセンター		北海道公安委員	会が法人指定
		止等に	関する法律					必要な責任者	に対す	る講習等			J	財	岩手県暴力団追	放県民会	議	岩手県公安委員:	会が法人指定
													J	財	暴力団壊滅秋田	県民会議		秋田県公安委員:	会が法人指定
													J	財	山形県暴力追放	運動推進	センター	山形県公安委員:	会が法人指定
													J	財	暴力団根絶福島	県民会議		福島県公安委員会	会が法人指定
													J	財	茨城県暴力追放	推進セン	ター	茨城県公安委員:	会が法人指定
													J	財	埼玉県暴力追放 ター	で薬物乱	用防止セン	埼玉県公安委員:	会が法人指定
													J	財	神奈川県暴力追	放推進セ	ンター	神奈川県公安委	員会が法人指定
													J	財	富山県暴力追放	運動推進	センター	富山県公安委員:	会が法人指定
													J	財	長野県暴力追放	(県民セン	ター	長野県公安委員:	会が法人指定
													J	財	静岡県暴力追放	運動推進	センター	静岡県公安委員:	会が法人指定
													J	財	暴力追放愛知界	民会議		愛知県公安委員:	会が法人指定
													J	財	暴力追放三重界	民センタ	-	三重県公安委員:	会が法人指定
													J	財	京都府暴力追放	運動推進	センター	京都府公安委員:	会が法人指定
													J	財	奈良県暴力団追	放県民セ	ンター	奈良県公安委員:	会が法人指定
													J	財	暴力追放鳥取界	民会議		鳥取県公安委員:	会が法人指定
													J	財	島根県暴力追放	県民セン	ター	島根県公安委員:	会が法人指定
													J	財	暴力追放広島県	民会議		広島県公安委員:	会が法人指定
													J	財	山口県暴力追放	県民会議		山口県公安委員:	会が法人指定
													J	財	徳島県暴力追放	、県民セン	ター	徳島県公安委員:	会が法人指定
													J	財	福岡県暴力追放	運動推進	センター	福岡県公安委員:	会が法人指定
													J	財	佐賀県暴力追放	運動推進	センター	佐賀県公安委員:	会が法人指定
													J	財	長崎県暴力追放	運動推進	センター	長崎県公安委員:	会が法人指定
													J	財	熊本県暴力追放	協議会		熊本県公安委員	
													J	財	宮崎県暴力追放	マセンター	•	宮崎県公安委員:	会が法人指定
													J	財	鹿児島県暴力追	放運動推	進センター	鹿児島県公安委	員会が法人指定

分		法	令	等	名	条	項	事	業	内	容	等	種類	法	人	名	備	考
2	1	道路	交通法			第108条の	31第1項	道路又は交通 る工作物又は						北海道交通安全は			北海道公安委員:	
														岩手県交通安全は 宮城県交通安全は			岩手県公安委員: 宮城県公安委員:	
													社	秋田県交通安全は	嘉会		秋田県公安委員:	会が法人指定
														山形県交通安全は福島県交通安全は			山形県公安委員: 福島県公安委員:	
													財財	茨城県交通安全は			茨城県公安委員:	
													7.4	栃木県交通安全 群馬県交通安全			栃木県公安委員: 群馬県公安委員:	
													財財	埼玉県交通安全 千葉県交通安全			埼玉県公安委員: 千葉県公安委員:	
													財	東京交通安全協会	슾		東京都公安委員:	会が法人指定
														神奈川県交通安全 新潟県交通安全			神奈川県公安委員 新潟県公安委員	
													財財	富山県交通安全は	嘉会		富山県公安委員:	会が法人指定
													社	石川県交通安全 福井県交通安全	嘉会		石川県公安委員: 福井県公安委員:	
														山梨県交通安全 長野県交通安全			山梨県公安委員: 長野県公安委員:	
													財	岐阜県交通安全は	嘉会		岐阜県公安委員	会が法人指定
														静岡県交通安全は 愛知県交通安全は			静岡県公安委員:	
													財	三重県交通安全は 滋賀県交通安全は			三重県公安委員: 滋賀県公安委員:	
													財	应复乐交通安主 京都府交通安全t			京都府公安委員:	
													財財	大阪府交通安全は 兵庫県交通安全は			大阪府公安委員:	
													財	奈良県交通安全は	嘉会		奈良県公安委員:	会が法人指定
														和歌山県交通安全	嘉会		和歌山県公安委員	
															嘉会		鳥取県公安委員: 島根県公安委員:	会が法人指定
													財	広島県交通安全は	嘉会		広島県公安委員:	会が法人指定
													財社	山口県交通安全b 徳島県交通安全b			山口県公安委員: 徳島県公安委員:	
														香川県交通安全は愛媛県交通安全は			香川県公安委員:	
													社	高知県交通安全は	嘉会		高知県公安委員:	会が法人指定
													財財	福岡県交通安全b 佐賀県交通安全b			福岡県公安委員:	
													財	長崎県交通安全は	嘉会		長崎県公安委員:	会が法人指定
													財	大分県交通安全は	嘉会		熊本県公安委員: 大分県公安委員:	会が法人指定
													財財	宮崎県交通安全は 鹿児島県交通安全			宮崎県公安委員: 鹿児島県公安委員	
2	1	国 仏	営業等の規	制 乃 7 8 学	終の適	第30条第	頂	風俗営業の営	業所の領	・ 理者にも	対する誰	表習の宝繭等	財財	沖縄県交通安全は 北海道防犯団体	嘉会連合会		沖縄県公安委員:	会が法人指定
			等に関する		: 177 V AM	M100 W M1.		風田日来り日	<i>3</i> 1€/2 ₹2 E	- E-B (C)	11 7 W	4日少天池 寸	社	青森県防犯協会選	車合会		青森県公安委員:	会が法人指定
														岩手県防犯協会 宮城県防犯協会			岩手県公安委員:	
													社	秋田県防犯協会 山形県防犯協会	車合会		秋田県公安委員:	会が法人指定
													社	福島県防犯協会選			福島県公安委員会	会が法人指定
													財社	茨城県防犯協会 栃木県防犯協会			茨城県公安委員: 栃木県公安委員:	
													財社	群馬県防犯協会 埼玉県防犯協会	市会会		群馬県公安委員:	
													社	千葉県防犯協会			千葉県公安委員:	会が法人指定
													財社	東京防犯協会連合			東京都公安委員:	
													社財	新潟県防犯協会 富山県防犯協会			新潟県公安委員:	
													社	石川県防犯協会選	車合会		石川県公安委員:	会が法人指定
													財	福井県防犯協会 山梨県防犯協会			福井県公安委員 山梨県公安委員	会が法人指定
														長野県防犯協会 岐阜県防犯協会	車合会		長野県公安委員:	
													社	静岡県防犯協会選			静岡県公安委員:	会が法人指定
												社	愛知県防犯協会 三重県防犯協会			愛知県公安委員: 三重県公安委員:	会が法人指定	
												滋賀県防犯協会 京都府防犯協会	車合会		滋賀県公安委員:			
													社	大阪府防犯協会通	車合会		大阪府公安委員:	会が法人指定
													財	兵庫県防犯協会 奈良県防犯協会			兵庫県公安委員: 奈良県公安委員:	会が法人指定
														和歌山県防犯協調 鳥取県防犯連合会			和歌山県公安委員	
													社	島根県防犯連合会			島根県公安委員会	会が法人指定
													社	岡山県防犯協会 広島県防犯連合会			岡山県公安委員 広島県公安委員	会が法人指定
													社	山口県防犯連合会 徳島県防犯協会			山口県公安委員 徳島県公安委員	会が法人指定
													財	香川県防犯協会選			香川県公安委員:	会が法人指定
														愛媛県防犯協会 高知県防犯協会			愛媛県公安委員: 高知県公安委員:	
													社	福岡県防犯協会通長崎県防犯協会通			福岡県公安委員 長崎県公安委員	会が法人指定
													財	佐賀県防犯協会			佐賀県公安委員:	会が法人指定
														熊本県防犯協会 大分県防犯協会	里台会		熊本県公安委員会 大分県公安委員会	
														宮崎県防犯協会 通児島県防犯協会			宮崎県公安委員: 鹿児島県公安委員	会が法人指定
L														产产品系的犯協会 沖縄県防犯協会			沖縄県公安委員:	

類	根拠 規定	法令	等 名	条項	事業 内容等		種類	法 人 名	備考
1		浄化槽法		第57条第1項	浄化槽の水質に関する検査			北海道浄化槽協会	北海道知事が法人指定
•	1	II IOIBIA		77017K7717K	II ICIB O NOCIONALI DE LA CONTRACTOR DE		社	青森県浄化槽検査センター	青森県知事が法人指定
								岩手県浄化槽協会 秋田県総合保健事業団	岩手県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定
								山形県水質保全協会	山形県知事が法人指定
							社	福島県浄化槽協会	福島県知事が法人指定
								茨城県水質保全協会 栃木県浄化槽協会	茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定
								群馬県環境検査事業団	群馬県知事が法人指定
								埼玉県浄化槽協会	埼玉県知事が法人指定
								埼玉県環境検査研究協会 千葉県浄化槽検査センター	千葉県知事が法人指定
								東京都生活水環境システム協会	東京都知事が法人指定
								日本環境衛生センター	神奈川県知事が法人指定
								神奈川県生活水保全協会 神奈川県労働衛生福祉協会	
								神奈川県保健協会	
								上越環境科学センター 新潟県環境分析センター	新潟県知事が法人指定
								射傷県環境労働センター 県央研究所	_
								下越総合健康開発センター	
								新潟県環境衛生研究所 新潟県環境衛生中央研究所	
								富山県浄化槽協会	富山県知事が法人指定
							社	石川県浄化槽協会	
								北陸公衆衛生研究所 長野県浄化槽協会	福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
								岐阜県環境管理技術センター	校阜県知事が法人指定
							財	静岡県生活科学検査センター	静岡県知事が法人指定
								愛知県薬剤師会 愛知県浄化槽協会	愛知県知事が法人指定
]			財	中部微生物研究所	<u> </u>
							社	三重県水質保全協会	三重県知事が法人指定
								滋賀県生活環境事業協会 京都保健衛生協会	滋賀県知事が法人指定 京都府知事が法人指定
								京都微生物研究所	
]			社	大阪府環境水質指導協会	大阪府知事が法人指定
								兵庫県水質保全センター 奈良県環境保全協会	兵庫県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定
							財	鳥取県保健事業団	鳥取県知事が法人指定
								島根県浄化槽普及管理センター	島根県知事が法人指定
								岡山環境検査センター 倉敷環境検査センター	岡山県知事が法人指定
								岡山県健康づくり財団	
								山口県浄化槽協会	山口県知事が法人指定
								徳島県環境技術センター 愛媛県浄化槽協会	徳島県知事が法人指定愛媛県
								高知県環境検査センター	高知県知事が法人指定
								福岡県浄化槽協会	福岡県
								北九州市環境整備協会 有明環境整備公社	福岡県
							財	佐賀県環境科学検査協会	佐賀県
								大分県環境管理協会	大分県
								宮崎県環境科学協会 沖縄県環境整備協会	宮崎県知事が法人指定 沖縄県知事が法人指定
2	1	調理師法		第5条の2第2項	調理師就業届出受理業務		社	北海道全調理師会	北海道知事が法人指定
								秋田県調理師会 茨城県調理師連合会	秋田県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定
								神奈川県調理師連合会	神奈川県知事が法人指定
								日本全職業調理士協会	東京都
								日本料理研究会 東京都司厨士協会	東京都東京都
								日本中国料理協会	東京都
								東京都施設給食協会	東京都
								富山県調理師会 石川県調理師会	富山県知事が法人指定 石川県
							社	長野県調理師会	長野県知事が法人指定
								岐阜県調理師連合会	岐阜県知事が法人指定
								静岡県調理師協会 大阪府調理師会	静岡県知事が法人指定 大阪府知事が法人指定
							社	大阪司厨士協会	
								奈良県調理師連合会	奈良県知事が法人指定
								鳥取県調理師連合会 岡山県食品衛生協会	鳥取県知事が法人指定 岡山県知事が法人指定
	Ш	and soft days for	1 - 1-3"	After a side and a side	I, she allowed out for the		社	徳島県調理師会	徳島県知事が法人指定
.,	1	看護師等の人材確保 する法律	Fの促進に関	界14余第1項	未就業看護師等の就業の促進に必要な事業 看護支援事業			北海道看護協会 青森県看護協会	北海道知事が法人指定 青森県知事が法人指定
4				i .	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			CALLED AND THE REPORT OF THE PARTY OF THE PA	
∠							社	宮城県看護協会	宮城県知事が法人指定
2							社社	秋田県看護協会	秋田県知事が法人指定
۵							社社	秋田県看護協会 山形県看護協会	
4							社社社社社	秋田県看護協会 山形県看護協会 茨城県看護協会 栃木県看護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定
2							社社社社社社社社	秋田県看護協会 山形県看護協会 茨城東昇護協会 栃木県看護協会 群馬県看護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定
4							社社社社社社社	秋田県看護協会 山形県看護協会 茨城県看護協会 栃木県看護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定
۷							社社社社社社社社社社	秋田県看護協会 山形県看護協会 茨城県看護協会 栃木県看護協会 華耳県看護協会 東京都看護協会 東京都看護協会 千葉県看護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 轄馬県知事が法人指定 韓玉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 千葉県
2							社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 茨城県春護協会 栃木県春護協会 韓王県春護協会 埼玉県春護協会 東京都春護協会 千葉県春護協会 千葉県春護協会 新潟県春護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 埼玉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 千葉県
2							社社社社社社社社社社社社社社	秋田県看護協会 山形県看護協会 茨城県看護協会 栃木県看護協会 華耳県看護協会 東京都看護協会 東京都看護協会 千葉県看護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 轄馬県知事が法人指定 韓玉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 千葉県
2							社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 茨城県春護協会 栃木県春護協会 栃木県春護協会 韓京県春護協会 韓東京都養護協会 韓東京都養護協会 「新潟県春護協会 千新潟県春護協会 石川県春護協会 石川県春護協会 石川県春護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 水原知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 韓馬県知事が法人指定 韓馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 王葉県知事が法人指定 「主張県知事が法人指定 「古県知事が法人指定
2						-	社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 被城県春護協会 糖本県春護協会 韓東京都春護協会 韓東京都春護協会 華東京都春護協会 等選県春護協会 新富山県春護協会 新富山県春護協会 春藤協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 藤馬県知事が法人指定 摩京駅知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 三十葉県 新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 長野県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定
2						- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 茨城県春護協会 栃木県春護協会 栃木県春護協会 韓京県春護協会 韓東京都養護協会 韓東京都養護協会 「新潟県春護協会 千新潟県春護協会 石川県春護協会 石川県春護協会 石川県春護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 水原知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 韓馬県知事が法人指定 韓馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 王葉県知事が法人指定 「主張県知事が法人指定 「古県知事が法人指定
۷							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 被県東春護協会 糖店県春護協会 韓東京都春護協会 韓東京都春護協会 華東京都春護協会 新富山県春護協会 新富山県春護協会 新富山県春護協会 長静岡県春護協会 長静岡県春護協会 京都府春護協会 京都府春護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 電山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 長野県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 変知県知事が法人指定 東東知事が法人指定
۷							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 地下県春護協会 糖店県春養護協会 群馬県東春護協会 東京都春護協会 東京都春護協会 新富山県春養護協会 新富山県春養護協会 多富山県森春護協会 多別県県春護協会 多愛知県春護協会 多愛知県春護協会 大阪府春護協会 京大阪府春護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 地形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 藤馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 高山県知事が法人指定 長野県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 変知県知事が法人指定 東京都州事が法人指定 東京都州事が法人指定 東京都州事が法人指定 東都州即事が法人指定 大阪府知事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 被県東春護協会 糖店県春護協会 韓東京都春護協会 韓東京都春護協会 華東京都春護協会 新富山県春護協会 新富山県春護協会 新富山県春護協会 長静岡県春護協会 長静岡県春護協会 京都府春護協会 京都府春護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 出形県知事が法人指定 形成県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 豊野県知事が法人指定 豊町県知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定
۷							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 大田県春護協会 大勝本県縣春護協会 韓山県県東春護協会 韓市東京葉県春養護協会 東京葉県春養護協会 東京葉県春養護協会 石長野県看護協会 石長野県看護協会 五 龍路協会 五 龍路協会 五 龍路協会 五 龍路協会 五 龍路協会 一 和 西 田 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 次城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 直山県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 三乗県知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 大坂県春護協会 大坂県和護協会 群馬県和護協会 韓東京県県春護協会 韓東京県県春護協会 東京県県春護協会 一新富山県県春護協会 石野県県春港護協会 名別県県春港護協会 定和原州県東春港護協会 定和原州東春港護協会 定和原州東春港護協会 定和原州東春港護協会 大兵庫県東春港護協会 大兵庫県東春港護協会 大兵庫県東春港護協会 兵良県東春港護協会 馬根県東藤	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 近天県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 韓玉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 意助県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 東都州和事が法人指定 東都州和事が法人指定 東都州知事が法人指定 東都州知事が法人指定 東北県知事が法人指定 長原則和事が法人指定 長原則和事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 大田県春護協会 大勝本県縣春護協会 韓山県県東春護協会 韓市東京葉県春養護協会 東京葉県春養護協会 東京葉県春養護協会 石長野県看護協会 石長野県看護協会 五 龍路協会 五 龍路協会 五 龍路協会 五 龍路協会 五 龍路協会 一 和 西 田 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 一葉県 新潟県知事が法人指定 「一葉県 新潟県知事が法人指定 「世界、 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都知事が法人指定 「東京都別事が法人指定 「東京都別事が法人指定 「京都別事が法人指定 「京都別事が法人指定 「京都別事が法人指定 「京都別事が法人指定 「京都別事が法人指定 「京都別事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形境有護協会 大阪東看護協会 群馬県有護協会 群馬県和護協会 韓東京東外看護協会 東京東外看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 有工興県和青護協会 第 富山川県和青龍協会 高山県県看看護協会 全東都護協会 全東市東東東東東東東 新富山県県和青龍協会 大阪東県看護協会 東京東東看護協会 東京東東看護協会 全東東東和青龍協会 東京東東看養護協会 東京東東看養護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看養護協会 山島県和東南春護協会 山島県和東南	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 次城県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 韓馬県知事が法人指定 韓馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 豊町県知事が法人指定 豊町県知事が法人指定 麦類県知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定 京都原知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 山田県知事が法人指定 山田県知事が法人指定 山田県知事が法人指定 山田県知事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 茨栃木県春春護協会 群馬県県泰春護協会 韓東京県県東春春護協協会 韓東京県県東春春護協協会 新富山川県県春春護協会 長静愛知県県春養護協会 三 京都院協会 三 京都院協会 三 京都院協会 長静愛知県県春春護協会 長静愛知県県春春護協会 長春護協会 長春護協会 長春護協会 長春護協会 長春護協会 長春護協会 長春護協会 長春護協会 長春護協会 長春度東県東春春護協会 長春度東県東春春護協会 長春度東県東春春護協会 長春度東県東春春護協会 長春度東県東春春護協会 長春度東県東春春護協会 長春度東県東春春護協会 日本山県東春養護協会 日本山県東春養護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 地形県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 群島県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 慶知県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 変知県知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 同山県知事が法人指定 同山県知事が法人指定 同山県知事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形境有護協会 大阪東看護協会 群馬県有護協会 群馬県和護協会 韓東京東外看護協会 東京東外看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 有工興県和青護協会 第 富山川県和青龍協会 高山県県看看護協会 全東都護協会 全東市東東東東東東東 新富山県県和青龍協会 大阪東県看護協会 東京東東看護協会 東京東東看護協会 全東東東和青龍協会 東京東東看養護協会 東京東東看養護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看護協会 東京東州東看養護協会 山島県和東南春護協会 山島県和東南	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 地形県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 豊町県知事が法人指定 豊町県知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 東京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定 京都所知事が法人指定 長康県知事が法人指定 長郎県知事が法人指定 島取県知事が法人指定 島取県知事が法人指定 島取県知事が法人指定 島取県知事が法人指定 山田県知事が法人指定 山田県知事が法人指定 山田県知事が法人指定 山田県知事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県東春護協会 大田東春養護協会 群馬県県都各護協協会 韓東京県県東春春護協協会 韓東京県県東春春護協協会 海富山県県春春護協協会 日川県県春春護協協会 日川県県春春護協会 三京花原県県県県東春春護協会 長静岡知県県郡春養護協会 長静岡知東県春春護協会 長静岡知東県春春護協会 長東県県東春春護協会 長東県県東春春護協会 長東県県東春春護協会 長東県県東春春護協会 長京長取県県和春春護協会 長京長取県県和春春護協会 長京長取県県和春春護協会 長京長取県県春春護協会 長京長東県春春養護協会 長京長東県春春護協会 長奈良町県県春春護協会 田川島町県県春春護協会 田川島町県県東春春護協会 田川島町県県春春護協会 田川島町県県春春護協会 田川島町県県春春護協会 田川島町県県春春護協会 田川島町県県春春護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 地形県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 臺知県和事が法人指定 臺列県和事が法人指定 東京都府知事が法人指定 東京都府知事が法人指定 東京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 原則県知事が法人指定 島東県知事が法人指定 島東県和事が法人指定 島東県和事が法人指定 島東県和事が法人指定 島東県和事が法人指定 島東県和事が法人指定 西島県知事が法人指定 西島県和事が法人指定 西島県和事が法人指定 西島県和事が法人指定 西島県和事が法人指定
2							社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社社	秋田県春護協会 山形県春護協会 茨樹木県春護協会 萊市、県有護協会 華馬、県和養護協会 華東京、県東春護協会 東京、県東春養護協会 東京、県東春養護協会 本東京、県東春養護協会 石川野県和春養護協会 石川野県和春養護協会 五和野県県和春養護協会 五龍原育養護協会 五龍原育養護協会 五龍原原和春養護協会 赤良県県和春養護協会 赤良県県和春養護協会会 赤良県県和春養護協会 赤良県県和春養護協会 赤良県県和春春養護協会 赤良県県和春春養護協会 赤良県県和春春養護協会 赤山県県和春春養護協会 山島島県県和春春養護協会 山島島県県和春春養護協会 山島島県県和春春養護協会 山島島県県和春春養護協会 原本県東春春養護協会 原本県東春春養護協会 原本県東春春養護協会	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 地木県知事が法人指定 樹木県知事が法人指定 横木県知事が法人指定 韓馬県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 高山県知事が法人指定 高山県知事が法人指定 長野県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 東東郡の知事が法人指定 東東郡の知事が法人指定 の、指定 東京都の知事が法人指定 の、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一

\triangle	#8 #M				舐		
分類	根拠 規定	法 令 等 名	条 項	事業 内容等	種類	法 人 名	備考
2	15	看護師等の人材確保の促進に関 する法律関する法律 都道府県ナースセンター事業の 実施について	第3章第1節2事業内 容	看護師等就業推進事業・ナースバンク事業・訪問 看護推進事業・「看護の心」普及事業・看護職員 リフレッシュ事業	社	福井県看護協会	
2	15	看護師等の人材確保の促進に関 する法律関する法律 都道府県ナースセンター事業の	容	看護学生等県内就業支援事業	社	福井県看護協会	
2	5	実施について 看護職員資質向上推進事業実施	要綱4実施主体	看護職員資質向上推進事業	社	福井県看護協会	
2	5	要綱 都道府県保健婦助産婦看護婦実	要綱4実施場所	実習指導者講習会事業	社	福井県看護協会	
		習指導者 講習会実施要綱					
2	1	高齢者虐待の防止、高齢者の擁 護者に対する支援等に関する法 律	第3章	権利擁護推進員等養成事業		福井県看護協会	
2	5	母子保健医療対策等総合支援事 業実施要綱	3不妊相談窓口の設 置	不妊専門相談窓口事業	社	福井県看護協会	
2	5	専門分野 (がん・糖尿病) にお ける質の高い看護師育成事業実		がん看護実践向上研修事業	社	福井県看護協会	
2	6	施要綱 ナースサポーター設置事業実施	実施要綱第2条	ナースサポーター設置事業	社	福井県看護協会	
2	1	要綱 生活衛生関係営業の運営の適正	第57条の3第1項	生活衛生関係営業に関する相談・苦情処理等		北海道生活衛生営業指導センター	北海道知事が法人指定
		化及び振興に関する法律				青森県生活衛生営業指導センター 宮城県生活衛生営業指導センター	青森県知事が法人指定 宮城県知事が法人指定
						秋田県生活衛生営業指導センター 山形県生活衛生営業指導センター	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定
					財	福島県生活衛生営業指導センター	福島県知事が法人指定
						茨城県生活衛生営業指導センター 栃木県生活衛生営業指導センター	茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定
						群馬県生活衛生営業指導センター 埼玉県生活衛生営業指導センター	群馬県知事が法人指定 埼玉県知事が法人指定
					財	千葉県生活衛生営業指導センター	千葉県知事が法人指定
					財	東京都生活衛生営業指導センター 神奈川県生活衛生営業指導センター	東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定
					財財	新潟県生活衛生営業指導センター 富山県生活衛生営業指導センター	新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
						石川県生活衛生営業指導センター 福井県生活衛生営業指導センター	福井県知事が法人指定
					財	長野県生活衛生営業指導センター	長野県知事が法人指定
						岐阜県生活衛生営業指導センター 静岡県生活衛生営業指導センター	岐阜県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定
					財財	愛知県生活衛生営業指導センター 三重県生活衛生営業指導センター	愛知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
					財	滋賀県生活衛生営業指導センター	滋賀県知事が法人指定
					財財	京都府生活衛生営業指導センター 大阪府生活衛生営業指導センター	京都府知事が法人指定 大阪府知事が法人指定
						兵庫県生活衛生営業指導センター 奈良県生活衛生営業指導センター	兵庫県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定
					財	鳥取県生活衛生営業指導センター	鳥取県知事が法人指定
					財	島根県生活衛生営業指導センター 岡山県生活衛生営業指導センター	島根県知事が法人指定 岡山県知事が法人指定
						広島県生活衛生営業指導センター 山口県生活衛生営業指導センター	広島県知事が法人指定 山口県知事が法人指定
						徳島県生活衛生営業指導センター 愛媛県生活衛生営業指導センター	徳島県知事が法人指定 愛媛県知事が法人指定
					財	高知県生活衛生営業指導センター	高知県知事が法人指定
					財	長崎県生活衛生営業指導センター 大分県生活衛生営業指導センター	長崎県知事が法人指定 大分県知事が法人指定
					財財	宮崎県生活衛生営業指導センター 鹿児島県生活衛生営業指導センター	宮崎県知事が法人指定 鹿児島県知事が法人指定
1	1	食鳥処理の事業の規制及び食鳥 検査に関する法律	第21条第1項	食鳥検査	社	沖縄県生活衛生営業指導センター 石川県獣医師会 愛知県獣医師会	沖縄県知事が法人指定 厚生労働大臣が法人指定(愛知
		KECK, VAH				京都府獣医師会	原生労働大臣が法人指定(京都 府)
					社	京都保健衛生協会	
					財	鳥取県食鳥肉衛生協会	厚生労働大臣が法人指定(鳥取 県)
					財	岡山県健康づくり財団	厚生労働大臣が法人指定(岡山 県)
					社	徳島県獣医師会	厚生労働大臣が法人指定(徳島 県)
					財	高知県食鳥検査センター	厚生労働大臣が法人指定(高知 県)
					財	長崎県食鳥肉衛生協会	厚生労働大臣が法人指定(長崎 県)
2		食品衛生法 緑の募金による森林整備等の推	第28条第4項 第5条第1項	食品等の収去試験に関する事務 緑の募金の管理、森林整備等に係る業務・助成等	社	広島県環境保健協会 青森県緑化推進委員会	広島県知事が法人指定 青森県知事が法人指定
		進に関する法律				秋田県緑化推進委員会 山形県みどり推進機構	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定
					社	茨城県緑化推進機構 栃木県緑化推進委員会	茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定
					社	埼玉県緑化推進委員会	埼玉県知事が法人指定
					財	千葉県緑化推進委員会 かながわトラストみどり財団	千葉県知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定
						にいがた緑の百年物語緑化推進委員会 とやま緑化推進機構	新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
					社	石川県緑化推進委員会 福井県緑化推進委員会	福井県知事が法人指定
					財	長野県緑の基金	長野県知事が法人指定
						岐阜県緑化推進委員会 静岡県緑化推進協会	岐阜県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定
						愛知県緑化推進委員会 三重県緑化推進協会	愛知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
					財	滋賀県緑化推進会	滋賀県知事が法人指定
					社	大阪みどりのトラスト協会 兵庫県緑化推進協会	大阪府知事が法人指定 兵庫県知事が法人指定
						奈良県緑化推進協会 鳥取県緑化推進委員会	奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定
					社	島根県緑化推進委員会	島根県知事が法人指定
					社	岡山県緑化推進協会 広島県みどり推進機構	岡山県知事が法人指定 広島県知事が法人指定
					財社	やまぐち農林振興公社 とくしま森とみどりの会	山口県知事が法人指定 徳島県知事が法人指定
					財	愛媛の森林基金 福岡県水源の森基金	愛媛県知事が法人指定 福岡県知事が法人指定
					社	長崎県緑化推進協会	長崎県知事が法人指定
					社	大分県森林整備センター 宮崎県緑化推進機構	大分県知事が法人指定 宮崎県知事が法人指定
						かごしまみどりの基金	鹿児島県知事が法人指定

分類	根拠規定	法 令 等 名	条 項	事業内容等	種類	法 人 名	備考
2	1	青年等の就農促進のための資金	第5条第1項	就農支援資金の貸付け等	財	北海道農業開発公社	北海道知事が法人指定
		の貸付け等に関する特別措置法				青い森農林振興公社 みやぎ農業担い手基金	青森県知事が法人指定 宮城県知事が法人指定
					社	秋田県農業公社 やまがた農業支援センター	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定
					財	茨城県農林振興公社	茨城県知事が法人指定
						栃木県農業振興公社 群馬県農業公社	栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定
						埼玉県農林公社 千葉県水産振興公社	埼玉県知事が法人指定 千葉県知事が法人指定
					社	新潟県農林公社	新潟県知事が法人指定
						富山県農林水産公社 いしかわ農業人材機構	富山県知事が法人指定
						ふくい農林水産支援センター 長野県農業担い手育成基金	福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
					社	静岡県農業振興公社	静岡県知事が法人指定
						愛知県農業振興基金 三重県農林水産支援センター	愛知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
						滋賀県農林漁業後継者特別対策基金 京都府農業開発公社	滋賀県知事が法人指定 京都府知事が法人指定
					財	大阪府みどり公社	大阪府知事が法人指定
						兵庫みどり公社 奈良県農業振興公社	兵庫県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定
						鳥取県農業農村担い手育成機構 岡山県農林漁業担い手育成財団	鳥取県知事が法人指定 岡山県知事が法人指定
					財	広島県農林振興センター	広島県知事が法人指定
						やまぐち農林振興公社 徳島県農業開発公社	山口県知事が法人指定 徳島県知事が法人指定
						えひめ農林漁業担い手育成公社 高知県農業公社	愛媛県知事が法人指定 高知県知事が法人指定
					財	福岡県農業振興推進機構	福岡県知事が法人指定
						佐賀県青年農業者育成センター 長崎県農林水産業担い手育成基金	佐賀県 長崎県知事が法人指定
					財	熊本県農業後継者育成基金 大分県農業農村振興公社	熊本県知事が法人指定 大分県知事が法人指定
					社	宮崎県農業振興公社	宮崎県知事が法人指定
2	1	肉用子牛生産安定等特別措置法	第7条第1項	肉用子牛生産者補給金制度		鹿児島県農業・農村振興協会 北海道畜産物価格安定基金協会	鹿児島県知事が法人指定 北海道知事が法人指定
					社	青森県畜産協会 宮城県畜産協会	青森県知事が法人指定 宮城県知事が法人指定
					社	秋田県農業公社	秋田県知事が法人指定
						山形県畜産協会 茨城県畜産協会	山形県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定
					社	群馬県畜産協会 埼玉県畜産会	群馬県知事が法人指定 埼玉県知事が法人指定
					社	千葉県畜産協会	千葉県知事が法人指定
						神奈川県肉用子牛価格安定基金協会 富山県畜産振興協会	神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
						石川県畜産協会 福井県畜産経営安定基金協会	福井県知事が法人指定
					社	長野県畜産物価格安定基金協会	長野県知事が法人指定
						静岡県畜産協会 愛知県畜産協会	静岡県知事が法人指定 愛知県
					社社	三重県畜産協会 滋賀県畜産振興協会	三重県知事が法人指定 滋賀県知事が法人指定
						京都府畜産振興協会	京都府知事が法人指定
						大阪府畜産会 兵庫県畜産協会	大阪府知事が法人指定 兵庫県知事が法人指定
						奈良県肉用子牛価格安定基金協会 鳥取県畜産推進機構	奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定
					社	島根県畜産振興協会	島根県知事が法人指定
						岡山県畜産協会 広島県畜産協会	岡山県知事が法人指定 広島県知事が法人指定
						山口県畜産振興協会 徳島県畜産協会	山口県知事が法人指定 徳島県知事が法人指定
						愛媛県畜産協会 高知県肉用子牛価格安定基金協会	愛媛県知事が法人指定 高知県知事が法人指定
					社	福岡県畜産協会	福岡県知事が法人指定
						佐賀県畜産協会 長崎県畜産物価格安定基金協会	佐賀県知事が法人指定 長崎県知事が法人指定
					社	熊本県畜産協会	熊本県知事が法人指定
					社	大分県畜産協会 宮崎県畜産協会	大分県知事が法人指定 宮崎県知事が法人指定
2	1	林業労働力の確保の促進に関す	第11条第1項	資金・機械の貸付け、研修の開催、林業労働力の		鹿児島県畜産協会 北海道造林協会	鹿児島県知事が法人指定 北海道知事が法人指定
		る法律		確保に関する情報提供等	社	青い森農林振興公社 岩手県労働対策基金	青森県知事が法人指定 岩手県知事が法人指定
					財	みやぎ林業活性化基金	宮城県知事が法人指定
					財	秋田県林業労働対策基金 山形県林業公社	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定
						福島県林業協会 茨城県林業協会	福島県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定
					財	群馬県森林・緑整備基金	群馬県知事が法人指定
					社	埼玉県農林公社 千葉県緑化推進委員会	埼玉県知事が法人指定 千葉県知事が法人指定
						新潟県農林公社 富山県農林水産公社	新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
					社	石川県林業労働対策基金	
					財	福井県林業従事者確保育成基金 長野県林業労働財団	福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
						岐阜県森林公社 静岡県山林協会	岐阜県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定
				財	愛知県林業振興基金	愛知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定	
					財	三重県農林水産支援センター びわ湖造林公社	滋賀県知事が法人指定
						京都府林業労働支援センター 大阪府木材連合会	京都府知事が法人指定 大阪府知事が法人指定
					財	兵庫県営林緑化労働基金 奈良県林業基金	兵庫県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定
					財	鳥取県林業担い手育成財団	鳥取県知事が法人指定
	1					島根県林業公社 岡山県林業振興基金	島根県知事が法人指定 岡山県知事が法人指定
					財	広島県農林振興センター やまぐち森林担い手財団	広島県知事が法人指定 山口県知事が法人指定
					月才		1 M H 21 AH + W 144 / 111 W
					財	徳島県林業労働力確保支援センター	徳島県知事が法人指定
					財財		
					財財社	徳島県林業労働力確保支援センター 高知県山村林業振興基金 福岡県水源の森基金 長崎県林業協会	徳島県知事が法人指定 高知県知事が法人指定 福岡県知事が法人指定 長崎県知事が法人指定
					財財社財財	徳島県林業労働力確保支援センター 高知県山村林業振興基金 福岡県水源の森基金	徳島県知事が法人指定 高知県知事が法人指定 福岡県知事が法人指定

分	根拠	法 令 等 名	条 項	事業内容等	種	備考
類	規定	法 令 等 名	.,.		海 法 人 名	
2	1	灰末胜台坐釐黑儿灰奘佐	第5条第2項	農地保有合理化事業	財 北海道農業開発公社 社 青い森農林振興公社	北海道知事が法人指定 青森県知事が法人指定
					社 宮城県農業公社	宮城県知事が法人指定
					社 秋田県農業公社 財 やまがた農業支援センター	秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定
					財 茨城県農林振興公社	茨城県知事が法人指定
					財 栃木県農業振興公社 財 群馬県農業公社	栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定
					社 埼玉県農林公社	埼玉県知事が法人指定
					財 千葉県水産振興公社	千葉県知事が法人指定
					社 神奈川県農業公社	神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
					社 石川県農業開発公社	
					社 ふくい農林水産支援センター 財 長野県農業開発公社	福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
					社 静岡県農業振興公社	静岡県知事が法人指定
					社愛知県農林公社	愛知県知事が法人指定
					財 三重県農林水産支援センター 財 滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	三重県知事が法人指定 滋賀県知事が法人指定
					社 京都府農業開発公社	京都府知事が法人指定
					財 大阪府みどり公社 社 兵庫みどり公社	大阪府知事が法人指定 兵庫県知事が法人指定
					財 奈良県農業振興公社	奈良県知事が法人指定
					財鳥取県農業農村担い手育成機構	鳥取県知事が法人指定
					社 岡山県農地開発公社 財 広島県農林振興センター	岡山県知事が法人指定 広島県知事が法人指定
					財 やまぐち農林振興公社	山口県知事が法人指定
					財 徳島県農業開発公社 財 えひめ農林漁業担い手育成公社	徳島県知事が法人指定 愛媛県知事が法人指定
					財高知県農業公社	高知県知事が法人指定
					財 福岡県農業振興推進機構	福岡県知事が法人指定
					社 佐賀県農地保有合理化事業公社 財 長崎県農業振興公社	佐賀県 長崎県知事が法人指定
					財 熊本県農業公社	熊本県知事が法人指定
					社 大分県農業農村振興公社 社 宮崎県農業振興公社	大分県知事が法人指定 宮崎県知事が法人指定
					財 鹿児島県地域振興公社	鹿児島県知事が法人指定
2	1	沿岸漁場整備開発法	第15条第1項	水産動物の種苗放流・放流効果の実証	社 北海道栽培漁業振興公社 社 青森県栽培漁業振興協会	北海道知事が法人指定 青森県知事が法人指定
					財 秋田県栽培漁業協会	秋田県知事が法人指定
					財山形県水産振興協会	山形県知事が法人指定
					財 神奈川県栽培漁業協会 財 三重県水産振興事業団	神奈川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
					財 京都府水産振興事業団	京都府知事が法人指定
					社 島根県水産振興協会 社 山口県栽培漁業公社	島根県知事が法人指定 山口県知事が法人指定
					財熊本県栽培漁業協会	熊本県知事が法人指定
					社 大分県漁業公社	大分県知事が法人指定
					財 宮崎県水産振興協会 財 鹿児島県栽培漁業協会	宮崎県知事が法人指定 鹿児島県知事が法人指定
					財 秋田県建築住宅センター	秋田県知事が法人指定
					社 かながわ住まい・まちづくり協会 財 富山県建築住宅センター	神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
					財 滋賀県建築住宅センター	滋賀県知事が法人指定
					財 山口県建築住宅センター 社 高知県建設技術公社	山口県知事が法人指定 高知県知事が法人指定
					財 福岡県建築住宅センター	福岡県知事が法人指定
					財 宮崎県建築住宅センター 財 鹿児島県住宅・建築総合センター	宮崎県知事が法人指定 鹿児島県知事が法人指定
1	5	あんしん賃貸支援事業実施要領	第10条第1項	あんしん賃貸支援事業の登録代行事務	社 かながわ住まい・まちづくり協会	神奈川県知事が法人指定
2	1	高年齢者等の雇用の安定等に関	第44条第1項	臨時的かつ短期的な就業等を希望する者に対する	財 福岡県建築住宅センター 5 社 北海道シルバー人材センター連合会	福岡県知事が法人指定 北海道知事が法人指定
		する法律		紹介・講習等	社 青森県シルバー人材センター連合会	青森県知事が法人指定
					社 宮城県シルバー人材センター連合会 社 秋田県シルバー人材センター連合会	宮城県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定
					社 山形県シルバー人材センター連合会	山形県知事が法人指定
					社 茨城県シルバー人材センター連合会 財 栃木県シルバー人材センター連合会	茨城県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定
					財 群馬県長寿社会づくり財団	樹木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定
					財 いきいき埼玉	埼玉県知事が法人指定
					社 千葉県シルバー人材センター連合会 財 東京しごと財団	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定
					社 神奈川県シルバー人材センター連合会	神奈川県知事が法人指定
					社 新潟県シルバー人材センター連合会 社 富山県シルバー人材センター連合会	新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
					社 石川県シルバー人材センター連合会	
					社 福井県シルバー人材センター連合 社 長野県シルバー人材センター連合会	福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
					社 岐阜県シルバー人材センター連合会	岐阜県知事が法人指定
					社 静岡県シルバー人材センター連合会 社 愛知県シルバー人材センター連合会	静岡県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定
					社 三重県シルバー人材センター連合会	変知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
					社 滋賀県シルバー人材センター連合会	滋賀県知事が法人指定
					社 京都府シルバー人材センター連合会 社 兵庫県シルバー人材センター協会	京都府知事が法人指定 兵庫県知事が法人指定
					社 奈良県シルバー人材センター協議会	奈良県知事が法人指定
					社 鳥取県シルバー人材センター連合会 社 島根県シルバー人材センター連合会	鳥取県知事が法人指定 島根県知事が法人指定
					社 岡山県シルバー人材センター連合会	岡山県知事が法人指定
					社 山口県シルバー人材センター連合会 社 徳島県シルバー人材センター連合会	山口県知事が法人指定 徳島県知事が法人指定
					社 長崎県シルバー人材センター連合会	長崎県知事が法人指定
					社 大分県シルバー人材センター連合会	大分県知事が法人指定
					社 宮崎県シルバー人材センター連合会 社 鹿児島県シルバー人材センター連合会	宮崎県知事が法人指定 鹿児島県知事が法人指定
		Problem Research	Mr. o. a. dr. http://dr	the left later and the later a	社 沖縄県シルバー人材センター連合	沖縄県知事が法人指定
-		障害者の雇用の促進等に関する	第27条第1項	支援対象障害者に対する職業準備訓練等	社 美唄地域人材開発センター運営協会 社 茨城県雇用開発協会	北海道知事が法人指定 茨城県知事が法人指定
2	1	法律				10 - 198 (11 cm 2 of 1847) \$18 AL
2	1				社 埼玉県雇用開発協会	埼玉県知事が法人指定
2	1				財 杉並区障害者雇用支援事業団	東京都知事が法人指定
2	1					
2	1				財 杉並区障害者雇用支援事業団 社 長野県雇用開発協会 社 静岡県雇用支援協会 社 愛知県セルプセンター	東京都知事が法人指定 長野県知事が法人指定
2	1				財 杉並区障害者雇用支援事業団 社 長野県雇用開発協会 社 静岡県雇用支援協会	東京都知事が法人指定 長野県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定

/\ 10 u	16n				24		
分根拠類規定	定	法 令 等 名	条 項	事業内容等	種類	法 人 名	備考
2	1	中小企業支援法	第7条第1項	電子計算機を利用して行うその経営管理に対し、		21あおもり産業総合支援センター	青森県知事が法人指定
				経営の診断又は指導を行う事業等		あきた企業活性化センター	秋田県知事が法人指定
					財	山形県企業振興公社	山形県知事が法人指定
						茨城県中小企業振興公社	茨城県知事が法人指定
						栃木県産業振興センター	栃木県知事が法人指定
					財	群馬県産業支援機構	群馬県知事が法人指定
						埼玉県中小企業振興公社	埼玉県知事が法人指定
					_	千葉県産業振興センター	千葉県知事が法人指定
					財品	東京都中小企業振興公社	東京都知事が法人指定
						神奈川産業振興センター	神奈川県知事が法人指定
						にいがた産業創造機構	新潟県知事が法人指定
						石川県産業創出支援機構	石川県知事が法人指定
						長野県中小企業振興センター	長野県知事が法人指定
						岐阜県産業経済振興センター しずおか産業創造機構	岐阜県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定
						とりおが生来削垣機構	
							愛知県知事が法人指定
						三重県産業支援センター	三重県知事が法人指定
						滋賀県産業支援プラザ	滋賀県知事が法人指定
					_	京都産業21	京都府知事が法人指定
					財	大阪産業振興機構	大阪府知事が法人指定
					7.4	奈良県中小企業支援センター 鳥取県産業振興機構	奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定
						岡山県産業振興財団	岡山県知事が法人指定
			1			回山県産業振興財団 やまぐち産業振興財団	回口県知事が法人指定 山口県知事が法人指定
						とくしま産業振興機構	徳島県知事が法人指定
						えひめ産業振興財団	愛媛県知事が法人指定
						高知県産業振興センター	高知県知事が法人指定
						長崎県産業振興財団	長崎県知事が法人指定
						女崎県産業振興財団 くまもとテクノ産業財団	熊本県知事が法人指定
						かごしま産業支援センター	鹿児島県知事が法人指定
						沖縄県産業振興公社	沖縄県知事が法人指定
4	1 5	中小企業支援法	第7条第1項	中小企業に対する各種支援		みやぎ産業振興機構	宮城県知事が法人指定
1	1	17.正来入版区	3717K3711K	1. 正来に対する日宝人接		仙台市産業振興事業団	宮城県知事が法人指定
						千葉県産業振興センター	千葉県
						杉並区障害者雇用支援事業団	東京都
1	1 3	計量法	第20条第1項	指定定期檢查機関制度		青森県計量協会	青森県知事が法人指定
-	1	1 11 11	3720 X 371 X	THE REPORT OF THE PARTY OF THE		秋田県計量協会	秋田県知事が法人指定
					_	山形県計量協会	山形県知事が法人指定
					社	茨城県計量協会	茨城県
					社	群馬県計量協会	群馬県知事が法人指定
					社	埼玉県計量協会	埼玉県知事が法人指定
					社	東京都計量協会	東京都知事が法人指定
					社	神奈川県計量協会	神奈川県知事が法人指定
						新潟県計量協会	新潟県知事が法人指定
					社	静岡県計量協会	静岡県知事が法人指定
					社	愛知県計量連合会	愛知県知事が法人指定
					社	滋賀県計量協会	滋賀県知事が法人指定
					社	大阪府計量協会	大阪府知事が法人指定
					社	兵庫県計量協会	兵庫県知事が法人指定
						岡山県計量協会	岡山県知事が法人指定
						広島県計量協会	広島県知事が法人指定
						山口県計量振興協会	山口県知事が法人指定
						福岡県計量協会	福岡県知事が法人指定
			1			佐賀県計量協会	佐賀県知事が法人指定
						長崎県計量協会	長崎県知事が法人指定
	1		1		社	熊本県計量協会	熊本県知事が法人指定
1 1	1 🛱	計量法	第117条第1項	指定計量証明検査機関制度		山形県計量協会	山形県
						埼玉県計量協会 東京都計量協会	埼玉県知事が法人指定
						東京都計量協会	東京都知事が法人指定
					社	神奈川県計量協会	神奈川県知事が法人指定
						茨城県計量協会 愛知県計量連合会	茨城県 愛知県知事が法人指定
						変知県計量連合会 滋賀県計量協会	変知県知事が法人指定 滋賀県知事が法人指定
- 1						政資票計重協会 山口県計量振興協会	出て 山口県知事が法人指定
	- 1		1			福岡県計量協会	福岡県知事が法人指定
				1		備岡県計量協会 佐賀県計量協会	ー 借岡県知事が法人指定 佐賀県知事が法人指定
					24-		
4	1 5	九小小要の英たわす光江梨の 原	第9C 久第1百	宣布仕場の服務も行る事故。の集政府を歴の土地	社	熊本県計量協会	熊本県知事が法人指定
4 1		中小企業の新たな事業活動の促 #に関する注律	第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定
4 1		中小企業の新たな事業活動の促 進に関する法律	第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社財財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社 財 財 財 財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社 財 財 財 財 財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 東京都知事が法人指定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社財財財財財財財財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社 岐阜県産業経済振興センター	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 岐阜県知事が法人認定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社 財 財 財 財 財 財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社 岐阜県産業を済振興センター 三重県産業支援センター	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東阜州軍が法人指定 支阜県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社 財 財 財 財 財 財 財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社 岐阜県産業経済振史ンター 三重県産業援センター 京都産業2 1	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 岐阜県知事が法人認定 三重県知事が法人認定 三重県知事が法人認定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社財財財財財財財財財財財財財財財財財	熊本県計量協会 あき产企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社 岐阜県産業経済振史ンター 三重県産業支援センター 京都産業21 鳥取県産業振興機構	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 岐阜県知事が法人認定 三重県知事が法人認定 京都府知事が法人認定 高取県知事が法人指定 京都原知事が法人指定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社財財財財財財財財財財財財財財財財財財財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社 岐阜県産業を済振興センター 三重県産業支援センター 京都産業21 局取県産業振興機構 岡山県産業振興機構	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東阜県知事が法人指定 支阜県知事が法人認定 三重県知事が法人認定 高取県知事が法人認定 島取県知事が法人指定 間川県知事が法人指定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社 岐阜県産業経護戦センター 三重県産業支援センター 京都産業21 島取県産業振興機構 岡山県産業振興財団 えひめ産業振興財団	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 咳車県知事が法人認定 三重県知事が法人認定 原都府知事が法人認定 島取県知事が法人指定 側山県知事が法人指定 愛媛県知事が法人指定 愛媛県知事が法人指定
4 1			第26条第1項	高度技術の開発を行う者等への債務保証等の支払	社財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財	熊本県計量協会 あきた企業活性化センター 山形県企業振興公社 栃木県産業振興センター 東京都中小企業振興公社 岐阜県産業を済振興センター 三重県産業支援センター 京都産業21 局取県産業振興機構 岡山県産業振興機構	熊本県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 山形県知事が法人指定 栃木県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東阜県知事が法人指定 支阜県知事が法人認定 三重県知事が法人認定 高取県知事が法人認定 島取県知事が法人指定 間川県知事が法人指定

分 根拠					
炽 况 化		条 項	事 業 内 容 等	種 法 人 名	備考
3 1	1 宅地建物取引業法	第22条の2第2項	宅地建物取引業に係る講習	社 北海道宅地建物取引業協会	北海道知事が法人指定
				社 青森県宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会	青森県知事が法人指定
				社 岩手県宅地建物取引業協会	岩手県知事が法人指定
				社 秋田県宅地建物取引業協会	秋田県知事が法人指定
				社 栃木県宅地建物取引業協会 社 群馬県宅地建物取引業協会	栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定
				社 埼玉県宅地建物取引業協会	埼玉県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会	
				社 日本住宅建設産業協会	
				社 千葉県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会	_
				社 全日本不動産協会	
				社 東京都宅地建物取引業協会	東京都知事が法人指定
				社 全日本不動産協会 社 不動産協会	
				社 日本住宅建設産業協会	H-#-1018 6
				社 神奈川県宅地建物取引業協会 社 不動産協会	神奈川県知事が法人指定
				社 全日本不動産協会	
				社 日本住宅建設産業協会 社 新鴻県宅地建物取引業協会	新潟県知事が法人指定
				社 石川県宅地建物取引業協会	石川県知事が法人指定
				社 福井県宅地建物取引業協会	福井県知事が法人指定
				社 長野県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会	長野県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定
				社 静岡県宅地建物取引業協会	静岡県知事が法人指定
				社 全日本不動産協会 社 京都府宅地建物取引業協会	静岡県 京都府知事が法人指定
		1		財 大阪府宅地建物取引主任者センター	大阪府知事が法人指定
		1		社 兵庫県宅地建物取引業協会	兵庫県知事が法人指定
		1		社 宗良県宅地建物取引業協会 社 鳥取県宅地建物取引業協会	奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定
				社 島根県宅地建物取引業協会	島根県知事が法人指定
				社 広島県宅地建物取引業協会 社 山口県宅地建物取引業協会	広島県知事が法人指定 山口県知事が法人指定
				社 徳島県宅地建物取引業協会	徳島県知事が法人指定
				社 宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会	大分県 宮崎県知事が法人指定
				社 宮崎県宅地建物取引業協会	西间
0 1	chald, that are the same of	Mr oo Ar a o Mr ox	chillian de la companya de la compan	社 鹿児島県宅地建物取引業協会	鹿児島県知事が法人指定
2 1	1 宅地建物取引業法	第22条の2第2項	宅地建物取引主任者証交付に係る講習	社 北海道宅地建物取引業協会 社 青森県宅地建物取引業協会	北海道知事が法人指定 青森県知事が法人指定
				社 全日本不動産協会	
				社 岩手県宅地建物取引業協会 社 宮城県宅地建物取引業協会	岩手県知事が法人指定 宮城県知事が法人指定
				社 秋田県宅地建物取引業協会	秋田県知事が法人指定
				社 山形県宅地建物取引業協会	山形県知事が法人指定
				社 福島県宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会	福島県
				社 茨城県宅地建物取引業協会	茨城県知事が法人指定
				社 群馬県宅地建物取引業協会	群馬県知事が法人指定
				計 埼玉県字地建物取引業協会	埼玉県知事が法人指定
				社 埼玉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会	埼玉県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会	埼玉県知事が法人指定
				社 不動産協会	埼玉県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会	
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会	
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 干薬県宅地建物取引業協会 社 干薬県宅地建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 東京都宅地建物取引業協会	
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 全日本本部産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 全日本不動産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会	千葉県知事が法人指定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 干棄県宅地建物取引業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 日本生物産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 中事産協会 社 甲華化建設産業協会	千葉県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 全日本不動産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 里京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 中奈川県宅地建物取引業協会 社 中奈川県宅地建物取引業協会 社 神奈川県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本作宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 中本住宅建設産業協会 社 中本住宅建設産業協会 社 本動産協会 社 全日本不動産協会 社 新潟県宅地建物取引業協会 社 新潟県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 生工本不動産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 中奈川県宅地建物取引業協会 社 中奈川県宅地建物取引業協会 社 和素性定建設産業協会 社 和素性定建設産業協会 社 新潟県宅地建物取引業協会 社 新潟県宅地建物取引業協会 社 福井県宅地建物取引業協会 社 福井県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定
				社 不動產協会 社 全日本不動產協会 社 日本化宅建設產業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動產協会 社 全日本不動產協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 中本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 中本住宅建設產業協会 社 中本住宅建設產業協会 社 在中本不動產協会 社 生日本不動產協会 社 全日本不動產協会 社 宣山県宅地建物取引業協会 社 富山県宅地建物取引業協会 社 富山県宅地建物取引業協会 社 福井県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 生工本不動産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 不動産協会 社 中奈川県宅地建物取引業協会 社 中奈川県宅地建物取引業協会 社 和素性定建設産業協会 社 和素性定建設産業協会 社 新潟県宅地建物取引業協会 社 新潟県宅地建物取引業協会 社 福井県宅地建物取引業協会 社 福井県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定
				社 不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本化宅建設產業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本任宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 村本住宅建設產業協会 社 村本住宅建設產業協会 社 村本住宅建設產業協会 社 全日本不動產協会 社 全日本本動產協会 社 重加県宅地建物取引業協会 社 富山県宅地建物取引業協会 社 展野県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 前潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 管岡県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 和新興に地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 和新興度地建物取引業協会 社 和新興度地建物取引業協会 社 額山県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長即県宅地建物取引業協会 社 長即県宅地建物取引業協会 社 長即県宅地建物取引業協会 社 長即県宅地建物取引業協会 社 長即県宅地建物取引業協会 社 長即県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 高山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 後野県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定 静岡県知事が法人指定 豊如県知事が法人指定
				社 不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本化宅建設產業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本任宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 村本住宅建設產業協会 社 村本住宅建設產業協会 社 村本住宅建設產業協会 社 全日本不動產協会 社 全日本本動產協会 社 重加県宅地建物取引業協会 社 富山県宅地建物取引業協会 社 展野県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会 社 岐阜県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 前潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 管岡県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本保空建設産業協会 社 日本保空建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 不動産協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 和新展に地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 和新展に地建物取引業協会 社 在日本保定建設産業別会議会 社 新加県宅地建物取引業協会 社 競別県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長町県宅地建物取引業協会 社 受用・企地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 前潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 極阜県知事が法人指定 峻阜県知事が法人指定 砂県別事が法人指定 意質県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 返額県知事が法人指定 と野原知事が法人指定 と変別を対策と対策と
				社 不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本在宅建設產業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 全日本不動產協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 日本生宅建設產業協会 社 中海引馬宅地建物取引業協会 社 在日本生地建物取引業協会 社 新潟県宅地建物取引業協会 社 展野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 較阜県宅地建物取引業協会 社 較阜県宅地建物取引業協会 社 較阜県宅地建物取引業協会 社 養別県宅地建物取引業協会 社 養別県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 循邦県知事が法人指定 使車県知事が法人指定 使車県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受領県知事が法人指定 元重県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本保空建設産業協会 社 日本保空建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本保空建設産業協会 社 日本保空建設産業協会 社 中本明県宅地建物取引業協会 社 中本明県宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 和本保空建設産業協会 社 和本保空建設産業協会 社 和本保空建設産業協会 社 新期県宅地建物取引業協会 社 長軍県宅地建物取引業協会 社 長軍県宅地建物取引業協会 社 校享県宅地建物取引業協会 社 校享県宅地建物取引業協会 社 校享県宅地建物取引業協会 社 医衛門宅地建物取引業協会 社 医衛門宅地建物取引業協会 社 医衛門宅地建物取引業協会 社 克麻県宅地建物取引業協会 社 京都門宅地建物取引業協会 社 京都門宅地建物取引業協会 社 京都門宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 首山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 機事県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 表形の知事が法人指定 長野県知事が法人指定 表別知事が法人指定 大阪府知事が法人指定 長東県知事が法人指定 長東県知事が法人指定
				社 不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本在宅建設產業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 不動產協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 中本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本性电速物取引業協会 社 新興民宅地建物取引業協会 社 新興民地建物取引業協会 社 廣野県宅地建物取引業協会 社 於軍県宅地建物取引業協会 社 於四県宅地建物取引業協会 社 於四県宅地建物取引業協会 社 於四県宅地建物取引業協会 社 於四県宅地建物取引業協会 社 於那府官地建物取引業協会 社 於那府官地建物取引業協会 社 於那日常地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 高山県知事が法人指定 高山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 大阪府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 兵藤県知事が法人指定 兵藤県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 全日本不動産協会 社 日本保空建設産業協会 社 日本保空建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本保空建設産業協会 社 日本保空建設産業協会 社 中本明県宅地建物取引業協会 社 中本明県宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 和本保空建設産業協会 社 和本保空建設産業協会 社 和本保空建設産業協会 社 新期県宅地建物取引業協会 社 長軍県宅地建物取引業協会 社 長軍県宅地建物取引業協会 社 校享県宅地建物取引業協会 社 校享県宅地建物取引業協会 社 校享県宅地建物取引業協会 社 医衛門宅地建物取引業協会 社 医衛門宅地建物取引業協会 社 医衛門宅地建物取引業協会 社 克麻県宅地建物取引業協会 社 京都門宅地建物取引業協会 社 京都門宅地建物取引業協会 社 京都門宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 機事県知事が法人指定 機事県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 透質県知事が法人指定 及都原知事が法人指定 表表現知事が法人指定 表表現知事が法人指定 表現別事が法人指定 表現別事が法人指定 表現別事が法人指定 表現別事が法人指定 表現別事が法人指定 表現別事が法人指定
				社 不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本性은建設產業協会 社 日本性은建設產業協会 社 和索則県宅地建物取引業協会 社 新聞県宅地建物取引業協会 社 新聞県宅地建物取引業協会 社 縣同県宅地建物取引業協会 社 縣同県宅地建物取引業協会 社 接町県宅地建物取引業協会 社 於國県宅地建物取引業協会 社 於國県宅地建物取引業協会 社 沒如県宅地建物取引業協会 社 沒如果宅地建物取引主任結会 社 沒如果宅地建物取引主任協会 社 沒有限宅地建物取引主任協会 社 沒有限宅地建物取引主任協会 社 沒有限宅地建物取引主任協会 社 房限宅地建物取引主任協会 社 局限県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 機野県知事が法人指定 使阜県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 支質県知事が法人指定 支質県知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京な原知事が法人指定 京は県知事が法人指定 京は県知事が法人指定 高良県知事が法人指定 高良県知事が法人指定 高根県知事が法人指定 高規則和事が法人指定 高規則和事が法人指定 高規則和事が法人指定 高規則和事が法人指定
				社 不動産協会 社 日本不動産協会 社 日本不動産協会 社 日本作宅建設産業協会 社 千葉県宅地建物取引業協会 社 全日本不動産協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 中本作宅建設産業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 村本の川県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 校園県宅地建物取引業協会 社 茂田県宅地建物取引業協会 社 八田県宅地建物取引業協会 社 局取県宅地建物取引業協会 社 局取県宅地建物取引業協会 社 局取県宅地建物取引業協会 社 局取県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 援野県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京東県知事が法人指定 京東県知事が法人指定 京東県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 同山県知事が法人指定 山口県知事が法人指定 山口県知事が法人指定
				社 不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本不動產協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本住宅建設產業協会 社 日本性은建設產業協会 社 日本性은建設產業協会 社 和索則県宅地建物取引業協会 社 新聞県宅地建物取引業協会 社 新聞県宅地建物取引業協会 社 縣同県宅地建物取引業協会 社 縣同県宅地建物取引業協会 社 接町県宅地建物取引業協会 社 於國県宅地建物取引業協会 社 於國県宅地建物取引業協会 社 沒如県宅地建物取引業協会 社 沒如果宅地建物取引主任結会 社 沒如果宅地建物取引主任協会 社 沒有限宅地建物取引主任協会 社 沒有限宅地建物取引主任協会 社 沒有限宅地建物取引主任協会 社 房限宅地建物取引主任協会 社 局限県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 極野県知事が法人指定 長野県知事が法人指定 受野県知事が法人指定 受団県知事が法人指定 受団県知事が法人指定 受団県知事が法人指定 支重県知事が法人指定 支重県知事が法人指定 大阪府知事が法人指定 大阪府知事が法人指定 大阪原知事が法人指定 大阪原知事が法人指定 大阪原知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高財別事が法人指定 高財別事が法人指定 高財別事が法人指定 高財別事が法人指定 高財別事が法人指定 高財別事が法人指定
				社 不動産協会 社 日本不動産協会 社 日本不動産協会 社 日本在宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 全日本不動産協会 社 中本住宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 日本生宅建設産業協会 社 中本の川県宅地建物取引業協会 社 在日本生宅建設産業協会 社 新潟県宅地建物取引業協会 社 展野県宅地建物取引業協会 社 長野県宅地建物取引業協会 社 授知県宅地建物取引業協会 社 炭烟県宅地建物取引業協会 社 炭烟県宅地建物取引業協会 社 京都府宅地建物取引業協会 社 京都府宅地建物取引業協会 社 京都府宅地建物取引業協会 社 京都府宅地建物取引業協会 社 京都府宅地建物取引業協会 社 京都府宅地建物取引業協会 社 京都原宅地建物取引業協会 社 京都原宅地建物取引業協会 社 京都原宅地建物取引業協会 社 京都原宅地建物取引業協会 社 京都原宅地建物取引業協会 社 島根県宅地建物取引業協会 社 島根県宅地建物取引業協会 社 島根県宅地建物取引業協会 社 由県宅地建物取引業協会 社 協島県宅地建物取引業協会	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 前潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 援野県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 岐阜県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京東県知事が法人指定 京東県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高取県知事が法人指定 高財県知事が法人指定 高財県知事が法人指定 高財県知事が法人指定 過島県知事が法人指定 世島県知事が法人指定 世島県知事が法人指定
				社 不動産協会 社 日本不動産協会 社 日本不動産協会 社 日本保空建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 東京都宅地建物取引業協会 社 日本住宅建設産業協会 社 日本性の主要が表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表	千葉県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 神奈川県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定 機事県知事が法人指定 較阜県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 受知県知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都府知事が法人指定 京都原知事が法人指定 京都原知事が法人指定 京都原知事が法人指定 京都原知事が法人指定 京康県知事が法人指定 京康県知事が法人指定 高康県知事が法人指定 高康県知事が法人指定 高康県知事が法人指定 協議県知事が法人指定 協議県知事が法人指定 遺島県知事が法人指定 近島県知事が法人指定 近島県知事が法人指定 近島県知事が法人指定 遺島県知事が法人指定

類	根拠規定	法 令 等 名	条項	事業内容等	種類	法 人 名	備考
1	1	消防法	第13条の23	危険物取扱者保安講習		岩手県消防協会	岩手県知事が法人指定
						宮城県危険物安全協会連合会	宮城県知事が法人指定
						秋田県危険物安全協会連合会 福島県危険物安全協会連合会	秋田県知事が法人指定 福島県
					社	茨城県危険物安全協会連合会	茨城県知事が法人指定
						群馬県危険物安全協会連合会	群馬県知事が法人指定
					財	千葉県危険物安全協会連合会 新潟県危険物安全協会	千葉県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定
						富山県危険物安全協会連合会	富山県知事が法人指定
						長野県危険物安全協会	長野県知事が法人指定
						静岡県危険物安全協会連合会 三重県危険物安全協会	静岡県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
					社社	三里県厄陝物女宝協会 滋賀県防火保安協会連合会	ニ里県知事が法人指定 滋賀県知事が法人指定
					社	京都府危険物安全協会連合会	京都府知事が法人指定
					財	大阪府危険物安全協会	大阪府知事が法人指定
						兵庫県危険物安全協会 奈良県危険物安全協会連合会	兵庫県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定
						山口県危険物安全協会連合会	山口県知事が法人指定
					社	徳島県危険物安全協会連合会	徳島県知事が法人指定
						長崎県危険物安全協会	長崎県知事が法人指定
					社	熊本県危険物安全協会 大分県危険物安全協会	熊本県知事が法人指定 大分県知事が法人指定
					社	宮崎県危険物安全協会	宮崎県知事が法人指定
					社	鹿児島県危険物安全協会	鹿児島県知事が法人指定
1	1	消防法	第17条の10	消防設備士講習	財	岩手県防災保安協会	岩手県知事が法人指定
						宮城県消防設備協会 秋田県消防設備保守協会	宮城県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定
						福島県消防設備協会	福島県
					社	茨城県消防設備協会	茨城県知事が法人指定
						栃木県消防設備保安協会	栃木県知事が法人指定
						群馬県消防設備協会 千葉県消防設備協会	群馬県知事が法人指定 千葉県知事が法人指定
						新潟県消防設備協会	新潟県知事が法人指定
					財	富山県消防設備保守協会	富山県知事が法人指定
					社	石川県消防設備協会	石川県知事が法人指定
					_	福井県消防設備協会 長野県消防設備協会	福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
						於野原用的故 佣 協会 静岡県消防設備協会	静岡県知事が法人指定
					財	三重県消防設備保守協会	三重県知事が法人指定
					社	滋賀県防火保安協会連合会	滋賀県知事が法人指定
					肚財	京都消防設備協会 大阪府消防設備協会	京都府知事が法人指定 大阪府知事が法人指定
					社	兵庫県消防設備保守協会	兵庫県知事が法人指定
					社	奈良県消防設備協会	奈良県知事が法人指定
						岡山県消防設備協会	岡山県知事が法人指定
					財	山口県消防設備協会	山口県知事が法人指定
					財財	徳島県消防設備保守協会 愛媛県消防設備保守協会	徳島県知事が法人指定 愛媛県知事が法人指定
					財	長崎県消防設備保守協会	長崎県知事が法人指定
					社	熊本県消防設備保守協会	熊本県知事が法人指定
						大分県消防設備安全協会	大分県知事が法人指定
					財社	宮崎県消防設備保守協会 鹿児島県消防設備安全協会	宮崎県知事が法人指定 鹿児島県知事が法人指定
2	1	地球温暖化対策の推進に関する	第24条第1項	地球温暖化対策に関する普及啓発等		北海道環境財団	北海道知事が法人指定
		法律				茨城県公害防止協会	茨城県知事が法人指定
						千葉県環境財団	千葉県知事が法人指定
						東京都環境整備公社 新潟県環境保全事業団	東京都知事が法人指定 新潟県知事が法人指定
					財財	対偽県環境体主事業団 とやま環境財団	富山県知事が法人指定
					社	いしかわ環境パートナーシップ県民会	石川県知事が法人指定
						長野県環境保全協会	長野県知事が法人指定
						淡海環境保全財団 大阪府みどり公社	滋賀県知事が法人指定 大阪府知事が法人指定
						ひょうご環境創造協会	人阪府知事が法人指定 兵庫県知事が法人指定
						岡山県環境保全事業団	岡山県知事が法人指定
						山口県予防保健協会	山口県知事が法人指定
2	1	貸金業の規制等に関する法律	第24条の7第10項	貸金業務取扱主任者研修		鹿児島県環境技術協会 全国貸金業協会連合会	鹿児島県知事が法人指定 茨城県
1		児童福祉法 児童福祉法	第18条の9第1項	保育士試験		全国保育士養成協議会	北海道知事が法人指定
					社	全国保育士養成協議会	青森県知事が法人指定
J					社	全国保育士養成協議会	山形県知事が法人指定
						全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会	茨城県知事が法人指定 東京都知事が法人指定
		i de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de	1	1	1164		新潟県知事が法人指定
- 1					社	全国保育士養成協議会	
					社	全国保育士養成協議会	富山県知事が法人指定
					社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定
					社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定
					社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定
					社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定
	,	△端担股公	STILL SE A GOARD SEE	な器よ上、1√ッ	社社社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 原取県知事が法人指定 加口県 長崎県知事が法人指定
1	1	介護保険法	第115条の30第1項	介護サービス情報公表に係る介護サービス事業者 に対する調査	社社社社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 秋田県社会福祉士会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 島取県知事が法人指定 山口県 長崎県和事が法人指定 秋田県知事が法人指定
1	1	介護保険法	第115条の30第1項		社社社社社社社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 原取県知事が法人指定 加口県 長崎県知事が法人指定
1	1	介護保険法	第115条の30第1項		社社社社社社社社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 女国保育士養成協議会 女国保育士養成協議会 数田県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 愛知県社会福祉士会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 関東知事が法人指定 世長崎県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定
1	1	介護保険法	第115条の30第1項		社社社社社社社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 会国保育士養成協議会 新選県社会福祉士会 新選県社会福祉士会 新選県社会福祉士会 獨國県社会福祉士会 福岡県介護福祉会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 島取県知事が法人指定 山口県 長崎県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 番高県知事が法人指定 番高県知事が法人指定 福岡県
1	1	介護保険法	第115条の30第1項		社社社社社社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 分田県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 優知県土養福祉士会 優知県介護福祉会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 島取県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 番渕県知事が法人指定 優知県知事が法人指定 優知県知事が法人指定 優知県知事が法人指定
1		介護保険法	第115条の30第1項		社社社社社社社社社社社	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育土養成協議会 全国保育土養成協議会 新用県社会福祉士会 新潟県小護福祉士会 新潟県社会福祉士会 愛知県社会福祉士会 観詢県介護福祉会	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 場取県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 教部県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 電路県知事が法人指定 電路県知事が法人指定 電路県知事が法人指定 電路県知事が法人指定 電路県知事が法人指定 電路県知事が法人指定
1	1			に対する調査	社社社社社社社社社社社社財社財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 第高県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 観場・打会福祉士会 援崎県・丁・マか長寿財団 宮崎県医師会 秋田県長寿社会振興財団 秋田県長寿社会振興財団 秋田県長寿社会振興財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 房取県知事が法人指定 房取県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 番渕県知事が法人指定 電側県知事が法人指定 電側県知事が法人指定 は、 経 経 経 経 に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、
1 1	1 1	介護保険法 介護保険法	第115条の36 第69条の27第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社社社財社財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育土養成協議会 全国保育土養成協議会 全国保育土養成協議会 新思社会福祉士会 新潟県介護福祉士会 新潟県社会福祉士会 類別県介護福祉士会 観崗県す介護福祉士会 短解身介護福祉士会 短順県大倉福祉士会 短順県大倉福祉士会 短順県大倉福祉士会 短順県東春社会振興財団 東京都福祉保健財団 東京都福祉保健財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 場取県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 数田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 養知県知事が法人指定 養知県知事が法人指定 優嶋県知事が法人指定 を適嶋、知事が法人指定 を適嶋、知事が法人指定 数田県知事が法人指定 数田県知事が法人指定 数田県知事が法人指定 数田県知事が法人指定 東京都知事が法人指定
1 1	1 1	介護保険法	第115条の36 第69条の27第1項	に対する調査 介護サービス情報の受理及び公表	社社社社社社社社社社社社財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 第高県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 観場・打会福祉士会 援崎県・丁・マか長寿財団 宮崎県医師会 秋田県長寿社会振興財団 秋田県長寿社会振興財団 秋田県長寿社会振興財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥販県知事が法人指定 島販県知事が法人指定 財務県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 優知県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 核田県知事が法人指定 核田県知事が法人指定 核田県知事が法人指定 核田県知事が法人指定 核田県知事が法人指定 核田県知事が法人指定
1 1	1 1	介護保険法 介護保険法	第115条の36 第69条の27第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社社社財社財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 新潟県大金福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 極端県社会福祉士会 超崎県日本会 長崎県市工会へか長寿財団 宮崎県医師会 秋田県長寿社会振興財団 東田県春華社会振興財団 東田県長寿社会振興財団 東田県長寿社会振興財団 東田県長寿社会振興財団 東田県長寿社会振興財団 東田県長寿社会振興財団 東田県長寿社会振興財団 東田県長寿社会振興財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 場取県知事が法人指定 財田県知事が法人指定 財田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 菱知県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 養知県知事が法人指定 を適嶋、知事が法人指定 を適嶋、知事が法人指定 財田県知事が法人指定 財田県知事が法人指定 財田県知事が法人指定 財田県知事が法人指定 財田県知事が法人指定 財田県知事が法人指定
1 1	1 1	介護保険法 介護保険法	第115条の36 第69条の27第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社財財財財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育土養成協議会 全国保育土養成協議会 全国保育土養成協議会 新潟県大徳福祉土会 新潟県社会福祉土会 新潟県社会福祉土会 新潟県社会福祉土会 新潟県社会福祉土会 短馬県社会福祉会 長崎県市工会へか長寿財団 宮崎県長崎大会振興財団 東京都福祉保健財団 東京福祉保健財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 完良県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 局販県知事が法人指定 同期に、
1 1	1 1	介護保險法 介護保険法 介護保険法	第115条の36 第69条の27第1項 第69条の33第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社社財社財財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 数田県長寿社会援興財団 秋田県長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 房取県知事が法人指定 別の10月 長崎県知事が法人指定 野鴻県知事が法人指定 野鴻県知事が法人指定 野鴻県知事が法人指定 野鴻県知事が法人指定 医崎県知事が法人指定 医崎県知事が法人指定 医崎県知事が法人指定 国際県知事が法人指定 は田県知事が法人指定 な田県知事が法人指定 な田県知事が法人指定 な田県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定
1 1	1 1	介護保険法 介護保険法	第115条の36 第69条の27第1項 第69条の33第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社社財社財財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育土養成協議会 全国保育土養成協議会 全国保育土養成協議会 新潟県大徳福祉土会 新潟県社会福祉土会 新潟県社会福祉土会 新潟県社会福祉土会 新潟県社会福祉土会 短馬県社会福祉会 長崎県市工会へか長寿財団 宮崎県長崎大会振興財団 東京都福祉保健財団 東京福祉保健財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本経会振興財団 東京県本	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 売良県知事が法人指定 局販県知事が法人指定 同日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日
1 1 1	1 1	介護保險法 介護保険法 介護保険法	第115条の36 第69条の27第1項 第69条の33第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社社財社財財財財財財社社財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 会国保育士養成協議会 新潟県介護福祉士会 新潟県介護福祉士会 新潟県介護福祉士会 新潟県介護福祉士会 愛如県社会福祉士会 福加士会 福加士会 福加士会 福加士会 福加士会 報別県大市建福社士会 接興財団 東京都社会提興財団 東京都福祉保健財団 東京都長春禄長野団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 原政県知事が法人指定 根田県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 教田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 優知県知事が法人指定 電崎県知事が法人指定 軽加県知事が法人指定 取田県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定 日間興知事が法人指定
1 1 1	1 1	介護保険法 介護保険法 介護保険法 介護支援専門員資質向上事業実 施 要綱 (平成18年6月15日老発第 061500159年生労働者老健局長	第115条の36 第69条の27第1項 第69条の33第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社社財社財財財財財財社社財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 新潟県社会福祉士会 数田県長寿社会援興財団 秋田県長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団 東京都長寿社会援興財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 完良県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 川口県 長崎県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 短期県知事が法人指定 と
1 1 1 2	1 1 5	介護保險法 介護保險法 介護保険法 介護支援専門員資質向上事業実 施 要綱(平成18年6月15日老発第 0615001号厚生労働省老健局長 通知)	第115条の36 第69条の27第1項 第69条の33第1項	 (対する調査	社社社社社社社社社社社財社財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 新邁県大護福祉士会 新邁県社会福祉士会 新邁県社会福祉士会 新邁県社会福祉士会 新邁県社会福祉士会 超明上在福祉士会 超明上在福祉会 長崎県市工会へか長寿財団 宮崎県長寿社会振興財団 東京県本社会振興財団 東京都福祉保健財団 加口県長寿社会振興財団 東京都福祉保健財団 加口県大護大会振興財団 被回県予護と振興財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 完良県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 鳥取県知事が法人指定 制限知事が法人指定 大田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 数田県知事が法人指定
1 1	1 1 5	介護保険法 介護保険法 介護保険法 介護支援専門員資質向上事業実 施 要綱 (平成18年6月15日老発第 061500159年生労働者老健局長	第115条の36 第69条の27第1項 第69条の33第1項	に対する調査	社社社社社社社社社社社財社財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 会国保育士養成協議会 新潟県介護福祉士会 新潟県介護福祉士会 新潟県介護福祉士会 新潟県介護福祉士会 愛如県社会福祉士会 福加士会 福加士会 福加士会 福加士会 福加士会 報別県大市建福社士会 接興財団 東京都社会提興財団 東京都福祉保健財団 東京都長春禄長野団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 奈良県知事が法人指定 長崎県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定 教田県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定 電崎県知事が法人指定 宮崎県知事が法人指定 宮崎県知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 東京都知事が法人指定 財田県知事が法人指定 田県知事が法人指定 田県知事が法人指定 田県知事が法人指定
1 1 1 2	1 1 5	介護保險法 介護保險法 介護保険法 介護支援専門員資質向上事業実 施 要綱(平成18年6月15日老発第 0615001号厚生労働省老健局長 通知)	第115条の36 第69条の27第1項 第69条の33第1項	 (対する調査	社社社社社社社社社社社財社財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財財	全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 全国保育士養成協議会 新邁県大護福祉士会 新邁県社会福祉士会 新邁県社会福祉士会 新邁県社会福祉士会 新邁県社会福祉士会 超明上在福祉士会 超明上在福祉会 長崎県市工会へか長寿財団 宮崎県長寿社会振興財団 東京県本社会振興財団 東京都福祉保健財団 加口県長寿社会振興財団 東京都福祉保健財団 加口県大護大会振興財団 被回県予護と振興財団	富山県知事が法人指定 石川県知事が法人指定 三重県知事が法人指定 完良県知事が法人指定 病良県知事が法人指定 局販県知事が法人指定 し口県 長崎県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 域所知事が法人指定 被田県知事が法人指定 被田県知事が法人指定 を 東京都知事が法人指定

分根拠類規定		条 項	事業内容等	種粕	法 人 名	備考
	2 介護保険法施行令		介護員養成研修		青森県シルバー人材センター連合会	青森県知事が法人指定
					十和田労働福祉会館 シルバーリハビリテーション協会	-
					介護労働安定センター 総合健康推進財団	
				社	宮城県シルバー人材センター連合会	宮城県知事が法人指定
					介護労働安定センター 秋田県長寿社会振興財団	秋田県知事が法人指定
					秋田県歯科医師会 秋田市勤労者福祉振興協会	<u> </u>
				社	秋田県シルバー人材センター連合会	
					たかのす福祉公社 介護労働安定センター	山形県知事が法人指定
					山形県シルバー人材センター連合会 茨城県シルバー人材センター連合会	茨城県知事が法人指定
				財	介護労働安定センター	
				社	茨城県歯科医師会 石岡市医師会	
					栃木県シルバー人材センター連合会 群馬県長寿社会づくり財団	栃木県知事が法人指定 群馬県知事が法人指定
					東京しごと財団 介護労働安定センター	東京都知事が法人指定
				財	ライフ・プランニング・センター	-
					東京基督教女子青年会総合健康推進財団	_
					長寿社会文化協会 東京都歯科医師会	
				財	医療経済研究・社会保険福祉協会	ht 2011 III des 2022 de 1 4025
				財	神奈川県シルバー人材センター連合会 小千谷市産業開発センター	神奈川県知事が法人指定 新潟県知事が法人指定
					新潟県シルバー人材センター連合会 介護労働安定センター	-
				社	新潟県介護福祉士会 富山県シルバー人材センター連合会	富山県知事が法人指定
				財	富山キリスト教青年会	田川尔州尹州伝八相比
					介護労働安定センター 介護労働安定センター	石川県知事が法人指定
					金沢市福祉サービス公社 石川勤労者医療協会	石川県 石川県
				社	石川県シルバー人材センター連合会	石川県
				社	介護労働安定センター 長野県シルバー人材センター連合会	福井県知事が法人指定 長野県知事が法人指定
					豊田市シルバー人材センター 碧南市シルバー人材センター	愛知県知事が法人指定
				社	愛知県シルバー人材センター連合会	1
				社	尾北医師会 名古屋市シルバー人材センター	
					大阪府シルバー人材センター協議会 堺市福祉サービス公社	大阪府知事が法人指定
				財	大阪医療技術学園 堺市歯科医師会	1
				社	新歯会	- -
				財	大阪市母と子の共励会 介護労働安定センター	兵庫県知事が法人指定
				_	介護労働安定センター 鳥取県シルバー人材センター連合会	鳥取県知事が法人指定
				財	ふるさと鳥取県定住機構	島根県知事が法人指定
				社	島根県シルバー人材センター連合会 岡山県シルバー人材センター連合会	岡山県知事が法人指定
					介護労働安定センター 倉敷中央病院	
				_	岡山市ふれあい公社 さくら会館	
				財	広島市母子寡婦福祉連合会	広島県
				社	広島市母子寡婦福祉連合会 広島市シルバー人材センター	1
					広島市シルバー人材センター連合会 広島市医師会	
				社	山口県シルバー人材センター連合会 山口県歯科医師会	山口県知事が法人指定
				財	介護労働安定センター	京和III 和東北州(松西
				社	介護労働安定センター 高知県シルバー人材センター連合会	高知県知事が法人指定
					熊本県シルバー人材センター連合会 介護労働安定センター	宮崎県知事が法人指定
				財	総合健康推進財団 宮崎県シルバー人材センター連合会	
				財	宮崎県母子寡婦福祉連合会	1
				財	鹿児島県歯科医師会 慈愛会	鹿児島県知事が法人指定
1	2 介護保険法施行令	第3条の2第1項	福祉用具専門相談員指定講習		新潟県シルバー人材センター連合会 新潟県介護福祉士会	新潟県知事が法人指定
2	介護支援専門員資質向上事業実施要綱		介護支援専門員専門研修		秋田県長寿社会振興財団	秋田県
2	加安納 5 介護支援専門員資質向上事業実 施要網		介護支援専門員再研修	財	秋田県長寿社会振興財団	秋田県
2	施安網 5 介護支援専門員資質向上事業実 施要網		主任介護支援専門員研修	財	秋田県長寿社会振興財団	秋田県
1		第79条第9項エバー	介護サービス情報公表に係る介護サービス事業者	24-	福岡県介護福祉士会	福岡県
1	3 指定地域密着型サービスの事業 の人員、設備及び運営に関する 基準		介護サービス情報公表に係る介護サービス事業者 に対する調査	忙	他 阿乐 尔 護	
		86条第2項	介護サービス情報公表に係る介護サービス事業者 に対する調査	社	福岡県介護福祉士会	福岡県
1	6 北九州市介護保険条例	第18条第1項	介護サービス情報公表に係る介護サービス事業者 に対する調査	社	福岡県介護福祉士会	福岡県
				<u> </u>		

	根拠規定	法 令 等 名	条項	事	業	内	容	等	種類	法 人 名	備考
2		地方自治法施行令	第158条第1項	使用料の徴収	事務					栃木県産業会館	栃木県知事が法人指定
										富山県文化振興財団 富山県健康スポーツ財団	富山県知事が法人指定
										富山県体育協会	
									財品	富山市体育協会	25. for 15 for the 12 No. 1 465 etc.
										愛知県健康づくり振興事業団 愛知県労働協会	愛知県知事が法人指定
									社	宮崎県林業協会	宮崎県知事が法人指定
2		火薬類取締法	第31条の2	火薬類取扱・						全国火薬類保安協会	経済産業大臣が法人指定
2	Б	国民生活金融公庫(環境衛生資金貸付)の融資に係る手続きに		日本政策金融付に係る推薦		上店떾生	質金買作	「)の一般質		北海道生活衛生営業指導センター 宮城県生活衛生営業指導センター	北海道知事が法人指定 宮城県知事が法人指定
		ついて(厚生省生活衛生局長通								秋田県生活衛生営業指導センター	秋田県知事が法人指定
		知)								山形県生活衛生営業指導センター	山形県知事が法人指定
									財財	福島県生活衛生営業指導センター 茨城県生活衛生営業指導センター	福島県知事が法人指定 茨城県知事が法人指定
										栃木県生活衛生営業指導センター	栃木県知事が法人指定
									財	群馬県生活衛生営業指導センター	群馬県知事が法人指定
										埼玉県生活衛生営業指導センター 千葉県生活衛生営業指導センター	埼玉県知事が法人指定 千葉県知事が法人指定
									財	東京都生活衛生営業指導センター	東京都知事が法人指定
									財財	新潟県生活衛生営業指導センター 富山県生活衛生営業指導センター	新潟県知事が法人指定 富山県知事が法人指定
									財	石川県生活衛生営業指導センター	石川県知事が法人指定
										福井県生活衛生営業指導センター	福井県知事が法人指定
										長野県生活衛生営業指導センター 静岡県生活衛生営業指導センター	長野県知事が法人指定
										静岡県生活衛生営業指導センター 愛知県生活衛生営業指導センター	静岡県知事が法人指定 愛知県知事が法人指定
									財	滋賀県生活衛生営業指導センター	滋賀県知事が法人指定
			1						財	岡山県生活衛生営業指導センター	岡山県知事が法人指定 広島県知事が法人指定
			1							広島県生活衛生営業指導センター 山口県生活衛生営業指導センター	ム島県知事が法人指定 山口県知事が法人指定
									財	長崎県生活衛生営業指導センター	長崎県知事が法人指定
									財財	大分県生活衛生営業指導センター 宮崎県生活衛生営業指導センター	大分県知事が法人指定 宮崎県知事が法人指定
+	5	国民生活金融公庫(環境衛生資	ť	沖縄県振興開	発金融	公庫(牛	活衛生管	〔金貸付)の		沖縄県生活衛生営業指導センター	当崎県知事が法人指定 沖縄県知事が法人指定
	-	金貸付) の融資に係る手続きに	=	一般貸付に係							
		ついて (厚生省生活衛生局長道 知)	Ħ								
Ì	1	建築基準法	第6条の2、第7条の	建築物等の建	築確認、	中間・	完了検査	Ē		栃木県建設総合技術センター	栃木県知事が法人指定
			2							東京都防災・建築まちづくりセンター 神奈川県建築安全協会	東京都知事が法人指定神奈川県知事が法人指定
										かくしま建築住宅センター	神宗川県知事が法人指定 福島県
									財	神奈川県建築安全協会	神奈川県
									財	富山建築住宅センター 福井県建築住宅センター	富山県知事が法人指定 福井県知事が法人指定
ı									社	高知県建設技術公社	高知県
ı										福岡県建築住宅センター	福岡県知事が法人指定
										大分県建築住宅センター	大分県知事が法人指定
+	1	建築基準法	第18条の2第1項	建築物の構造	計算適合	合性判定			財	沖縄県建設技術センター 秋田県建築住宅センター	沖縄県知事が法人指定 秋田県知事が法人指定
									財	日本建築センター	山形県知事が法人指定
			1							日本住宅・木材技術センター 住宅金融普及協会	福島県
										日本建築センター	福島県
										ベターリビング	福島県
										栃木県建設総合技術センター 日本建築センター	栃木県知事が法人指定 栃木県
										住宅金融普及協会	栃木県
										日本建築センター	東京都知事が法人指定
										日本建築設備・昇降機センター 東京都防災・建築まちづくりセンター	
										住宅金融普及協会	
ı										ベターリビング	
			1							神奈川県建築安全協会 日本建築センター	神奈川県知事が法人指定
										日本建築センター 日本建築設備・昇降機センター	
I			1						財	住宅金融普及協会	
1									_	ベターリビング 富山県建築住宅センター	富山県知事が法人指定
1			1							日本建築総合試験所	田山 ホル 尹 が 伝八 相 化
									財	日本建築センター	
1			1							石川県建築住宅総合センター 日本建築センター	石川県知事が法人指定 石川県
I										福井県建築住宅センター	石川県 福井県知事が法人指定
			1						財	日本建築センター	岐阜県
1										日本建築総合試験所 日本住宅・木材技術センター	岐阜県 岐阜県
J		I .	1							三重県建設技術センター	
				1					財	日本建築総合試験所	京都府知事が法人指定
									- 財	日本建築センター	i de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de la companya de
										大阪建築防災センター	大阪府知事が注人指定
									財財	大阪建築防災センター 日本建築センター	大阪府知事が法人指定 奈良県
									財財	日本建築センター 日本建築総合試験所	奈良県
									財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所	
									財財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所	奈良県
									財財財財財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築センター 日本建築と試験所 福岡県建築住宅センター	奈良県 岡山県知事が法人指定
									財財財財財財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築センター 日本建築総合試験所 福岡県建築住宅センター 日本建センター	奈良県 岡山県知事が法人指定 高知県
									財財財財財財財財財財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 福岡県建築住宅センター 日本建築センター 日本建築とう試験所	奈良県 岡山県知事が法人指定 高知県 福岡県知事が法人指定
									財財財財財財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 福岡県建築住宅センター 日本建築総合試験所 振本県建築住宅センター 大分県建築士会	奈良県 岡山県知事が法人指定 高知県 福岡県知事が法人指定 北本県知事が法人指定 熊本県知事が法人指定 大分県知事が委託
									財財財財財財財財財社財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築センター 日本建築センター 日本建築センター 日本建築とクー 日本建築総合試験所 瓶本県建築住宅センター 大分県建築土会 鹿児島県住宅・建築総合センター	奈良県 岡山県知事が法人指定 高知県 福岡県知事が法人指定 軽地県知事が法人指定 熊本県知事が法人指定 大分県知事が姿託 鹿児島県知事が法人指定
									財財財財財財財財財社財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 福岡県建築住宅センター 日本建築センター 日本建築センター 日本建築化合試験所 熊本県建築住宅センター 大廃,理築生会 歴児島県住宅・建築総合センター 日本建築総合研究所	奈良県 岡山県知事が法人指定 高知県 福岡県知事が法人指定 熊本県知事が法人指定 熊本県知事が法人指定 大分県知事が委託
									財財財財財財財財財財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築センター 日本建築センター 日本建築センター 日本建築とクー 日本建築総合試験所 瓶本県建築住宅センター 大分県建築土会 鹿児島県住宅・建築総合センター	奈良県 岡山県知事が法人指定 高知県 福岡県知事が法人指定 軽 福岡県知事が法人指定 熊本県知事が法人指定 大分県知事が委託 鹿児島県知事が法人指定
1	1	建築基準法	第77条の18	建築物の確認	及び検3	至			財財財財財財財財財財財財	日本建築センター 日本建築総合試験所 日本建築総合試験所 日本建築と合試験所 日本建築とシー 日本建築総合試験所 福岡県建築センター 日本建築総合試験所 施本県建築総合試験所 振本県建築住宅センター 大分県建築土会 鹿児島県住宅・建築総合センター 日本建築総合研究所 日本建築センター	奈良県 岡山県知事が法人指定 高知県 福岡県知事が法人指定 軽 福岡県知事が法人指定 熊本県知事が法人指定 大分県知事が委託 鹿児島県知事が法人指定

分類	根拠規定	法	令	等 名	条	項	事	業	内	容	等	種類	法	人	名	備	考
2	1	建築士法			第10条	の20第1項	二級建築士等	登録事務	ki			社	北海道建築士会			北海道知事が法	人指定
												社	福島県建築士会			福島県	
												社	茨城県建築士会			茨城県知事が法	人指定
												社	埼玉建築士会			埼玉県知事が法	人指定
												社	東京建築士会			東京都知事が法	人指定
												社	神奈川県建築士会	ž		神奈川県知事が	去人指定
												社				千葉県	
												社	新潟県建築士会			新潟県	
																静岡県知事が法	人指定
												社	愛知建築士会			愛知県	
												社	大阪府建築士会			大阪府	
												社	岡山県建築士会			岡山県知事が法	
													広島県建築士会			広島県知事が法	
													愛媛県建築士会			愛媛県知事が法	人指定
												社	高知県建築士会			高知県	
												社	長崎県建築士会			長崎県	
												社	熊本県建築士会			熊本県	
2	1	建築士法			第26条	の3第1項	建築士事務所	登録等事	F務			社	北海道建築士事務			北海道知事が法	人指定
												社	秋田県建築士事務			秋田県	
												社	福島県建築士事務			福島県	r tra do
												社	茨城県建築士事務			茨城県知事が法	
												社	埼玉県建築士事務			埼玉県知事が法	
												社	東京都建築士事務			東京都知事が法	
												社	神奈川県建築士事	▶務所協会		神奈川県知事が	去人指定
												社				千葉県	
												社	新潟県建築士会	h=r l+ A		新潟県	L. Months
												社		务所協会		静岡県知事が法	人指正
													愛知建築士会	h=r l+ A		愛知県	
												社	大阪府建築士事務			大阪府	t. Atro eta
												社	岡山県建築士事務			岡山県知事が法	
	1											社社	広島県建築士事務			広島県知事が法	
												社	変			愛媛県知事が法 高知県	八佰比
												社	長崎県建築士事務			長崎県	
												社	技啊 乐建築 上 事 犯 能本 県建築 士 事 和			能本県	
-		建築士法			第15条	の2第1項	二級及び木造殖	# 第十計	除				建築技術教育普及			無本原 千葉県	
		建架上估			第10米	ル4年 1 児	一枚及い个担対	5米上武器	狄			- 月1	建架1X州教育首点	スピンクー		1 米 炸	

2 条例等により各都道府県が委託等している事務・事業

平成 22 年 12 月 1 日現在

都道府県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
北海道	4	6	建築士を対象とする講習の指定 に関する要綱	第3条第1項		建築士を対象とする講習	社社	北海道建築士会 北海道建築設計事務所協会	
	2	6	北海道食品衛生責任者講習会運営要綱	第5		食品衛生責任者養成講習会及び実務講習会の実施	社	北海道食品衛生協会	
	4	6	北海道立アイヌ総合センター条	第4条	0	北海道立アイヌ総合センターの管理	社	北海道アイヌ協会	
	4		北海道消費生活条例	第36条 第18条	0	北海道立消費生活センターの管理 北海道立市民活動促進センターの管理		北海道消費者協会 北海道地域活動振興協会	
	4	6	北海道市民活動促進条例 北海道立開拓の村条例	第4条	0	北海道開拓の村の管理		北海道開拓の村	
	4		北海道立野幌森林公園自然ふれ あい交流館条例	第4条	0	北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館の管理			
	4		北海道立オホーツク流氷科学セ ンター条例		0	北海道立オホーツク流氷科学センターの管理		オホーツク生活文化振興財団	
	4		北海道立女性プラザ条例 北海道立工業技術センター条例	第4条 第4条	0	北海道立女性プラザの管理 北海道立工業技術センターの管理	財財	北海道女性協会 函館地域産業振興財団	
	4	6	北海道立地域食品加工技術セン ター条例	第4条	0	北海道立地域食品加工技術センターの管理	財財	オホーツク地域振興機構 十勝圏振興機構	
	4		北海道立産業共進会場条例 北海道立道民の森条例	第4条 第4条	0	北海道立産業共進会場の管理 北海道立道民の森の管理	財財	北海道体育文化協会 北海道森林整備公社	
	4		北海道立都市公園条例	第2条	Ö	北海道立都市公園の管理	財財	北海道体育文化協会 北海道子どもの国協会	
							財	北方文化振興協会 (教育庁との共管法人)	
							財	函館市住宅都市施設公社	
	4	6	北海道営住宅条例	第63条	0	道営住宅の入退去管理、家賃・敷金・駐車場使用	財財	北海道住宅管理公社	
						料の徴収収納業務、施設の修繕・保守点検業務		函館市住宅都市施設公社 釧路市住宅公社	
	2		北海道立体育センター条例 北海道立少年自然の家条例	第4条 第4条		北海道立総合体育センターの管理・運営 北海道立砂川少年自然の家の管理		北海道体育協会 北海道子どもの国協会	
	2	6	北海道立埋蔵文化財センター条		0	北海道立洞爺少年自然の家の管理 北海道立理蔵文化財センターの管理・運営	財	公園緑地管理財団 北海道埋蔵文化財センター	
	2		北海道立座蔵文化所でンター条 例 北海道立体育センター条例	第4条	0	北海道立北見体育センターの管理・運営		北見市体育協会	
	2		北海道立体育センター条例 北海道立博物館条例	第4条	Ŏ	北海道立文学館の管理・運営	財	北海道文学館	
青森県	2	6	青森県食品衛生推進員制度事業	第6	0	北海道立北方民族博物館の管理 青森県食品衛生推進員制度運営事業		北方文化振興協会 青森県食品衛生協会	
	2	6	実施要領 食品衛生責任者の取扱いについ	1-(4)		食品衛生責任者養成講習会			
	2		で 青森県県税条例	第30条第1項		証紙代金収納計器による自動車税・自動車取得税	21-	青森県自動車会議所	
						に係る収納印の表示等			
	2		野菜価格安定事業実施要領 花き価格安定対策事業実施要領	第2、第3 第2、第3		野菜生産者補給金の資金造成 花き生産者補給金の資金造成	社	青森県青果物価格安定基金協会	
	4	6	青森県建築士を対象とする講習	第3第1項		建築士を対象とする講習		青森県建築士会 青森県建築士事務所協会	
	4	6	青森県指定管理者による公の施	第2条	0	青森県武道館の管理業務		弘前市体育協会	
	4	6	設の管理に関する条例 青森県指定管理者による公の施	第2条		青森県身体障害者福祉センターねむのき会館の管	社	青森県身体障害者福祉団体連合会	
	4	6	設の管理に関する条例 青森県指定管理者による公の施	第3条		青森県視覚障碍者情報センターの管理	社	青森県視覚障碍者福祉連合会	
	4	6	設の管理に関する条例 青森県指定管理者による公の施	第4条		青森県聴覚障害者情報センターの管理	社	青森県ろうあ協会	
	_								
岩手県	4		設の管理に関する条例 県営住宅等条例		0	県営住宅の管理	財	岩手県建築住宅センター	
岩手県		6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定		0	県営住宅の管理県営特定公共賃貸住宅の管理建築士を対象とする講習		岩手県建築住宅センター 岩手県建築士会	
岩手県	4 4	6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例	第2条	0	県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習	社社	岩手県建築士会 岩手県建築設計事務所協会	教委指定
岩手県	4 4 4 4	6 6 6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例	第1条の2	0	県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理	社社	岩手県建築士会	教委指定 教委指定 教委指定
岩手県	4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共賞貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 育少年の家条例 野外活動センター条例 展立修育館条例 展立野球場条例	第1条の2 第2条の2 第2条の2	0 0 0	県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営体育館の管理 県営野球場の管理	社社	岩手県建築士会 岩手県建築設計事務所協会	教委指定 教委指定 教委指定
岩手県	4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6	展置住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築土を対策をする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 県立体育館条例 県立本育館条例 県立本等館条例 県立本外 展立本外 成置館条例 武道館条例	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2	0 0 0 0 0 0 0	県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 責少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営修育館の管理 県営野球場の管理 県営チスケート場の管理 県営武道館の管理	社社財	岩手県建築士会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
岩手県	4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6	展賞住宅等条例 展賞特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 県立野球場条例 県立アントト場条例 県立スケート場条例	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2	0 0 0 0 0 0 0 0	県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営野球場の管理 県営野球場の管理 県営スケート場の管理	社社財	岩手県建築士会 岩手県建築設計事務所協会	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6	展営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 県立体育館条例 県立な育館条例 県立なり、場条例 武道館条例 域物館条例 東民会館条例 美術館条例	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営体育館の管理 県営大学・場の管理 県営文学・ト場の管理 県立武道館の管理 県立武道館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理	社社財財財	岩手県建築土会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県スポーツ振興事業団	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
岩手県宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 県立年育館条例 県立野球場条例 県立アケート場条例 武道館条例 県民会館条例 県民会館条例 異氏会館条例 異子福祉センター条例 流域を外	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営東湾東海の管理 県営まで、1800年 県営武道館の管理 県立漢物館の管理 県立美術館の管理 県工美術館の管理 県工美術館の管理 県工美術館の管理 県工美術館の管理 県工美術館の管理	社社財財財財財	岩手県建築士会 岩手県建築世舎 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県文化振興事業団 岩手県文化振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県下水道公社	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 普少年の変条例 野外活動センター条例 県立年等条例 県立ア・ト場条例 県立スケート場条例 成道館条例 県民会館条例 県民会館条例 東民会館条例 連載セセンター条例 流域下水道条例 液域下水道条例 源域下水道条例 源場条例 源域下水道条例	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第2条の2 第1条の2 第3条 第3条		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営ま育館の管理 県営まが、場の管理 県営ま近前の管理 県大宮太ケー場の管理 県大三雄の管理 県立建物館の管理 県立著館の管理 県立道館の管理 県立道館の管理 県立道館である。 原立 法 原立 表 原立 表 の管理 原立 法 の管理 原立 法 の を の を の を の を の を の を の を の を の を の	社社財財財財社社	岩手県建築土会 岩手県建築上会 岩手県東華級計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県文化振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県下水道公社 宮城県薫友会 宮城県薫友会 宮城県薫友会 宮城県薫友会	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	展賞住宅等条例 展賞特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の変条例 野外活動センター条例 展立新球線条例 展立方・日本場条例 成道館条例 成道館条例 規民会館条例 規民会館条例 提及館条例 提及前球、直線条例 提及前球、自然を例 提及上野球場条例 現立方・日本場への 関東立大・一大場条の 大学がは、一大学の を がは、一大学の を がは、一大学の を の を の の の の の の の の の の の の の	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第3条。第3条 第3条 第4条		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築土を対象とする講習 青少年の家の管理 県営体育館の管理 県営野球場の管理 県営政場の管理 県営政場の管理 県立博物館の管理 県立博物館の管理 県立美術館の管理 県工支援衛の管理 母子福祉センターの管理 選城県下水道の維持管理 宮城県東田植物館の管理 及域県亜田植物館の管理 及支援の管理 日本福祉センターの管理 意域県東田植物館の管理 及域県東田植物館の管理 直域県東田市の管理 京城県東田市の管理 京城県東田市の高田・フチュアリセンターの管 のできた。	社社財財財社社財財	岩手県建築土会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県文化振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県下水道公社 宮城県駅子の道公社 宮城県東伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共貴貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規度を 育少年の原発例 野外活動センター条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立が野球場条例 県立海球線条例 関連物館条例 県民会館条例 提子福祉センター条例 護事条例 世子福祉センター条例 薬用の大道 変別を が変別を が変別を が変別を が変別を 変別を 変別を 変別を 変別を 変別を 変別を 変別を	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営所が場の管理 県営所が場の管理 県営所が場の管理 県立護物館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 原公美術館の管理 原公美術館の管理 原子高祉センターの管理 透域下水道の建特管理 宮城県クレー射撃場の管理 宮城県クレー射撃場の管理 高城県がカールの管理 高城県で大道の連特管理 高城県である。内部サンクチュアリセンターの管理 東立都市公園維持管理事業 港湾環境整備施設の管理	社社財財財社社財財社	岩手県建築士会 岩手県建築社会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県下水道公社 宮城県薫友会 宮城県薫教師会 宮城県薫教師会 宮城県薫教師会 宮城県建設センター 宮城県建設センター	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
宫城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共賞貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 市か年の宴条例 野外活動センター条例 県立町球場条例 県立町球場条例 県立町球場条例 環心節度条例 機物館条例 展氏会館条例 健や館条例 健子を領条例 健子を領条例 健子を領条例 健子を観光を例 建工・大道条例 建工・大道条例 建工・大道条例 建工・大道条例 建工・大道条例 建工・大道条例 建工・大道条例 建工・大道条例 を選集条例 薬用な一、大道条例 東立都市公園条例 港湾施設を選条例 港湾施設を選条例 港湾施設等場条例 電域県外の 地域県外の は 地域県外の は は は は は は は は は は は は は	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第3条 第4条 第3条 第3条 第4条 第3条 第3条 第1条 第3条		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 県営本育館の管理 県営本育館の管理 県営工・場の管理 県営工・場の管理 県営武道館の管理 県立業術館の管理 県工美術館の管理 県工美術館の管理 県工美術館の管理 原工美術館の管理 日子福祉センターの管理 透域下水道・設建・新田・物画の管理、 透域下水道・設建・で、大阪・内部・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・	社社財 財 財財社社財財社 社社	岩手県建築士会 岩手県建築社会 岩手県水ボーツ振興事業団 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県文化振興事業団 宮城県研入会 宮城県研入会 宮城県研放会 宮城県東伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県建設センター 宮城県建設センター 宮城県建設を設計	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	展賞住宅等条例 展賞特定公共貴貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家を例 野外活動センター条例 県立野球集条例 県立野球集条例 県立野球集条例 県立野球条の 関連物館条例 博物館条例 世帯を組織を必要の 提上を確条例 世帯を開発をの 提上を確条例 世帯を開発をの 提上を確条例 世帯を開発をの を開発をの を開発をの を関係を が を関係を が を が は を が は が は を が は を が は を が に に に に に に に に に に に に に	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第3条 第17条 第4条		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営体育館の管理 県営まり、場の管理 県営まり、場の管理 県営まり、場の管理 県民立博物館の管理 県立護治師の管理 県立美術館の管理 県立著社センターの管理 流域下水道の維持管理 宮城県東クレー射撃場の管理 直域県東伊豆沼・内沼サンクチェアリセンターの管 原立線集群情物園の管理、入園料の徴収 宮城県東伊豆沼・内沼サンクチェアリセンターの管 県立都市公園維持管理事業 港湾環境整備施設の管理 県立都市公園維持管理事業	社社財 財 財財社社財財社 社社	岩手県建築土会 岩手県建築土会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 営城県母子福祉連合会 宮城県下水道公社 宮城県無友会 宮城県新友会 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みを原産業党池センター 宮城県建設センター 宮城県建設センター 宮城県建設センター	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
宫城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 県立事球条例 県立事球条例 県立事球条例 県立音球条例 県大倉館条例 県民倉館条例 農民倉館条例 豊子館条例 豊子部は一大会の 選別を 東京部を 最初を 要別を 要別を 要別を 要別を 要別を 要別を 要別を 要別	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第3条 第4条 第3条 第17条 第4条 第3条 第17条 第4条 第3条 第17条 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第3条 第54条 第54条 第54条 第54条 第54条 第54条 第54条 第54		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営野球場の管理 県営野球場の管理 県営武道館の管理 県立博物館の管理 県立美術館の管理 県立著の電力・一対撃場の管理 宮城県・アーリセンターの管理 東京都市公園維持管理事業 港湾環境整備施設の管理 県営出山牧場の管理 県営出山牧場の管理 東宮岩出山牧場の管理 東宮岩出山牧場の管理	社社財 財 財財社社財財社 社社財	岩手県建築士会 岩手県建築社会 岩手県水ボーツ振興事業団 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県文化振興事業団 宮城県研入会 宮城県研入会 宮城県研放会 宮城県東伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県建設センター 宮城県建設センター 宮城県建設を設計	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 1	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	展賞住宅等条例 展賞特定公共賃貸住宅等条例 建議上で対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 展立不多生物。 展立等な条例 展立不多生物。 展立大学、 展立大学、 展立大学、 展立大学、 展立大学、 展立大学、 展立大学、 展立大学、 展立、 展立、 展立、 展立、 展立、 展立、 展立、 展立	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第17条 第4条 第97条 2-1 (4)		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営医療を受験を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	社社財 財財社社財財社 社社財	岩手県建築士会 岩手県建築社会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県文化振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県研友会 宮城県研友会 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県自動車会議所 秋田県工業材料試験センター	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展賞特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 展立事球条例 展立事球条例 展立等球条例 展立等球条例 展立等球条例 展立音球条例 展立音球条例 展立音球条例 展立音球条例 展立音球条例 基子 展立解等条例 要子 最上全 展立解域条例 要子 展立解域条例 要子 展立性 展立解域条例 要子 展立解域条例 要子 展立解域条例 要子 展立解域条例 要子 展立解域条例 要子 展立解域条例 要子 展立形式上 重整条例 要子 展立形式上 重整条例 要子 展立形式上 を の 要子 の の の 上 の を の の の の の の の の の の の の の	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第3条 第3条 第3条 第4条 第4条 第4条 第4条 第4条 第4条 第53条 第4条 第54条 第54条 第54条 第54条 第54条 第54条 第54条		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 男党体育館の管理 県営東京場の管理 県営東京場の管理 県営東京連動の管理 県立連動館の管理 県立連動館の管理 県立美術館の管理 県立基本の管理 を表現をシーナーの管理 を変成で大売の維持管理 東立都市公園維持管理事業 港湾環境整備施設の管理 県立都市公園維持管理事業 港湾環境整備施設の管理 リカート・アスファルト) まる、ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	社社財財財社社財財社社社財財社社社財	岩手県建築土会 岩手県建築主会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県サー東東田 宮城県東新佐会 宮城県所を会 宮城県所を会 宮城県が全 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県建設センター 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 1	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共貴貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家を例 野外活動センター条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県政道館条例 博物館条例 世的報金級例 提子福祉センター条例 選工のナー射場条例 建工の大・1 運動を組織をの 提供を を を が は を が は を が は を が は を が に 関本の に は が に に は の に が に を が に を が に が に を が に を が に を が に を の を が に を が の を が に を が の を が の を が の を が の を が の を が の を の を が の を の を の を の を が の を の の の を の を の の の を の の の の の の の の の の の の の	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第17条 第4条 第97条 2-1 (4)		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 野外活動センターの管理 県営医療を受験を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	社社財財財社社財財社社社財財社社社財	岩手県建築士会 岩手県建築社会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県文化振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県研友会 宮城県研友会 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県自動車会議所 秋田県工業材料試験センター	數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定數委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共賞貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規塞 に関する規 原本での 原立を 原立を 原立を 原立を 原立を 原立を 原立を 原立を	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第4条 第3条 第4条 第17条 第4条 第517条 第4条 第517条 第4条 第517 第517 第517 第517 第517 第517 第517 第517		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 界営体育館の管理 界営体育館の管理 界営政治・場の管理 界営武道館の管理 界立業が動館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 東立美術館の管理 東立新市公園維持管理率 直接東延邦生かターの管理 建済遺迹整備施設の管理 東直動車二根証低代金収納計器取扱事務 工業原材料の試験分析の実施(骨材・コンクリート・アスファルト) 食品衛生責任者の養成講習会及び実務講習会の実 短グ取扱者の講習会の実施	社社財財財社社財財社社社財財社社社財	岩手県建築土会 岩手県建築主会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県サー東東田 宮城県東新佐会 宮城県所を会 宮城県所を会 宮城県が全 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県建設センター 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県民会館条例 農民会館条例 農民会館条例 と受力を発見を表現 選別を表現 が変別を表現 が変別を表現 が変別を表現 を表現 を表現 を表現 を表現 を表現 を表現 を表現	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第4条 第4条 第4条 第97条 2-1 1-1-(4), 1-2-(4) 第4条第4項、第5条 第5条第7項 第5条第7項 第3条第1項		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 男党体育館の管理 県営町港場の管理 県営東京連節の管理 県大会館の管理 県立美術館の管理 リースークを理 国域東クレー射撃場の管理 国域東クレー射撃場の管理 国域東アルラチュアリセンターの管理 東立都市公園維持管理事業 港湾環境整備施設の管理 見動車工程証紙代金収納計器取扱事務 工業原材料の試験分析の実施(骨材・コンクリート・アスファルト) 食品衛生責任者の養成講習会及び実務講習会の実 建築士を対象とする講習 山形県第二館の管理選覧 山形県男女共同参画センターの管理 県政史緑地の管理	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財	潜手県建築土会 潜手県建築工会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県所を会 宮城県所を会 宮城県所を会 宮城県研会会 宮城県研会会 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県建設センター 宮城県建設センター 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県上本 がおいた。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の家条例 野外活動センター条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県大館館条例 異氏館館条例 異氏館館条例 提下報子を 提下を を が変更が が、 がまたる が変更が が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第3条 第3条 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第4条 第4条 第517条 第4条 第517条 第4条 第517 第517 第517 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8		県営替定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 明文任育館の管理 現営体育館の管理 現営体育館の管理 現営大学・「場の管理 現営大学・「場の管理 現立博物館の管理 現立博物館の管理 現立美術館の管理 現立美術館の管理 現立美術館の管理 現立美術館の管理 現立美術館の管理 現立美術館の管理 現立美術館の管理 現立美術館の管理 理立義を受力を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	社社財財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財	岩手県建築土会 岩手県建築主会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県サー東東田 宮城県東新佐会 宮城県所を会 宮城県所を会 宮城県が全 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県建設センター 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社 宮城県農業公社	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展賞特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の京を例 野外活動センター条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立野球場条例 展立野球場条例 展立野球場条例 展立野球場条例 展社会館条例 提や館条例 提や館条例 提大福祉センター条例 選用なりまり を指している。 を指している。 展表を領域をの を表している。 を表している。 展表をである。 展表をである。 の を表している。 の では、 の を表している。 の では、 の を表している。 の を表している。 の を表している。 の を表している。 の を表している。 の の を表している。 の の を表している。 の を表している。 の の を表している。 の を表している。 の の を表している。 の を表している。 の の を表している。 の の を表している。 の の を表している。 の の の を表している。 の の を表している。 の の を表している。 の の の の の を、 の の の の の の の の の の の の の	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第3条 第24条 第3条 第27条 第2-1 1-1-(4), 1-2-(4) 第4条第4項、第5条 第5条第7項 第5条第7項 第7条 第7条 第7条 第1条		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 界営体育館の管理 界営体育館の管理 界営政治館の管理 界営政治館の管理 界立権物館の管理 界立機物館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 界立美術館の管理 を表現を担て対して、の管理 透域東アレー射撃場の管理 宮域東アレー射撃場の管理 宮域東アレー射撃場の管理 宮域東アレー射撃場の管理 宮域東アレー射撃場の管理 国域東アンターの管理 憲法環境整備施設の管理 理古能が代金収納計器取扱事務 工業原材料の試験分析の実施(骨材・コンクリート・アスファルト) 食品衛生責任者の養成諸習会の実施 建築士を対象とする講習 山形県都土館の管理 山形県第土館の管理 山形県男女共同参画センターの管理 界政史財地の管理 山形県男女共同参画センターの管理 界政史財地の管理 山形県県民の義の管理 山形県県民の義の管理 山形県県民の義の管理 山形県県民の義の管理 山形県県民の義の管理 山形県県民の義の管理	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財 社財	岩手県建築士会 岩手県建築社会 岩手県水ボーツ振興事業団 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県サース (1) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共賞貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規築を例 野外活動センター条例 県立町球場条例 県立町球場条例 県立町球場条例 県立町球場条例 県政立修工・ 原政道館条例 世沙館条例 世沙海線を開発を 伊丁福祉センター条例 選上、 選出を開発を の大・ 選出を の大・ の大・ の大・ の大・ の大・ の大・ の大・ の大・	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第4条 第3条 第17条 第97条 2-1 1-1-(4), 1-2-(4) 第5条第7項 第5条第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条		県営特定公共省貸住宅の管理 曹少年の家の管理 野文任の家の管理 県営東洋の管理 県営東洋の管理 県営東洋の管理 県営東洋の管理 県立博物館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 最立美術館の管理 最立美術館の管理 最立大道の維持管理 宮城県東ノレー射撃場の管理 直弦県東ノレー射撃場の管理 直弦県東ノレー射撃場の管理 直弦県東ノレー射撃場の管理 建治・電子を選が、大道の維持管理 宮城県・東ン・サーク・デール・アリセンターの管理 建治・電子を変化センターの管理 建治・電子を表して、表し、実務講習会の実施 建築士を対象とする講習 山形県第二大館の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大田が豊の奈の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民田の森の管理 山形県野民田の森の管理 山形県野民田の森の管理	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財 社社財	岩手県建築士会 岩手県建築型計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県研友会 宮城県研友会 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県農業公社 宮城県直動車会議所 秋田県工業材料試験センター 田形県食品衛生協会 山形県建築士会 山形県建築士会 山形県土産学習文化財団	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共賞貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規塞条例 野外活動センター条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県政道館条例 県政道館条例 県政治療・例 展大道館条例 展大道館条例 展大道館条例 展大道館条例 展大道館条例 選大道館条例 選大道館条例 選大道館条例 選大道館条例 選大道館条例 選大道館条例 選大道館条例 選大道館条例 選上工都上、支 の 選上工工・ター条例 港湾管理条例 で大道電影を例 を選集の を選集の を選集の を選集の を選集の を選集の を選集の を選集を の を の は に に は に は に は に は に は に は に は に は に は に に は に は に は に は に は に に は に に は に に は に に は に に は に に は に に に に に に に に に に に に に	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第3条 第17条 第4条 第3条 第17条 第4条 第37条 第110 第55条 第55条 第55条 第55条 第55条 第55条 第55条 第55		県営特定公共賃貸住宅の管理 曹少年の家の管理 野次活動センターの管理 県営東営本育館の管理 県営東営東島の管理 県営東営東島の管理 県立博物館の管理 県立美術館の管理 東立東北京の管理 北京東京社のターの管理 造域県東ロ沼・内沼サンクチュアリセンターの管理 支域県東ロ沼・内沼サンクチュアリセンターの管理 連湾最整面に関連の管理 北西東京教田の試験分析の実施(骨材・コンクリート・アスファルト) 食品衛生責任者の養成講習会及び実務講習会の実施 建築土を対象とする講習 山形県東江部の管理 山形県東江部の書でとターの管理 山形県東江町参画センターの管理 山形県東京山参画を理 山形県東京山参の書の管理 山形県東京山参の書の管理 山形県東京の森の管理 山形県東京山が森の管理 山形県東京山が森の管理 山形県東京山が森の管理 山形県東京山が海の紫の管理 山形県東京山が海の変の管理	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財 社社財財	岩手県建築士会 岩手県建築世計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県研友会 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みでぎ産業交近とクー 宮城県健設センター 宮城県農職を設センター 宮城県農職となり乗設センター 宮城県自動車会議所 秋田県工業材料試験センター 山形県食品衛生協会 山形県生涯学習文化財団	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 県営特定公共賃貸住宅等条例 東営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 責少年の家条例 野外活動センター条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県立新球条例 県大道館条例 県民会館等例 世報金級の と一射を発表の 選別を指数を例 要の上一射を場条例 要の上一射を場条例 要の上一射を場条例 要の上一射を場条例 要の上一射を場条例 要の上一射を場条例 を変をが正とと例 の変を変が正ととの の変を変が正ととの の変を変が正ととの の変を変が正との の変をが、直発の があまります。 のでは、 を表の を表の を変をが、 のでは、 ののでは、 のでは	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第4条 第3条 第17条 第97条 2-1 1-1-(4), 1-2-(4) 第5条第7項 第5条第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条		県営特定公共省貸住宅の管理 曹少年の家の管理 野文任の家の管理 県営東洋の管理 県営東洋の管理 県営東洋の管理 県営東洋の管理 県立博物館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 最立美術館の管理 最立美術館の管理 最立大道の維持管理 宮城県東ノレー射撃場の管理 直弦県東ノレー射撃場の管理 直弦県東ノレー射撃場の管理 直弦県東ノレー射撃場の管理 建治・電子を選が、大道の維持管理 宮城県・東ン・サーク・デール・アリセンターの管理 建治・電子を変化センターの管理 建治・電子を表して、表し、実務講習会の実施 建築士を対象とする講習 山形県第二大館の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大田が豊の奈の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野大の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民の森の管理 山形県野民田の森の管理 山形県野民田の森の管理 山形県野民田の森の管理	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財 社財 社社財財 財	岩手県建築士会 岩手県建築型計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県研友会 宮城県研友会 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業交流センター 宮城県農業公社 宮城県直動車会議所 秋田県工業材料試験センター 田形県食品衛生協会 山形県建築士会 山形県建築士会 山形県土産学習文化財団	教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定 教委指定
宮城県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展賞特定公共賞貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 青少年の京を例 野外活動センター条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立野球場条例 県立野球場条例 展立野球場条例 展立館条例 世物館条例 展社会館条例 世帯を1 基本を対しかより。 展表を1 を1 を1 を1 を1 を1 を1 を1 を1 を1	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第3条 第2条 第2条 第2条 第2条 第5年 第5年 第6年 第6年 第6年 第6年 第6年 第6年 第6年 第6年 第6年 第6		県営特定公共賃貸住宅の管理 建築士を対象とする講習 青少年の家の管理 男党任育館の管理 県営所が基め管理 県営まり、場合の管理 県営まり、場合の管理 県立実施を管理 県立実施を管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立美術館の管理 県立基地とターの管理 活破下水道の維持管理 宮城県東レラーの管理 活破県東レー射撃場の管理 原立統則を見ずる。 1 人園料の徴収 宮城県東伊豆沼・内和守ソンク・エアリセンターの管理 原立都市公園維持管理等の管理 原立都市公園維持管理等 展立都市公園維持管理等 展立都市公園維持管理等 展立都・大力の実施(骨材・コンクリート・アスファルト) 会施 工学版材料の誘動の管理 リール形県を対象とする講習会の実施 建築工を対象とする講習会の実施 建築工を対象とする講習 山形県野女共同参画センターの管理 山形県野女共同参画センターの管理 山形県野女共同参画センターの管理 山形県野佐田に富合の管理 山形県野佐田に富合の管理 山形県野佐田に富合の管理 山形県野佐田に富合の管理 山形県東海県間に富合の管理 山形県東海県間に富合の管理 山形県東海県間に富合の管理 山形県東海県間に富合の管理 山形県東海県市 1 世界の管理 山形県東海県市 1 世界の管理 山形県東海県市 1 世界の管理 山形県東海県市 2 世界の管理 山形県東海県市 2 世界の一の管理 山形県東海県市 2 世界の一の管理 山形県東海県市 2 世界・アーの管理 山形県生産学習センターの管理 山形県は南部・北京路岸が東海県市 2 世界・アーの管理 山形県住育館、山形県武道館の管理 山形県は南部・北京路岸が東海県市 2 世界・アーの管理 山形県住育館、山形県武道館の管理 山形県は南部・北京路岸が東海県市 2 世界・アーの管理 山形県住育館・山形県武道館の管理 山形県は南部・アーの管理 コートの管理 コート	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財 社社財財 財財財	岩手県建築土会 岩手県建築土会 岩手県建築社会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県平水道公社 宮城県那位会 宮城県が全宮 宮城県が東伊豆沼・内沼環境保全財団 みやぎ産業の地でクー 宮城県建設センター 宮城県建設センター 宮城県建設センター 宮城県建設センター コが県土業村料試験センター 山形県食品衛生協会 山形県建築土会 山形県生涯学習文化財団 上内森林保全協会 山形県東東大物産協会 山形県現米物産協会 山形県現大物産協会 山形県東東張興公社 山形県東東張興公社 山形県東東張興公社 山形県生産学習文化財団	教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定
宮城県山形県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展賞特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規程 請少年の次条例 野外活動センター条例 県立新な場合 県立新な場合 展立新な場合 展立新な場合 展立新な場合 展立新な場合 展立新な場合 展立を 展立所な場合 展立を 展式道館条例 展式道館条例 展式道館条例 展式道館条例 展式道館条例 展式道館条例 展式道館条例 展式を を 展式を を を 展表を を を 展表を を を を を を を を を の を を の を を の を を の を を の を を の を を の を の を を の の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の の を の を の を の を の を の を の に し の に し の に し の に し の に し の に し の に し の の の の の の の の の の の の の	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第3条 第3条 第2条 第2条 第17条 第4条 第3条 第54条 第3条 第54条 第3条 第54条 第3条 第57条 第17条 第57条 第57条 第57条 第58条第1項 第58条第1項 第58条 第58条 第58条 第58条 第58条 第58条 第58条 第58条		県営特定公共賃貸住宅の管理 曹少年の家の管理 野少年の家の管理 明芝住育館の管理 県営大学・1場の管理 県営大学・1場の管理 県党芸が自然の管理 県立連特の管理 県立連特の管理 県立連特を1の管理 県立美術館の管理 場立大道の維持管理 宮城県東フレー科撃場の管理 国域県東フレー分を選 透域市水道の維持管理 国域県東フレーの管理 造域市水道の維持管理事業 港湾環境整備施設の管理 県直衛連成整備施設の管理 県西東立都市公園維持管理事業 港湾環境整備施設の管理 国・1を表示を対象とする講習会及び実務講習会の実施 建築士を対象とする講習会及び実務講習会の実施 建築士を対象とする講習 山形県生涯学習センターの管理 山形県東大川部画センターの管理 山形県東大川部画で発生の表の管理 山形県東西の森の管理 山形県東西藤の森の管理 山形県大学館。山形県武道館の管理 山形県大連学習・レターの管理 山形県大連学習・レターの管理 山形県大連学音楽、施設使用料 をの電収、大の他知事が定める業務 昭和の森の管理	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財 社社財財 財財財財 財	岩手県建築土会 岩手県建築土会 岩手県建築土会 岩手県建築社会 岩手県東華経計事務所協会 岩・県スポーツ振興事業団 宮城県母子福祉連合会 宮城県那大会 宮城県那大会 宮城県那大会 宮城県があって、大会 宮城県東伊豆沼・内田環境保全財団 みや育産業で流センター 宮城県建設センター 宮城県農業公社 宮城県建設センター 宮城県農業公社 宮城県直動車会議所 秋田県工業材料試験センター 山形県食品衛生協会 山形県建築土会 山形県建築土会 山形県建築土会 山形県東建築智文化財団 山形県本産協会 山形県のとり推進機構 山形県観光物産協会 山形県東東東の公社 山形県北西東のとり推進機構 山形県東東半野文化財団 山形市体育協会 ムルが県外とり推進機構 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定
宮城県 本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	県営住宅等条例 展営特定公共賃貸住宅等条例 建築士を対象とする講習の指定 に関する規定条例 野外活動センター条例 県立町球場条例 県立町球場条例 県立町球場条例 県政治館条例 県民会館条例 提入上の場合 展民会館条例 世初報を別 世初報を別 世子版下水道条例 選上工りター条例 展民会館条例 選上工りター条例 選上工りター条例 選上工りター条例 選上工りター条例 港湾高原政外系の が成立の が成立の が成立の が成立の が成立の が成立の が成立の に関連要条例 を変速センター条例 港湾高原政外系の が成立の が成立の が成立の が成立の が成立の があまり を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの を変速を のの のの を変速を のの のの のの のの のの のの のの のの のの の	第1条の2 第2条の2 第2条の2 第2条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第1条の2 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第3条 第4条 第3条 第77条 第97条 2-1 1-1-(4), 1-2-(4) 第5条 第5条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7条 第7		県営特定公共省貸住宅の管理 曹少年の家の管理 野火活動センターの管理 県営東営体育館の管理 県営東営株育館の管理 県営東営東島の管理 県立博物館の管理 県立美術館の管理 最立基地特管の管理 最立規・正クーの管理 造速原来加速ンターの管理 造湾域整備施設の管理 自動車二侵証紙代金収納計器取扱事務 工業原材料の試験分析の実施(骨材・コンクリート・アスファルト) 食品衛生責任者の養成講習会及び実務講習会の実 建築土を対象とする講習 山形県生涯学習・シターの管理 山形県東生涯学者の書理 山形県東北部の森の管理 山形県東北部の春の管理 山形県東北部の森の管理 山形県東北部の春の管理 山形県東北部の森の管理 山形県東北部の森の管理 山形県東北部の春の管理 山形県東北の森の管理 山形県東北部の著の管理 山形県東北の森の管理 山形県東東民の森の管理 山形県東東民の森の管理 山形県東京の森の管理 山形県東京の藩の管理 山形県東京の森の管理 山形県東京、海路ではセンターの管理 山形県生涯学習センターの管理 山形県大津学館・山形県本野市・山形県などまやアーの管理 山形県大津学館・山形県本野市・山野県本野市・山野県本野市・山野県本野市・山野県本野市・山野県本野市・大野市・大野県本野市・大野市・大野市・大野市・大野市・大野市・大野市・大野市・大野市・大野市・大	社社財 財 財財社社財財社 社社財 社 社 財 社社財財 財財財財 財	岩手県建築土会 岩手県建築土会 岩手県建築設計事務所協会 岩手県スポーツ振興事業団 岩 手県スポーツ振興事業団 富城県母子福祉連合会 富城県母子福祉連合会 富城県母	教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定教委指定

都道府県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
茨城県	1	6	茨城県土木工事施工管理基準の 運用制定について	ı		土木部所管公共工事に係る品質管理試験	財	茨城県建設技術管理センター	
	4	6	茨城県立県民文化センターの設	第66条 第13条		県営住宅及び共同施設の管理 茨城県立県民文化センターの管理		茨城住宅管理協会 いばらき文化振興財団	
	4	6	置及び管理に関する条例 茨城県都市公園条例	第15条の2	0	砂沼広域公園の管理	財	茨城県開発公社	
	2	6	茨城県看護専門学院及び看護専 門学校の設置及び管理に関する	第9条		茨城県立つくば看護専門学校の管理	財	筑波メディカルセンター	
	4	6	条例 茨城県立国民宿舎「鵜の岬」及	第9条	0	茨城県立国民宿舎「鵜の岬」及び茨城県立カント	財	茨城県開発公社	
			び茨城県立カントリープラザ 「鵜の岬」の設置及び管理に関			リープラザ「鵜の岬」の管理			
	4	6	する条例 茨城県自然観察施設の設置及び	第10条	0	茨城県鳥獣センターの管理	財	茨城県農林振興公社	
	4		管理に関する条例 茨城県自然観察施設の設置及び			茨城県民の森、茨城県植物園、茨城県森のカル			
	4	6	管理に関する条例 茨城県自然観察施設の設置及び	第10条		チャーセンター、茨城県きのこ博士館の管理 茨城県水郷県民の森の管理			
	4	6	管理に関する条例 茨城県立青少年会館の設置及び		0	茨城県立青少年会館の管理	財	茨城県青少年協会	
	4	6	管理に関する条例 社会福祉施設等の設置及び管理		0	茨城県立母子の家の管理		茨城県母子寡婦福祉連合会	
	4	6	に関する条例 つくば国際会議場の設置及び管		0	つくば国際会議場の管理		茨城県科学技術振興財団	
	4	6	理に関する条例 茨城県立健康プラザの設置及び			茨城県立健康プラザの管理		茨城県総合健診協会	
	4	6	管理に関する条例 社会福祉施設等の設置及び管理			聴覚障害者福祉センターやすらぎの管理		茨城県聴覚障害者協会	
	4	6	に関する条例 建築士を対象とする講習の指定			建築士を対象とする講習		茨城県建築士会	
栃木県	4	6	に関する要綱	第11条の2第1項	0	県営都市公園の管理	社	茨城県建築士事務所協会 栃木県民公園福祉協会	
100 / 1- 915	4	6	物不原都市公園采例 とちぎ花センター設置及び管理 条例		Ö	とちぎ花センターの管理		栃木県農業振興公社	
	4	6	ボワ 栃木県なかがわ水遊園設置及び 管理条例	第7条	0	栃木県なかがわ水遊園の管理			
	4	6	栃木県総合文化センター設置及 び管理条例	第8条の2第1	0	栃木県総合文化センターの管理	財	とちぎ生涯学習文化財団	
	4	6	とちぎ青少年センター設置及び	第8条の2第1項	0	とちぎ青少年センターの管理運営		とちぎ青少年こども財団	共同事業体を指定
	4	6	管理条例 とちぎ男女共同参画センター設	第8条の2第1項	0	とちぎ男女共同参画センターの管理運営		栃木県青年会館 とちぎ男女共同参画財団	共同事業体を指定
	4	6	置及び管理条例 栃木県母子福祉センター設置、	第7条第1項	0	栃木県母子福祉センターの管理及び運営	財	栃木県母子寡婦福祉連合会	
	4	6	管理及び使用料条例 栃木県産業会館設置、管理及び	第7条の2第1項	0	栃木県産業会館の管理	社	栃木県産業会館	
	4	6	<u>使用料条例</u> 栃木県子ども総合科学館条例	第8条	0	わくわくグランディ科学ランド(栃木県子ども総	財	とちぎ青少年こども財団	
	4	6	栃木県防災館設置及び管理条例	第4条	0	合科学館) の管理 栃木県防災館の管理	財	栃木県消防協会	
	4	6	栃木県風土記の丘資料館条例	第9条第1項	0	栃木県立しもつけ風土記の丘資料館の管理及び運 営	財	とちぎ生涯学習文化財団	教委指定
	4	6	栃木県立とちぎ海浜自然の家条	第8条の2第1項	0	栃木県立とちぎ海浜自然の家の管理、運営	財	とちぎ青少年こども財団	教委指定
	4	6	栃木県立なす高原自然の家設置	第9条の2第1項	0	栃木県立なす高原自然の家の管理、運営			教委指定
	4	6	及び管理条例 栃木県体育施設設置、管理及び	第9条の2第1項	0	栃木県体育館の管理	財	栃木県体育協会	教委指定
群馬県	4	6	使用料条例 群馬県立都市公園条例	第3条の2	0	栃木県グリーンスタジアムの管理 県立都市公園の管理		宇都宮市体育文化振興公社 群馬県公園緑地協会	教委指定
44 mg yr	2	6	群馬県馬事公苑の設置及び管理 群馬県勤労福祉センターの設置	第4条		群馬県馬事公苑の管理、運営 群馬県勤労福祉センターの管理運営	財	群馬県馬事公苑 群馬県勤労福祉センター	
	2	6	群馬県立日本絹の里の設置及び 群馬県民会館の設置及び管理に	第4条	0	群馬県立日本網の里の指定管理業務 群馬県民会館の管理	財	群馬県蚕糸振興協会 群馬県教育文化事業団	
	4	6	群馬県青少年会館の設置及び管			群馬県青少年会館の管理		群馬県青少年会館	教委指定
	4	6	理に関する条例 群馬県総合スポーツセンターの	第2条の2	0	群馬県総合スポーツセンターの管理	財	群馬県スポーツ振興事業団	教委指定
	2	6	設置及び管理に関する条例 群馬県埋蔵文化財調査センター	第5条第1項		群馬県埋蔵文化財調査センターの管理及び埋蔵文	財	群馬県埋蔵文化財調査事業団	教委指定
埼玉県	2	6	の設置及び管理に関する条例 埼玉県食品衛生責任者資格制度	第4条		化財の調査・研究等 食品衛生責任者に対する知識の普及、管理の審査	社	埼玉県食品衛生協会	
	2	6	運営要綱 埼玉県食品衛生責任者実務講習 今宝施要項	第4条		食品衛生責任者に対する知識の普及、管理の審査			
	4		埼玉会館条例	第14条		埼玉会館の管理	財	埼玉県芸術文化振興財団	
	4		条例	第14条	0	彩の国さいたま芸術劇場の管理 埼玉県熊谷会館の管理			
	4		埼玉県熊谷会館条例 埼玉県県民活動総合センター条	第14条 第14条第1項				1 . de 1 . de (+	
	4		例 埼玉県母子福祉センター条例		i	埼玉県県民活動総合センターの管理運営	財	いきいき埼玉	教委指定
	4			第4条		埼玉県母子福祉センターの管理運営	財	埼玉県母子寡婦福祉連合会	教委指定
			埼玉県産業文化センター条例	第14条	0	埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営	財財	埼玉県母子寡婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター	教委指定
1	2	6			0	埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール)	財財	埼玉県母子寡婦福祉連合会	教委指定
	2	6 1 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県種苗センター条例 埼玉県森林科学館条例	第14条 第11条 第8条 第12条	0	埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県種苗センターの管理業務委託 埼玉県森林科学館の管理	財財	埼玉県母子寡婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター	教委指定
	2	6 1 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県種苗センター条例	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条 第9条	0 0 0	埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県種苗センターの管理業務委託	財財社	埼玉県母子寡婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター	教委指定
	2 2	6 1 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県種苗センター条例 埼玉県森林科学館条例 埼玉県県民の森条例	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条	0 0 0	埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林工働管理業務 埼玉県積市センターの管理業務委託 埼玉県森林科学館の管理 埼玉県県民の森の管理	財財社	埼玉県母子寡婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会	教委指定
	2 2 2 4 4	6 1 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 <u>埼玉県農林公園条例</u> 埼玉県種苗センター条例 埼玉県森林科学館条例 埼玉県県民の森条個社 埼玉県県民の森条個社 埼玉県県民の森条個社 埼玉県県市公園条例	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条 第9条 第22条第1項及び第	0 0 0 0 0	埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県積苗センターの管理業務委託 埼玉県森林科学館の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 境工県県民の森の管理 県営公園の管理運営	財財社	埼玉県母子墓婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生産業保護協会	教委指定
	2 2 2 4 4	6 1 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 <u>埼玉県農林公園条例</u> 埼玉県農林公園条例 埼玉県県長の産条例 埼玉県県民の産条例 埼玉県県民の産条例 埼玉県県民の産条例 埼玉県県民の産条例 埼玉県県民の産条例 埼玉県県大の園条例 埼玉県市公園条例 埼玉県市公園条例	第14条 第12条 第7条 第9条 第9条 第22条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 項	0 0 0 0 0 0 0	埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県種苗センターの管理業務委託 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 境本国県民健康福祉村の管理 県営公園の管理運営	財財社	<u>埼玉県母子寡婦福祉連合会</u> 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団	教委指定
	2 2 2 4 4 4	6 1 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県森林科学館条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県自然学習センター条例 埼玉県市公園条例	第14条 第12条 第7条 第7条 第9条 第22条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 項		埼玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 歳本県産産業務 埼玉県種苗センターの管理業務委託 埼玉県東民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民藤藤福祉村の管理 県営公園の管理運営 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県北本自然観察公園の管理	財財社財財財財財	埼玉県仕子寡婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会	
工业口	2 2 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県東佐田 センター条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県駅市公園条例 埼玉県都市公園条例 埼玉県都市公園条例 埼玉県東都市公園条例 埼玉県東京 中国・大学 では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第14条 第11条 第8条 第7条 第9条 第22条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 項第22条第1項及び2 項第22条第1項及び2		塩玉県仕子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 歳本国業務 埼玉県種苗センターの管理業務委託 埼玉県展の森の管理 埼玉県県氏の森の管理 埼玉県民の森の管理 埼玉県民民健康福祉村の管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県主兵健康福祉村の管理 埼玉県主兵健康福祉村の管理 埼玉県主大道館の管理運営	財財財財財財財財財財	埼玉県仕子寡婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会	教委指定 数委指定 数委指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県県民か森条例 埼玉県県民の森条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県自然学習センター条例 埼玉県市公園条例 埼玉県市公園条例 埼玉県市公園条例 埼玉県東京 200 埼玉県本野田本の園条例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第14条 第11条 第8条 第7条 第9条 第22条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 項 第22条第1項及び2 項 第22条第1項及び2 項 第22条第1項及び2		塩玉県仕子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 藤木県産業務 埼玉県 種苗 センターの管理業務委託 埼玉県民民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民砂藤福祉村の管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県は本自然観察公園の管理 埼玉県北本自然観察公園の管理 「サービス・大学館の管理運営 埼玉県北本自然観察公園の管理 「サービス・大学館の管理運営 「サービス・大学の管理を表現した。」「サービス・大学のできままない。」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のですない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」「サービス・大学のできまない。」」	財財社財財財財財財財	埼玉県仕子墓婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 17やき文化財団 埼玉県休育協会 千葉県環境財団	教泰指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農苗センター条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県都市公園条例 埼玉県都市公園条例 埼玉県本野田・公園条例 埼玉県本野田・公園条例 埼玉県本野田・公園条例 ・ 本男・一本男 ・ 会師の設置及び管理 ・ といたよの変質を ・ 会師の設置及び管理 ・ に関する条例	第14条 第11条 第12条 第7条 第9条 2項 第13条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 項 第22条第1項及び2 項 第16条 第6条		塩玉県肚子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 場工県産業を 埼玉県長産の産の管理 埼玉県民民の森の管理 埼玉県民民の森の管理 埼玉県民民の森の管理 埼玉県民民の森の管理 埼玉県民民の森の管理 埼玉県大田・佐藤福祉村の管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県土本自然観察公園の管理 さいたま文学館の管理運営 埼玉県土本自然観察公園の管理 きいたま文学館の管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	財財社	埼玉県仕子嘉婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 けやき文化財団 埼玉県作育協会 千葉県環境別団 千葉県文化振興財団	教泰指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4	6 1 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県機苗センター条例 埼玉県県在センター条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県市公園条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園を別 埼玉県本の町の設置及び管 千葉県手賀留泉水広場設置管理 条例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第14条 第11条 第8条 第72条 第7条 第9条 2項 第13条第1項及び第 項 第13条第1項及び2 項 第13条第1項及び2 項 第16条 第6条		埼玉県肚子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県産苗センターの管理業務委託 埼玉県県民鉄の管理 埼玉県県民鉄の管理 埼玉県県民鉄産福祉村の管理 埼玉県県民鉄産福祉村の管理 埼玉県山大田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・	財財社	埼玉県仕子嘉婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	教泰指定
千葉県	2 2 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農苗センター条例 埼玉県県苗センター条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県市公園を選出、一大会別 埼玉県郡市公園を選出、一大会別 埼玉県郡市公園を選択、広場設置管理 第一大会別 「東県郡田、一大会別 「東東郡田、一大会別 「東京郡田、一大会別 「東京郡田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、田、	第14条 第11条 第8条 第7条 第9条 第22条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 項 第28条第1項及び2 項 第16条 第6条 第5条		塩玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県種苗センターの管理業務委託 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県山大田・西田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・	財財社	埼玉県仕子墓婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 対やき文化財団 埼玉県佐育協会 千葉県境境財団 千葉県文化振興財団 千葉県文化振興財団 千葉県東産業振興センター 千葉県勝浦海中公園センター	教泰指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県機苗センター条例 埼玉県県在センター条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県市公園条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園を別 埼玉県本の町の設置及び管 千葉県手賀留泉水広場設置管理 条例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	第14条 第11条 第8条 第72条 第7条 第9条 2項 第13条第1項及び第 項 第13条第1項及び2 項 第13条第1項及び2 項 第16条 第6条		埼玉県肚子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県産苗センターの管理業務委託 埼玉県県民鉄の管理 埼玉県県民鉄の管理 埼玉県県民鉄産福祉村の管理 埼玉県県民鉄産福祉村の管理 埼玉県山大田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・	財財財財財財財財財財財財財財財財	埼玉県母子寡婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県会園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 「サやき文化財団 埼玉県作育協会 千葉県環境財団 千葉県東環境財団 千葉県東東環境財団 千葉県産業援興センター 千葉県藤池会 「中華県駅光公社 「富津市施設利用振興公社	教泰指定
千葉県	2 2 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業文化センター条例 埼玉県農林公園条列 埼玉県農林公園条列 埼玉県農林公園条列 埼玉県県在 埼玉県県森 埼玉県県民健園 埼玉県県民健園 埼玉県県民健園 埼玉県県日 「新田市会園 「新田市会園 「新田県田 「新田田 「 「新田県田 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条 第9条 2項 第13条第1項及び第 第22条第1項及び第 項 第22条第1項及び2 第13条第1項及び2 第6条 第52条第1項及び2 第6条 第5条 第5条		塩玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県種苗センターの管理業務委託 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県山大田・西田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・	財財財財財財財財財財財財	埼玉県仕子套婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 坊でき文化財団 埼玉県保護協会 オ業県環境財団 千葉県環境財団 千葉県東東東 乗車乗車 乗車乗車 乗車乗車 乗車乗車 乗車車 乗車車 乗	教泰指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産業 文化センター条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農苗 本レンター条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園繁優別 青玉県本 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州	第14条 第11条 第12条 第7条 第9条 2項 第13条第1項及び第 第13条第1項及び第 第13条第1項及び2 第13条第1項及び2 第6条 第5条 第5条 第5条		塩玉県仕子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 場上、展在 で	財財 社 財 財財財 財財 財 財 財財社財	埼玉県仕子嘉婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 対やま文化財団 埼玉県生態系保護協会 丁やま文化財団 埼玉県外育協会 千葉県東環境財団 千葉県変光収異財団 千葉県産業振興センター 千葉県藤舎 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一	教泰指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	場 玉 県 農 林 公 園 全 列 ー 条 例 場 玉 県 農 林 公 園 条 例 場 玉 県 農 林 公 園 条 例 場 玉 県 県 株 民 健 庭 極 列 場 玉 県 県 民 健 庭 極 祖 秋 伊 場 玉 県 県 民 健 庭 極 祖 秋 伊 場 玉 県 県 民 健 庭 極 祖 秋 伊 場 玉 県 県 郡 市 文 空 園 条 例 場 玉 県 郡 市 文 空 園 報 表 例 場 玉 県 郡 市 文 空 園 報 表 例	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条 第9条 2項 第13条第1項及び第 第13条第1項及び2 項 第13条第1項及び2 項 第16条 第6条 第5条 第5条 第5条		塩玉県仕子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソーックシティホール) の管理運発 歳木気観管理業務 埼玉県株科学館の管理 埼玉県県民健康福祉村の管理 埼玉県県民健康福祉村の管理 埼玉県県民健康福祉村の管理 埼玉県県民健康福祉村の管理 埼玉県主の森の管理 埼玉県主の森の管理 埼玉県主の森の管理 埼玉県主文道館の管理運営 埼玉県立文道館の管理運営 千葉県手賀沼親木広場の管理 千葉県手賀沼親木広場の管理 千葉県東京テクノブラザの管理 海中公園施設の管理運営 港湾施設の管理運営 港湾施設の管理運営 港湾施設の管理運営	財財財財財財財財財財財財財財財財財財	埼玉県仕子喜婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県公園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 坊主県生態系保護協会 17やき文化財団 埼玉県作務協会 千葉県環境財団 千葉県東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東	教泰指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県農林公園条例 埼玉県県林公園条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県県民健康福祉村条例 埼玉県郡市公園条例 埼玉県郡市公園 瀬田東県都市公園 衛玉県郡市公園 衛田東県 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州 東州	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条 第9条 第22乘第1項及び第 第13条第1項及び2 項 第13条第1項及び2 項 第16条 第5条 第5条 第5条 第5条		埼玉県肚子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林公園管理業務 埼玉県議在 センターの管理業務委託 埼玉県県民鉄の産の管理 埼玉県県民鉄の産の管理 埼玉県県民鉄座福祉村の管理 埼玉県、民鉄座福祉村の管理 埼玉県、日本 (1) (1) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	財財財財財財財財財財財財財財財財	埼玉県仕子嘉婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県会園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 大学ま文化財団 埼玉県作育協会 千葉県東環境財団 千葉県産業援興センター 千葉県藤田本の園センター 千葉県藤田本の園センター 千葉県瀬田本の園センター 千葉県瀬田本の園センター 千葉県瀬田本の園でシター 千葉県瀬田本の園でシター 千葉県瀬田本の園でシター 千葉県瀬田本の園でシター 千葉県瀬田本の園でシター 千葉県東環境財団 千葉県東環境財団 千葉県環境財団 千葉県環境財団 千葉県東東東港の会	教泰指定
干業県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	埼玉県産 株工 (第14条 第11条 第8条 第7条 第9条 第22条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 第23条第1項及び2 第23条第6条 第6条 第5条 第5条		歩玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 最大工農電子を持ちからで理 埼玉県東長の森の管理 埼玉県東民の森の管理 埼玉県東民の森の管理 埼玉県東民の森の管理 埼玉県東民の森の管理 埼玉県市会議の管理運営 埼玉県市会議の管理運営 「大業県・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	財財 社 財財財財 財財財財 財財財社財 財財財社	埼玉県母子喜婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県会園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 「大業県東境財団 千葉県東境財団 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県東地公社 本更津港湾受護協会 千葉県東地公社 本更非港湾受護協会 千葉県東地公社 本要連港湾受護協会 千葉県東北公社 千葉県まシづくり公社	教泰指定
千葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	場工県産業 文化センター条例 場工県農林公園タ月 条例 場工県農林公園タ月 条例 場工県農林公園タ月 条例 場工県県森民健園 場工県県長民健園 場工県県長健園 場立工県県泰園 場立工県県泰園 場立工県北海県 場立主県東 の園館和水広場設置を が考工県上の大金県 大学園 を を のの を を のの を のの を のの を のの のの	第14条 第11条 第8条 第7条 第9条 第9条 第22乘第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 第22条第1項及び2 第6条 第6条 第5条 第5条 第5条		歩玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 森太県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 森太県種苗センターの管理業務委託 埼玉県 表林科学館の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民の森の管理 埼玉県県民健康福祉村の管理 景宮公園の管理運営 埼玉県 自然学習センターの管理 埼玉県北本自然観察公園の管理 さいたま文学館の管理運営 千葉県手賀沼親水広場の管理 千葉県 東 葛 テクノブラザの管理 海中公園施設の管理運営 一本業県 東 葛 アクノブラザの管理 海中公園施設の管理運営 「大葉県 東 葛 アクノブラザの管理 大葉県 東 葛 アクノブラザの管理 海中公園施設の管理	財財 社 財財財財 財財財財 財財財社財 財財財社	埼玉県母子喜婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県会園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 「大業県東環境財団 「千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県職業治会 「大業県産業援興センター 千葉県職業治会 「大業県環境財団 「千葉県東環境財団 「大業県産業援興センター 「大業県産業援興センター 「大業県産業援興センター 「大業県産業援興をシート 「大業県東環境財団 「大業県東環境財団 「大業県東環境財団 「大業県東京の会員 「大業県またづくり公社 長寿社会文化協会	教委指定教委指定
干樂県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	場工県農林公園条列 場工県農林公園条列 場工県農林公園条列 場工県農林公園を列 場工県県株会列 場工県県長健園 場工県県長健園 場工県県長健園 場工県県長健園 場工県県長健園 場工県県長健園 場工県県自都中 会別 が第工県自然学会列 の園館館表の場とで の園館館表の場とで では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条 第9条 第22条第1項及び第 22項 第13条第1項及び2 項 第13条第1項及び2 第4 第52条第1項及び2 第55条 第5条 第5条 第18条 第18条		海玉県母子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 農林工農産業文化センター(ソニックシティホール) の管理運営 精工県産が中部の管理 埼玉県民の存の管理 埼玉県民の森の管理 埼玉県民の森の管理 埼玉県民の森の管理 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県主教部の管理運営 埼玉県主教部の管理運営 「大業県手賀沼親水広場の管理 「千葉県東京・クノブラザの管理 「神っ公園施設の管理運営 「大業県東京・クノブラザの管理 「大業県東京・クノブラザの管理 「大業県東京・クノブラザの管理 「大業県東京・クノブラザの管理 「大業県東京・クノブラザの管理 「大業県市公園施設の管理運営 「大業県市公園施設の管理	財財 財 財財財財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	埼玉県母子喜婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県会園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 「大業県東環境財団 「千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県産業援興センター 千葉県職業治会 「大業県産業援興センター 千葉県職業治会 「大業県環境財団 「千葉県東環境財団 「大業県産業援興センター 「大業県産業援興センター 「大業県産業援興センター 「大業県産業援興をシート 「大業県東環境財団 「大業県東環境財団 「大業県東環境財団 「大業県東京の会員 「大業県またづくり公社 長寿社会文化協会	教委指定教委指定
干葉県	2 2 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 1 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	場 1 年 2 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3 年 3	第14条 第11条 第8条 第12条 第7条 第9条 第22条第1項及び第 2項 第13条第1項及び2 2項 第13条第1項及び2 第12条 第6条 第5条 第5条 第18条 第18条		塩玉県仕子福祉センターの管理運営 埼玉県産業文化センター(ソーックシティホール) の管理運路 議工県産業文化センター(ソーックシティホール) の管理運路 埼玉県東森林科学館の管理 埼玉県県氏砂森の管理 埼玉県県氏砂森の管理 埼玉県県氏砂森の管理 埼玉県東氏砂森の管理 埼玉県東氏砂森の管理 埼玉県大会の管理運営 埼玉県自然学習センターの管理 埼玉県大会館の管理運営 大業県手賀沼親水広場の管理 千葉県手賀沼親水広場の管理 千葉県東京野沼親水広場の管理 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、関本政の管理運営 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、県市公園施設の管理運営 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、東京、クノブラザの管理 「一年、東京、クレックーで管理運営 「一年、東京、クレックーで管理運営 「一年、東京、クレックーで管理で 「一年、東京、イーツ・レンターの管理 「一年、東京、クー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	財財 財 財財財財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財	埼玉県仕子套婦福祉連合会 埼玉県産業文化センター 埼玉県農林公社 埼玉県会園緑地協会 公園緑地管理財団 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 埼玉県生態系保護協会 「大学・文化財団 「大業県環境財団 「大業県東海東県東地団 「大業県大化振興財団 「大業県職業公社 大東県職業の会 「大業県職業の会 「大業県職業の会 「大業県職業の会 「大業県職業の会 「大業県職業の会 「大業県東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東東	教委指定教委指定教委指定

		ı —					1		
都道府 県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
東京都	2	6	特殊建築物等定期調查報告事務 処理要領	第5		特殊建築物等定期調査報告の業務委託	財	東京都防災・建築まちづくりセンター	
	2	6	東京都建築設備定期検査報告事 務処理要領	第8		建築設備定期検査報告の業務委託	財	日本建築設備・昇降機センター	
	1	4	東京都木造住宅耐震診断事務所 登録制度実施要綱	第19		耐震診断技術者講習会、試験の実施及び耐震診断事務所の登録		東京都防災・建築まちづくりセンター	
	4	6	東京都育英資金条例 東京都立産業貿易センター条例	第2条 第16条第1項	0	東京都育英資金貸付事業 東京都立産業貿易センターの管理運営	財	東京都和学財団東京都中小企業振興公社	
	4	6	東京都しごとセンター条例 東京都駐車場条例	第15条第1項 第14条の9第1項	0	東京都しごとセンターの管理運営 都営駐車場の管理	財財	東京しごと財団 東京都道路整備保全公社	
			the state of the Art Pol	After a so After an After a william		Arr do 1) 1989 Market (and 41, 1989) Laber 1981 () S. S. S. S. Alli Add Mr.	財財	東京都スポーツ文化事業団 東京都慰霊協会 東京都スポーツ文化事業団	
	4	6	東京都立公園条例	第24条の7第1項	0	都立公園施設(動物園・水族園含む。)の維持管理	財	東京都慰霊協会	
	2	6	東京都人権プラザ条例 東京都廃棄物規則	第13条第1項 第15条第1項	0	東京都人権プラザの管理運営及び使用料の徴収 産業廃棄物手数料徴収事務	財財	東京都人権啓発センター 東京都環境整備公社	
	1	6	東京都自動車排出ガス試験等実 施要綱 東京都リハビリテーション病院	第8(2) 第10条第1項	0	自動車排出ガス試験等手数料徴収事務	÷L.	東京都医師会	
	4	6	東京都リハヒリテーション病院 条例 東京都立心身障害者口腔保健セ	第7条第1項	0	東京都リハビリテーション病院の運営 東京都都立心身障害者口腔保健センターの運営	社	東京都歯科医師会	
	4	6	東京都立心	第15条第1項	0	東京都障害者スポーツセンター及び東京都多摩障	社	東京都障害者スポーツ協会	
	4	6	条例 東京都体育施設条例	第15条第1項	0	害者スポーツセンターの運営 体育施設の管理運営		東京都スポーツ文化事業団	単独1件/共同体3件
	4	6	東京都立埋蔵文化財調査センター設置条例	第7条第1項	Ö	東京都立埋蔵文化財調査センターの管理運営	財財	東京都スポーツ文化事業団日本野鳥の会	教委指定
神奈川	4	6	神奈川県立神奈川近代文学館条	第3条	0	神奈川県立神奈川近代文学館の管理	財財	日本テニス事業協会 神奈川文学振興会	
県	4	6	例 神奈川県立藤野芸術の家条例	第3条	0	神奈川県立藤野芸術の家の管理	社	神奈川県青少年協会	
	4	6	神奈川県立柳島青少年キャンプ 場条例	第3条	0	神奈川県立柳島青少年キャンプ場の管理			
	4	6	神奈川県病院事業の設置等に関する条例	第11条	0	神奈川県立汐見台病院の管理		神奈川県医師会	
	4	6	神奈川県都市公園条例	第23条	0	16の都市公園の管理 神奈川県立あいかわ公園の管理	財	神奈川県公園協会 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団 神奈川県工地砕勝県会协会	
	4	6	神奈川県県営住宅条例	第66条	0	県営住宅、共同施設、地区施設の管理(横浜・川 崎等地域) 神奈川県供上の共賃貸住宅の管理(横浜・川崎等	仕	神奈川県土地建物保全協会	
	4	6	神奈川県借上公共賃貸住宅条例神奈川県立芦ノ湖キャンプ村条	第34条	0	神奈川県借上公共賃貸住宅の管理(横浜・川崎等 地域) 神奈川県立芦ノ湖キャンプ村の管理	24-	神奈川県観光協会	
	4	6	神奈川県立戸ノ湖キャンフ村条 例 神奈川県都市公園条例	第23条	0	神奈川県立城ヶ島公園の管理		一	
	4	6	神奈川県都市公園采例 神奈川県営のリロケーション住 宅条例	第14条	Ö	伊奈川県立城ヶ島公園の管理 県営住宅、共同施設、地区施設の管理 (横浜・川 崎等地域)	社	神奈川県土地建物保全協会	
	4	6	世来例 神奈川県立地球市民かながわプ ラザ条例	第3条	0	両守地域) 神奈川県立地球市民かながわプラザの管理、事業 運営	財	かながわ国際交流財団	
	4	6	神奈川県立のふれあいの村条例	第3条	0	県立のふれあいの村の維持管理		神奈川県ふれあい教育振興協会 横浜YMCA	教委指定 教委指定
	4	6	神奈川県立スポーツ会館条例 神奈川県立山岳スポーツセン	第3条	0	県立スポーツ会館の管理 県立山岳スポーツセンターの管理	財財	神奈川県体育協会神奈川県公園協会	教委指定 教委指定
新潟県	4	6	ター条例 新潟県民会館条例	第13条	0	新潟県民会館の管理運営		新潟県文化振興財団	A SA THI AC
	4	6	新潟県関岬キャンプ場条例 新潟県柏崎原子力広報センター	第14条 第6条第1項	0	キャンプ場の管理運営 新潟県柏崎原子力広報センターの管理		休暇村協会 柏崎原子力広報センター	
	2	6	新潟県食品・流通振興事業費補		0	大豆加工食品製造設備導入の助成の実施 新潟県起業化支援・交流拠点施設の管理	社財	新潟県農林公社 にいがた産業創造機構	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定 に関する要綱	第3条第1項		建築士を対象とする講習	社社		
	4	6	新潟県食品衛生責任者制度運営 新潟県フグ中毒の防止に関する			食品衛生責任者講習会の開催 フグ取扱衛生責任者講習会の開催	110.0	新潟県食品衛生協会	
	4	6	要綱		0	新潟県埋蔵文化財センターの管理	-	新潟県埋蔵文化財調査事業団	教委指定
	4	6	新潟県健康づくり・スポーツ医 科学センター条例		ŏ	健康づくり・スポーツ医科学センターの管理運営		新潟県体育協会	教委指定
富山県	4	6	富山県民会館条例 富山県教育文化会館条例	第5条 第4条	0	富山県民会館の管理 富山県教育文化会館の管理	財	富山県文化振興財団	
	4	6	富山県高岡文化ホール条例 富山県民小劇場条例	第4条 第4条	0	富山県高岡文化ホールの管理 富山県民小劇場の管理]		
	4	6	富山県新川文化ホール条例 富山県利賀芸術公園条例	第4条 第8条	0	富山県新川文化ホールの管理 富山県利賀芸術公園の管理	1		
	4	6	富山県民共生センター条例 富山県こどもみらい館条例	第5条 第6条	0	富山県民共生センターの管理 富山県こどもみらい館の管理	財財	富山県女性財団富山県民福祉公園	
	4	6	富山県健康増進センター条例	第4条 第3条	0	富山県健康増進センターの管理 富山県林業技術センター林業普及センターの管理	財	富山県健康スポーツ財団	
	4	6	富山県有峰森林文化村条例 富山県植物公園条例	第8条 第5条の2	0	富山県有峰森林文化公園の管理 富山県中央植物園の管理		花と緑の銀行	
	4	6	富山県置県百年記念県民公園条例	第10条の2	0	県民公園 (頼成の森、森林科学館) の管理 県立公園 (都市公園、自然風致公園等) の管理		富山県民福祉公園	
	4	6	富山県立都市公園条例	第5条の2	Ö	県立公園(都市公園)の管理		富山県健康スポーツ財団	
	4	6	富山県流域下水道条例 富山県立山カルデラ砂防博物館	第3条 第5条	0	流域下水道の管理 富山県立山カルデラ砂防博物館の管理	財	畠山県健康スホーク財団 富山県下水道公社 立山カルデラ砂防博物館	
	4	6	富山県立山ガルテラ砂防博物館 条例 富山県港湾管理条例	第20条	0	出山県立山ガルテラ砂防停初期の管理 港湾施設の管理		伏木富山港・海王丸財団	
	4	6	富山県花総合センター条例	第6条	Ö	富山県花総合センターの管理		研波市花と緑の銀行	← (財) 砺波市花と緑の 銀行
	4	6	建築士を対象とする講習の指定 に関する要綱	第3条第1項		建築士に対する講習会		富山県建築士会 富山県建築士事務所協会	
	4	6	富山県立近代美術館条例 富山県立山博物館条例	第5条 第6条	0	富山県立近代美術館の管理 富山県立山博物館の管理		富山県文化振興財団	教委指定 教委指定
	4	6	富山県水墨美術館条例 富山県市少年自然の家条例	第5条	0	富山県水墨美術館の管理 富山県呉羽青少年自然の家の管理	‡		教委指定
	4	6	富山県総合体育センター条例	第4条 第4条	Ō	富山県総合体育センターの管理		富山県健康スポーツ財団 富山県体育協会	教委指定 教委指定 数委指定
	4	6	富山県営体育施設条例	第4条	0	富山県営体育施設の管理	財	富山市体育協会	教委指定 教委指定
石川県	4	6	石川県立山中漆器産業技術セン	第2条	0	石川県立山中漆器産業技術センターの管理		高岡市体育協会 山中漆器産業技術センター	教委指定
	4	6	ター条例 石川県保健休養林施設条例	第6条	0	石川県森林公園等の管理		石川県林業公社	
	4	6	石川県ふれあい昆虫館条例 いしかわ動物園条例	第2条 第2条	0	石川県ふれあい昆虫館の管理 いしかわ動物園の管理	財	石川県県民ふれあい公社	
	4	6	石川県海の自然生態館条例 のと海洋ふれあいセンター条例	第2条 第2条	0	石川県海の自然生態館の管理 のと海洋ふれあいセンターの管理	1		
ŀ	4	6	石川県湖南運動公園条例	第3条 第2条	0	石川県産業展示館の管理 石川県湖南運動公園の管理	L		
	4	6	石川県都市公園条例	第2条の2	0	都市公園の管理	財	木場潟公園協会 石川県県民ふれあい公社	
	4	6	石川県自然公園施設条例	第3条	0	自然公園施設の管理	財	銭五顕彰会 休暇村協会	
							財	白山観光協会 白山市地域振興公社	
	4	6	石川県女性センター条例 石川県母子福祉センター条例	第2条 第3条	0	石川県女性センターの管理 石川県母子福祉センターの管理	財	石川県女性センター 石川県母子寡婦福祉連合会	
ļ	4	6	石川県港湾施設管理条例 石川県立音楽堂条例	第3条 第2条	0	石川県滝港マリーナの管理 石川県立音楽堂の管理	財	羽咋市体育振興事業団 石川県音楽文化振興事業団	
	4	6	石川県国際交流センター条例 石川ハイテク交流センター条例	第2条 第2条	0	石川県国際交流センターの管理 石川ハイテク交流センターの管理	財財	石川県国際交流協会 石川県産業創出支援機構	
	4	6	石川県流域下水道条例 学校以外の教育機関等設置に関	第3条 第4条	0	流域下水道の管理 石川県埋蔵文化財センターの管理	財	石川県下水道公社 石川県埋蔵文化財センター	教委指定
	4		する条例 石川県体育施設条例	第3条	0	体育施設の管理	財	内灘町公共施設等管理公社	教委指定
	4				1		財	石川県県民ふれあい公社	教委指定
	4							石川県体育協会	教委指定

都道府県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
福井県	4		福井県ふぐの処理に関する条例 福井県国際交流会館の設置およ び管理に関する条例		0	ふぐ処理登録者資格認定講習会 福井県国際交流会館の管理		福井県食品衛生協会 福井県国際交流協会	
	4	6	福井県病院事業の設置等に関す	第3条	0	福井県立すこやかシルバー病院の管理	社財	坂井市シルバー人材センター 認知症高齢者医療介護教育センター	
	4	6	る条例 ふくい健康の森の設置および管		0	ふくい健康の森の管理		福井県健康管理協会	
	4	6	理に関する条例 福井県中小企業産業大学校の設		0	福井県中小企業産業大学校の管理		ふくい産業支援センター	
	4	6	置および管理に関する条例 福井県産業情報センターの設置		0	福井県産業情報センターの管理	,,,		
	4	6	および管理に関する条例 福井県産業振興施設の設置およ		0	福井県産業振興施設の管理	財	福井県産業会館	
	4	6	び管理に関する条例 テクノポート福井総合公園の設		0	テクノポート福井総合公園の管理		福井県企業公社	
	4	6	置および管理に関する条例 福井県若狭湾エネルギー研究セ	第4条	0	福井県若狭湾エネルギー研究センターの管理	財	若狭湾エネルギー研究センター	
			ンターの設置および管理に関す る条例						
	4		福井県立音楽堂の設置および管 理に関する条例		0	福井県立音楽堂の管理		福井県文化振興事業団	教委指定
山梨県			山梨県県民会館設置、管理及び 使用料条例		0	山梨県県民会館の管理		やまなし文化学習協会	
	2		山梨県立青年センター設置及び管理条例		0	山梨県立青年センターの管理	財	山梨県青少年協会	
	2		山梨県立愛宕山こどもの国設置 及び管理条例 山利県立またば公園沿層及び管		0	山梨県立愛宕山こどもの国の管理	B-F	山梨県子牛育成協会	
	2		山梨県立まきば公園設置及び管理条例 山梨県立産業展示交流館設置及		0	山梨県立まきば公園の管理 山梨県立産業展示交流館の管理		やまなし産業支援機構	
	2		び管理条例 山梨県立地域産業振興センター		0	山梨県立地域産業振興センターの管理		山梨県郡内地域産業振興センター	
	2		設置及び管理条例 山梨県立国際交流センター設置		0	山梨県立国際交流センターの管理		山梨県国際交流協会	
	2		及び管理条例 山梨県立武田の杜保健休養林設		0	山梨県立武田の杜保健休養林の管理		山梨県林業公社	
	2		置及び管理条例 山形県立県民の森保健休養施設			山梨県県民の森保健休養施設の管理、自然に関す		山梨県林業公社	
	2	6	設置及び管理条例 山梨県立防災安全センター設置		0	る知識習得に資する野外活動機会の提供等 山梨県立防災安全センターの管理		山梨県消防協会	
	2		田栄祭立め次女主とファー設置 及び管理条例 建築士を対象とする講習の指定		Ľ	建築士を対象とする講習		山梨県建築士会	
	2		に関する要綱 山梨県都市公園条例	第10条	0	山梨県都市公園の管理		山梨県林業公社	
	4		山梨県都市公園条例	第10条	Ö	山梨県都市公園の管理		山梨県体育協会	教委指定
	4	6	山梨県立少年自然の家設置及び 管理条例	第5条	0	山梨県立少年自然の家の管理	財	山梨県青少年協会	教委指定
	4	6	山梨県立科学館設置及び管理条例	第3条	0	山梨県立科学館の管理			教委指定
	4	6	山梨県八ヶ岳スケートセンター 設置及び管理条例	第3条	0	山梨県八ヶ岳スケートセンターの管理	財	山梨県体育協会	教委指定
	4	6	山梨県立本栖湖青少年スポーツ センターの設置及び管理条例	第4条	0	山梨県立本栖湖青少年スポーツセンターの管理			教委指定
	4	6	山梨県立射撃場設置及び管理条 例	第3条	0	山梨県立八代射撃場の管理			教委指定
	4	6	山梨県立男女共同参画推進セン ター設置及び管理条例			やまなし文化学習協会			
長野県	4	6	建築士を対象とする講習の指定 に関する要綱	第3条		建築士に対する講習会	社	長野県建築士事務所協会 長野県建築士会	
岐阜県	2	6	岐阜県食品衛生責任者設置要綱 岐阜産業会館の設置及び管理に			<u>食品衛生責任者の養成及び再教育講習会</u> 岐阜産業会館の管理運営		岐阜県食品衛生協会 岐阜産業会館	
	2	6	関する条例 多治見市駐車場条例	第3条	0	駐車場の管理	財	多治見市事業公社	
	2	6	多治見市自転車駐車場の設置及 び管理に関する条例		0				
	2	6	多治見市原動機付自転車駐車場 の設置及び管理に関する条例		0				
	2	6	多治見市運動場の設置及び管理に関する条例		0	屋外体育施設の管理(施設周辺の都市公園を含む。)			
	2	6	多治見市都市公園条例 多治見市勤労者センターの設置	第4条第1項 第3条	0	勤労者センターの管理			
	2		及び管理に関する条例 岐阜県流域下水道条例 岐阜県公の施設の設置及び管理	第3条		木曽川右岸流域下水道の維持管理 先端科学技術体験センター施設管理者の委託		<u>岐阜県浄水事業公社</u> 岐阜県研究開発財団	
	4		に関する条例 セラミックパークMINO条例		0	県有施設セラミックパークMINOの管理運営		マテポ切 九州 光州 回 セラミックパーク美濃 フェックパーク 美濃 フェック・アーク・アート・アート・アート・アート・アート・アート・アート・アート・アート・アート	
静岡県	2	6	岐阜県長良川球技場条例 静岡県税賦課徴収条例	第 9 条 第 55条, 第 71条		無有趣設とフミックパークMINOの管理 岐阜県長良川球技場の管理 自動車税の証紙代金収納計器の取扱い等	財	岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 静岡県自動車会議所	教委指定
as IMI 315	4		静岡県労政会館の設置及び管理 に関する条例		0	静岡県労政会館の管理		静岡県労働福祉事業協会	
	4	6	静岡県コンベンションアーツセ ンターの設置及び管理に関する	第14条第1項	0	静岡県コンベンションアーツセンターの管理・運 営	財	静岡県文化財団	
	4	6	条例 静岡県総合健康センターの設置	第10条第1項	0	静岡県総合健康センターの指定管理業務	財	しずおか健康長寿財団	
	4	6	及び管理に関する条例 静岡県浜松内陸コンテナ基地の	第11条第1項	0	静岡県浜松内陸コンテナ基地の管理・運営	財	静岡県コンテナ輸送振興協会	
	4	6	設置及び管理に関する条例 静岡県家畜共同育成場の設置及	第9条1項	0	静岡県家畜共同育成場の管理・運営	社	静岡県畜産協会	
	2	6	び管理に関する条例 静岡県食品衛生責任者養成講習	第2条		食品衛生責任者養成講習会	社	静岡県食品衛生協会	
	4	6	会実施要綱 静岡県舞台芸術公園の設置及び	第7条1項	0	静岡県舞台芸術公園の管理	財	静岡県舞台芸術センター	
	4	6	管理に関する条例 静岡県都市公園条例	第8条の7第1項		県営都市公園(静岡県草薙総合運動場)の管理運営 関党都市公園(小笠山総合運動場)の管理運営			
	4	6	静岡県立水泳場及び静岡県富士 水泳場の設置及び管理に関する	第13条	0	県営都市公園(小笠山総合運動公園)の管理運営 静岡県立水泳場の管理運営業務		静岡県サッカー協会 静岡県体育協会	教委指定 共同事業体を指定
	4	6	示状場の設置及び管理に関する 条例 静岡県武道館の設置及び管理に	第13条	0	静岡県武道館の管理運営業務			共 回 事 業 体 を 指 定 教 委 指 定
愛知県		6	野両系氏道路の設置及び管理に 関する条例 あいち健康の森健康科学総合セ		0	財画派以道師の官程建昌来祝 あいち健康の森健康科学総合センターの管理	財	愛知県健康づくり振興事業団	共同事業体を指定
, A 1918	4	6	ンター条例 愛知県社会福祉施設条例	第9条	0	愛知県母子福祉会館の管理		愛知県母子寡婦福祉連合会	
	4	_	愛知県児童厚生施設条例	第8条	ŏ	愛知県児童総合センター、愛知こどもの国、海南 こどもの国の管理		愛知公園協会	
	4		愛知県商工業振興施設条例 愛知県労働者福祉施設条例	第7条第1項 第8条	0	愛知県産業貿易館の管理 労働者福祉施設の管理		あいち産業振興機構 愛知県雇用開発協会	
	4		愛知県レクリエーション施設条		0	愛知県森林公園、愛知県民の森、愛知県昭和の森	財	愛知県労働協会愛知公園協会	
	4	6	例 愛知県農林業振興施設条例	第8条	0	の管理 愛知県植木センターの管理		愛知県農林公社	
	4		愛知県緑化センター条例 愛知県都市公園条例	第4条 第8条の3第1項	0	愛知県緑化センターの管理 県営都市公園の管理及び利用料徴収	財	愛知公園協会 愛知県都市整備協会	<u> </u>
	4	6	愛知県流域下水道条例	第10条の3 第6条第2項	0	愛知県下水道科学館の管理		愛知水と緑の公社	
	4	6	愛知県弥富野鳥園条例	第6条第1項 第4条	0	流域下水道の施設の管理 愛知県弥富野鳥園の管理	財	愛知公園協会	
	4	6	愛知県港湾管理条例	第17条		海陽ヨットハーバーの管理	財	愛知県都市整備協会	
					L				

								T	
都道府県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
三重県	4	6	三重県総合文化センター条例	第3条第1項、第6条 第2項	0	三重県文化会館、三重県生涯学習センター、三重 県男女共同参画センターの管理	財	三重県文化振興事業団	
	4	6	三重県交通安全研修センター条	第3条第1項	0	三重県交通安全研修センターの管理	財	三重県交通安全協会	
	2		食品衛生責任者取扱要綱	第4		食品衛生責任者養成講習 (再講習)	社	三重県食品衛生協会	
	4		みえこどもの城条例 三重県流域下水道条例	第3条第1項 第4条	00	児童厚生施設の管理 流域下水道施設の管理		三重こどもわかもの育成財団 三重県下水道公社	
	4		建築士を対象とする講習の指定	第3条第1項		建築士を対象とする講習	社	三重県建築士会	
	4	6	に関する要綱 三重県母子福祉センター条例	第3条第1項	0	三重県母子福祉センターの管理		三重県建築士事務所協会 三重県母子寡婦福祉連合会	
滋賀県	4		<u>滋賀県琵琶湖流域下水道条例</u> 滋賀県立障害者福祉センターの	第9条 第10条	0	流域下水道の管理 滋賀県立障害者福祉センターの管理	財	滋賀県下水道公社 滋賀県身体障害者福祉協会	
	4		設置および管理に関する条例	第10条	0	滋賀県立草津SOHOビジネスオフィスの管理		滋賀県産業支援プラザ	
	4	6	する条例 滋賀県立テクノファクトリーの	第11条	0	滋賀県立テクノファクトリーの管理	財	滋賀県産業支援プラザ	
	4		設置および管理に関する条例 滋賀県立陶芸の森の設置および		0	滋賀県立陶芸の森の管理		滋賀県陶芸の森	
			管理に関する条例						
	4	6	滋賀会館の設置および管理に関 する条例	第9条	0	滋賀会館の管理	財	滋賀県文化振興事業団	
	4	6	滋賀県立文化産業交流会館の設 置および管理に関する条例	第11条	0	滋賀県立文化産業交流会館の管理			
	4	6	滋賀県希望が丘文化公園の設置	第9条	0	滋賀県希望が丘文化公園の管理			
	4	6		第9条	0	しが県民芸術創造館の管理			
	4	6	び管理に関する条例 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール	第9条	0	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの管理	財	びわ湖ホール	1
	4		の設置および管理に関する条例 建築士を対象とする講習の指定			建築士に対する講習会		滋賀県建築士会	
			に関する要綱				社	滋賀県建築士事務所協会	
	4	6	滋賀県立長浜ドームの設置およ び管理に関する条例	第9条	0	滋賀県立長浜ドーム宿泊研修館をの除く)の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定
	4	6	滋賀県立長浜ドームの設置およ び管理に関する条例	第9条	0	滋賀県立長浜ドーム宿泊研修館の管理・運営	財	滋賀県青年会館	教委指定
	4	6	滋賀県立体育館の設置および管	第9条	0	滋賀県立体育館の管理	財	滋賀県体育協会	教委指定
	4	6		第9条	0	滋賀県立栗東体育館の管理			教委指定
	4	6	び管理に関する条例 滋賀県立武道館の設置および管	第9条	0	滋賀県立武道館の管理			教委指定
	4	6	理に関する条例 滋賀県立スポーツ会館の設置お		0	滋賀県立スポーツ会館の管理			教委指定
			よび管理に関する条例						
	4	6	滋賀県立アイスアリーナの設置 および管理に関する条例	第9条	0	滋賀県立アイスアリーナの管理			教委指定
	4	6	滋賀県立彦根総合運動場の設置 および管理に関する条例	第9条	0	滋賀県立彦根総合運動場の管理			教委指定
	4	6	滋賀県立漕艇場の設置および管 理に関する条例	第9条	0	滋賀県立琵琶湖漕艇場の管理			教委指定
	4	6	滋賀県立柳が崎ヨットハーバー	第9条	0	滋賀県立柳が崎ヨットハーバーの管理			教委指定
	4	6	の設置および管理に関する条例 滋賀県立安土城考古博物館の設	第7条	0	滋賀県立安土城考古博物館の管理	財	滋賀県文化財保護協会	教委指定
	4	6	置および管理に関する条例 滋賀県立琵琶湖文化館の設置お	第11条	0	滋賀県立琵琶湖文化館の管理			教委指定
京都府	9	6	よび管理に関する条例 原爆被爆者相談事業運営要綱	第 2		原爆被爆者相談業務	24-	京都府原爆被災者の会	
NY BP/13	4	6	京都府立府民ホール条例	第3条第1項	0	京都府立府民ホールの管理	財	京都文化財団	
	4	6	京都府立ゼミナールハウス条例 京都府立青少年海洋センター条	第3条第1項 第3条第1項	0	京都府立ゼミナールハウスの管理 京都府立青少年海洋センターの管理		京都ゼミナールハウス 京都府青少年育成協会	
	4	6	例 京都府立都市公園条例	第4条第1項	0	京都府立都市公園の管理	財	京都府公園公社	
		c					財	京都府立丹波自然運動公園協力会	
	4		建築士を対象とする講習の指定 に関する規程	知3米第1県		建築士に対する講習会		京都府建築士会 京都府建築士事務所協会	
	4		京都府立文化芸術会館条例 京都府立少年自然の家条例	第3条第1項 第4条第1項	0	京都府立文化芸術会館の管理 京都府立少年自然の家の管理		京都文化財団 京都府少年教育振興会	教委指定
	2		京都府の施設の管理等に関する条例			京都府立総合見本市会館の管理・運営		京都府総合見本市会館	
	2	6	京都府の施設の管理等に関する	第4条		京都府中小企業センター	財	京都府中小企業センター	
大阪府	2		条例 大阪府立女性総合センター条例	第3条	0	大阪府立女性総合センターの管理		大阪府男女共同参画推進財団	
	2		大阪府立労働センター条例 大阪府民牧場条例	第3条	00	大阪府立労働センターの管理 府民牧場の利用及び維持等に関する事務		大阪労働協会 大阪府みどり公社	+
	2	6	大阪府都市公園条例 大阪府民の森条例	第16条 第6条	000	一部の都市公園施設の管理等 大阪府民の森(ほりご園地を除く8園地)の利用及	財	大阪府公園協会 大阪府みどり公社	
					V	び維持に関する事務			1
	2	6	建築士を対象とする講習の大阪 府知事指定に関する要綱	弗3栄弗1⋅県		建築士に対する講習会		大阪府建築士会	
						建築士事務所開設者及び管理建築士に対する講習 会	社	大阪府建築士事務所協会	
	2	6	大阪府立花の文化園条例	第3条	0	大阪府立花の文化園の利用及び維持等に関する事 森	財	大阪府みどり公社	
	4	6	大阪府立博物館条例	第2条	0	大阪府立博物館の利用及び維持等に関する事務	財	大阪府文化財センター	教委指定
	4	6	大阪府立少年自然の家条例	第3条	0	大阪府立少年自然の家の利用及び維持等に関する 事務	財	大阪ユース・ホステル協会	教委指定
	4	6	大阪府立国際児童文学館条例	第6条	0	事務 大阪府立国際児童文学館の利用及び維持等に関す	財	大阪国際児童文学館	
						る事務			#1 -7: Ho da
	4		大阪府立青少年野外活動施設条 例		0	大阪府立羽衣青少年センターの利用及び維持等に 関する事務			教委指定
	4	6	大阪府民の森条例	第6条	0	府民の森 (ほりご園地) の利用及び維持等に関する事務	財	大阪キリスト教青年会	教委指定
	4	6	大阪府立近つ飛鳥風土記の丘条	第4条	0	大阪府立近つ飛鳥風土記の丘の利用及び維持等に	財	大阪府文化財センター	教委指定
			774			関する事務	I	l	1

都道府県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
兵庫県	4	6	兵庫県立丹波の森公苑の設置及 び管理に関する条例	第7条第1項	0	兵庫県立丹波の森公苑の管理	財	兵庫丹波の森協会	
	4	6	兵庫県立ひょうご女性交流館の 設置及び管理に関する条例	第7条第1項	0	兵庫県立ひょうご女性交流館の管理	財	兵庫県婦人会館	
	4	6	兵庫県民会館の設置及び管理に 関する条例	第7条第1項	0	兵庫県民会館の管理	財	兵庫県芸術文化協会	
	4	6	兵庫県立尼崎青少年創造劇場の 設置及び管理に関する条例		0	兵庫県立尼崎青少年創造劇場の管理			
	4	6	兵庫県立のじぎく会館の設置及 び管理に関する条例	第7条	0	兵庫県立のじぎく会館の管理	財	兵庫県人権啓発協会	
	4	6	兵庫県福祉センターの設置及び 管理に関する条例		0	兵庫県福祉センター (視覚障害者情報提供施設に 限る。) の管理		兵庫県視覚障害者福祉協会	
	4	6	特設水道条例 兵庫県立嬉野台生涯教育セン	第7条第4項 第7条	0	特設水道の水質検査 兵庫県立嬉野台生涯教育センターの管理	財財	<u>ひょうご環境創造協会</u> 兵庫県生きがい創造協会	
			ターの設置及び管理に関する条例	htte as he htte . VE		C the SE at the ULLYN W. the Shirt at 100 1	n.	St Y Sent M. LEWIN A	
	4	6	兵庫県立先端科学技術支援セン ターの設置及び管理に関する条	第7条第1項	0	兵庫県立先端科学技術支援センターの管理	財	ひょうご科学技術協会	
	4	6	所 兵庫県立姫路労働会館の設置及 び管理に関する条例	第7条	0	兵庫県立姫路労働会館の管理	財	兵庫県勤労福祉協会	
	4	6	兵庫県中央労働センターの設置 及び管理に関する条例	第7条	0	兵庫県中央労働センターの管理	1		
	4	6	兵庫県立丹波年輪の里の設置及 び管理に関する条例	第10条第1項	0	兵庫県立丹波年輪の里の管理	財	兵庫丹波の森協会	
	4	6	兵庫県立但馬ドームの設置及び 管理に関する条例	第7条第1項	0	兵庫県立但馬ドームの管理	財	兵庫県勤労福祉協会	
	4	6	兵庫県立三木山森林公園の設置 及び管理に関する条例	第7条第1項	0	兵庫県立三木山森林公園の管理	社	兵庫みどり公社	
	4	6	兵庫県立フラワーセンターの設 置及び管理に関する条例		0	兵庫県立フラワーセンターの管理	財	兵庫県園芸・公園協会	
	4	6	淡路夢舞台国際会議場及び淡路 夢舞台公苑の設置及び管理に関	第7条	0	淡路夢舞台公苑の管理			
	4	6	する条例 ひょうご環境体験館の設置及び	第7条	0	ひょうご環境体験館の管理	財	ひょうご環境創造協会	
	4	6	管理に関する条例 兵庫県立都市公園条例	第15条	0	兵庫県立都市公園の管理		兵庫県園芸・公園協会	
	4	6	兵庫県立文化体育館の設置及び 管理に関する条例 兵庫県立円山川公苑の設置及び	第8条第1項	0	兵庫県立文化体育館の管理 兵庫県立円山川公苑の管理	財	兵庫県体育協会	
	4	6	管理に関する条例 兵庫県立聴覚障害者情報セン	第7条	0	兵庫県立聴覚障害者情報センターの管理	2+	兵庫県聴覚障害者協会	
	•		ターの設置及び管理に関する条例	371.74		NAME OF THE PARTY	1.4.	7/14/1/10/3CITE D 10 00 24	
	4	6	兵庫県立芸術文化センターの設 置及び管理に関する条例	第7条	0	兵庫県立芸術文化センターの管理	財	兵庫県芸術文化協会	
	4	6	兵庫県立ふるさとの森公園の設 置及び管理に関する条例		0	兵庫県立国見の森公園の管理	財	しそう森林王国協会	
	4	6	兵庫楽農生活センターの設置及 び管理に関する条例		0	兵庫楽農生活センターの管理		兵庫みどり公社	
	3	6	食品衛生に関する基準及び営業 の手続等を定める規則			食品衛生責任者養成講習会		兵庫県食品衛生協会	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定 に関する要綱			建築士を対象とする講習		兵庫県建築士会	
	4	6	兵庫県立海洋体育館の設置及び管理に関する条例		0	兵庫県立海洋体育館の管理	財	兵庫県体育協会	
	4	6	兵庫県立総合体育館の設置及び 管理に関する条例		0	兵庫県立総合体育館の管理			
	4	6	兵庫県立武道館の設置及び管理 に関する条例 兵庫県立弓道場の設置及び管理	第11条第1項 第8条第1項	0	兵庫県立武道館の管理 兵庫県立弓道場の管理	社	兵庫県高等学校教育振興会	
	4	6	兵庫県立ラ道場の設置及び管理 に関する条例 兵庫県立美術館の設置及び管理		0	兵庫県立美術館(分館)の管理		兵庫県芸術文化協会	
奈良県	2	6	に関する条例 奈良県地域総合整備資金貸付要		<u> </u>	地域総合整備資金貸付の調査		地域総合整備財団	
和歌山	4	6	網和歌山県国際交流センター設置		0	和歌山県国際交流センターの管理		和歌山県国際交流協会	
県 鳥取県	4	6	及び管理条例 鳥取県立県民文化会館の設置及	第3条	0	鳥取県立県民文化会館の管理	財	鳥取県文化振興財団	
	4	6	び管理に関する条例 鳥取県立倉吉未来中心の設置等	第3条	0	鳥取県立倉吉未来中心の管理	1		
	4	6	に関する条例 鳥取県立童謡館の設置及び管理	第3条	0	鳥取県立童謡館の管理	財	鳥取童謡・おもちゃ館	
	2	6	に関する条例 鳥取県立歯科衛生専門学校の設	第8条		鳥取県立歯科衛生専門学校の管理	社	鳥取県歯科医師会	
	4	6	置及び管理に関する条例 鳥取県立米子コンベンションセ ンターの設置及び管理に関する	第3条	0	鳥取県立米子コンベンションセンターの管理	財	とっとりコンベンションビューロー	
	4	6	条例 鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館	第3条	0	鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館の管理	肚	鳥取県観光事業団	
	4	6	の設置及び管理に関する条例		0	鳥取県立夢みなとタワーの管理	74.1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	4	6	及び管理に関する条例 鳥取県立とっとり花回廊の設置		0	鳥取県立とっとり花回廊の管理	1		
	4	6	及び管理に関する条例 鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館	第2条	0	鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館の管理	1		
	4	6	の設置及び管理に関する条例 鳥取県立鳥取砂丘こどもの国の 設置及び管理に関する条例	第3条	0	鳥取県立鳥取砂丘こどもの国の管理	1		
	4	6	建築士を対象とする講習の指定	第3条第1項		建築士に対する講習会	社	鳥取県建築士会	
			に関する要綱	late o Ar		## ナハ 日本 株 7世		鳥取県建築士事務所協会	
	4		鳥取県都市公園条例	第3条	0	都市公園の管理	財	鳥取県観光事業団 鳥取県体育協会	
	4	6	天神川流域下水道条例 鳥取県食品衛生法施行細則 鳥取県営社会体育施設の設置及	第3条 第11条 第 3 条	0	天神川流域下水道の管理 食品衛生責任者に対する講習会 鳥取県立武道管理の施設の管理	社	鳥取県天神川流域下水道公社 鳥取県食品衛生協会 鳥取県体育協会	教委指定
島根県	2	6	鳥取県宮住会体育施設の設置及び管理に関する条例 島根県立男女共同参画センター	第4条		鳥取県立武退官理の施設の官理 島根県立男女共同参画センターの管理等	7.4	鳥取県体育協会 しまね女性センター	公女泪瓜
HIJ TAX PIX	2	6	無依然立力な共同参画とフラー 条例 食品衛生法施行条例	別表第1の第3の2		食品衛生責任者の養成及び実務講習		島根県食品衛生協会	
	4	6	島根県立三瓶自然館及びその附 属施設の設置及び管理に関する		0	三瓶自然館およびその附属施設の管理運営 地球環境保全、自然環境の保護に関する調査研		しまね自然と環境財団	
	4		条例 島根県立産業交流会館条例	第7条		<u>究、情報収集、普及啓発活動</u> 島根県立産業交流会館の管理		くにびきメッセ	
	2	6	島根県立しまね海洋館条例 島根県立宍道湖自然館条例	第3条 第6条	0	島根県立しまね海洋館の管理 島根県立宍道湖自然館の管理	財財	しまね海洋館 ホシザキグリーン財団	
	4		島根県立島根県民会館条例	第5条 第3条	0	島根県芸術文化センターの管理 島根県民会館の管理		島根県文化振興財団	
	4	6	定に関する要綱			建築士を対象とする講習	社	島根県建築士会 島根県建築設計事務所協会	
	4	6	島根県立武道施設条例 島根県立体育施設条例	第4条 第3条	0	島根県立武道館の管理等 島根県立プール・体育館・サッカー場の管理等	財	島根県体育協会	教委指定 教委指定
	4	6	島根県立ライフル射撃場条例 島根県立八雲立つ風土記の丘条	第4条 第3条	0	島根県立ライフル射撃場の管理等 島根県立風土記の丘の管理等	財	島根県文化振興財団	教委指定
	4	6	例 鳥取県営社会体育施設の設置及	第3条		鳥取県営鳥取屋内プール施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定
	4	6	び管理に関する条例 鳥取県営社会体育施設の設置及 び管理に関する条例	第3条		鳥取県営米子屋内プール施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定
	4	6	び管理に関する条例 鳥取県立産業体育館の設置及び 管理に関する条例	第3条		鳥取県立鳥取産業体育館の施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定
	4	6	管理に関する条例 鳥取県立産業体育館の設置及び 管理に関する条例	第3条		鳥取県立米子産業体育館の施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定
	4	6	鳥取県立倉吉体育文化会館の設 置及び管理に関する条例	第3条		鳥取県立倉吉体育文化会館の施設の管理	財	鳥取県体育協会	教委指定
L	4	6	鳥取県立生涯学習センターの設 置及び管理に関する条例	第3条		鳥取県立生涯学習センターの施設の管理	財	鳥取県教育文化財団	教委指定
					-				. —

都道府 県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
岡山県	2	6	食品衛生法施行条例 岡山県ふぐ調理等規制条例	第2条 第7条第1号		食品衛生責任者養成講習会 ふぐ調理等に係る講習会	社	岡山県食品衛生協会	
	4	6	岡山県岡山国際交流センター条		0	岡山県岡山国際交流センターの管理	財	岡山県国際交流協会	
	4		例 岡山県犬養木堂記念館条例 岡山県 関 核東東 東京 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	第4条	0	大養木堂記念館の管理	財	岡山県郷土文化財団	
	4	6	岡山県岡崎嘉平太記念館条例 岡山県天神山文化プラザ条例	第4条 第4条	0	岡崎嘉平太記念館の管理 岡山県天神山文化プラザの管理		岡山県文化連盟	
ŀ	2	6	岡山県テクノサポート岡山条例 岡山県岡山セラミックスセン ター条例	第4条 第4条	0	岡山県テクノサポート岡山の管理 岡山セラミックスセンターの管理		<u>岡山県産業振興財団</u> 岡山セラミックス技術振興財団	
ļ	4	6	岡山県立青少年農林文化セン ター三徳園条例	第3条	0	岡山県立青少年農林文化センター三徳園の管理	財	岡山県農林漁業担い手育成財団	
Į	2	6	岡山県健康づくりセンター条例 岡山県都市公園条例	第4条 第3条	00	岡山県南部健康づくりセンターの管理 倉敷スポーツ公園の管理		岡山県健康づくり財団 倉敷スポーツ公園	
Į	2		岡山県都市公園条例 岡山県循環型社会形成推進条例	第3条	0	総合グラウンド (岡山武道館を除く) の管理 循環型社会の形成に関する普及啓発等		岡山県総合協力事業団 岡山県環境保全事業団	
Į	4	6	岡山県視聴覚障害者情報提供施 設条例	第5条	0	岡山県聴覚障害者センターの管理	社	岡山県聴覚障害者福祉協会	
	2 2	6	岡山県立森林公園条例 岡山県自然保護センター条例 岡山武道館条例	第3条 第4条 第4条第1項	0	岡山県立森林公園の管理 岡山県自然保護センターの管理 武道館の施設及び設備の使用許可及び利用料金の	財	上齋原振興公社 岡山県環境保全事業団 岡山県武道振興会	
	4	6	岡山県青少年教育センター閑谷		0	徴収等に関すること等 岡山県青少年教育センター閑谷学校及び特別史跡		特別史跡旧閑谷学校顕彰保存会	教委指定
島県	2		学校条例 広島県税条例	第119条第3項		<u>旧閑谷学校の管理等</u> 自動車税及び自動車取得税の申告納付に係る証紙		広島県自動車整備振興会	20.20 78702
				第7条の2		代金収納計器の取扱い 自動車税収納業務			
	2		広島県健康福祉センター設置及 び管理条例		0	広島県健康福祉センターの管理		広島県健康福祉センター	
	2	6	広島県食品衛生推進員設置要綱 広島県食品衛生責任者養成講習			食品衛生推進員事業 食品衛生責任者養成等講習会		広島県食品衛生協会 広島県食品衛生協会	
ŀ	4	6	会実施要領 広島県栽培漁業センター設置及	第4条第1項	0	広島県栽培漁業センターの管理	社	広島県栽培漁業協会	
口県	4	6	び管理条例 山口県民芸術文化ホール条例	第10条	0	山口県民芸術文化ホールながとの管理		長門市文化振興財団	
ŀ	4	6	山口県健康づくりセンター条例 山口県母子福祉施設条例	第8条第1項	0	山口県健康づくりセンターの管理 山口県母子福祉センターの管理	財	山口県健康福祉財団 山口県母子寡婦福祉連合会	
Į	4		山口県国際総合センター条例 山口県栽培漁業センター条例	第9条第1項 第4条	0	山口県国際総合センターの管理 栽培漁業センターの管理	財社	山口県国際総合センター 山口県栽培漁業公社	
ļ	4	6	山口県立都市公園条例 山口県セミナーパーク条例	第14条第1項 第9条第1項	0	維新百年記念公園等の管理 山口県セミナーパークの管理	財	山口県施設管理財団 山口県ひとづくり財団	
ļ	4	6	山口県フラワーランド条例 建築士を対象とする講習の指定	第11条第1項	ŏ	山口県フラワーランドの管理 建築士に対する講習会	財	やない花のまちづくり振興財団 山口県建築士会	
	4	6	に関する要綱 山口県埋蔵文化財センター条例		0	埋蔵文化財センターの管理	社	山口県建築士事務所協会 山口県ひとづくり財団	教委指定
ļ	4	6	山口県青年の家条例	第9条	Ö	青年の家の管理	兒	山口泉いとうくり利回	教委指定
ŀ	4		山口県少年自然の家条例 山口県青少年交流施設条例	第9条 第9条		少年自然の家の管理 青少年交流施設の管理			教委指定 教委指定
	4		山口県体育施設条例 児童福祉施設条例	第14条第1項 第14条	0	山口県スポーツ交流村の管理 山口県華の浦学園の管理	社	山口県社会福祉事業団	教委指定
ļ	4	6	障害者支援施設条例 障害者支援施設条例	第6条		山口県華南園の管理 山口県たちばな園の管理	社	山口県社会福祉事業団 山口県社会福祉事業団	
島県	4	6	品胎障害者更生援護施設条例 徳島県郷土文化会館の設置及び	第23条 第3条	0	山口県聴覚障害者情報センター 徳島県郷土文化会館の運営	社	山口県聴覚障害者福祉協会 徳島県文化振興財団	
AU 915	4	6	管理に関する条例 徳島県立文学書道館の設置及び		0		363	必而示文化版與州回	
			管理に関する条例			徳島県立文学書道館の管理	0.4	住自旧朝业协 人	
	4	6	徳島県立産業観光交流センターの設置及び管理に関する条例	第3条第1項	0	徳島県立産業観光交流センターの管理		徳島県観光協会	
	4	6	徳島県立男女共同参画交流セン ターの設置及び管理に関する条	第3条	0	徳島県立男女共同参画交流センター管理	則	徳島県観光協会	
ļ	4	6	例 徳島県駐車場事業管理条例	第2条	0	駐車場の管理		徳島県企業公社	
	4	6	徳島県立阿波十郎兵衛屋敷の設 置及び管理に関する条例		0	徳島県立阿波十郎兵衛屋敷の管理運営		徳島県文化振興財団	
	4	6	徳島県都市公園条例	第2条	0	徳島県日峯大神子広域公園・徳島県文化の森総合 公園・徳島県蔵本公園・徳島県新町川公園の管理		徳島県建設技術センター	
	4	6	徳島県立中央武道館の設置及び 管理に関する条例		0	徳島県立中央武道館の管理	財	徳島県スポーツ振興財団	
	4	6	徳島県都市公園条例	第2条第1項	Ŭ	徳島県蔵本公園スポーツ施設及び徳島県鳴門総合 運動公園スポーツ施設の管理	0.4	住自旧用共工ル 品 5.7.7	
	2	6	徳島県立埋蔵文化財総合セン ターの設置及び管理に関する条 例	第3条第1項	0	徳島県立埋蔵文化財総合センターの管理	則	徳島県埋蔵文化財センター	
媛県	2	6	愛媛県立都市公園条例 建築士を対象とする講習の指定	第15条 第3条第1項		愛媛県総合運動公園の管理 建築士に対する講習	社	愛媛県スポーツ振興事業団 愛媛県建築士会	
知県	4	6	に関する要綱 高知県立牧野植物園の設置及び	第2条、第19条、第	0	高知県立牧野植物園の管理		愛媛県建築士事務所協会 高知県牧野記念財団	
	4	6	管理に関する条例 高知県立都市公園条例	20条 第3条第1項	0	県立のいち動物公園の管理運営等	L	高知県のいち動物公園協会	
	4	6	高知県立歴史民俗資料館の設置 及び管理に関する条例	第2条第1項	0	ポエのいり動物公園の自任連合寺	財		
ſ	4					高知県立歴史民俗資料館の管理運営等		高知県文化財団	
Ì	L	6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例	第3条第1項	0				
	4	6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例	第3条第1項		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立県民文化ホールの管理運営等			
	4		高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置	第3条第1項	0	高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等			
		6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立文学館の設置及び管理	第3条第1項 第3条第1項	0	高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立県民文化ホールの管理運営等	財		
岡県	4	6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立立等館の設置及び管理 に関する条例 高知県立生職文化財センターの 設置及び管理に関する条例 福岡県国際文化情報センター条 例	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条	0 0 0	高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立県民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立生職文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理	財財財	高知県文化財団高知県文化財団アクロス福岡	
岡県	4 4 4	6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立全等館の設置及び管理 に関する条例 高知県立生職文化財センターの 設置及び管理に関する条例 福岡県国際文化情報センターの 設置及び管理に関する条例 福岡県国際文化情報センター条 福岡県国際文化情報センター条	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条	0 0 0	高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立県民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立埋蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 あまぎ水の文化村の管理	財財財財	高知県文化財団 高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村	
岡県	4 4 4	6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立学館の設置及び管理 に関する条例 高知県立学館の設置及び管理 に関する条例 福岡県国際文化情報センターの 経費及び管理に関する条例 福岡県立あまぎ水の文化村条例 福岡県大田等情報センター条 福岡県人田学院を持衛センター及 福岡県人田学院を持衛センター及	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第 3条 第 3条 第 3条 第 5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項	0 0 0	高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立埋蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 あまぎ水の文化村の管理 福岡県男女派内参画センター、福岡県人権啓発情 報センター及び福岡県総合福祉センターの管理	財財財財財	高知県文化財団 高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団	
岡県	4 4 4	6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立学館の設置及び管理に関する条例 記置大多年の設置及び管理に関する条例 設置及び管理に関する条例 福岡県国際文化情報センターの 後 福岡県立あまぎ木の文化村条例 福岡県立あまぎ木の変化を列 福岡県立あまで、一次ので、一次の 福岡県立動野青少年文化センター 福岡県立動野青少年文化センター 福岡県立動野青少年文化センター 福岡県立動野青少年文化センター	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第 3条 第 3条 第 3条 第 3条 第 3条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立工職文化財センターの管理運営等 高知県立埋蔵文化財センターの管理 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男女沢住門参画センター、福岡県人権啓発情 福岡県男女大び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県駒勢青少年文化センターの管理	財財財財財	高知県文化財団 高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社	
岡県	4 4 4 4	6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立至華館 変置 及び管理 に関する条例 額関 県国際文化財センターの 設置及び管理に関する条例 編 岡県立 あまぎ 木の文 化 村条 例 福岡県男 女共四拳圏センター条 福岡県東女共四拳圏センター及 福岡県東女共四拳圏センター及 福岡県東全球登替報センター及 福岡県建設 動芳青少年文化セン ター条例 福岡県建設技術情報センター条	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男女氏は行の管理 福田県共の多画センター、福岡県人権啓発情 福岡県男女及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県建設技術情報センターの管理、建設資材に 関する各種技術情報センターの管理、建設資材に 関する各種技術情報センターの管理、建設資材に 関する各種技術情報センターの管理、建設資材に 関する各種技術情報センターの管理、建設資材に	財財財財財財財財	高知県文化財団 高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター	
岡県	4 4 4 4	6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立県民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立全種の設置及び管理 に関する条例 額間県国際文化財センターの 設置及び管理に関する条例 額間県国際文化財報センター条 組織間県五東京本の文化村条例 福岡県東東京野田東京 福岡県東東京野田東京 福岡県東東京野田東京 福岡県東京町東京 福岡県東東京町東京 福岡県東京町塚研究開発センター条 福岡県東京町塚研究開発センター条 福岡県東京町塚研究開発センター条 福岡県東京町塚研究開発センター条 福岡県東京町塚研究開発センター条 名	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 観問県男女に付報でシター、福岡県人権啓発情 報センター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県建設技術情報センターの管理、建設資材に 福岡県東建設技術情報センターの管理、建設資材に 福岡県東立飯塚研究開発センターの管理	財財財財財財財財	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構	
岡県	4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 (日本) を実施の (日本) を実施している条例 (日本) を実施している条例 (日本) を表している。 (日本) をましている。 (日本) をま	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条 第5条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 数まぎ水の文化村の管理 福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情 報センター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県難数技所情報センターの管理 福岡県建設技術情報センターの管理 福岡県建設技術情報センターの管理 田川東立飯塚研究開発センターの管理 センターの利用の許可、施設の維持・保守に関す る業務	財財財財財財財財	高知県文化財団 高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター	教委指定
岡県	4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 高知県立東民族大化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立文学館の設置及び管理に関する条例 高知県立文学館の設置及び管理に関する条例 福岡県野東 化財センターの設置及び管理に関する条例 福岡県野東 大健康等 動物センター及 多州 (1947年) (1	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及U第11項第1項 第5条 第5条 第3条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立工埋蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男際文化情報センターの管理 福岡県男教共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及近福國展総合福祉センターの管理 福岡県建設技術情報センターの管理、建設資材に関する各種試験 福岡県立飯塚研究開発センターの管理、建設資材に関する各種試験 センターの利用の許可、施設の維持・保守に関す 之業務 体育等施設の利用の許可、施設の維持・保守に関す	財財財財財財財財財	高知県文化財団 高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社	教委指定
	4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 (日本) を実施の (日本) を実施している条例 (日本) を実施している条例 (日本) を表している。 (日本) をましている。 (日本) をま	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条 第5条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立埋蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男女び福岡県総合編祉センターの管理 福岡県男女び福岡県総合編祉センターの管理 福岡県男女び福岡県総合編祉センターの管理 福岡県男女び福岡県教会編社センターの管理 福岡県男女び福岡県総合編社を設めて管理 福岡県東建設技術験 福岡県立会権設 ・ 一部で開発を表しています。 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で開発しています。」 ・ 「一部で用発しています。」 ・ 「一部ではいます。」 ・ 「一部ではいまする」 ・ 「一部ではいまする。」	財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 <td>高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構</td> <td></td>	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構	
	4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 高知県立東民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立立条明 高知県立立条側 高知県立立条側 高知県立立条側 福岡県 五郎 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 大田 東京 東京 大田 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立工埋蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情 増センター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県野女共同参画センター、福岡県人権啓発情 増センター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県野女共同参画をシターの管理 福岡県野女共同参画をシターの管理 福岡県東安政技術情報センターの管理 福岡県建立飯塚研究開発センターの管理 福岡県建立飯塚研究開発センターの管理 福田県建立飯塚研究開発センターの管理 本社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会	財財財財財財財財財	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 議岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社 福岡県東教育文化奨学財団	教委指定
	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 高知県立東民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族民族	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 満岡県国際文化情報センターの管理 基本を表して、1000年 1000	財財財財財財財財財	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社 福岡県東水市ツ坂興公社 福岡県東帯育協会 佐賀県旅育協会	教委指定 教委指定 教委委託 教委者
賀県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 (1) を発表している。 (1) を発える。 (1) を発表している。 (1) を発える。 (1) を	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第6条 第3条 第6条 第3条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 満岡県国際文化情報センターの管理 基書を表して、一般のでででは、1000円の管理 基本の文化村の管理 基本の文化村の管理 基本の文化村の管理 基本の文化村の管理 基本の文化が延囲 <u>は総合福祉センターの管理</u> 基別県東勢労青少年文化センターの管理 基門県建設技術情報センターの管理 基別県土の金養務 に関する各種級の利用の許可、施設の維持・保守に関する条務 を持ちび保守に関する素務 科学館の利用の許可、施設の維持及び保守に関すを接入を発売設の利用の許可、施設の維持及び保守に関する業務 科学館の利用の許可、施設の維持及び保守に関すを実施の利用の許可、施設の維持及び保守に関する業務 科学館の利用の許可、施設の維持及び保守に関すを実施の利用の許可、施設の維持及び保守に関する業務 体育施設の管理 佐賀県体育施設の管理	財財財財財財財財財財財	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社 福岡県東教育文化奨学財団 佐賀県部落解放権進協議会 佐賀県教育文化援興財団 佐賀県女性と生涯学習財団	教委指定 教委指定 教委委託
賀県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理に関する条例 に関する条例 高知県立立条例 高知県立立条側 高知県立立条側 高知県立立条側 高知県立立条側 高知県立な条側 高知県立な条側 高知県立な条側 高知県立な条側 高知県立を制 の間の県田藤文化財センターの 設置及日間等センターの 設置及日間等センターの を関係国際大大の変化財センターの が高間県国際文化財をシターを 高知県立を制 が高間県五世に関情報センター、 を関係国際大大の変化が 高知県立を制 が高間県五世が のののでででである。 のののでである。 のののでである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 のののである。 ののでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	第3条第1項 第3条第1項 第2条第1項 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第1項 第5条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第4 第3条 第4 第5条第1項 第5条第1項 第5条第1項 第5条第1項 第5条第1項 第5条第1項 第5条第1項 第5条第1項 第6条第1項		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 雄世ンター及び福岡県島総合福祉センターの管理 4個県国際文化情報センターの管理 4個県国際文化情報センターの管理 4個県国際文化情報センターの管理 4個県国際大師情報センターの管理 4個県最大師保護・センターの管理 4個県最大衛情報センターの管理 4個県金工飯塚研究開発・センターの管理 20世界の利用の許可、施設の維持及び保守に関す を有等施設の利用の許可、施設の維持及び保守に関す を有等施設の利用の許可、施設の維持及び保守に関す を有等施設の利用の許可、施設の維持及び保守に関す を有等施設の利用の許可、施設の維持及び保守に関す を関連を指数の利用の許可、施設の維持及び保守に関す を関連を発酵が全額の管理 生質県体育施設の管理 生質県本生涯学習や国際の管理 生質県工生涯学習や国際で管理 長額県東本芸様物園の管理 長崎県亜悪無帯植物園の管理 長崎県亜悪無帯植物園の管理	財財財財財財財財財財財財財	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社 福岡県教育文化奨学財団 佐賀県旅育協会 佐賀県教育文化振興財団 佐賀県教育文化生選学習財団 長雲曲市野野崎展典公社 雲側春災害説財団	教委指定 教委指定 教委委託 教委指定
賀県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立東民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立文学館の設置及び管理 に関する条例 高知県立文学館の設置及び管理 に関する条例 高知県立東民文学館の設置及び管理 に関する条例 福岡県東京本美術 福岡県東京本美術 福岡県東京本美術 福岡県東京本大田本学 「福田県東京大田本学 「福田県東京大田本学 「福田県東京大田本学 「東京、	第3条第1項 第3条第1項 第3条第1項 第3条 第3条 第3条 第1項及び第11項第1項 第5条 第3条 第3条 第6条 第3条 第3条 第3条 第3条 第1項 第5条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第4 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情 鶴世とシター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県野女共同参画センター、福岡県人権啓発情 鶴世とシター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県駅かまの年文化センターの管理 福岡県駅から東京で開発センターの管理 福岡県東金大田で東京、建設資材に 間である種試験 福岡県野会社のの利用の許可、施設の維持、保守に関する業務 を育等を設め、新聞の利用の許可、施設の維持及び保守に関する業務 経営の利用の許可、施設の維持及び保守に関する業務 経営県体育施設の管理 佐賀県体育施設の管理 佐賀県本生涯学智・センターの管理 長崎県亜熱帯揺金館の管理 佐賀県立生涯学習・センターの管理 長崎県亜熱帯揺金館の管理 佐賀県立生涯学習・世の管理	財 財	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社 福岡県教育文化奨学財団 佐賀県体育協会 佐賀県体育協会 佐賀県体育協会 建盟県登社 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲歌士舎 霊仙岳東雲歌士舎 三田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	教委指定 教委指定 教委委託 教委指定
賀 県 6	4 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2 2 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 高知県立東民文化ホールの設置 及び管理に関する条例 高知県立文学館の設置及び管理 に関する条例 高知県立文学館の設置及び管理 に関する条例 高知県立大学館の設置及び管理 に関する条例 福岡県東京 きず、水の文化財センターの 設置及び管理に関する条例 福岡県東京 きず、水の文化財センターの 福岡県東京 きず、水の文化財・2000 福岡県東京 きず、水の文化財・2000 福岡県東京 きず、水の文化財・2000 福岡県東京 きず、水の文化財・2000 福岡県東京 を大きず、水の文化財・2000 福岡県東京 を大きが、水の文化財・2000 福岡県東京 を開発をで、スポーツ・2000 第一条例 福岡県立な保険、スポーツ・2000 福岡県東京 を開発をで、スポーツ・2000 第一条例 福岡県東京 を開発を開発を開発を を関係などので、2000 を関係をで、2000 第一条ので、2000 第一を、2000 第一を、2000 第一を、2000 第一を、2000 第一を、2000 第一を、2000 第一を、2000 第一を、2000 第一を、2000	第3条第1項 第3条第1項 第3条第1項 第3条 第3条 第5条第1項、第8条第 1項及び第11項第5条 第5条 第3条 第6条 第3条 第6条 第3条 第1項 第5条 第3条 第1項 第5条 第3条 第1項 第5条 第3条 第1項 第5条 第3条 第4 第4 第4 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センターの管理 福岡県男女共同参画提会高温社センターの管理 福岡県泰公経武学の年文化センターの管理 福岡県泰公経武学の年文化センターの管理 福岡県東金族塚研究開発センターの管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	財財財財財財財財財財財財財社社社	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社 福岡県教育文化奨学財団 佐賀県体育協会 佐賀県体育協会 佐賀県体育協会 建盟戦音文化基理財団 長崎市野母が団 長崎県建築士会 長崎県保護県本書 新協会 長崎県規覚障害者協会	教委指定 教委指定 教委委託 教委者指定
賀県	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	高知県立美術館の設置及び管理 に関する条例 の	第3条第1項 第3条第1項 第3条第1項 第3条 第3条 第3条 第1項及び第11項第1項 第5条 第3条 第3条 第6条 第3条 第3条 第3条 第3条 第1項 第5条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第3条 第4 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条 第5条		高知県立歴史民俗資料館の管理運営等 高知県立美術館の管理運営等 高知県立東民文化ホールの管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立文学館の管理運営等 高知県立理蔵文化財センターの管理運営等 福岡県国際文化情報センターの管理 福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情 鶴世とシター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県野女共同参画センター、福岡県人権啓発情 鶴世とシター及び福岡県総合福祉センターの管理 福岡県駅かまの年文化センターの管理 福岡県駅から東京で開発センターの管理 福岡県東金大田で東京、建設資材に 間である種試験 福岡県野会社のの利用の許可、施設の維持、保守に関する業務 を育等を設め、新聞の利用の許可、施設の維持及び保守に関する業務 経営の利用の許可、施設の維持及び保守に関する業務 経営県体育施設の管理 佐賀県体育施設の管理 佐賀県本生涯学智・センターの管理 長崎県亜熱帯揺金館の管理 佐賀県立生涯学習・センターの管理 長崎県亜熱帯揺金館の管理 佐賀県立生涯学習・世の管理	財財財財財財財財財財財計	高知県文化財団 アクロス福岡 あまぎ水の文化村 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県地域福祉財団 北九州勤労青少年福祉公社 福岡県建設技術情報センター 飯塚研究開発機構 福岡県スポーツ振興公社 福岡県教育文化奨学財団 佐賀県体育協会 佐賀県体育協会 佐賀県体育協会 建盟県登社 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲社会 霊仙岳東雲歌士舎 霊仙岳東雲歌士舎 三田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	教委指定 教委指定 教委委託 教委者指定

都道府県名	分類	規定	法令名等	条項	指定管 理者制 度	事業内容	種類	法人名	備考
熊本県	2	6	熊本県身体障害者福祉センター 条例	第3条第1項、第3項		聴覚障害者情報提供センターの管理	財	熊本県ろう者福祉協会	
	4	6	熊本県立劇場条例	第11条	0	熊本県立劇場の管理	財	熊本県立劇場	
	4	6	熊本県農業公園条例	第13条	Ö	農業公園の管理	財		
	1	5	環境衛生金融公庫融資に係る手 続きについて(昭和28年8月25 日付け環企第74号・環指第105 号)			株式会社日本政策金融公庫の融資にかかる推薦事務の一部委託	財	熊本県生活衛生営業指導センター	
大分県	4	6	大分農業文化公園の設置及び管 理に関する条例	第4条	0	大分農業文化公園の管理	社	大分県農業農村振興公社	
	3	6	土木工事の施工管理基準及び規 格値	4 - (5)		建設材料に関する各種試験	財	大分県建設技術センター	
	4	6	大分県都市農村交流研修館の設 置及び管理に関する条例	第3条の2	0	大分県都市農村交流研修館の管理	社	大分県農業農村振興公社	
	4	6	大分県県民の森における公の施 設の設置及び管理に関する条例	第8条	0	大分県県民の森指定管理	財社	大分県森林整備センター 大分県治山林道協会	
	4	6	大分県立総合文化センターの設 置及び管理に関する条例	第4条	0	大分県立総合文化センターの管理	社	大分県文化スポーツ振興財団	
	4	6	大分県林業研修所の設置及び管 理に関する条例	第2条の2		大分県林業研修所の管理運営	財	大分県森林整備センター	
	4	6	大分県都市公園条例	第14条		大洲総合運動公園の管理		大分県公園協会	
宮崎県	4	6	クリエーション施設条例	第11条	0	宮崎県一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施 設の管理	財	一ッ瀬川県民スポーツセンター	
	2	6	農薬安全対策浸透事業委託料交 付要綱			病害虫発生予察情報の配付、農薬安全対策資料の 作成・購入、農薬安全対策講習会の開催		宮崎県植物防疫協会	
	4	6	公の施設に関する条例	第10条の2第3項	0	施設の管理		宮崎県視覚障害者福祉協会	
								宮崎県機械技術振興協会	
								宮崎県林業協会	
								宮崎県公園協会	
	4	c	建築士を対象とする講習の指定	燃りタ 燃1 万		建築士に対する講習会	社	宮崎県立芸術劇場 宮崎県建築士会	
	4	6	産業工を対象とする講首の相足 に関する要綱	州3米州1県		建柴工に対りる講習云		宮崎県建築設計事務所協会	
	4	6	宮崎県営住宅の設置及び管理に 関する条例	第73条第3項	0	県営住宅の管理		宮崎県宅地建物取引業協会	
	4	6	都市公園条例	第15条の2		県立都市公園の管理	財	宮崎県公園協会	
	4	6	教育関係の公の施設に関する条例		0	宮崎県体育館及び宮崎県ライフル射撃場の管理	//4	1 mg /1 22 mg mg 24	
	4	6	都市公園条例	第15条の2	0	宮崎県総合運動公園(有料公園施設のみ)の管理			
鹿児島リ	4	6	鹿児島県文化センターの設置及 び管理に関する条例	第4条	0	鹿児島県文化センターの管理	財	鹿児島県文化振興財団	
	4	6	鹿児島県霧島アートの森の設置 及び管理に関する条例	第3条	0	鹿児島県霧島アートの森の管理			
	4	6	鹿児島県霧島国際音楽ホールの 設置及び管理に関する条例	第3条	0	鹿児島県霧島国際音楽ホールの管理			
	4	6	鹿児島県屋久島環境文化村セン ター及び鹿児島県屋久島環境文 化研修センターの設置及び管理 に関する条例	第3条	0	鹿児島県屋久島環境文化村センター及び鹿児島県 屋久島環境文化研修センターの管理	財	屋久島環境文化財団	
	4	6	鹿児島県県民健康プラザの設置 及び管理に関する条例			鹿児島県県民健康プラザ健康増進センターの管理			
	4	6	鹿児島県都市公園条例	第2条の3	0	都市公園の管理	財	鹿児島県地域振興公社	
	4	6	フラワーパークかごしまの設置 及び管理に関する条例	第3条	0	フラワーパークかごしまの管理			
	4	6	鹿児島県県民の森の設置及び管 理に関する条例		0	鹿児島県県民の森の管理		鹿児島県森林整備公社	
	4	6	建築士を対象とする講習の指定 に関する要綱	第3条第1項		建築士に対する講習会	社社	鹿児島県建築士会 鹿児島県建築士事務所協会	
	4	6	森の研修館かごしまの設置及び 管理に関する条例	第4条	0	森の研修館かごしまの管理	財	鹿児島県林業担い手育成基金	
	4	6	鹿児島県営住宅条例	第55条		県営住宅の管理	財	鹿児島県住宅・建築総合センター	
	4	6	鹿児島県上野原縄文の森の設置 及び管理に関する条例	第3条	0	鹿児島県上野原縄文の森の管理	財	鹿児島県文化振興財団	教委指定
沖縄県	4	6	建築士を対象とする講習の指定	第3条第1項		建築士事務所の管理講習会・開設者研修	社		
			に関する要綱			すべての建築士のための総合研修	社	沖縄県建築士会	
	1	5	(財) 沖縄県建設技術センター における品質管理のための試験	-		土木工事施工管理に基づく品質管理のための試験 の実施	財	沖縄県建設技術センター	
	4	6	について 沖縄県公文書館の設置及び管理 に関する条例	第4条	0	沖縄県公文書館の管理運営	財	沖縄県文化振興会	教委指定
-			1 = 101 / 9/ A-1/3					l	+



国所管法人に対する補助金等の状況

										1	
							対前年度	増減		(参考)平成20年度	決算ペース
所管官庁名	交付額 (千円)	交付 法人数	1,000万円 未満	1,000万円以 上 1億円未満	1億円 以上 10億円 未満	10億円以上	交付額 (千円)	伸び率 (%)	交付 法人数	交付額 (千円)	交付 法人数
内 閣 府	868,918	3	1	1	1	0	▲ 1,287,994	▲ 59.7	0	2,156,912	3
警 察 庁	40,000	2	0	2	0	0	▲ 29,127	▲ 42.1	▲ 1	69,127	3
金融 庁	105,042,663	4	0	1	2	1	49,155,893	88.0	1	55,886,770	3
消費者庁	0	0	0	0	0	0	▲ 1,690	▲ 100.0	▲ 1	1,690	1
総務省	25,973,079	11	0	7	2	2	15,072,237	138.3	▲ 1	10,900,842	12
法 務 省	147,659	3	0	3	0	0	▲ 19,525	▲ 11.7	0	167,184	3
外 務 省	12,265,486	22	3	9	7	3	▲ 355,502	▲ 2.8	4	12,620,988	26
財務省	0	0	0	0	0	0	▲ 238,065	▲ 100.0	▲ 3	238,065	3
文部科学省	15,496,234	90	47	28	11	4	▲ 1,624,239	▲ 9.5	1 20	17,120,473	110
厚生労働省	49,238,342	117	18	56	34	9	▲ 7,467,171	▲ 13.2	A 6	56,705,513	123
農林水産省	36,220,548	95	10	51	30	4	▲ 70,910,275	▲ 66.2	1	107,130,823	94
経済産業省	138,406,682	73	14	33	15	11	29,741,058	27.4	▲ 11	108,665,624	84
国土交通省	32,174,122	63	19	25	13	6	▲ 395,807	▲ 1.2	▲ 5	32,569,929	68
環境省	7,105,436	9	1	5	2	1	▲ 4,992,434	▲ 41.3	2	12,097,870	7
防衛省	375,404	1	0	0	1	0	▲ 17,052	▲ 4.3	0	392,456	1
合 計	292.013.833	426	105	183	104	34	↑ 20 100 OE0	A 44 E	4 50	220 125 005	476
(割合(%))	292,013,833	(100)	(24.6)	(43.0)	(24.4)	(8.0)	▲ 38,122,052	▲ 11.5	A 50	330,135,885	476

⁽注) 1 平成21年度決算ベース。「合計」欄の各数値は共管による重複を除いた実数。 2 本資料における補助金等とは、平成21年度決算書のコード番号における目番号が「16」の補助金、負担金、交付金、補給金等を指す。



国所管法人に対する委託費の状況

							対前年	F度増減		(参考)平成20年度》	夬算パース
所管官庁名	交付額 (千円)	交付 法人数	1,000万円 未満	1,000万円 以上 1億円未満	1億円 以上 10億円 未満	10億円 以上	交付額 (千円)	伸び率 (%)	交付 法人数	交付額 (千円)	交付 法人数
内 閣 府	842,741	9	0	6	3	0	▲ 142,336	▲ 14.4	4	985,077	13
警 察 庁	86,037	1	0	1	0	0	▲ 6,741	▲ 7.3	▲ 1	92,778	2
金融庁	7,455	1	1	0	0	0	▲ 8,465	▲ 53.2	▲ 1	15,920	2
消費者庁	14,720	3	2	1	0	0	3,137	27.1	1	11,583	2
総務省	2,612,796	16	4	5	7	0	▲ 869,214	▲ 25.0	0	3,482,010	16
法 務 省	2,584,746	4	0	1	2	1	1,052,357	68.7	▲ 1	1,532,389	5
外 務 省	3,454,403	23	5	11	7	0	89,095	2.6	2	3,365,308	21
財務省	59,150	1	0	1	0	0	▲ 104,754	▲ 63.9	▲ 3	163,904	4
文部科学省	18,244,765	124	38	59	23	4	▲ 3,961,896	1 7.8	▲ 15	22,206,661	139
厚生労働省	18,821,479	156	48	87	17	4	▲ 3,604,784	▲ 16.1	▲ 35	22,426,263	191
農林水産省	4,482,907	57	13	31	13	0	▲ 2,004,940	▲ 30.9	▲ 18	6,487,847	75
経済産業省	24,983,060	144	24	65	51	4	▲ 5,872,490	▲ 19.0	▲ 7	30,855,550	151
国土交通省	3,801,518	35	12	15	7	1	▲ 550,970	▲ 12.7	▲ 5	4,352,488	40
環境省	2,984,790	28	5	16	7	0	101,188	3.5	2	2,883,602	26
防衛省	48,441	2	0	2	0	0	▲ 1,280	▲ 2.6	0	49,721	2
合 計 (割合(%))	68,106,687	526 (100)	140 (26.6)	260 (49.4)	114 (21.7)	12 (2.3)	▲ 14,226,230	▲ 17.3	▲ 78	82,332,917	604

⁽注) 1 平成21年度決算ベース。「合計」欄の各数値は共管による重複を除いた実数。 2 本資料における委託費とは、平成21年度決算書のコード番号における目番号が「14」のものを指す。



10 億円以上の補助金等を受けた国所管特例民法法人

(単位:千円)

			(単位:千円)
所管官庁名	種類	法人名	金額
総務省	(社)	デジタル放送推進協会	21,099,456
文 部 科 学 省	(財)	日本オリンピック委員会	2,713,744
	(財)	高輝度光科学研究センター	1,137,271
厚 生 労 働 省	(社)	国民健康保険中央会	8,434,506
	(財)	労災保険情報センター	5,541,774
	(財)	二十一世紀職業財団	5,519,642
	(財)	介護労働安定センター	3,045,962
	(財)	産業雇用安定センター	2,827,961
	(財)	ヒューマンサイエンス振興財団	1,549,145
	(社)	日本医師会	1,257,880
農林水産省	(社)	配合飼料供給安定機構	13,733,104
	(社)	中央畜産会	2,769,097
	(財)	日本特産農産物協会	1,153,477
経済産業省	(社)	全国石油協会	6,538,992
	(財)	海外技術者研修協会	4,030,327
	(財)	石油産業活性化センター	3,843,461
	(財)	国際石油交流センター	2,690,518
	(財)	海外貿易開発協会	2,366,420
	(財)	エネルギー総合工学研究所	1,600,922
	(財)	石炭エネルギーセンター	1,561,840
	(財)	地球環境産業技術研究機構	1,027,657
国 土 交 通 省	(財)	建設業振興基金	14,196,480
	(財)	民間都市開発推進機構	5,680,814
	(財)	交通エコロジー・モビリティ財団	1,626,612
	(財)	住宅保証機構	1,300,000
	(社)	全国市街地再開発協会	1,000,000
環 境 省	(財)	日本環境協会	6,000,000
金 融 庁 経済産業省	(社)	全国信用保証協会連合会	104,000,000
総 務 省 国 土 交 通 省	(社)	移動通信基盤整備協会	3,295,886
外 務 省 農 林 水 産 省	(社)	国際農林業協働協会	5,999,224
外 務 省 経済産業省	(財)	交流協会	2,272,500
外 務 省 厚 生 労 働 省	(財)	放射線影響研究所	2,172,147
文部科学省厚生労働省	(財)	産業医学振興財団	5,927,739
文部科学省 経済産業省	(財)	核物質管理センター	2,086,680

(注) 平成21年度決算ベース。

(計 34法人)



10 億円以上の委託費を受けた国所管特例民法法人

(単位:千円)

			(十四・113)
所管官庁名	種類	法人名	金額
法 務 省	(財)	民事法務協会	1,674,438
文 部 科 学 省	(社)	日本芸能実演家団体協議会	3,819,663
	(財)	日本分析センター	1,138,220
厚 生 労 働 省	(財)	労災サポートセンター	3,562,006
	(財)	労災保険情報センター	3,331,412
	(社)	全国労働保険事務組合連合会	1,824,525
	(社)	全国労働基準関係団体連合会	1,050,753
経済産業省	(財)	日本エネルギー経済研究所	1,480,028
	(財)	省エネルギーセンター	1,321,255
	(財)	電力中央研究所	1,245,135
文部科学省 国土交通省	(財)	原子力安全技術センター	1,642,744
文部科学省 経済産業省	(社)	発明協会	1,321,255

(注) 平成21年度決算ベース。

(計 12法人)



都道府県所管法人に対する補助金・委託費等の状況

		補助	〕 金 等	委	託 費
所管官庁名	法 人 数	交付法人数	交付額(千円)	交付法人数	交付額(千円)
北海道知事	626	109	9,156,050	80	7,555,825
青森県知事	225	42	3,755,598	45	2,641,828
岩手県知事	241	40	2,116,009	55	3,105,996
宮城県知事	243	44	2,213,598	50	3,035,891
秋 田 県 知 事	203	48	2,346,694	44	3,051,136
山 形 県 知 事	198	39	1,639,093	31	3,191,140
福島県知事	278	67	4,127,483	63	6,540,108
茨 城 県 知 事	293	64	5,174,249	73	13,358,698
栃木 県知事	213	54	2,616,613	50	6,110,101
群馬県知事	268	75	2,214,781	77	2,549,873
埼 玉 県 知 事	369	89	5,115,991	57	25,155,819
千葉県知事	360	43	3,581,293	63	7,846,420
東京都知事	514	144	30,728,327	116	62,036,079
神奈川県知事	452	122	12,496,678	69	19,419,741
新 潟 県 知 事	329	66	3,670,422	66	5,661,567
富山県知事	192	72	2,945,976	50	5,562,041
石 川 県 知 事	250	86	3,870,132	52	3,544,577
福井県知事	219	52	1,994,659	35	3,221,326
山 梨 県 知 事	160	56	1,878,562	36	4,230,500
長 野 県 知 事	287	48	3,518,550	43	4,553,656
岐 阜 県 知 事	260	69	4,138,785	43	1,522,956
静岡県知事	324	71	3,325,391	60	8,371,129
愛 知 県 知 事	401	68	7,337,357	50	18,059,376
三重県知事	195	37	1,118,700	49	5,705,430
滋賀県知事	188	67	2,676,931	46	7,262,381
京都府知事	306	94	3,325,342	50	2,798,916
大 阪 府 知 事	626	92	5,921,668	109	8,807,949
兵 庫 県 知 事	361	91	4,641,113	68	17,788,898
奈良県知事	237	55	4,952,954	48	1,165,436
和歌山県知事	171	36	1,247,561	36	1,270,327
鳥取県知事	145	54	1,724,336	44	1,996,110
島根県知事	214	33	5,122,105	42	2,434,738
岡山県知事	348	67	3,592,302	74	5,535,475
広島県知事	336	65	2,318,997	69	4,814,553
山口県知事	285	58	2,370,892	61	3,222,834
徳島県知事	155	38	2,766,226	43	2,049,909
香川県知事	180	42	1,295,018	41	2,928,968
愛媛県知事	174	29	1,621,581	34	941,835
高知県知事	210	33	1,984,680	43	1,670,453
福岡県知事	440	108	6,103,741	71	15,738,405
佐賀県知事	155	35	2,374,580	40	1,755,922
長崎県知事	249	54	1,727,311	51	2,102,312
熊本県知事	191	47	2,971,584	44	1,935,565
大 分 県 知 事	216	49	2,316,582	39	2,021,654
宮崎県知事	201	49	3,976,084	74	4,173,514
鹿児島県知事	225	41	4,712,428	53	3,803,633
沖縄県知事	190	46	5,709,657	49	2,312,100
知 事 計	12,903	2,888	196,534,664	2,586	324,563,100

		補助	〕 金 等	委	託 費
所管官庁名	法 人 数	交付法人数	交付額(千円)	交 付 法 人 数	交付額(千円)
北海道教委	119	14	999,805	9	2,675,788
青森県教委	97	7	1,465,737	4	347,244
岩 手 県 教 委	62	10	775,309	8	2,435,793
宮城県教委	68	6	557,482	5	853,452
秋田県教委	34	5	1,135,341	3	59,986
山 形 県 教 委	113	13	259,804	7	942,496
福島県教委	68	5	258,380	0	0
茨 城 県 教 委	40	5	426,720	4	2,816,253
栃 木 県 教 委	71	11	1,269,213	7	1,807,664
群 馬 県 教 委	46	9	720,709	6	1,352,196
埼 玉 県 教 委	48	8	423,821	4	916,678
千葉県教委	76	8	732,765	4	1,278,644
東京都教委	255	27	21,689,392	19	4,083,847
神奈川県教委	126	16	1,275,971	6	1,119,525
新潟県教委	77	10	245,381	2	2,240,941
富山県教委	55	11	599,454	8	1,466,639
石川県教委	68	15	916,066	4	1,391,012
福井県教委	50	10	311,537	7	791,316
山 梨 県 教 委	47	4	289,093	3	704,817
長野県教委	131	11	223,572	2	820,067
岐阜県教委	75	7	285,956	4	717,739
静岡県教委	207	13	890,893	3	1,481,136
愛知県教委	100	14	2,169,931	2	4,930
三重県教委	72	8	87,220	7	1,648,044
滋賀県教委	64	9	672,840	6	2,401,532
京都府教委	186	35	730,532	8	1,677,704
大阪府教委	182	15	3,081,969	12	2,019,399
兵庫県教委	155	20	3,872,181	8	2,721,647
奈良県教委	40	5	215,876	2	4,270
和歌山県教委	91	7	202,157	2	353,916
鳥取県教委	36	8	261,048	7	1,016,937
島根県教委	57	8	594,688	3	1,271,363
岡 山 県 教 委	52 99	5	605,448 355,453	3	441,083 2,116
山口県教委	78	12	1,226,798	5	1,143,401
徳島県教委	27	1	25,400	9	1,143,401
香川県教委	60	4	92,054	5	10,451
愛媛県教委	74	7	213,051	5	1,062,047
高知県教委	73	12	431,170	6	1,502,122
福岡県教委	140	19	1,542,414	7	744,844
佐賀県教委	46	7	173,320	4	667,637
長崎県教委	41	5	1,464,372	2	143,611
熊本県教委	50	9	397,410	3	949,372
大分県教委	42	10	401,094	1	2,040
宮崎県教委	39	8	464,684	1	397,775
鹿児島県教委	67	7	458,679	2	11,831
沖縄県教委	57	10	1,258,392	3	429,665
教 委 合 計	3,861	476	56,750,582	224	50,930,970

⁽注) 1 平成21年度決算ベース。 2 補助金等、委託費とは、それそれ、地方自治法施行規則第15条第2項別記中、節の項「19 負担金、補助及び交付金」、 「13 委託料」を指す。



国の関与等を透明化・合理化するための措置の進捗状況

Ⅰ 検査等の委託・推薦等に関する事項

_	_	_	_						府:	省が講ずべき措	置	法	人が講ずべき措	法人が講ずべき措置			
							_	事務・事業数	府: すべて措置済	一部措置済	未措置	すべて措置済	一部措置済	未措置			
					委	託	等	_		-			-	_			
内		閣		府	 推	薦	等	_	_	_	_	_	_	_			
, ,		145		/15	100	<u> </u>		_	_	_	_	_	_	_			
					委	託	等	_	_	_	_	_	_	_			
警		察		庁	 推	薦	- 辛	_	_	_	_		_	_			
=		ਹਾ		′′	7世	計	4	_	_	_	_	_	_	_			
					委	託	等	_	_	_	_	_	_	_			
金		融		庁	女 推	薦	等			_							
717		H-D-J		′′	7世	計	₹	_		***************************************							
				-	委	託	等			O		5	0	0			
総		務		省	<u>姜</u> 推		- 支 等	17	15	2	0	17	0	0			
HARY		170			捱	薦	寸										
						<u>計</u>	*	22	<u>20</u>	2	0	22	0	0			
注		弘文		₩	委	託	<u>等</u>							_			
法		務		省	推	薦	等							_			
					-	計	***	_	_	_	_	_	_	_			
ы		V A7		اداء	委	託	等		_			_					
外		務		省	推	薦	等		_	_		_					
					_	計			_	_	_	_	_	_			
		75		415	委	託	等		_								
財		務 省	推	.薦	等												
						計		_	_	_	_	_	_	_			
		 .			委	託	等	4	4	0		4	0	0			
文	嘂	科	学	省	推	薦	等	7	0	7	0	7	0	0			
						計		11	4	7	0	11	0	0			
_					委	託	等	35	22	10		18	14	3			
厚	生	労	働	省	推	薦	等	42	41	0		41	0	1			
						計		77	63	10		59	14	4			
					委	託	等	0	0	0		0	0	0			
農	林	水	産	省	推	薦	等	4	4	0		4	0				
						計		4	4	0		4	0				
					委	託	等	13	13	0		13	0				
経	済	産	業	省	推	薦	等	16	16	0		16	0				
						計		29	29	0		29	0	0			
					委	託	等	31	31	0	1	31	0				
玉	Τ	交	通	省	推	薦	等	50	48	1	1	49	0				
						計		81	79	1	1	80	0				
					委	託	等	6	. 4	2	0	6	0	0			
環		境		省	推	. 薦	等	4	4	0	0	4	0	0			
						計		10	8	2	0	10	0	0			
				I	委	託	等	_					_				
防		衛		省	推	薦	等		_	_				_			
						計		_	_	_	_	_	_	_			
					委	託	等	91	76	12	3	74	14	3			
合				計	推	薦	等	135	123	10		133	0	2			
				[dž		226	199	22	5	207	14	5			
(注)							宇物でを	-	.00			201					

⁽注) 「合計」は、共管による重複を除いた実数である。

2 補助金等の交付等に関する事項

(1) 実施計画の対象事項に対する措置及び新規発生防止のための措置

内閣府	実施計画掲載事項 新規発生事項計	件数 3 1	すべて措置済	一部措置済	未措置	助成・給付 事業法人数	すべて措置済	一部措置済	未措置
	新規発生事項計		2				, .10E//		不怕但
	計	- 1	3	0	0	0	0	0	0
警察庁		I	1	0	0	0	0	0	0
警察庁	中华马东州共市东	4	4	0	0	0	0	0	0
警察庁	実施計画掲載事項	-	-	-	-	-	-	-	-
	新規発生事項	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施計画掲載事項	0	0	0	0	1	1	0	0
金融庁	新規発生事項	1	1	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	0	1	1	0	0
	実施計画掲載事項	2	2	0	0	1	1	0	0
総務省	新規発生事項	5	4	0	1	3	3	0	0
	計	7	6	0	1	3	3	0	0
	実施計画掲載事項	-	-	-	-	-	-	-	-
法務省_	新規発生事項	_	-	-	_	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
_	実施計画掲載事項	3	3	0	0	0	0	0	0
外 務 省 _	新規発生事項	3	3	0	0	1	1	0	0
	計	6	6	0	0	1	1	0	0
	実施計画掲載事項	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	新規発生事項		-	-	_		-	-	
	計	-	-	-	_	-	-	-	-
	実施計画掲載事項	3	3	0	0	1	1	0	0
文部科学省	新規発生事項	5	1	1	3	2	2	0	0
	計	8	4	1	3	3	3	0	0
_	実施計画掲載事項	10	10	0	0	2	2	0	0
厚生労働省	新規発生事項	7	4	0	3	4	3	0	1
	<u> </u>	17	14	0	3	6	5	0	1
	実施計画掲載事項	6	6	0	0	5	5	0	0
農林水産省	新規発生事項	12	12	0	0	7	7	0	0
	計	18	18	0	0	12	12	0	0
	実施計画掲載事項	6	6	0	0	2	2	0	0
経済産業省	新規発生事項	5	5	0	0	3	3	0	0
	計	11	11	0	0	5	5	0	0
	実施計画掲載事項	1	1	0	0	2	2	0	0
国土交通省	新規発生事項	0	0	0	0	3	3	0	0
	計	1	1	0	0	4	4	0	0
- H	実施計画掲載事項	2	2	0	0	2	2	0	0
環境省	新規発生事項	3	3	0	0	2	2	0	0
	計	5	5	0	0	4	4	0	0
n± /n= /:	実施計画掲載事項	-	-	-	-	-	-	-	_
防衛省	新規発生事項					_		-	
	計	-	-	-		-	-	-	_
	実施計画掲載事項	36	36	0	0	13	13	0	0
合 計	新規発生事項	42	34	1	7	25	24	0	1
	計	78	70	1	7	35	34	0	1

⁽注) 1 実施計画掲載事項は、例外事項に限る。 2 「助成・給付事業法人数」の各省庁の「計」及び「合計」は、法人の重複を除いた実数である。

2 補助金等の交付等に関する事項

(2)特例民法法人向け補助金等全般に対する措置

	\		対象法人数	府省がホー	-ムページに掲載す	すべき事項	法	人が措置すべき事	項
	7538022738		刈塚/丛/入数	すべて措置済	一部措置済	未措置	すべて措置済	一部措置済	未措置
内	閣	府	11	10	1	0	9	2	0
警	察	庁	3	3	0	0	3	0	0
金	融	庁	5	5	0	0	4	0	1
消	費を	 方	3	3	0	0	3	0	0
総	務	省	25	10	15	0	17	6	2
法	務	省	5	4	0	1	5	0	Ο
外	務	省	36	13	23	0	22	14	0
財	務	省	1	1	0	0	1	0	0
文音	阝科	学 省	190	97	86	7	131	53	6
厚组	E労	働省	232	183	42	7	150	40	3
農木	★水	産省	117	113	4	0	99	18	0
経済	育産	業省	175	171	3	1	168	6	1
围土	交	通省	88	78	8	2	78	6	4
環	境	省	30	21	9	0	25	5	0
防	衛	省	3	3	0	0	3	0	0
合		計	799	617	167	15	648	137	14

⁽注)「合計」は、共管による重複を除いた実数値である。

3 新規発生防止のための措置 【第三者分配型補助金等】

①実施計画において例外事項とされたもの

補助金等	関係特例民法法人の名称	やむを得ないとする理由等	備考
【義務省】	PRINTS DECAMANATION	ADSIGNALC & ONEMA	ян э
電波遊へい対策事業費補助金	(社) 移動通信基盤整備協会	当該事業は、通信会社の出稿に国の補助を加えてトンネルにおいて無線通信を可能とする中継施設整備を行うものであり、多数の工事業者に発注する必要がある。このような事業の性格上、専門的ノウハウを有する当該法人の事業として実施することが最も効率的である。なお、適切な整備目標を設定することにより、当該事業のより効率的・効果的な実施に努める。	平成22年度末までに、平成21年度期間に供用中である高速道路トンネルについて整備率10%。 直動量 トンネルについて整備率90%以上とする目標を設定した。
【厚生労働省】			
産業医学助成費補助金	(財) 産業医学振興財団	産業医科大学の設立に際し、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から 直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されただめ、当該法人を通して補助を実施 している経緯にかんがみ、現状維持とする。ただし、今後私学に対する国からの直接補助が 認められた場合は速やかに国からの直接交付へ変更する。	
血液確保事業等補助金	(財) 友愛福祉財団	HIV訴訟の裁判上の和解に基づき、当該法人が国及び関連企業からの拠出により行うことと された事業である。このため、国自ら実施することができない事業である。	_
医薬品等健康被害対策事業費 補助金	(財) 友愛福祉財団	HIV訴訟原告団と厚生労働大臣との恒久対策協議により創設された事業であり、当該法人の 設立種旨や事業の透明性確保の点からも現行の事業形態が適切である。	_
【農林水産省】			
震山漁村振興緊急対策費補助 金	(財) 農林水産長期金融協会	多数の農業経営基盤強化資金の借入者である認定農業者に対する利子助成であるという事業 の特殊性にかんがみ、現在の事実方式を維持する。 なお、臨時緊急的な支援の必要性から貸 付金利そのもの付置でない方法によっている連旨にかんがみ、その効果を踏まえた事業継 続の必要性について毎年度厳格に検証する。	え、平成22年度中に基金の全額を国庫に返納
農山漁村振興基金造成費補助 金	(財) 農林水産長期金融協会	多数の認定農業者育成確保資金の借入者である認定農業者に対する利子助成であるという事業の特殊性にかんがみ、現在の事業方式を維持する。なお、臨時緊急的な支援の必要性から 資付金利そのものの指置でない方法によっている種旨にかんがみ、その効果を踏まえた事業 継続の必要性について毎年度厳格に検証する。	え、平成22年度中に基金の全額を国庫に返納
果実等生産出荷安定基金造成費補助金	(財) 中央果実生産出荷安定基金協会	会計年度をまたがって価格安定のためのプロセスが進められるという事業対象の特殊性にか んがみ、現在の事業方式を維持する。	平成19年度から当該補助金は交付されていない
鶏卵価格安定対策費補助金	(社) 全国鶏卵価格安定基金	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を 維持する。	_
鶏卵価格安定対策費補助金	(社) 全日本卵価安定基金	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を 維持する。	_
配合飼料価格安定対策事業費 補助金	(社) 配合飼料供給安定機構	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を 維持する。	_
【経済産業省】			
【紅河生来名】			
航空機開発助成事業交付金	(財) 航空機国際共同開発促進基金	国からの交付金と事業者からの収益納付金とを一体的に活用している効率的な制度であることから、現状のスキームを維持する。	_
経営安定関連保証対策費補助金	(社) 全国信用保証協会連合会	中小企業者に対する資金供給の円滑化のための仕組みの一部であり、基金方式により弾力的 にその役割を果たすために、現状のスキームを維持する。	_
【国土交通省】			
自動車事故対策費補助金	(財) 交通遵児育成基金	国からの補助金と民間の資金を一体化して当該事業を実施しているため、現在の事業方式を 維持する必要がある。	_
【環境省】			
土壤污染等対策事業推進費補 助金	(財) 日本環境協会	当該補助金は、市街地の土壌・地下水汚染対策を行う事業者等に対する財政支援を目的とする基金であり、複数年にわたる健康的な投資を必要とする土壌・地下水汚染対策に効率的に対応するためには、現行の方法が適切である。	_
産業廃棄物不法投棄等原状回 復措圖推進費補助金	(財) 産業廃棄物処理事業振興財団	産業界の出捐に国の補助が加わり基金が造成されているものであり、また、あらかじめ基金という形で資金を確保することにより都道府県等が行う原状回復の代執行の際の財政面での不安を軽減するとともに個別案件への機動的な対応を容易にする必要があることから、現行の方法が適切である。	
L			

②新規発生事項

補助金等	関係特例民法法人の名称	やむを得ないとする理由等	備考
(平成15年度新規発生事項)		
	•		
(原生労働省) 育児休業労働者等支援交付金	(財) 二十一世紀職業財団	当交付金の大部分は助成金に関する費用であるが、助成金の支給業務については、支給のための審査業務や支払い実務を伴い、このための人員等が必要なものであることから、国が直接実施するよりも、専門的知識・ノウハウと全国的の展開能力を有するものが実施することが適切である。このため、育児・介護雇用安定助成金の支給業務については、育児・介護体業法第39条第1項第2号に基づき、育児・介護体業法第36条が指定法人であり、労働者の仕事と家庭の両立支援事業についてのノウハウ等を有する21世紀職業財団に行わせているところである。	平成24年度から解消
【経済産業省】			
石油製品販売業構造改善対策 事業費補助金(石油販売業者 経営高度化調査・実現化事 業)	(社) 全国石油協会	本事業は、石油製品販売事業者にとって新規性の高い経営手法・販売手法の展開を図るため の実証実験等の事業であるが、国の政策目的に合致した適正な審査を適切かつ効率的に実施 するためには、中立性を有するとともに、石油製品販売業の構造改善政策趣旨を十分に理解 していることに加えて、石油製品販売業者の実状を熱知し、石油製品販売事業に精通した機 関である当法人を実施主体としたため。	-
【環境省】			
土壤環境保全総合対策推進費 補助金	(財) 日本環境協会	本事業は、都道府県等を通じて負担能力の低い土地所有者等が行う土壌汚染対策に係る措置 に対して助成を行うものである。この助成は、当該補助金と産業界の出えん金により造成さ れた基金により行うため第三者分配型に該当することとなった。土壌汚染対策の措置に受す る費用は、年度毎に変動があることから、これに機動的、弾力的に対応し、また、負担能力 の低い土地所有者等が当該措置を行う費用の財政面での不安を軽減するためには、現行の方 法が適切である。	_
CDM/JI事業調查委託費	(財) 地球環境センター	本事業は、我が国の民間事業者がCDM/JJロシェクトの実施可能性調査を行う際の支援であり、その調査結果を公開しプロジェクト実施に係るノウハウ・知見場を他の民間事業者にも還元することによりCDM/JJロジェクトの実施の促進を図るなど、地球温暖化対策の観点から必要不可なの事業である。事業実施者は中立的な立場で、公募により決定した支援対象案件の進捗管理、実施効果の把握、業務内容の改善提案等を行う必要があることから、第三者分配型となる現行の方法が強切である。 なお、当初は公募によって同団体が選出されたが、平成20年度より契約方式の見直しにより、一般競争入礼(総合評価落札方式)に移行している。	平成22年4月1日 解散(新制度の法人に移行)
(平成16年度新規発生事項)		
【内閣府】			
沖縄自動車道利用促進事業費補助金	(財) 沖縄観光コンペンションビューロー	本事業は、陸上交通を専ら道路に依存している沖縄県の各地域の交流、とりわけ北部地域と の交流促進を通じ、沖縄経済の活性化に寄与することを目的として沖縄政策協議会の了解を 能で創設され、沖縄振興計画 「平成14年7月10日内閣総理大臣決定」においても振動 策の一つとして位置付けられているものであり、沖縄自動車道の利用促進を図るために事業 主体が行う取組に対して助成するものである。低的1沖縄県を事業主体としていたが、平成 16年度から観光産業の振興の観点から利用省の様々なエーズや実態等にきめ締かく対応し だサービス提供を図るために、沖縄県における観光施策の主体的役割を担っている当該法人 を実施主体としたところであり、当該法人による事業の実施が展も効率的・効果的であるた め。	平成21年度から解消
【外務省】			
包括的核実験禁止条約 (CTBT)国内運用体制整備 事業等委託費	(財) 日本国際問題研究所	②括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備等事業は、我が国が署名・批准しているCTBTの下で設立される国際的な核実験検証制度に、我が国として精硬的 能動的に参加するためものものであり、現れ14年より、国間時に受託してきている、研究開発に関うる調整を含む国内運用体制の運営に関する業務全体のとりまとめや関連する国際会議における議議への参画等の国の運用体制の事務局機能は、国間研が実施しているが、「地震波形データ」及び「防御性核種データ」の解析が近時の開発・運用等については、それを行う技術的知見及び実績のある専門的機関に委託する必要がある。	
【経済産業省】			
石油製品販売業構造改善対策 事業費補助金(土壌汚染未然 防止対策事業)	(社) 全国石油協会	事業者の約98%が中小企業である揮発油販売業者に対して、土壌汚染を引き起こすような 漏洩の危険性が高いも朽化地下タンク等の撤去、入換工事に対して補助するものであり、直 ちに当該補助金を廃止することは困難。また、本補助金に対しては、数百件の申請があり、 これを国が直接交付することは、効率的ではなく、石油製品販売業者の実情を熱知した機関 である当法人を実施主体としたため。	-
(平成18年度新規発生事項 【総務省】	υ		
電波遮へい対策事業費等補助金	(社) 移動通信基盤整備協会	当該事業は、通信会社の出捐に国の補助を加えてトンネルにて無線通信を可能とする中継 施設整備を行うものであり、多数の工事業者に発注する必要がある。このような事業の性格 上、専門的ノウハウを有する当該法人の事業として実施することが限長効率的である。な お、透切な整備目標を設定することにより、当該事業のより効率的・効果的な実施に努め る。	平成22年度末までに、平成21年度期首に供用中である高速道路トンネルの整備率100%、直轄国道トンネルの整備率90%以上とする目標を設定した。
(平成19年度新規発生事項 【総務省】)		
電波遮へい対策事業費補助金	(社) デジタルラジオ推進協会	当該事業は、地下街等で放送が受信できない地域のうち、特に公共性が高い場所について、 携帯端末向け地上デジタル放送や災害に強いラジカ放送の不感対策を推進するものであり、 放送関係者等から構成されずジタル放送の推進について専門的なノウルウを有する当該法人 の事業として実施することが最も効率的であり、このノウハウを活かしつつ、実際の放送を 行うための再送信装置の設置工事については専門の工事事業者に発注する必要がある。	22年度から解消

補助金等	関係特例民法法人の名称	やむを得ないとする理由等	備考
(平成20年度新規発生事項	D		_
【文部科学省】			
(文部科学者) 地域科学技術振興事業委託費	(財) - 関西文化学術研究都市推進機構	当該事業は、地域の主体性の下、大学等の公的研究機関を核とした産学官の有機的なネット ワークを形成し、イノペーションを連鎖的に創出する集積(クラスター)の形成を目指す事業である。このようなクラスター形成を促進するための実施体制として、事業全体のマネシ メントを行う中核機関と文明新学省が委託と契約を締結し、中核機関が大学等に対し、研究開 発に関して再委託契約を締結する仕組みとしているため。	
【農林水産省】		T	
抗菌性物質薬剤耐性菌評価情報整備委託事業	(財) 畜産生物科学安全研究所	本事業は、薬剤剤性菌発生機序に係る調査、データ収集を実施し、リスク管理指置の検討に 資する資料を作成するために実施しているものである。 本事業はそれぞれ関連性があるいくつかの小試験からなっているが、この目的を達成するためには、単に個々の小試験を行い書祭を得るだけでなく、それぞれの小試験の結果及び考察を制造し、総合的に判断することで1つの結論を選告出す必要があるため、分割発注は行わなかったところである。 また、本事業のうち再委託した部分は、委託先の動物飼育施設に限りがある等の理由で委託 先が実施できない個々の小試験の一部に限定されている。	平成20年度から解消
(平成21年度新規発生事項	II)		
【文部科学省】			
地域科学技術振興事業委託費	(財) 北陸産業活性化センター	当該事業は、地域の主体性の下、大学等の公的研究機関を核とした産学官の有機的なネット ワークを形成し、イノベーションを連鎖的に創出する集積(クラスター)の形成を目指す事 業である。このようなクラスター形成を促進するための実施体制として、事業全体のマネジ メントを行う中核機関と文部科学省が委託契約を締結し、中核機関が大学等に対し、研究開 発に関して再要託契約を締結する仕組みとしているため。	
本物の舞台芸術体験事業	(社) 日本芸能実演家団体協議会	公等により再委託事業者を決定した結果、第三者分配型に該当することとなった。 本事業は、子どもたちが優れた現台芸術を鑑賞し、芸術文化団体による実演指導、ワーク ショップやこれらの団体管との共演に参加し、本物の舞台芸術に触れる機会を提供する事業 であり、優れた芸術団体はこる巡回公演を実施している、巡回公演教は、年間約1,300公 演にのぼり、これらを一括して調整、指導するため、芸術団体・地方文化行政・芸術教育に 関して高い知識と経験を有する当該法人に委託しているところである。 なお、再委託事業の実施に際しては、優れた企画を控案する芸術文化団体等を広く公募し、 専門家による審査を行っているところである。	平成22年度から解消
【厚生労働省】		T	
短時間労働者均衡待遇推進等助成金	(財) 二十一世紀職業財団	助成金の支給業務については、支給のための審査業務や支払い業務を伴い、このための人員 等か必要なものであることから、国が直接実施するよりも、専門的な知識・ノウハウと全国 的な展開能力を有するものが実施することが適びである。 このため、短時間労働者均衡待遇推進等助成金の支給業務については、バートタイム労 搬法第28条第1項に基づき、バートタイム労働法第25条の指定法人であり、バートタイム 公割働者の雇用管理改善等についてノウハウ等を有する21世紀職業財団に行わせていると ころである。 平成19年のバートタイム労働法の改正により、バートタイム労働法に基づく指定法人 としての業務範囲を助成金の支給に関する業務などに限定し、それ以外の業務については廃 止したことから、「第三者分配型」が生じた。	平成24年度から解消
【農林水産省】			
省石油型施設園芸技術導入推 進事業のうち 省エネルギー加温設備等導入 推進事業	(社) 日本施設園芸協会	本事業は、燃油価格が高騰し、経営費に占める燃油の割合が高い施設園芸農家に対する省工不技術の導入促進が襲政上の重要課題となり、現場への効果的な支援が必要であったことを背景に実施したものである。 事業実施主体は、燃油削減効果が高い新たな省エネ技術のモデル導入に際し、各種省エネ技術の総合が活用、現場産の性、他地区への波及性等について審査・指導できる高い専門性を有する体制が整備されている団体であることが必要であり、これを要件に公募したものの、申請は当法人一者であり、第3者委員会の意見も踏まえ、やむを得ず実施主体として選定したものである。	平成22年度から解消
平成20年度農業競争力強化 対策事業推進費補助金(生乳 流通対策推進事業)	(社) 中央酪農会議	公募型の補助事業について、複数の法人が共同機関となり応募し実施されたものであるが、補助金の交付については、代表法人へ一括交付される仕組みであることから、結果69に第三者配分型となっているものである。	平成22年度から解消
食品産業競争力強化対策事業 費補助金(地域流通モデル構 築支援事業費)	(財) 食品流通構造改善促進機構	本事業は、事業実施主体の有する食品流通に係る専門知識や、有識者等で構成される検討委員会の即言等を適時適切に反映させつつ、地域流通の改善に向けたモデルの実証を効率的・効果的に関っていくだめに、事業実施主体が実施する「モデル検討事業」と含地域に加い具体的な実証を行う「モデル実証事業」を一体的に連用する形式をとっているところである。 また、事業実施主体の選定にあたっては、公募に基づき、第三者委員会の審査を経て、当該法人が選定されたため、結果的に第三者分配型補助金となったものである。	平成22年度から解消
(m+0c-+			
(平成22年度新規発生事項	D		
【総務省】		<u></u>	
電波連へい対策事業費等補助金	(社) デジタル放送推進協会	当該補助金(当該法人に交付されたものに限る。以下同じ。)は、平成23年7月の地上テジタル放送への完全移行を確実に達成するため、受信調査・相談対応や共總施設のデジタル化支援といった受信者への支援業務を行う者に対して補助するものである。これらの支援業務を行う者に対して補助するものである。これらの支援業務と行う者に対して補助するものである。これらの支援業務と外部委託したものであり、その結果として、第三者分配型補助金等となったものである。	区切って乗中的に行うものであり、乗務安託を 有すス仟どに大相様に宝飾することは 時間的
【文部科学省】			
地域科学技術振興事業委託費	(財) かずさディー・エヌ・エー研究所	当該事業は、地域の主体性の下、大学等の公的研究機関を核とした産学官の看機的なネット ワークを形成し、イノベーションを連鎖的に創出する集積(クラスター)の形成を目指す事 業である。このようなクラスター形成を促進するための実施体制として、事業全体のマネシ メントを行う中核機関と支配科学省が委託契約を締結し、中核機関が大学等に対し、研究開 発に関して再委託契約を締結する仕組みとしているため。	

1801-A/X	関係特例民法法人の名称	いわた得たいしずう預みな	洪士
補助金等 【厚生労働省】	网际付例氏丛丛人07台标	やむを得ないとする理由等	備考
厚生労働科学研究費補助金	(社) 日本医師会	本事業は、医療上必要であるが採開性等の理由により、企業等による治験が実施されにくい 医薬品等について、質の高い医師主導治験の実施可能な体制の確立を目的としたものであ る。 これらのために、日本医師会は、医療機関のネットワークの更なる形成や研究の企画・立 案、研究課題の募集及び採択、各種の折衡及び事務処理等の事業を目ら行っている。さら に、日本医学会分科会から、わが恒で可及的速やかに薬事承認を受けることが望ましいとし て推薦された医療品等に対する効率的な医師主導治験の実施のために、對終治極を実施る 研究者に対して資金を分配している。したがって、事業をすべて第三者に要託しているもの ではない。 なお、当該法人は、医療機関のネットワークや薬事規制のノウハウを有していること、これ まで経続的に実施している実績があることといった専門性を有している。	_
厚生労働科学研究費補助金	(財) ヒューマンサイエンス振興財団	本事業は、官民共同研究方式で医療現場のニーズに応じた研究を実施することを目的としており、企業と研究者のニーズ及び研究の方向性をマッチングさせる事業主体が必要となる。 ヒューマンサイエンス振興財団は、100社近い製薬企業を会員として獲していること、ま た、企業にあいて医風冷亭の開発に振りった出向きを必ねていることから、企業や医療現場 のニーズを把握しており、さらにすでに官民共同出資のFAとして実績と専門性を有するの で、事業主体として適している。 なお、当便団は官民共同出資のための事業を行っており、それを第三者に委託しているもの ではない。	_
身体障害者体育等振興費補助金	(財) 日本障害者スポーツ協会	当該補助金は、従来から広く障害者スポーツに親しむ参加費を対象としてきたが、新たに、世界大会(バラリンピック、デフリンピック等)において日本選手団として入賞することを目的とした合管費用等の選手強化費も対象とした。 全国約らりの競技団体へは、国が各団体へ直接交付するよりも、障害者スポーツの実情を 熟知した当法人による事業の実施がより効率的・効果的である。	_
【農林水産省】			
平成21年度水産物安全確保 推進事業補助金	(財) 日本食品分析センター	本事業は、総アフラトキシンに汚染された飼料が養殖が産動物に使用された場合を想定 し、魚体中に発留する当該物質の分析法を開発するものである。 分析法の開発には、①実際に総アフラトキシン汚染飼料を用いた魚類飼養試験による実式 料の確保が不可欠であること、②飼養試験の実施にあたっては、総アフラトキシンによる試 練美施名の健康被害防止及び環境汚染防止に関する別界等が不可欠であることから、これら を要件に必要したところ、申請は当法人一者であった。 事業実施主体の選定にあたっては、第三者委員会による審査を実施しており、審査の結 果、当該法人が選定されたため、結果的に第三者分配型補助金となったものである。	平成23年度から解消
省エネ技術・機械等普及推進 事業のうち 施設園芸省エネ新技術等開発 支援事業	(社) 日本施設園芸協会	本事業は、施設園芸において省エネルギー・省資源型の生産体系への転換を加速させることが護政上の重要課題となり、施設園芸における新たな省エネルギー技術の開発を促進するため、公的試験研究機関と民間メーカーの共同実施による生産現場等での実証を支援したものである。 事業実施主体は、施設園芸における新たな省エネ技術の総合的活用、現場適応性、波及性等について、審査・指導できる高い専門性を有する体制が整備されている団体であることが必要であり、これを要件に必算したところ、申請は当去人1者であったものの、外部資から特に意見もなかったことから、平成21年度にあっては実施主体として選定したものである。	
家畜衛生対策事業補助金	(社) 中央畜産会	平成21年度から、BSE関連対策事業等、多数の補助対象者に補助金を交付する事業を実施することとなったため、第三省占配型に該当することとなった。 本補助事業のうち主なものは、中海線状態症(BSE)などの家畜の伝染性疾病の的確なまん延防止を図るため、全国のマイでの畜産験を(象)11万円)を事業対象としている。事業の特殊性にかんがみ、当該法人が直接交付することは効率的でないことから、協会の会員である都道府県団体を通じて農家に交付することとしたものである。	平成22年度から解消
地域資源活用型エコフィード 増産推進事業費補助金	(社) 中央畜産会	本事業は、地域で発生する食品残さ等の飼料利用を推進するため、事業実施主体がTMR センター(混合飼料製造施設)の取組内容の取りまとめ及び必要な指導・点検等を実施する 「地域飼料資源利用定着化推進事業」と、各地域のTMRセンターが、地域で発生する食品 残さ等を原料とする混合飼料の製造を行う「地域飼料資源利用定着化事業」を一体的に運用 する形式をとっているところである。 また、事業実施主体の選定にあたっては、公募に基づき、第三者委員会の審査を経て、当 該法人が選定されたため、結果的に第三者分配型補助金となったものである。	平成22年度から解消
国産水産物安定供給推進事業	(財) 魚価安定基金	本事業は、水産物価格の安定と水産物の直接取引の促進を目的とし、価格低層時に漁業者から水産物を買い取り、漁期外に放出する際と、漁業者から水産物を買い取り、小売業者等との間で直接取引を行う際に経費の一部を助成するものである。 事業実施主体の選定にあたっては、公等に基づき、第二者委員会の審査を経て、上記事業内容を一体的に行える者として、当該法人が選定されたため、結果的に第三者分配型補助金となったものである。	
水產業振興対策推進指導費補 助金	(見) 漁港漁場漁村技術研究所	本事業は、産地の衛生管理体制の改善と一層の推進を図るため、温暖化負荷の低減と維持 管理費等のコスト縮減に資する省エネルギー型の衛生管理技術や管理手法の開発と普及を行 うちのである。 事業実施主体の選定にあたっては、公ುに基づき、第二者委員会の審査を経て、上記事業 内容を一体的に行える者として、当該法人が選定されたため、結果的に第三者分配型補助金 となったものである。	平成22年度から解消
【環境省】		1	
京都議定書目標達成特別支援無利子融資事業費補助金	(財) 日本環境協会	本事業は、京都議定書目標達成のため温暖化対策に係る環境格付手法を実施する金融機関 に、企業が実施する温暖化対策に係る設備投資への融資に対して利子補給を行う事業であ る。 本事業の実施にあたっては、環境格付手法を実施する金融機関の審査、事業者のCO2削減 量等のモニタリングを継続的に行う必要があることから、本事業を効率的に実施するために は現行の方法が適切である。	_
地球温暖化对策加速化支援無 利子融資事業費補助金	(財) 日本環境協会	本事業は、地球温暖化対策のための設備投資を加速化し、二酸化炭素の排出削減を推進する ため、温暖化対策に係る環境格付手法を実施する金融機能に企業が実施する温暖化対策に係 る設備投資への融資に対して利子機能を行う事業である。 本事実の実施にあたっては、環境格付手法を実施する金融機関の審査、事業者のCO2削減 選等のモラリングを機械的に行う必要があることから、本事業を効率的に実施するために は現行の方法が適切である。	_

【補助金依存型特例民法法人】

③実施計画において例外事項とされたもの

関係特例民法法人の名称	やむを得ないとする理由等	備考
【内閣府】	1	1
(射) 世界政経調查会	我が国の情報調査の必要性から、内閣官房の委託により当該事業を行っている法人の存在は不可欠であり、委託費の廃止は困難である。自己収入拡大の方途も限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に改善することは困難であるが、事業を総合的に見直し、法人の統廃合等、管理業務の共通化による経費削減を図るとともに、個別の業務内容の見直し等、事業の対象的実施を行うことにより、平成17年度までに段階的に要託のいて5年間が見た。また。成18年度7月以後、「基本方針2006」に基づき、公益法人向けを設定して5年間で5%以上の抑制を図ることとされ、毎年度、前年度予算額の100分の1に相当する額以上の削減を行っている。引き続き、事業の総合的見直しや効率的・効果的運営に努める。	_
(社) 国民出版協会	我が国の情報調査の必要性から、内閣官房の委託により当該事業を行っている法人の存在は不可欠であり、委託費の廃止は困難である。自己収入拡大の方途も限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に改善することは困難であるが、事業を総合的に見直し、法人の統廃合等、管理業務の共通化による経費削減を図るとともに、個別の業務内容の見直・等、事業の効率的実施を行うことにより、平成17年度までに段階的に委託費を15%削減した。また、甲成18年度7月以後、「基本方針2006」に基づき、公益法人向け補助金等について5年間で5%以上の抑制を図ることとされ、毎年度、前年度予算額の100分の1に相当する額以上の削減を行っている。引き続き、事業の総合的見直しや効率的・効果的運営に努める。	_
(社) 国際情勢研究会	我が国の情報調査の必要性から、内閣官房の委託により当該事業を行っている法人の存在は不可欠であり、委託費の廃止は困難である。自己収入拡大の方途も限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に改善することは困難であるが、事業を総合的に見直し、法人の統廃合等、管理業務の共通化による経費削減を図るとともに、個別の業務内容の見直し等、事業の対策を行うとことより、平成17年度までに段階的に要託でいて5年間で5%以上の抑制を図ることとされ、毎年度、前年度予算額の100分の1に相当する額以上の削減を行っている。引き続き、事業の総合的見直しや効率的・効果的運営に努める。	_
【総務省】	•	
(財) 明るい選挙推進協会	当該法人は、国民の選挙・政治意識の高揚を図るため、中立不偏の立場を厳守しながら明るい選挙推進運動を行っている団体であり、このような当該法人の性格上、自己収入の拡大は極めて限られており、委託費の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難な状況。 しかしながら、平成24年以降は当協会への国からの委託事業が廃止される予定であるため、現在、今後の事業及び予算の見直しを早急に行っているところ。	平成23年をもって明るい選挙推進協会への委託事業は廃止
【外務省】		
(財) フォーリン・ブレスセンター	今後も、当該法人を通じた海外情報発信・広報の強化の必要性は認められ、委託費の廃止は困難である。自己収入の拡大を図るが、補助金等の年収比率を2/3末満に引き下げるのは困難である。	役員報酬への助成を廃止(平成17年度から実施)。 政府・自治体からの外国メディアを対象とする受託事 業の充実、刊行物の一部有料販売実施、費助会員数増 大による収益の拡充を図っている。また、事業全体コ ストを節約しつつ、各種事業活動の多様化・充実を 図っている。
(財) 交流協会	当該法人は、外交関係のない台湾において在外公館に準する役割を担っており、またこのような当該法人の性格上、自己収入の拡大の方途及びその金額は極めて限られているため、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。役員報酬助成を一部廃止するとともに、事業の効果的・効率的連営に努める。	役員報酬の引下げを実施。(平成14年度)
(財) 日韓産業技術協力財団	事業内容を見直した上、拠出金の削減を行っているが、日韓首脳合意に基づくものであり、現時点での廃止は不可能である。自己収入の拡大の方途も極めて限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。引き続き、事業の効果的・効率的運営に努める。	_
L		
(財) 産業医学振興財団	産業医科大学の設立に際し、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方 法を検討すること等の条件が示されたため、当該法人を通じて補助を実施している経緯にかんがみ、現状維持 とする。ただし、今後、私学に対する国からの直接補助が認められた場合は速やかに補助金等の年収比率を 2/3未満に引き下げる。	
(財) 核物質管理センター	保障措置等は、核不拡散条約の実施等に係るものであるとともに、原子力の中でも極めて限られた専門的かつ 特殊な分野であるため、現在の委託事業等を実施し得る他の法人は想定できない。また、法人の努力による自 己収入の増加にも限界があるため、補助金等の年収比率を2/3末満とすることは極めて困難であり、現状を維 持する。	
(財) 日本分析センター	環境放射線(能)モニタリングに係る高度な専門能力を有し、中立公正な調査業務を行う我が国唯一の分析専門機関であるため、当該法人以外に現在の委託事業を実施し得る他の法人は想定できない。また、法人の努力による自己収入の増加にも限界があるため、補助金等の年収比率を2/3未満とすることは極めて困難であり、現状を維持する。	平成22年度より解消
【厚生労働省】		
(財) 産業医学振興財団	産業医科大学の設立に際し、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、当該法人を通じて補助を実施している経緯にかんがみ、現状維持とする。ただし、今後、私学に対する国からの直接補助が認められた場合は速やかに補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げる。	
(財) 二十一世紀職業財団	女性の雇用管理改善に係る支援事業については、専門的知識・ノウハウと全国的な展開能力を有する当該法人以外に担う主体が存在せず、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」等による国の指定等に基づく業務であることから、国が直接実施することは適切でなく、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。	平成24年度から解消
(財) 女性労働協会	女性の職業能力発揮に係る支援事業については、専門的ノウハウを蓄積し関係団体との太いパイプ等を活用した労働者への個別相談対応が可能な当該法人への委託が最も合理的である。また、収入の主要部分が国有施設の「女性と仕事の未来館」運営に係る委託費であることから、自己収入の拡大に努めるものの、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。	平成21年度から解消

関係特例即	民法法人の名称	やむを得ないとする理由等	備考
【厚生労働省】		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u></u>
(財) 介護労働安定も	マンター	介護労働者の雇用管理の改善等に関する業務については、専門的知識・ノウハウを有する当該法人以外に担う主体が存在せず、「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づいて国の指定等に基づき業務が実施されていることから、国が直接実施することは適切でなく、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。	
(財) 友愛福祉財団		HIV訴訟の裁判上の和解に基づき、当該法人が国及び関連企業からの拠出により行うこととされた事業及び HIV訴訟原告団と厚生労働大臣との恒久対策協議により創設された事業を行っており、当該法人の設立護旨や 事業の透明性確保の点からも国が直接実施することは困難なため、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げ ることは困難である。	_
(財) エイズ予防財団	0	エイズ予防対策事業等については、専門的知識・ノウハウや関係団体との太いパイプを有する当該法人以外に担う主体が存在せず、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて行われている事業であることから、国が直接実施することは適切でなく、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難である。	_
(財) 中国残留孤児接	護基金	腔和58年の閲識了解及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法 博」に基づく事業を要託している。事務費等の縮減・効率化は行うものの、補助金等の年収比率を2/3末満 に引き下げることは困難である。残留孤児の背景や頑遇等への特別な配慮や技術を要する当該事業は、ノウハ ウと業績を有する当該法人への委託が最も合理的である。 なお、当該法人に対し委託したすべての事業について企画競争による契約候補者の募集をしている。	_
【経済産業省】			
(財) 交流協会		当該法人は、外交関係のない台湾において在外公館に挙する役割を担っており、またこのような当該法人の性格上、自己収入の拡大の方途及びその金額は極めて限られているだめ、補助金等の年収比率を2/3末瀬に引き下げるのは困難である。役員報酬助成を一部廃止するとともに、事業の効果的・効率的運営に努める。	役員報酬の引下げを実施(平成14年度)。
(財) 日韓産業技術協	3.力財団	事業内容を見直した上、拠出金の削減を行っているが、日韓首総合意に基づくものであり、現時点での廃止は不可能である。自己収入の拡大の方途も極めて限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。引き続き、事業の効果的・効率的運営に努める。	_
(社) 日本べっ甲協会	Ē.	政府方針(ワシントン条約の留保撤回)によりべっ甲の原材料となるタイマイの輸入が禁止されたものであり、業界の自助努力のみでは対応困難なため、補助金の交付を継続する必要があり、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げることは困難であるが、平成14年度において補助金の大幅な削減を行った。なお、当該事業については、国内における増養種の進展の状況等を踏まえ、引き続き事業の見直しを図るものとする。	_
(財) 核物質管理セン	19-	保障措置等は、核不拡散条約の実施等に係るものであるとともに、原子力の中でも極めて限られた専門的かつ 特殊な分野であるため、現在の委託事業等を実施し得る他の法人は想定できない。また、法人の努力による自 己収入の増加にも限界があるため、補助金等の年収比率を2/3末満とすることは極めて困難であり、現状を維 持する。	_

4新規発生事項

関係特例民法法人の名称	やむを得ないとする理由等	備考

(平成17年度新規発生事項)

【外務省】

(財) 日本国際問題研究所	我が国外交の研究およびその政策企画への建設的構想の提供等を行っている本法人の存在は、我が国の中長期的な外交政策の企画・立案上の必要性から不可欠であり、補助金等の廃止は困難であるとの判断の下、平成21年民まで、本件補助金を交付していた。(但し、平成21年11月の事業仕分けが、本件補助金を廃止すると判定したことを受け、平成22年度予算には、「同補助金を廃止した。平成22年度予算には、「国顧問問題に関する調査研究・提言及び②海外シンクタンクとの対話・交流促進のこめの補助金を創設し、その交付先は競争的に決定することとした。また、平成22年度から国間研の人件費及び事務所借料の一部を補助する移行措置を実施しており、同補助金は、段階的に削減して5年間でゼロにする予定。)また、本法人の一部門である軍縮・不拡散センターが実施する、包括的核実験禁止条約(CTBT)に基づく検証関連事業は、我が国が同条約の定める検証制度に効果のは一部するために不可欠であり、同事業に係る要託費は、委託契約に基づく対価的な経費であり、また、補助金適正化法の適用対象となる「補助金等」には該当しない。いずれの事業についても事業の公益性にかんがみ、法人の努力による自己収入の増加には限界があるため、補助金等の年収比率を2/3末満とすることは極めて困難である。	-
---------------	--	---

(平成18年度新規発生事項)

【外務省】

(財) 日韓文化交流基金	平成19年1月の第2回東アジア首脳会議において、安倍総理(当時)より、EAS参加国を中心に、今後5年間、毎年6、000人程度の青少年を日本に招く350億円規模の交流計画(21世紀東アジア青少年大交流計画)を実施する旨発表したことを受け、平成19年から5年間の韓国との青少年交流事業を実施するため、拠出を行った。また、日韓首脳間の合意に基づく事業を実施しており、事業内容を見直したと、拠出金の削減等を行っているが、現時点の廃止は不可能である。自己収入の拡大の方途も極めて限られており、補助金等の年収比率を2/3未満に引き下げるのは困難である。引き続き、事業の効果的・効率的運営に努める。	_
--------------	--	---

(平成20年度新規発生事項)

【経済産業省】

平成19年12月の「原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議」において取りまさた、「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について」を踏りリンスタンドの運転資金の調達を円滑にするため、セーフティネット保証制度を創設した。また、平成20年度においては、厳しい経済情勢等を踏まえた緊急対策として、環境・安全等対策億円(①環境・安全等対策積縮)金37.5億円、②エネルギー使用合理化事業者支援補助金12.の積み増しを行い事業を実施したため、引き続き補助金依存型公益法人に該当することとなった。	えて、ガ _{金に50} -

	関係特例民法法人の名称	やむを得ないとする理由等	備考
(平成21年	年度新規発生事項)		
【金融庁】			
(社) 全国	8信用保証協会連合会	平成20年に金融危機が発生し、中小企業の資金繰り円滑化のため、同年10月より緊急保証制度を実施しているところ。本制度の実施に伴い、代位弁済時の協会負担分を補填するための連合会基金を拡充することが必要となっており、20年度に基金造成のための補助金を増額した。	
【総務省】			
(社) デジ	グタル放送推進協会	る補助金も相当額にのはる。そのにめ、当該補助金の父的を受けた当該法人は補助金依仔空法人に該当9ることととなった。 たお 当該補助会は 毎年度	地上デジタル放送への円滑な移行のための対策は、一部を除き、地上デジタル放送への移行期限である平成 23年7月までで終了。
【厚生労働行	省]		
財 全国	3生活衛生営業指導センター	当該補助金は、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の9により厚生労働大臣に指定された法人である当該法人により実施される同法第57条の10に規定された事業に要する経費に対して、同法第63条策②頃により補助を行っているが、これは経営基盤が施弱な中小零輪企業が多い生活衛生関係営業理音業、美容業、クリーニング業等の経営の健全化を通じて衛生水準の維持向上を図るために必要な経費である。 平成20年度補助金において、「基本方針2007」の取組の一環として生活衛生関係営業者が直面する課題である。「後継省育成支援事業」及び経営の効率化等医上げ城路に資する「経営公路推進事業」が新たな事業として予算措置されたことから大幅に補助金の額が増加した。また、近年の景気の後退・低迷等により法人における事業収入が落ち込んだことにより、補助金による収入額が年間収入額の3分の2以上を占めることとなった。景気の低迷が続く現状においては、中小電極企業が多い生活衛生関係営業者への支援は必要不可欠であり、法の適正執行上、現行の事業を維持することが適切である。	-
【農林水産行	省】		
(社) 日本	於施設園芸協会	「補助金依存型」となった要因は、昨年度に引き続き省石油型施設園芸技術導入推進事業のうち省エネルギー加温設備等導入推進事業を実施し、127524千円の収入があったことによる。本事業の実施主体は、施設園芸の省エネ技術に構通した調員を有し、迅速な審査運営と的確な技術指導できる高い専門性を有する体制が整備されている団体であることが必要である。これを要件に平成21年3月に公養を行ったところ申請は当法人一者であり、当法人が実施要件を満たしていたこと、再公募した場合の対策の遅れも危惧されたこと、外部有識者から特に意見もなかったことから、平成21年度も実施主体として選定したものである。	平成22年度から解消
	木材総合情報センター	平成20年度に予定していた助成事業特別会計からの取崩収入71.878干円が、平成21年3月に確定し平成21年度に繰り延べしたことにより、結果として、年間収入に対する補助事業等の比率が高まったため。	平成21年度から解消
【経済産業行	省]		
(財) 北陸	産業活性化センター	平成20年度知的クラスター創成事業(第1期)として、富山県、石川県共同提案の「ほくりく健康創造クラスター」(5年間事業)が選定され、冨山・石川地域を活動新聞とした地域産業の活性化のための唯一の公益法人である当該法人が中核機関(知的クラスター創成事業の要託契約先)となったため、補助金依存型法人に該当することとなった。	_
(社) 全国	8信用保証協会連合会	平成20年に金融危機が発生し、中小企業の資金繰り円滑化のため、同年10月より緊急保証制度を実施しているところ。本制度の実施に伴い、代位弁済時の協会負担分を補填するための連合会基金を拡充することが必要となっており、20年度に基金造成のための補助金を増額した。	
(平成22年	F度新規発生事項)		
(社) デジ	/タル放送推進協会	当該補助金(当該法人に交付されたものに限る。以下同じ。)は、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行を確実に達成するため、受信調査・相談対応や共聴施設のデジタル化支援といった受信者への支援業務を行う者に対して補助するものである。これらの支援業務は、一貴性ある実施方針の下、各業務間で連携を図りつつ行うことが必要なものであるため、一の実施主体により実施することとした。その結果、これらの多様かつ規模の大きい支援業務を実施する当該法人には多額の補助金が交付されることとなり、補助金依存型に該かつ規模の大きい支援業務を実施する当該法人には多額の補助金が交付されることとなり、補助金依存型に該当なったものである。なお、実施主体は、広く公募を行い、外部有識者で構成される評価会の結果を踏まえ、選定している。	国政権助立に係る事業は、平成23年「月の地上アンダル放送への完全移行のために、期限を区切って集中的に行うされてあり、一部を除き、時間的なたのであ
【文部科学征	省]		
(財) 理工	. 学振興会	補助金等収入以外の自己収入が減少し、提案公募型委託事業が採択されたため、補助金依存型法人となった。	提案公募型委託事業が平成23年度まで続く。一方、自己収入の増加が見込めないために、平成23年度までは補助金依存型とならざるを得ないが、平成24年度には解消する。
【厚生労働行	省]	,	,
財 全国	3生活衛生営業指導センター	当該補助金は、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の9により厚生労働大臣に指定された法人である当該法人により実施される同法第57条の10に規定された事業に要する経費に対して、同法第63条第2項により補助を行っているが、これは経営基盤が認認な中小零線企業が多い生活衛生関係営業で客業、美容業、クリーニング業等の経営の健全化を通じて衛生水準の維持向上を図るために必要な経費である。 平成20年度補助金において、「基本方針2007」の取組の一環として生活衛生関係営業者が直面する課題である「後継省育成支援事業」及び経営の効率化等医上げ戦略に資する「経営公膳推進事業」が新たな事業として予算措置されたことから大幅に補助金の額が増加した。また、近年の景気の後退・低迷等により法人における事業収入が落ち込んだことにより、補助金による収入額が年間収入額の3分の2以上を占めることとなった。景気の低速が続く現状においては、中小零細企業が多い生活衛生関係営業者への支援は必要不可欠であり、法の適正執行上、現行の事業を維持することが適切である。	-

補助金依存状態解消のための改善計画

(単位:千円)

(平成21年度新規発生事項)

【金融庁·経済産業省】 (社)全国信用保証協会連合会

	平成20年度 (決算ベース)	平成21年度 (決算ベース)	平成22年度			
国からの補助金等収入(A)	55,519,048	104,000,000	1,400,000			
年間収入(B)	77,814,586	195,611,514	57,500,300			
補助金等依存率(A)/(B)	71.3%	53.2%	2.4%			

(平成22年度新規発生事項)

【文部科学省】 (財)理工学振興会

	平成21年度 (決算ベース)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国からの補助金等収入(A)	207,182	125,540	95,000	0
年間収入(B)	275,662	178,917	120,000	10,000
補助金等依存率(A)/(B)	75.2%	70.2%	79.2%	0.0%



公務員制度改革大綱に基づく措置の進捗状況

1 役員名簿への常勤・非常勤の別の 付記の状況

対象法人数 付記している 府省名 (国所管のすべて 法人数 の法人数) 87.0 嘼 府 60 (91.1 察 庁 45 41 (122 120 (98.4 消費者庁 12 11 (91.7 274 259 (94.5) 総 省 務 法 務 省 130 101 (外 務 194 139 (71.6) 695 (財 695 100.0 務 1,497 (文部科学省 1,735 86.3 厚生労働省 956 842 (88.1) 農林水産省 401 376 (93.8) 経済産業省 714 697 (97.6) 国土交通省 1,069 1,047 (97.9) 境 85 84.7) 21 21 (100.0) 衛

(注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。 2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

6,100

5,566 (

91,2)

2 役員名簿への国家公務員出身者の最終 官職の付記の状況

府省名	対象法人数 (役員に国家公務員 出身者がいる法人数)	付記している 法人数
内 閣 府	49	43 (87.8)
警察庁	40	39 (97.5)
金 融 庁	56	52 (92.9)
消費者庁	8	6 (75.0
総 務 省	145	138 (95.2)
法 務 省	23	19 (82.6)
外 務 省	116	98 (84.5)
財 務 省	134	134 (100.0)
文 部 科 学 省	546	449 (82.2)
厚生労働省	337	293 (86.9)
農林水産省	285	264 (92.6)
経済産業省	392	382 (97.4)
国土交通省	617	598 (96.9)
環 境 省	55	53 (96.4)
防 衛 省	20	20 (100.0)
숨 計	2,504	2,284 (91,2)

⁽注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。 2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

3 役員の報酬に関する規程の整備・公開状況

府省名	対象 法人数	規程を定めている法 人数	うち具体的な支給水準 が明らかになるよう規 程を定めている法人数	うち次期理事会等 において具体的な 支給水準が明らか になるよう規程を 改正予定の法人数	規程を 定めて いない 法人数	うち次期理事会 等において具体 的な支給水準が 明らかになるよ う規程を整備予 定の法人数	規程を公開している法 人数	うち閲覧及びインター ネットによる公開のす べてを実施している法 人数
内 閣 府	12	10 (83.3)	10 (83,3)	0 (0.0)	2 (16.7	0 (0.0)	10 (83.3)	10 (83,3)
警察庁	3	3 (100.0)	3 (100.0)	0.0 0.0	O (O.O)	O (0.0)	3 (100.0)	3 (100.0)
金融 庁	6	6 (100.0)	6 (100.0)	0.0 0.0	O (O.O)	O (0.0)	6 (100.0)	6 (100.0)
消費者庁	2	2 (100.0)	1 (50.0)	0.0 0.0	O (O.O)	O (0.0)	2 (100.0)	2 (100.0)
総務省	27	27 (100.0)	27 (100.0)	0 (0.0)	O (O.O)	0.0 0.0	26 (96.3)	26 (96.3)
法 務 省	5	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0 0.0	5 (100.0)	5 (100.0)
外 務 省	28	24 (85.7)	21 (75.0)	1 (3.6)	4 (14.3)	0 (0.0)	24 (85.7)	22 (78.6)
財 務 省	3	3 (100.0)	3 (100.0)	0.0 0.0)	0 (0.0)	0.0 0.0	3 (100.0)	3 (100.0)
文部科学省	220	167 (75.9)	155 (70.5)	2 (0.9)	49 (22.3)	6 (2.7)	161 (73.2)	130 (59.1)
厚生労働省	297	286 (96.3)	280 (94.3)	3 (1.0)	11 (3.7)	3 (1.0)	284 (95.6)	272 (91.6)
農林水産省	139	138 (99.3)	137 (98.6)	0.0 0.0)	1 (0.7)	1 (0.7)	136 (97.8)	134 (96.4)
経済産業省	207	205 (99.0)	196 (94.7)	5 (2.4)	2 (1.0)	1 (0.5)	203 (98.1)	193 (93.2)
国土交通省	126	124 (98.4)	121 (96.0)	2 (1.6)	2 (1.6)	0 (0.0)	123 (97.6)	119 (94.4)
環境省	35	25 (71.4)	25 (71.4)	0.0 0.0)	10 (28.6)	0 (0.0)	25 (71.4)	25 (71.4)
防衛省	3	3 (100.0)	3 (100.0)	0.0 0.0)	O (O.O)	0 (0.0)	3 (100.0)	2 (66.7)
合 計	979	895 (91.4)	863 (88.2)	11 (1.1)	80 (8.2)	11 (1.1)	882 (90.1)	826 (84.4)

- (注) 1 平成21年度決算ベースにおいて国から補助金・委託費等の交付を受けている所管特例民法法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管特例民法法人が対象。2 合計は共管による重複を除いた実数である。3 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

4 役員の退職金に関する規程の整備・公開状況

府省名	対象法人数	規程を定めている法 人数	うち具体的な支給水 準が明らかになるよ う規程を定めている 法人数	うち次期理事会等 において具体的な 支給水準が明らか になるよう規程を 改正予定の法人数	規程を 定めて いない 法人数	うち次期理事会 等において具体 的な支給水準が 明らかになるよ う規程を整備予 定の法人数	規程を公開している法 人数	うち閲覧及びインター ネットによる公開のす べてを実施している法 人数			
内 閣 府	12	10 (83.3)	10 (83.3)	0.0 0.0	2 (16.7)	0.0 (10 (83.3)	10 (83.3)			
警 察 庁	3	3 (100.0)	3 (100.0)	0.0)	0 (0.0)	O (O.O)	3 (100.0)	3 (100.0)			
金融 庁	6	6 (100.0)	6 (100.0)	0.0 0.0	0.0 0.0	O (0.0)	6 (100.0)	6 (100.0)			
消費者庁	2	2 (100.0)	1 (50.0)	0.0)	0.0 0.0	O (0.0)	2 (100.0)	2 (100.0)			
総務省	27	26 (96.3)	26 (96.3)	O (O.O)	1 (3.7)	O (0.0)	25 (92.6)	25 (92.6)			
法 務 省	5	4 (80.0)	4 (80.0)	0.0)	1 (20.0)	O (0.0)	4 (80.0)	4 (80.0)			
外 務 省	28	22 (78.6)	20 (71.4)	0.0 0.0	6 (21.4)	0.0 0.0	22 (78.6)	20 (71.4)			
財 務 省	3	3 (100.0)	3 (100.0)	0.0)	0.0 0.0	O (0.0)	3 (100.0)	3 (100.0)			
文部科学省	220	159 (72.3)	151 (68.6)	2 (0.9)	57 (25.9)	7 (3.2)	151 (68.6)	127 (57.7)			
厚生労働省	297	285 (96.0)	281 (94.6)	2 (0.7)	12 (4.0)	3 (1.0)	283 (95.3)	268 (90.2)			
農林水産省	139	138 (99.3)	137 (98.6)	0.0 0.0	1 (0.7)	1 (0.7)	137 (98.6)	132 (95.0)			
経済産業省	207	202 (97.6)	201 (97.1)	0.0 0.0	5 (2.4)	2 (1.0)	200 (96.6)	190 (91.8)			
国土交通省	126	119 (94.4)	117 (92.9)	1 (0.8)	7 (5.6)	O (0.0)	117 (92.9)	114 (90.5)			
環境省	35	24 (68.6)	24 (68.6)	0.0 0.0	11 (31.4)	O (O.O)	23 (65.7)	23 (65.7)			
防 衛 省	3	3 (100.0)	3 (100.0)	0.0 0.0	0 (0.0)	O (0.0)	3 (100.0)	2 (66.7)			
合 計	979	878 (89.7)	860 (87.8)	5 (0.5)	97 (9.9)	13 (1.3)	862 (88.0)	807 (82.4)			

- (注) 1 平成21年度決算ベースにおいて国から補助金・委託費等の交付を受けている所管特例民法法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管特例民法法人が対象。
 2 合計は共管による重複を除いた実数である。
 3 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

5 有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数

府省名	対象 法人数	有給役員の いない 法人数		いない		いない		いない		400万円 未満の 法人数		400 万円以上 800 万円未満 の法人数		80 万円 1,2 万円 の法	以上 OO 未満	1,20 万円J 1,60 万円: の法,	以上 OO 未満	万円 2,0 万円	600 引以上 200 引未満 5人数	2,00 万円U の法 <i>)</i>	以上
内 閣 府	3	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)						
警 察 庁	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
金融 庁	2	0 (O.O)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (O.O)						
消費者庁	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
総 務 省	7	2 (28.6)	0 (0.0)	0	0.0)	0 (0.0)	5	71.4)	0 (0.0)	0 (O.O)						
法 務 省	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-	- (-)	- (-)	- (-)						
外 務 省	5	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0	0 (O.O)						
財 務 省	1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (O.O)						
文部科学省	8	3 (37.5)	0 (0.0)	0	0.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (O.O)						
厚生労働省	31	13 (41.9)	1 (3.2)	2 (6.5)	4 (12.9)	10 (32.3)	1 (3.2)	0 (0.0)						
農林水産省	8	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	5	62.5)	0 (0.0)	0 (O.O)						
経済産業省	18	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (5.6)	2 (11.1)	12 (66.7)	2 (11.1)	0 (O.O)						
国土交通省	17	4 (23.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (17.6)	7 (41.2)	3 (17.6)	0 (0.0)						
環 境 省	5	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)						
防 衛 省	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)						
合 計	93	26 (28.0)	1 (1.1)	7 (7.5)	14 (15.1)	38 (40.9)	7 (7.5)	0 (0.0)						

- (注) 1 平成21年度決算ベースにおいて国からの補助金・委託費等の2分の1以上を第三者に交付する所管特別民法法人、国からの補助金・委託費等による収入額が年間収入額の3分の2以上を占める所管特別民法法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受け ている所管特例民法法人(国と特に密接な関係を持つ特例民法法人)が対象。 2 合計は共管による重複を除いた実数である。

 - 2 日前16分割になる主接と同様のに大気とある。 3 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。 4 平均年間報酬額は、役員報酬に関する規程に基づき、常勤の各役員に支給した場合の年間報酬の平均額を算出したものである。 なお、規程を定めていない法人については、平成20年度の実績又は平成21年度支給見込みに基づき算出したものである。

6 有給常勤役員の平均退職金額規模別法人数

府省名	対象 法人数	退職金 を支給 しない 法人数	を支給 400万円 未満の は ****		800 万円以上 1,200 万円未満 の法人数	1,200 万円以上 1,600 万円未満 の法人数	1,600 万円以上 の法人数	
内 閣 府	3	3 (100.0)	0.0 0.0	0 (0.0)	O (O.O)	0.0)	O (O.O)	
警 察 庁	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
金融 庁	2	O.O)	1 (50.0)	O (0.0)	O (O.O)	1 (50.0)	O (O.O)	
消費者庁	0			-	1	-		
総 務 省	7	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)	O (O.O)	O (O.O)	O (O.O)	
法 務 省	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
外 務 省	5	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	O (O.O)	0.0)	O (O.O)	
財 務 省	1	O (O.O)	O (O.O)	O (O.O)	O (O.O)	1 (100.0)	O (O.O)	
文部科学省	8	4 (50.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	O (O.O)	1 (12.5)	O (O.O)	
厚生労働省	31	15 (48.4)	9 (29.0)	7 (22.6)	O (O.O)	O (O.O)	O (O.O)	
農林水産省	8	2 (25.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	O (O.O)	O.O)	O (O.O)	
経済産業省	18	2 (11.1)	2 (11.1)	10 (55.6)	2 (11.1)	2 (11.1)	0.0)	
国土交通省	17	3 (17.6)	2 (11.8)	11 (64.7)	0.0)	O.O)	1 (5.9)	
環境省	5	3 (60.0)	2 (40.0)	O (0.0)	0.0)	O.O)	0.0)	
防 衛 省	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合 計	93	32 (34.4)	21 (22.6)	34 (36.6)	2 (2.2)	3 (3.2)	1 (1.1)	

- (注) 1 平成21年度決算ペースにおいて国からの補助金・委託費等の2分の1以上を第三者に交付する所管特別民法法人、国からの補助金・委託費等による収入額が年間収入額の3分の2以上を占める所管特別民法法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管特別民法法人(国と特に密接な関係を持つ特別民法法人)が対象。
 2 合計は共管による重複を除いた実数である。
 3 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。
 4 平均退職金額は、退職金に関する規程の有無にかかわらず、常勤役員の平均退職金額を算出できる法人については、仮に勤続2年で退職した場合に支給される退職金額を算出し、これを基に算出したものである。退職金に関する規程がある場合には、当該規程に基づき算出し、規程がない場合には、過去の支給実績等を基に算出している。退職金が、役員のクラス、年齢、経験等によって様々である場合には、調査日時点における役員の状況も勘案した上で、算出している。

7 報酬・退職金等の改善状況

府省名	対象法人数	改善すべき点の なかった法人数	改善を行った 法人数	改善を検討中 の法人数		
内 閣 府	3	3 (100.0	0.0)	O (O.O)		
警 察 庁	0	- (-	- (-)	- (-)		
金 融 庁	2	2 (100.0	0.0)	O (0.0)		
消費者庁	0	- (-	- (-)	- (-)		
総 務 省	7	6 (85.7	1 (14.3)	O (0.0)		
法 務 省	0	- (-	- (-)	- (-)		
外 務 省	5	3 (60.0	1 (20.0)	1 (20.0)		
財 務 省	1	1 (100.0	O.O)	O (0.0)		
文 部 科 学 省	8	6 (75.0	2 (25.0)	O (0.0)		
厚 生 労 働 省	31	25 (80.6	4 (12.9)	1 (3.2)		
農林水産省	8	6 (75.0	1 (12.5)	1 (12.5)		
経済産業省	18	8 (44.4	7 (38.9)	3 (16.7)		
国土交通省	17	15 (88.2	O.O)	2 (11.8)		
環 境 省	5	5 (100.0	O.O)	O (0.0)		
防 衛 省	0	- (-	- (-)	- (-)		
合 計	93	72 (77.4	13 (14.0)	7 (7.5)		

- (注) 1 平成21年度決算ベースにおいて国からの補助金・委託費等の2分の1以上を第三者に交付する所管特例民法法人、国 からの補助金・委託費等による収入額が年間収入額の3分の2以上を占める所管特例民法法人及び国から検査・認定・ 資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管特例民法法人(国と特に密接な関係を持つ特例民法法人)が 対象。
 - 2 合計欄は共管による重複を除いた実数を計算したものである。 3 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。

 - 4 改善すべき点の有無は、個々の法人の運営状況等を踏まえ、当該法人を所管する各府省がそれぞれ判断を行っている。

8 役員の在任年齢に関する規程の整備状況

府省名	対象 規程を整備している 法人数 法人数		規程を整備 していない法人のう ち整備を検討中の法		常勤の理事の在任年齢の 上限別法人数			
				人数		65歳以下	65歳超 70歳以下	70歳超
内 閣 府	3	3 (100.0)	0 (O.O)	0	3	0
警 察 庁	0	- (-)	- (-)	-	-	-
金融庁	2	2 (100.0)	0 (O.O)	0	2	0
消費者庁	0	- (-)	- (-)	-	-	-
総務省	7	5 (71.4)	0 (0.0)	1	3	1
法 務 省	0	- (-)	- (-)	-	1	_
外 務 省	5	3 (60.0)	0 (0.0)	0	2	1
財 務 省	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0	1	0
文部科学省	8	5	62.5)	1 (12.5)	0	4	1
厚生労働省	31	25 (80.6)	2 (6.5)	5	17	3
農林水産省	8	7 (87.5)	0 (0.0)	3	2	2
経済産業省	18	17 (94.4)	0 (0.0)	2	13	2
国土交通省	17	17 (100.0)	0 (O.O)	6	8	3
環境省	5	4 (80.0)	0 (0.0)	1	1	2
防 衛 省	0	- (-)	- (-)	-	_	_
숨 計	93	77 (82.8)	3 (3.2)	16	48	13

- (注) 1 平成21年度決算ベースにおいて国からの補助金・委託費等の2分の1以上を第三者に交付する所管特例民法法人、国からの補助金・委託費等による収入額が年間収入額の3分の2以上を占める所管特例民法法人及び国から検査・認定・資格付与等の事務・事業の委託等、推薦等を受けている所管特例民法法人(国と特に密接な関係を持つ特例民法法人)が対象。
 - 2 合計欄は共管による重複を除いた実数を計算したものである。 3 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。



国と特に密接な関係をもつ特例民法法人の職員の給与

有給常勤職員の平均年間給与額規模別法人数

府省名	対象法人数	有給職員のいない 法人数	200万円 未満の 法人数	200 万円以上 400 万円未満 の法人数	400 万円以上 600 万円未満 の法人数	600 万円以上 800 万円未満 の法人数	800 万円以上 1,000 万円未満 の法人数	1,000 万円以上 1,200 万円未満 の法人数	1,200 万円以上 の法人数
内 閣 府	3	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0.0)	0 (0.0)	O.O)
警 察 庁	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
金融 庁	2	O (O.O)	O (O.O)	0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	O (O.O)
消費者庁	0						-		
総務省	7	O (O.O)	O (O.O)	0.0 0.0	3 (42.9)	4 (57.1)	O (O.O)	0 (0.0)	O (O.O)
法 務 省	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外 務 省	5	O (O.O)	O (O.O)	0.0 0.0	5 (100.0)	O (O.O)	O (O.O)	0 (0.0)	O (O.O)
財 務 省	1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	O (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0.0)
文部科学省	8	O (O.O)	1 (##)	0.0 0.0	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	O (O.O)
厚生労働省	31	O (O.O)	1 (3.2)	7 (22.6)	13 (41.9)	10 (32.3)	O (O.O)	0 (0.0)	O (O.O)
農林水産省	8	O (O.O)	O (O.O)	1 (12.5)	4 (50.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	0 (0.0)	O (O.O)
経済産業省	18	1 (5.6)	0 (0.0)	3 (16.7)	4 (22.2)	10 (55.6)	0.0)	0 (0.0)	O (O.O)
国 土 交 通 省	17	0 (0.0)	0 (0.0)	O (O.O)	8 (47.1)	7 (41.2)	2 (11.8)	0 (0.0)	0.0 0.0
環境省	5	1 (20.0)	O (O.O)	0.0 0.0	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	O (O.O)
防 衛 省	0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	93	2 (2,2)	2 (2.2)	13 (14.0)	39 (41.9)	32 (34.4)	5 (5.4)	0 (0.0)	O (O.O)

- (注) 1 合計は共管による重複を除いた実数である。
 - 2 括弧内は対象法人全体に占める割合(%)を示す。
 - 3 有給常勤職員の平均年間給与額は、調査時点における平成21年度支給見込額である。